

2017年度 東北圏社会経済白書

2018年3月
公益財団法人東北活性化研究センター

東北活性研（公益財団法人東北活性化研究センター）とは

東北活性研は2010年6月に財団法人東北開発研究センターと財団法人東北産業活性化センターが合併して誕生し、公益法人制度改革に伴い2012年4月に公益財団法人に移行しました。前身の財団の発祥から半世紀以上にわたって、東北圏（東北6県と新潟県）の地域振興（地域・産業活性化）に取り組んでまいりました。

東北活性研は、発足に当たり活動理念を「知をつなぎ、地を活かす～連携力で地域社会と産業を活性化する～」と決めました。今後も東北圏の皆様との連携を大切にして、実践に役立つシンクタンクとして活動してまいります。

東北圏の課題について

世界経済は回復ペースを加速しており、2018年1月のIMF世界経済見通しによれば、2017年の世界経済成長率は3.7%と2016年の3.2%から大きく回復し、2018年と2019年についても米国の税制改革の影響等を背景に、3.9%に上方修正されています。

日本経済においても、2012年を底に緩やかな回復基調が続いており、3月8日の内閣府の公表によれば、2017年の実質GDP成長率は前年比1.7%と前年を上回る結果となりました。

また国内では、昨年11月に第4次安倍内閣が発足し、これまでアベノミクスで取り組まれてきた様々な経済政策が継続されるとともに、地方に向けても、地方版総合戦略はじめ、地域未来投資促進法の制定等、地方創生に向けた様々な取り組みが行われています。

一方、昨年11月に朝日新聞が実施した世論調査によれば、景気回復を実感していない層は8割以上にのぼり、成長率と実感の間に差異がみられます。さらに地方においては、人口減少が加速し人手不足の状況が増加しており、未だ震災復興の途上にある東北圏では復興の歩みが遅れることが懸念されております。

東北圏社会経済白書とは

このような時期において、東北活性研は活性化活動の前提として、改めて東北圏（7県）の社会経済の現状を定量的かつ定期的に把握することが必要であると考えとともに、毎年大きなテーマを決めて現状分析と今後の方向性を考察することも有益であろうと考えました。そのため、2013年度から毎年「東北圏社会経済白書」を発行しております。「東北圏社会経済白書」は3部構成となっており、第I部は「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」です。社会経済に関する主な指標から、全国との比較、経年変化の分析を行い、東北の特徴を示すとともにこの1年における変化を明らかにしています。第II部は今年度深く考察するテーマとして「東北圏の魅力発信」を取り上げました。手法としては、地域間比較において様々な機関により活用されてきている「幸福度」調査に着目し、統計資料等から東北圏の特徴を明確化すると共に、アンケートを通じ人々が暮らしにおいて重視している事柄を調査し、東北圏の魅力がどういった層に訴求力があるかを整理しています。第III部は「資料編」です。東北圏の社会経済の現状を示す各種データを時系列で掲載しています。

本書が自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考に供されれば幸いです。

2018年3月
公益財団法人 東北活性化研究センター

目次 >>

はじめに	2
体制	4
【参考】「東北圏」について	5
第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化	7
1 東北圏の社会経済の現状	10
2 2016～2017年の東北圏	44
3 東北圏における「ふるさと納税」を用いた地域活性化の可能性	60
第Ⅱ部 東北圏の魅力発信	85
テーマ選定にあたり	87
1 東北圏の特徴と指標の検討	90
(1) 既存の幸福度指標の概要	91
(2) 東北圏の強みと課題	97
(3) 地域間比較のための指標の設定	99
2 地域の魅力、移住・定住に関するアンケート調査	121
(1) アンケート回答者の属性	128
(2) アンケート結果の首都圏・東北圏比較分析	130
(3) 東北圏のイメージ(首都圏のみ)	152
(4) 東北圏への居住経験の有無別の首都圏居住者の傾向分析	155
(5) 東北居住者の東北圏への評価	161
(6) アンケートのまとめ	163
3 まとめにかえて	167
(1) 客観的指標とアンケート調査から見える東北圏の強みと課題	167
(2) 強みの再認識・磨き上げによる地域の魅力向上に向けて	169
第Ⅲ部 資料編	173
アドバイザー会議委員によるコラム	
待ったなしの中小企業の事業承継	40
ネーミングライツ(命名権)が与える効果	56
企業と社会の関係性	82
首都圏にとっての東北地方の位置づけについて —ヒト・モノ・カネの関係において—	170

体制

アドバイザー会議の設置

- ・今後10～20年間の東北を実際に牽引しうる有識者等に制作に携わって頂くため、6名の委員からなるアドバイザー会議を組織した。
- ・7月の第1回アドバイザー会議においては、「東北圏社会経済白書」全体のストーリーラインを、9月の第2回会議では執筆のために必要な関連データを、11月の第3回会議ではより深掘りしたデータの提示と方向性を、1月の第4回会議では原稿の概要を提示し、それぞれご意見を頂戴し「東北圏社会経済白書」の内容に反映させた。
- ・一部の委員には東北の社会経済の課題を克服するための方向性について、コラムをご執筆頂いた。ただし、このコラムの掲載によって委員が本白書について何らかの責任を負うものではない。

アドバイザー会議委員（五十音順）

- 折橋 伸哉 東北学院大学経営学部 教授
- 木下 幸雄 岩手大学農学部 准教授
- 西井 英正 弘進ゴム株式会社 取締役社長
- 福嶋 路 東北大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
- 三宅 諭 岩手大学農学部 准教授
- 吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科
高齢経済社会研究センター センター長・教授

事務局

- 渡辺 泰宏 公益財団法人東北活性化研究センター専務理事
- 木村 研一 同常務理事・事務局長
- 佐久間英雄 同調査研究部長
- 山岸 裕一 同調査研究部専任部長
- 木村 政希 同調査研究部主任研究員
- 高橋 正也 同調査研究部主任研究員
- 伊藤 孝子 同調査研究部主任研究員

なお、第II部については株式会社 日本経済研究所の協力を得た。

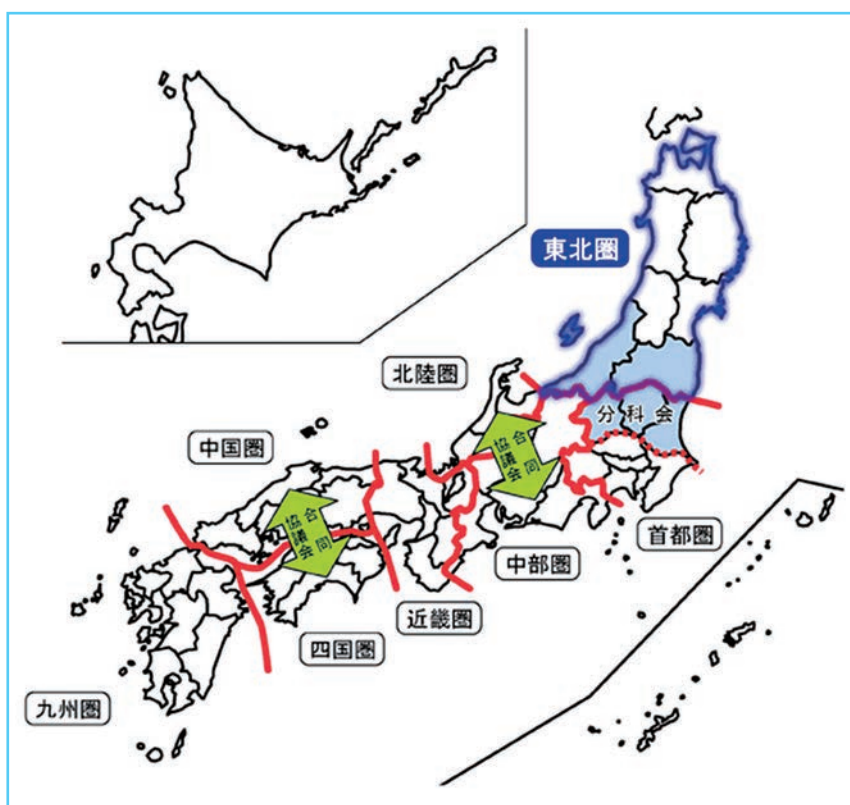
【参考】「東北圏」について

2015年8月14日に新たな国土形成計画（全国計画）の閣議決定が行われた。この計画は2014年7月に策定した「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえ、急激な人口減少や巨大災害の切迫等、国土に係る状況の大きな変化に対応した、2015年から概ね10年間の国土づくりの方向性を定めたものである。

この計画に基づき国、地方公共団体、経済団体等で構成する「東北圏広域地方計画協議会」での検討・協議により「東北圏広域地方計画」が2016年3月29日に決定された。この「広域地方計画」の中で、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県は「東北圏」として一体とした区域として取扱われている。

「東北圏社会経済白書」では、この「東北圏」の取扱いになっている。

国土形成計画



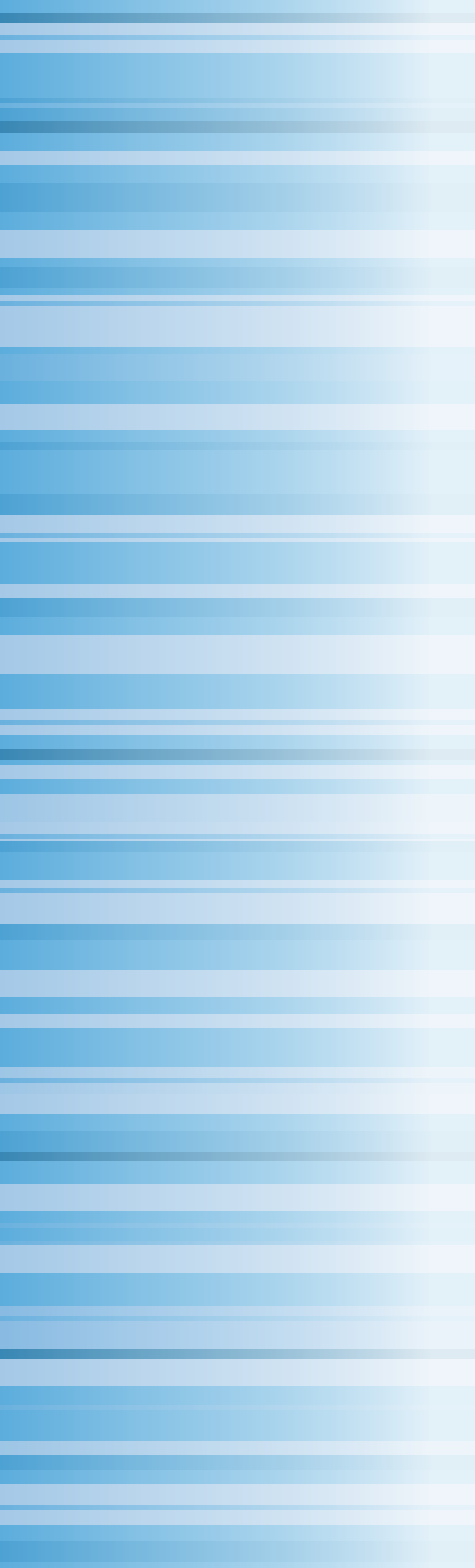
資料：国土交通省東北地域整備局

本白書の表記について

- ・「東北圏」、「東北6県」の使い分け：原則として上記のとおり7県を「東北圏」として論じているが、統計上の問題で東北圏のデータが取れない場合、「東北6県」としている。
- ・年号について：原則として西暦表示を採用している。
- ・2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東日本の広範な地域に多大なる被害を与えた。特に岩手・宮城・福島の3県の被害は甚大であったことから、岩手・宮城・福島の3県をもって「被災3県（岩手・宮城・福島県）」としている部分がある。

第I部

東北圏における 社会経済の現状 と今年の変化



1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境	10
(2) 人口構造	12
(3) 産業構造	16
(4) 主要産業の動向	20
① 農業	20
② 水産業（漁業・養殖業）	22
③ 製造業	24
④ 建設業	28
⑤ 商業	30
⑥ 観光	32
⑦ 医療・福祉	34
(5) 文化・教育	36
① 文化	36
② 教育	38

アドバイザー会議委員によるコラム

待ったなしの中小企業の事業承継

40

第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化

1 東北圏の社会経済の現状

(1) 環境

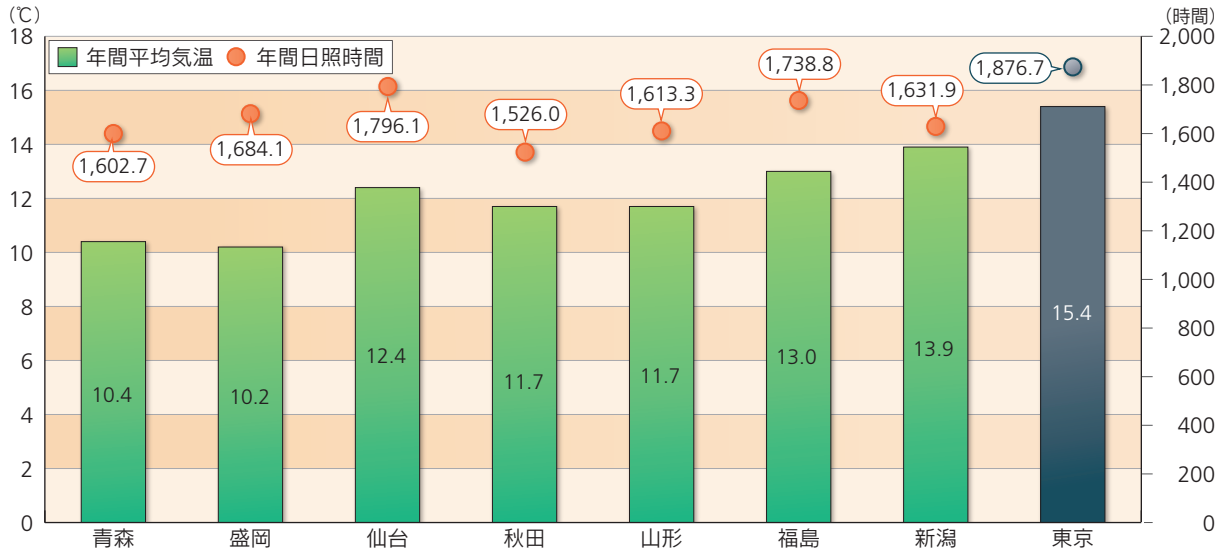
<気候>

東北圏はわが国のなかでも高緯度にあることから、各観測地点における年間平均気温は1.5℃から5.2℃東京を下回っている。また、年間日照時間も、東京に比べ80.6時間から350.7時間下回っている。日本海側は冬季に晴れることが少ないことから、特に日照時間が短くなる傾向がある。

東北圏各観測地点の年間降水量は、東京を概ね下回っているにもかかわらず、年間降雪量は60cmから658cm上回っており、低温多雪の気候性が見て取れる。

東北圏各観測地点および東京の年間平均気温・年間日照時間の比較

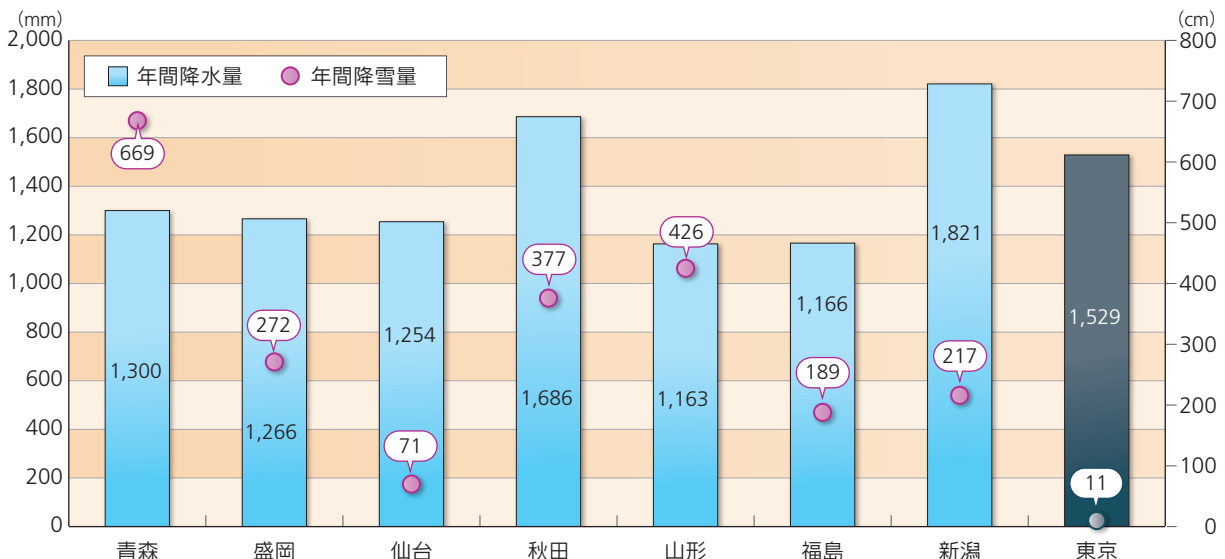
※年間平均気温・年間日照時間もともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

東北圏各観測地点および東京の年間降水量・年間降雪量の比較

※年間降水量・年間降雪量ともに1981年～2010年の平均値を示す



資料：気象庁「気象観測統計」

<インフラ>

圏内の東西南北に新幹線をはじめとした鉄道が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。新幹線については北陸新幹線、北海道新幹線が開業するとともに延伸工事が実施され、ネットワークが拡大している。在来線についても東日本大震災で被害を受けた常磐線の小高～浪江間、竜田～富岡間が2017年に復旧し、残る富岡～浪江間についても2019年度末の運行再開を目指して工事が行われている。

高速道路については、東北中央自動車道福島大笹生IC～米沢北IC間が2017年11月4日に開通したほか、三陸自動車道も今後順次開通する予定となっている。

また、各県に各種空港・重要港湾が整備されており、海外や国内他都市への物流拠点としての役割を担っている。



(2) 人口構造

<東北圏の人口構造>

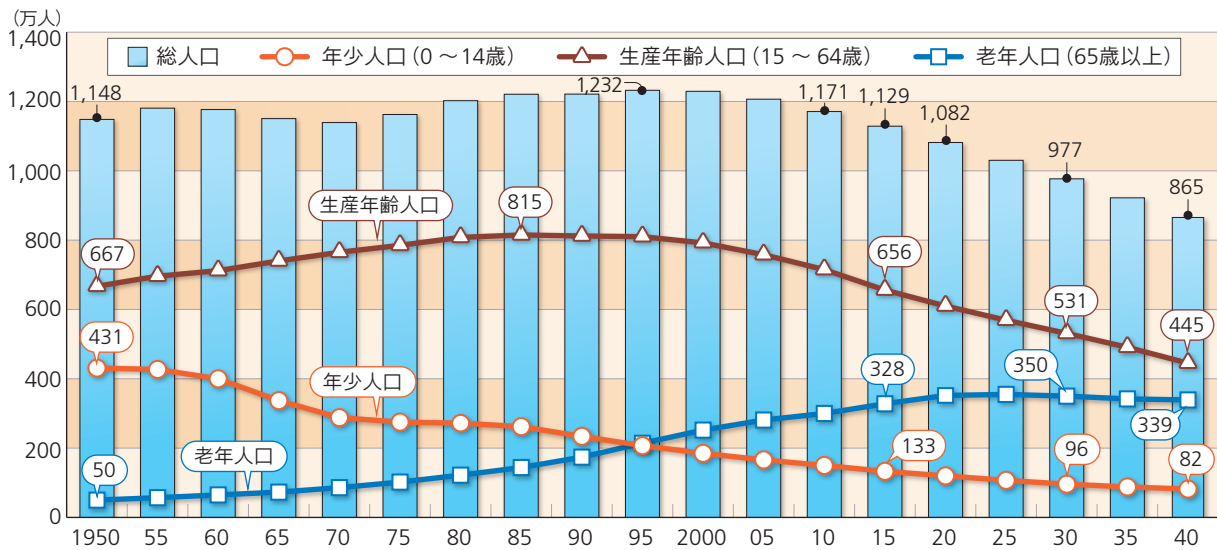
東北圏の人口は1995年の1,232万人をピークに減少しており、2015年は1,129万人となっている。

今後も人口の減少が見込まれており、2030年に1,000万人を割り込み、2040年には865万人にまで減少するものと予測されている。

人口減少が続くなか、人口構造も大きく変化していく。年少人口（14歳以下）は2015年の133万人から2040年は82万人と38%（51万人）減少、生産年齢人口（15～64歳）も656万人（2015年）から445万人（2040年）と32%（212万人）減少する見込みである。

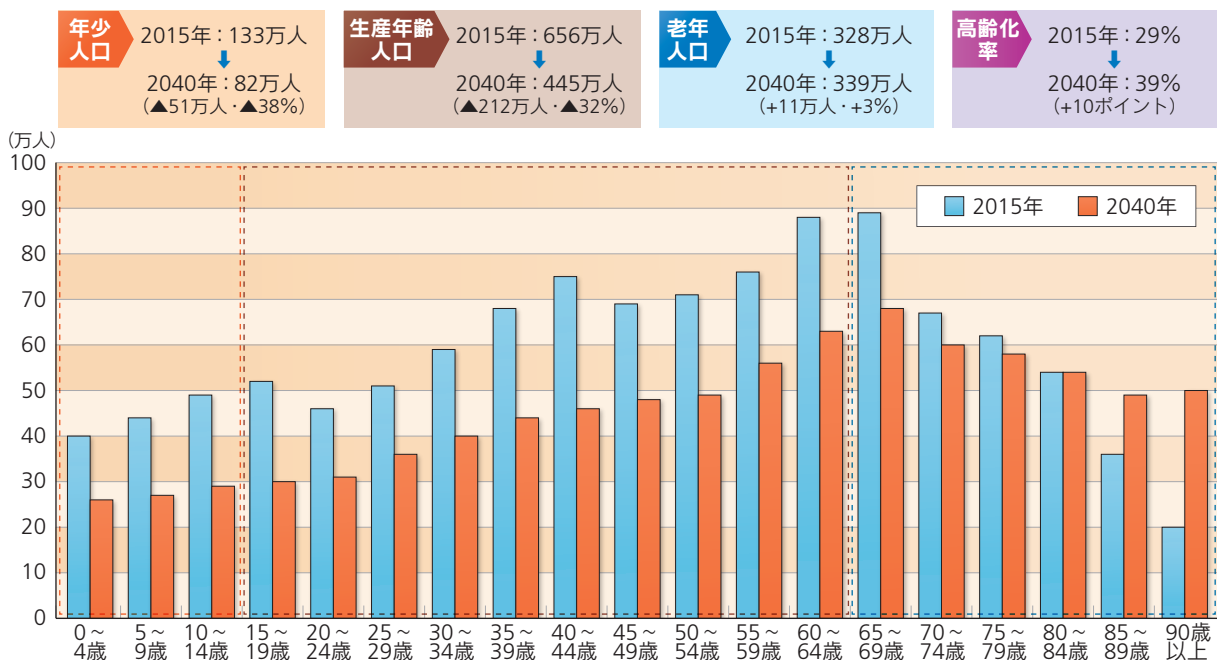
一方、2025年まで老年人口（65歳以上）の増加は継続し、老年人口は2015年の328万人から2040年の339万人まで3%（11万人）増加となり、高齢化率も29%（2015年）から39%（2040年）に達することが予想されている。

東北圏の長期人口推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

東北圏の5歳階級別人口構成 (2015年・2040年)



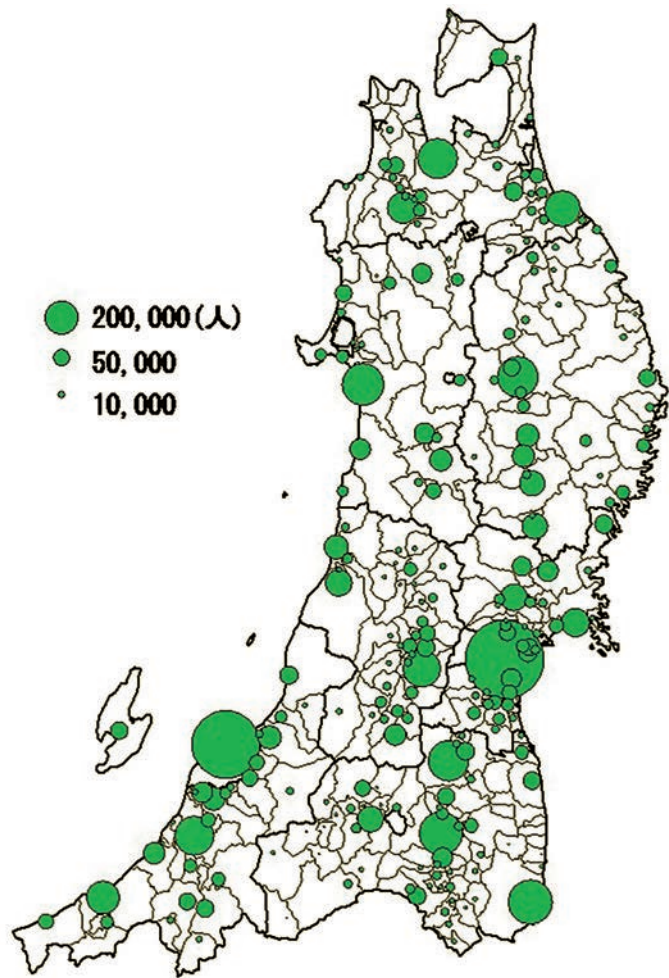
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

<人口の分布>

東北圏内には仙台・新潟の2政令指定都市、青森・八戸・盛岡・秋田・郡山・いわきの6中核市があり、これらの都市へ人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散している。

山間部及び沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、下に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

東北圏内市町村の人口分布

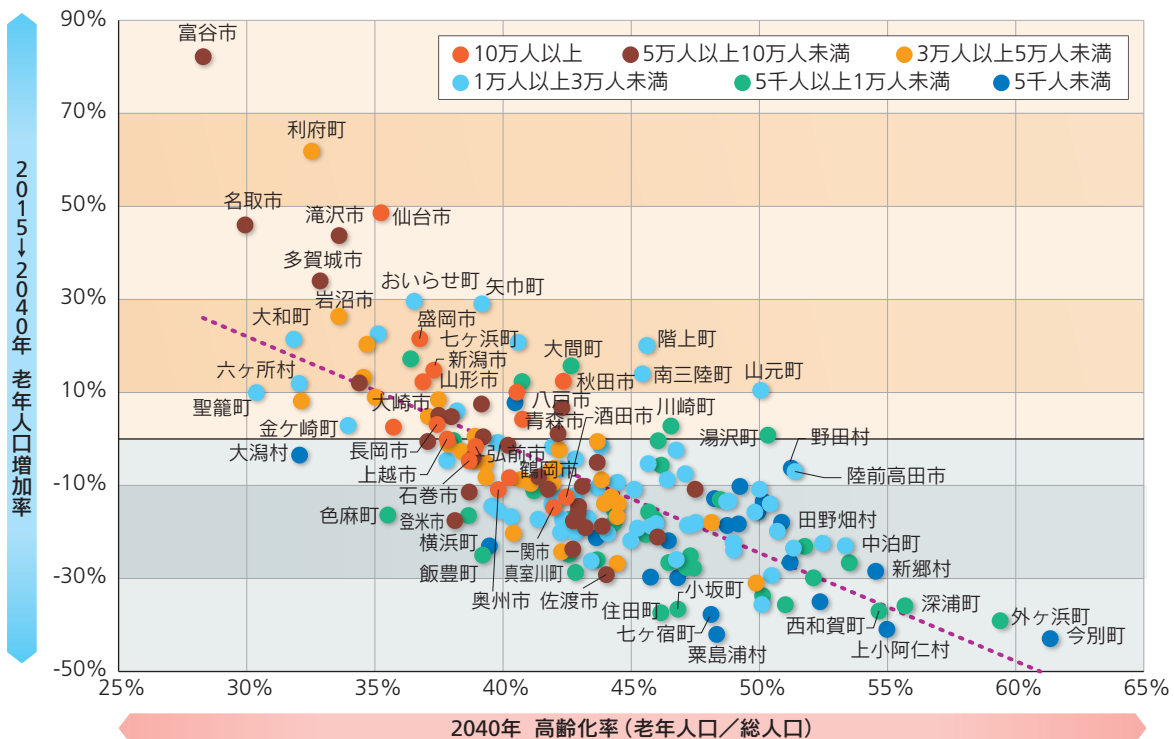


資料：総務省「国勢調査」

<高齢化の進展>

東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。人口規模の小さい自治体については、高齢化がすでに進行している自治体も多いことから高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大きい自治体では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものは大幅に増加することから、高齢化率の上昇幅は大きくなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には地域によって異なる対応が求められることとなる。

東北圏内市町村の高齢化の進行度（福島県を除く）



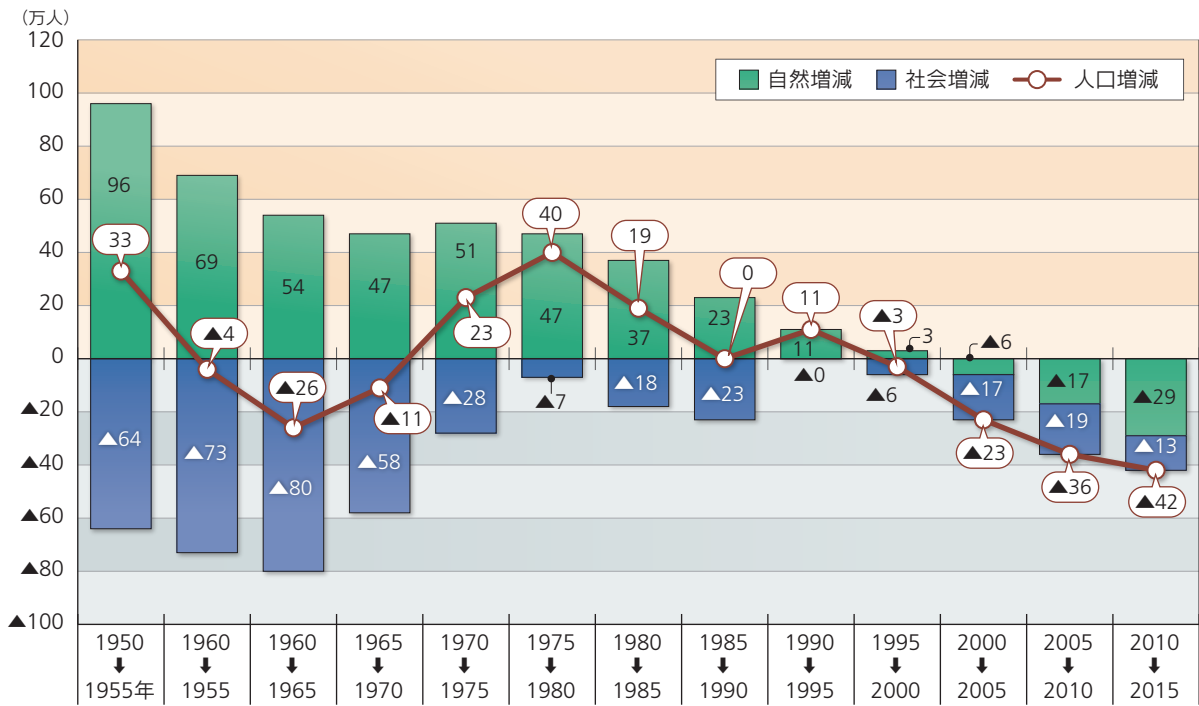
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成25年3月推計）

<人口動態>

東北圏全体の長期的な人口動態を要因別にみると、まず社会動態は戦後一貫して減少傾向にある。特に1950～1960年代の高度経済成長期には関東（主に首都圏）への人口流出が顕著であった。この首都圏への人口流出は近年に至っても東北圏の社会減の主因となっている。

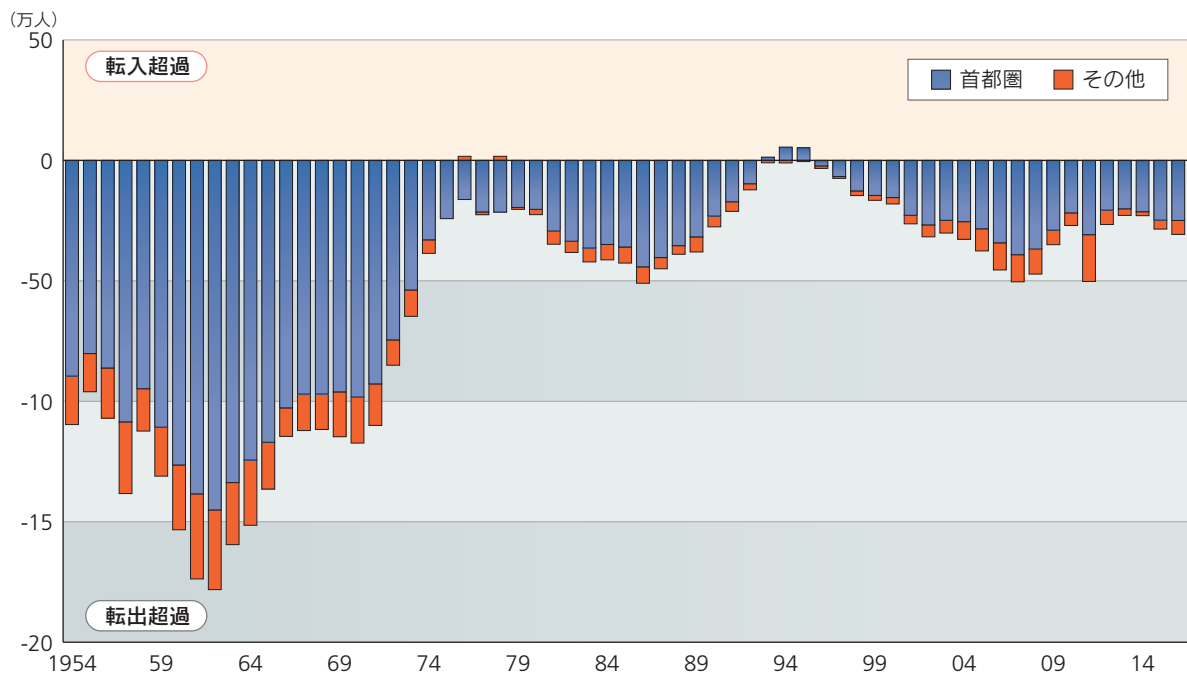
また、自然動態は2000年までは出生者が死亡者を上回る自然増であったが、高齢化・少子化が進展した結果、2000年以降は自然減となっている。

東北圏の人口動態（1950年～2015年）



資料：総務省「国勢調査」・「住民基本台帳人口要覧」、厚生労働省「人口動態調査」より作成

東北圏の社会移動（1954年～2016年）



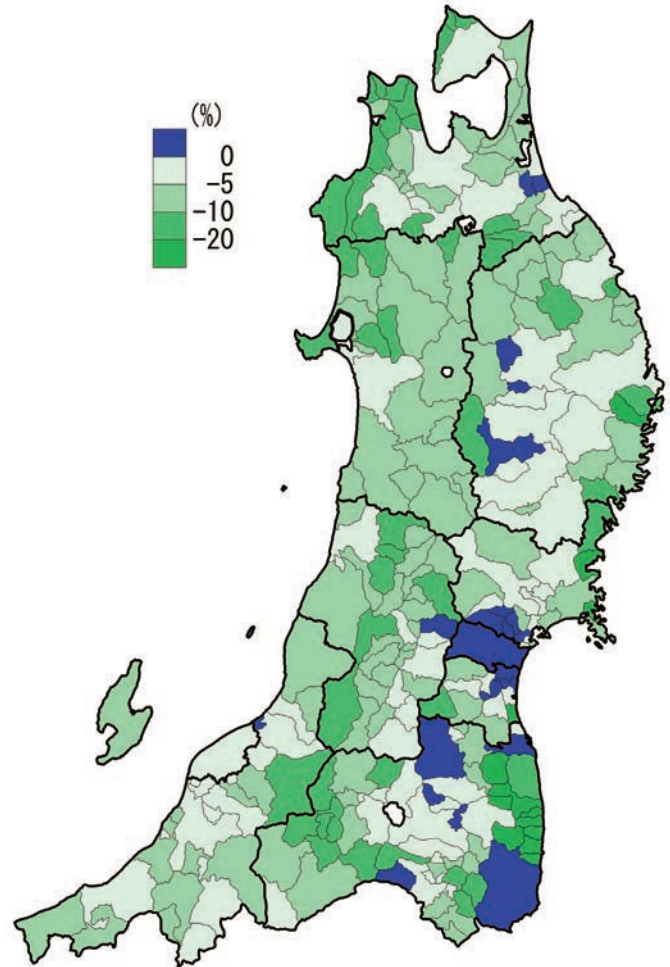
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」2014～16年は日本人移動者の数

<東北圏内の人口動態>

東北圏内の257市町村について2010年～2015年の人口動態をみると、人口が増加したのは、仙台市・新潟市・盛岡市等の23市町村であり、その他234市町村の人口は減少している。

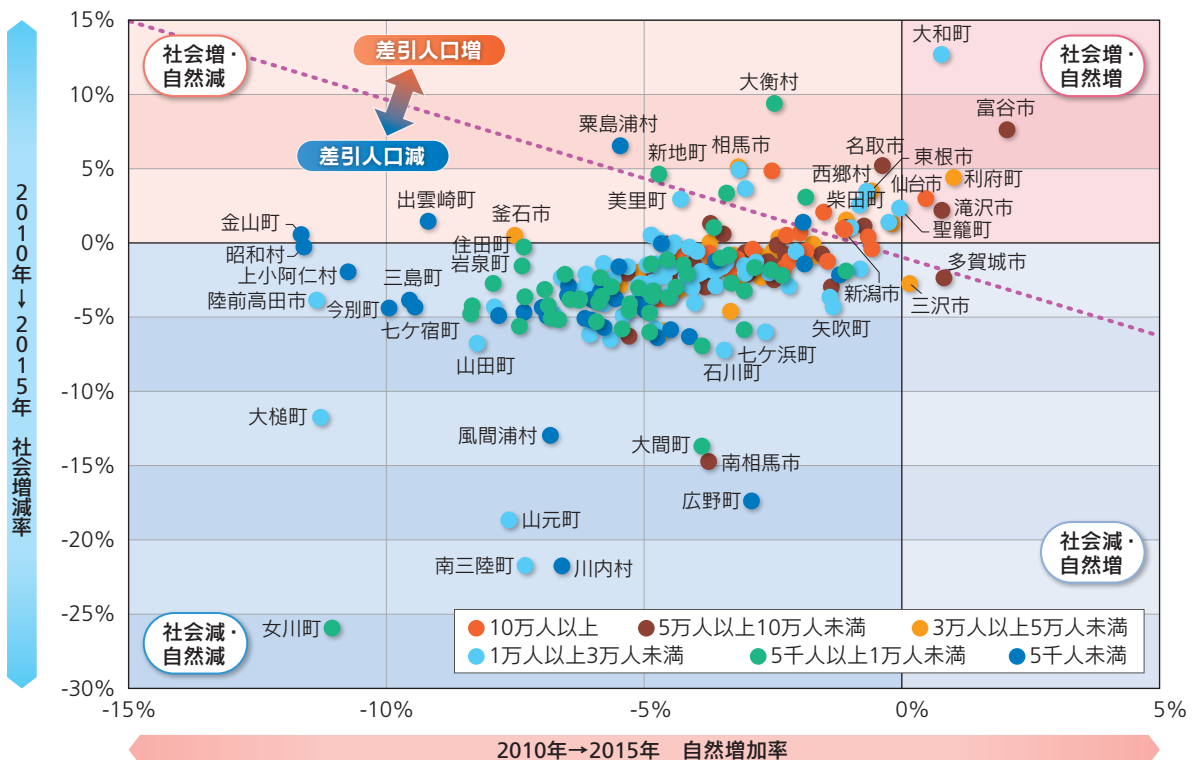
人口が減少している市町村のほとんどでは、社会減かつ自然減であり、東北圏は深刻な人口減少局面を迎えているといえる。

2010～2015年の人口増減



資料：総務省「国勢調査」

東北圏市町村の人口動態 (2010年～2015年)



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」

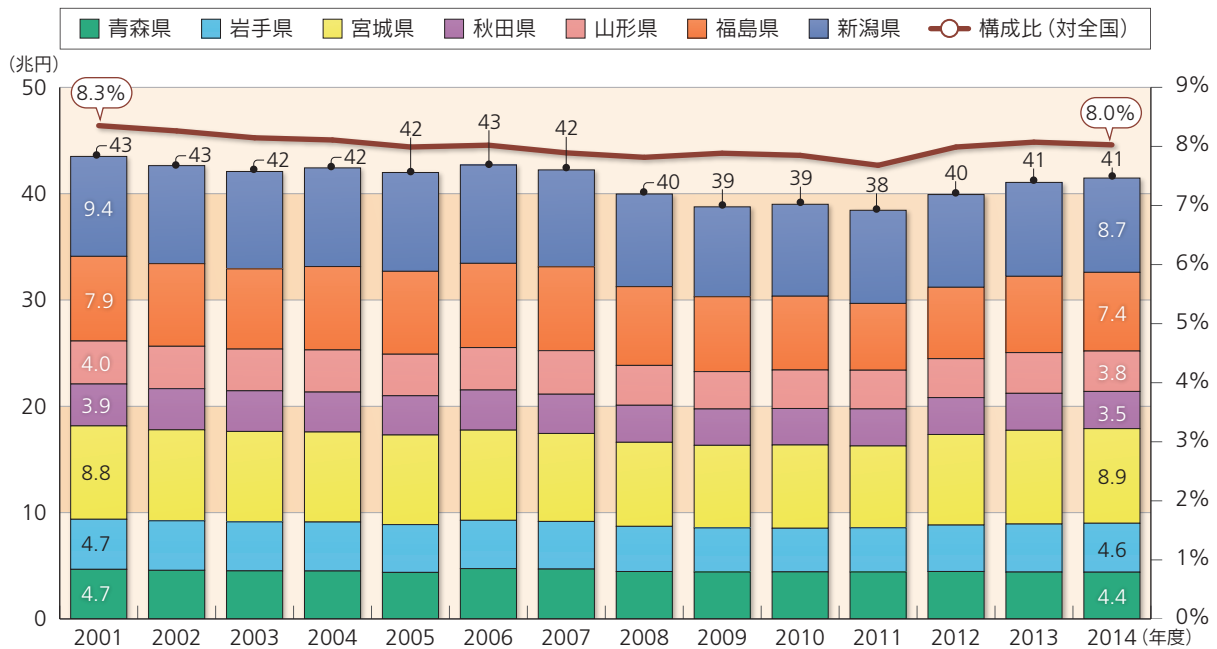
(3) 産業構造

< 東北圏内総生産の推移 >

東北圏の圏内総生産（名目値）は概ね40兆円前後となっている。2008年の世界金融危機及び2011年の東日本大震災の影響で減少となった一方、2012年以降は復興需要の高まりから、震災前の水準に回復しつつある。

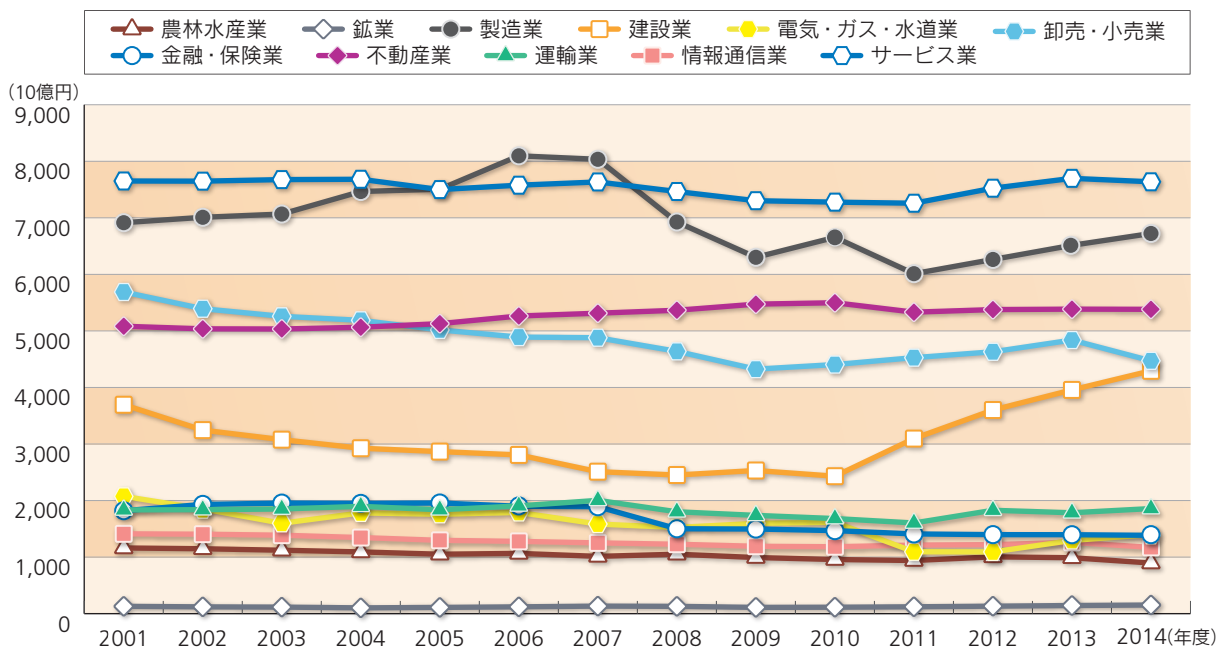
産業別では、世界金融危機や東日本大震災の影響により、製造業、電気・ガス・水道業での落ち込みが大きく見られたものの、2012年には復興需要を受け、ほぼ全業種にて増加となった。特に、建設業での伸びが際立っている。

東北圏の総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

東北圏の産業部門別総生産（名目）の推移



資料：内閣府「県民経済計算」

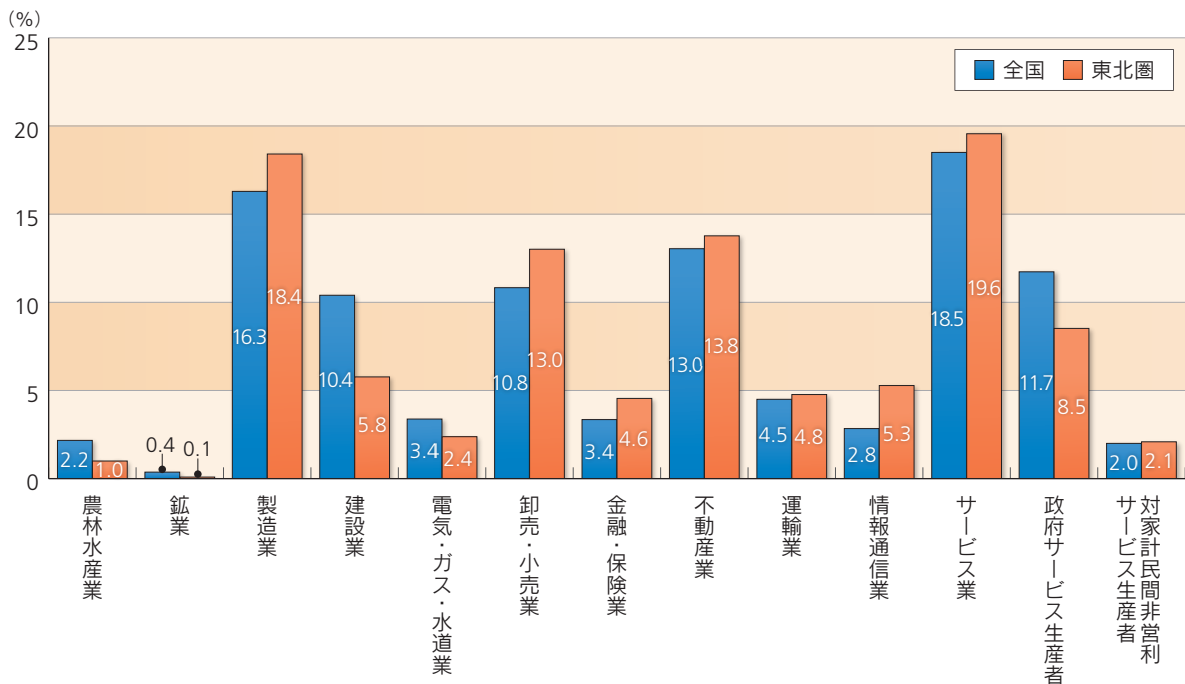
<産業構造>

2014年度の域内総生産においては、サービス業（18.5%）、製造業（16.3%）のウエイトが高く、次いで不動産業（13.0%）、卸売・小売業（10.8%）となっている（政府サービス生産者を除く）。

全国と比べ特化しているといえる産業は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業である。このうち農林水産業は全国の構成比を2倍以上上回っており、東北圏の大きな特徴となっている。

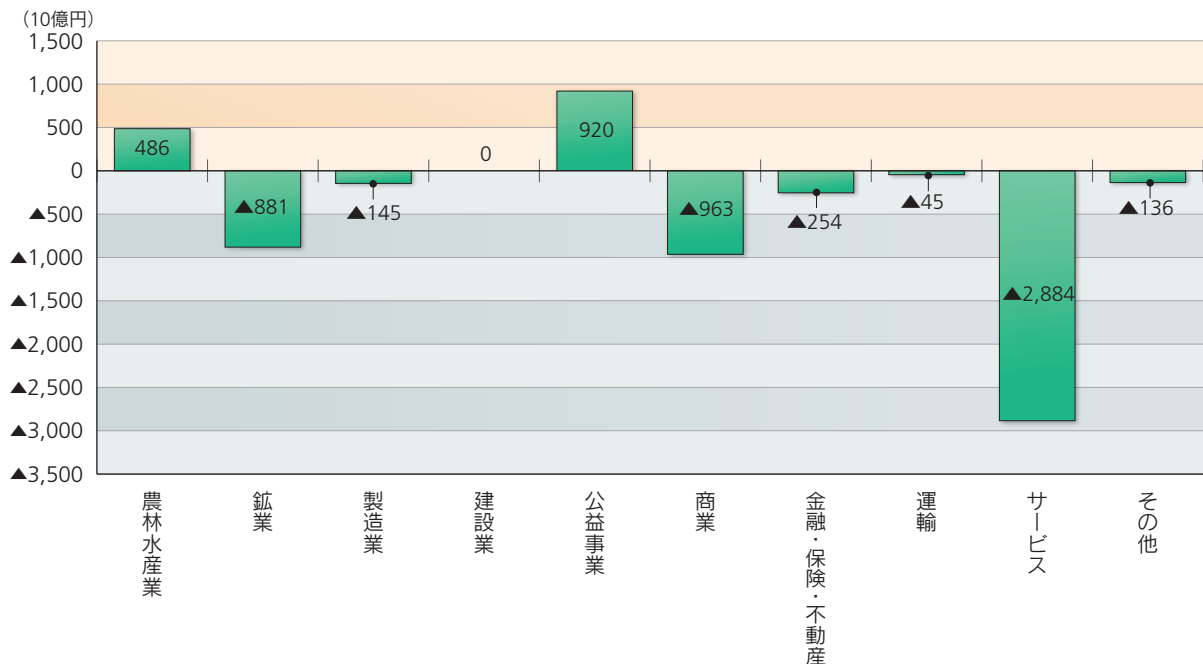
産業別の域際収支（2005年）では、農林水産業・公益事業（電力含む）のみが域外からの所得を稼ぎ出す産業となっており、2次・3次産業では輸移入が超過している。特に、サービス業の輸移入超過が大きくなっている。

東北圏内総生産の産業別構成比（2014年度、東北圏・全国）



資料：内閣府「国民経済計算」

東北圏の産業別域際収支（2005年）



資料：東北活性化研究センター「平成17年東北地域域間産業連関表」により作成

<就業者の状況>

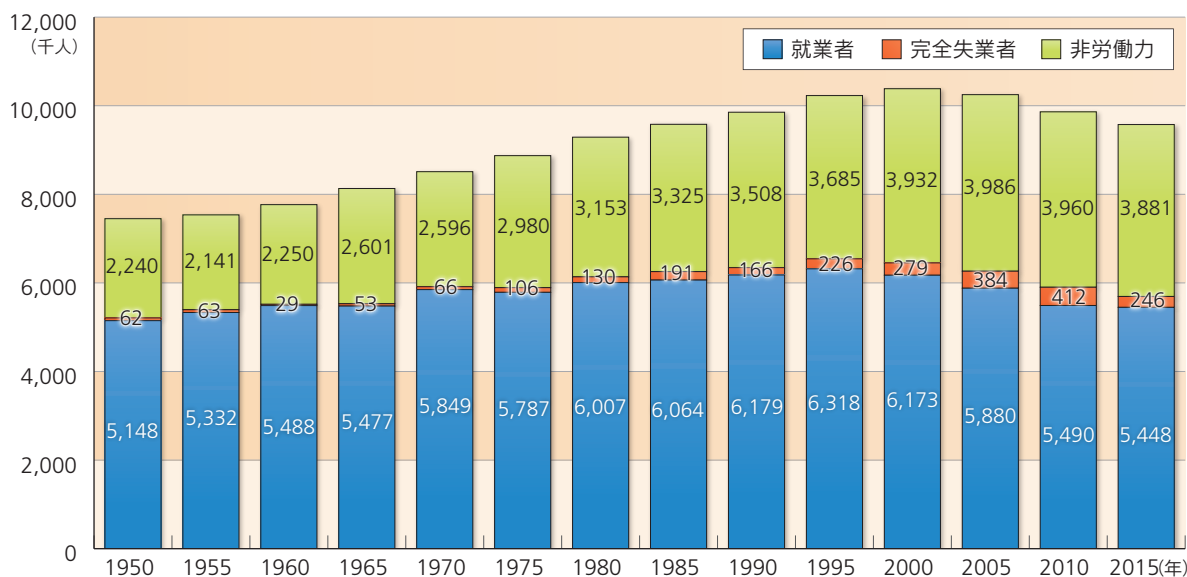
東北圏内の就業者数は1995年の632万人をピークに、2000年には1995年比15万人減、2010年は549万人（同83万人減）、そして2015年は545万人（同87万人減）と、減少が進んでいる。

完全失業者は増加傾向であったが、2015年には減少に転じた。

就業者のうち雇用者については、正規雇用者が減少する一方、非正規雇用者は増加している。しかし、全国に比べ非正規雇用者の割合は依然低いままである。

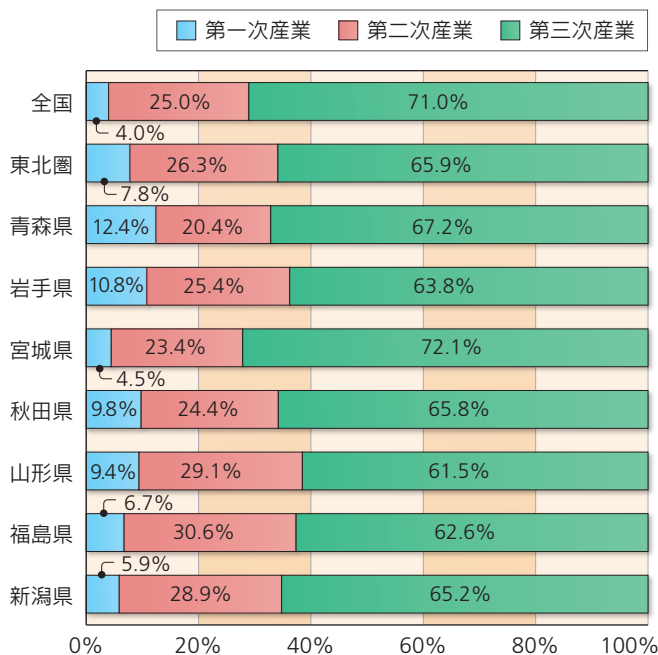
産業別には全国に比べ第1次・第2次産業の就業者が多く、特に、第1次産業については全国における就業者の割合が4%であるのに対し、東北圏は約8%と、第1次産業の集積が確認される。一方、東北圏は第3次産業が少ない状況である。

東北圏の労働力状況の推移



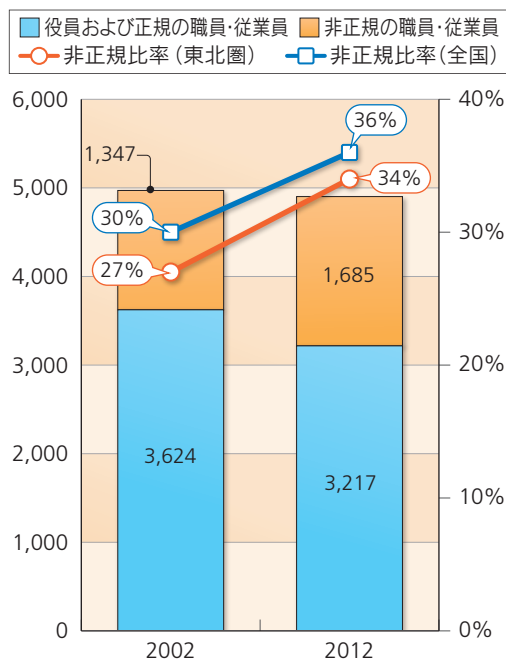
資料：総務省「国勢調査」

就業者の産業別構成 (2015年)



資料：総務省「国勢調査」

正規・非正規雇用の割合 (2002・2012年)



資料：総務省「就業構造基本調査」

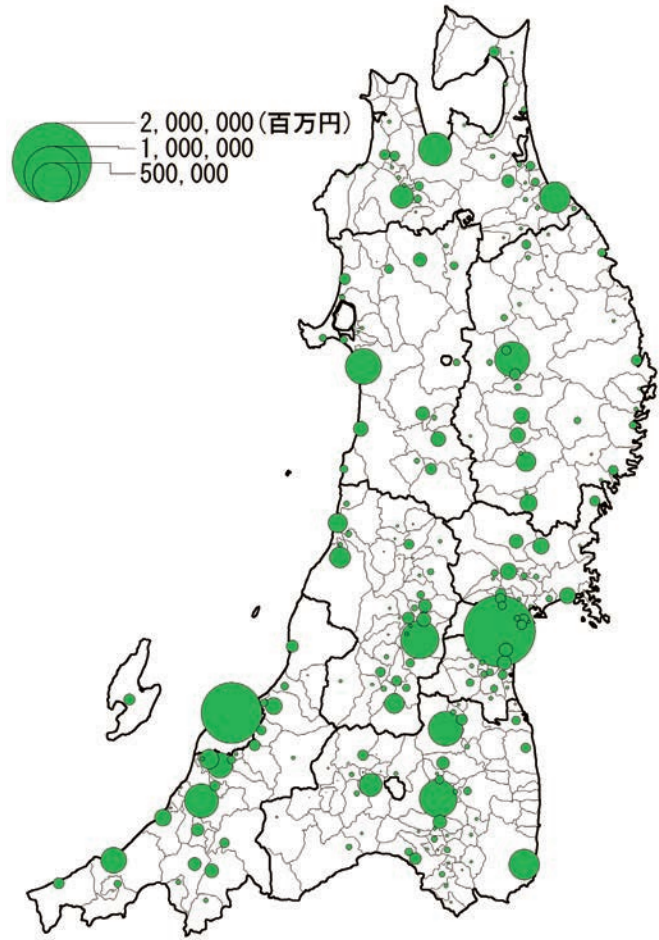
<東北圏内市町村の産業構造>

東北圏内市町村の経済規模を各市町村に立地する事業所が生み出す付加価値額からみると、仙台・新潟等の都市部が目立つとともに、製造業の集積が進む新潟県中越地域や岩手県北上川流域が存在感を持っている。

また、市町村別に第1次～第3次産業の就業者ベースでの特化係数をみると、東北圏全体では第1次産業と第2次産業へ特化した市町村が多いといえる。

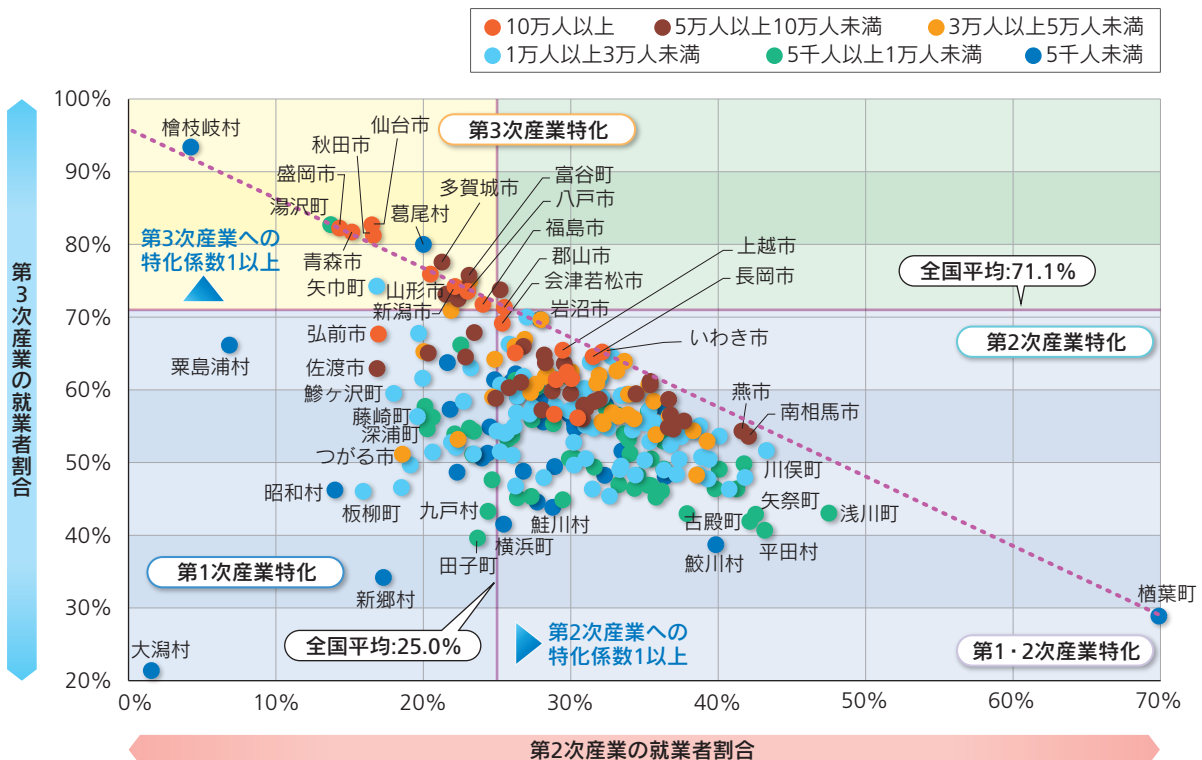
第3次産業へ特化している市町村は少なく、主に県庁所在地のような商業・サービスの中心地や観光が主要産業である地域となっている。

東北圏市町村の付加価値額 (2014年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
※各市町村に立地する民営事業所における付加価値額の合計

東北圏市町村の産業特性 (2015年)



資料：総務省「国勢調査」より作成

(4) 主要産業の動向

① 農業

< 農業産出額 >

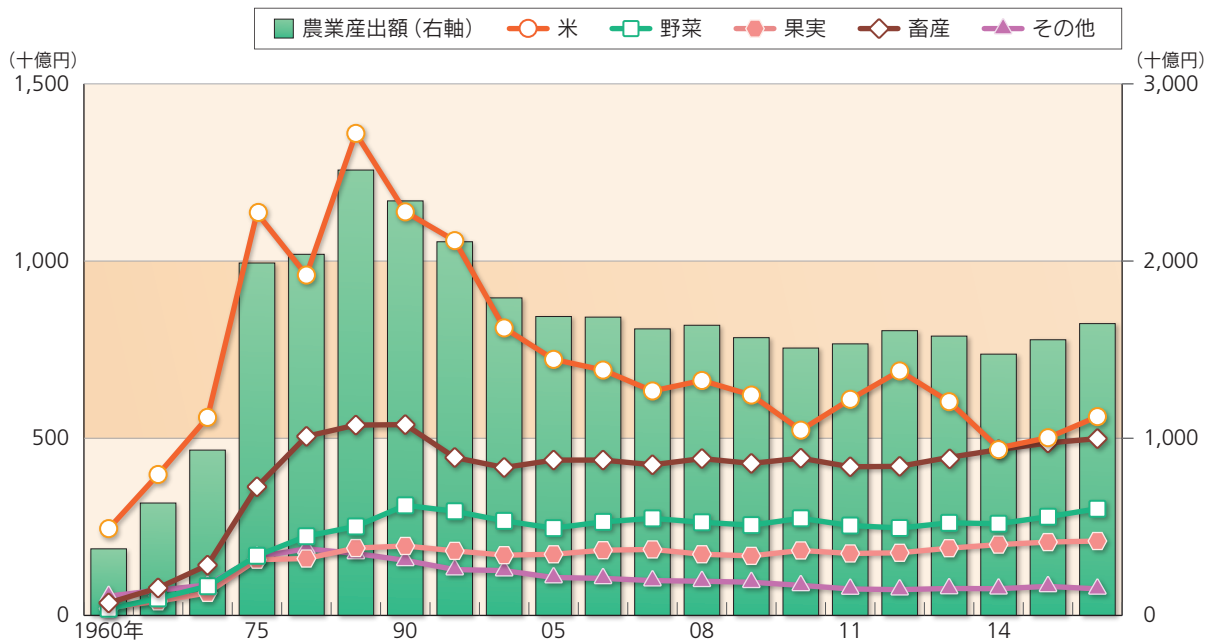
東北圏の主要産業である農業の産出額は1980年代をピークとし、1990年代を通じて大きく減少した。2000年に入り、引き続き減少傾向ではあるものの、減少幅は縮小し、近時においてはわずかながら増加も確認されるなど、一定の歯止めがかかっている状態である。

2016年の農業産出額は1兆6,469億円であり、全国の18%を占める。

品目別には産出額の34%を占めるのが米であり、最も重要なものとなっている。また、米における全国シェアも34%と東北圏は我が国の食料生産にとって不可欠な役割を担っている。

米以外には果実・畜産（豚・鶏）が全国の中で東北圏の特色のある品目となっている。

東北圏の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

東北圏の農業生産構造 (2016年)

	農業産出額	耕種				畜産					加工農産物
		米	野菜	果実	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
全国	93,051	16,579	25,567	8,333	9,550	7,334	9,127	6,162	9,144	657	598
		18%	27%	9%	10%	8%	10%	7%	10%	1%	1%
東北圏	16,469	5,613	3,006	2,102	735	1,080	778	1,170	1,930	37	18
		34%	18%	13%	4%	7%	5%	7%	12%	0%	0%
全国シェア	18%	34%	12%	25%	8%	15%	9%	19%	21%	6%	3%
特化係数		1.9	0.7	1.4	0.4	0.8	0.5	1.1	1.2	0.3	0.2

単位：億円

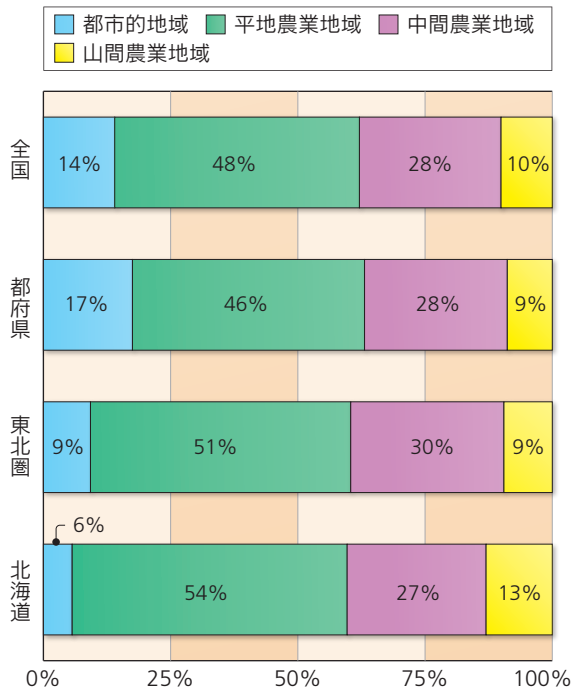
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

＜農業経営の状況＞

農家数は減少が続いており、2000年に52万戸あった販売農家は2015年までに29万戸へと23万戸減少している。また、農業就業人口の高齢化も続いており、今後の農業の持続性が危ぶまれるところである。

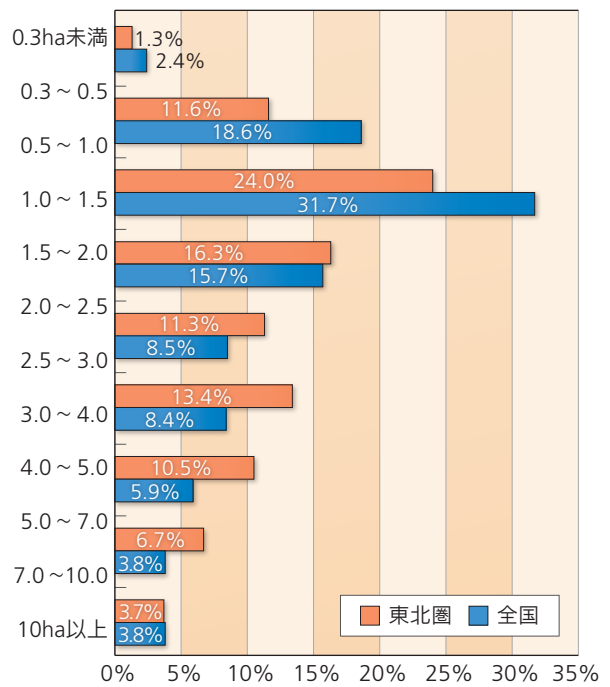
ただし、東北圏は比較的大規模な農業に適した平野部の農地が多く、経営体あたりの農地規模別（経営耕地面積）で見ると、1.0ha以上の農業経営体の割合は、全国を上回っている。今後も農業の担い手不足が懸念されることから、さらなる経営の大規模化に向けた取組みが求められる。

農業地域類型別の経営耕地面積割合（2010年）



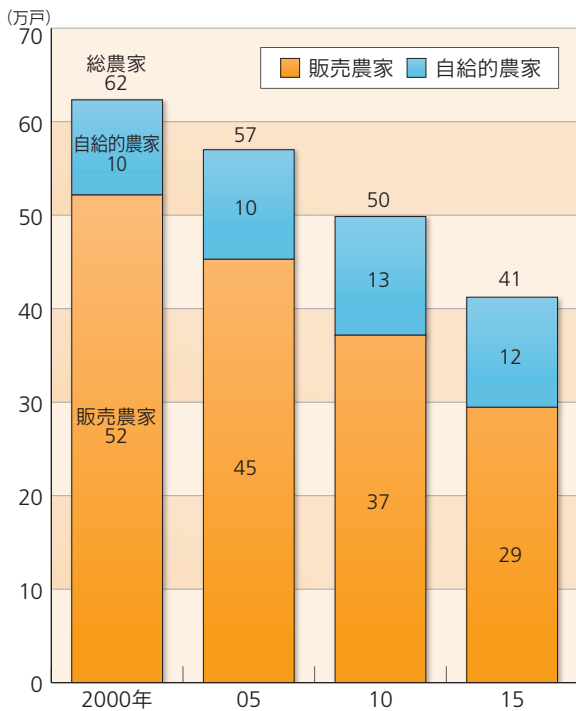
資料：農林水産省「農林業センサス」

農業経営体の経営耕地面積規模別構成（2015年）



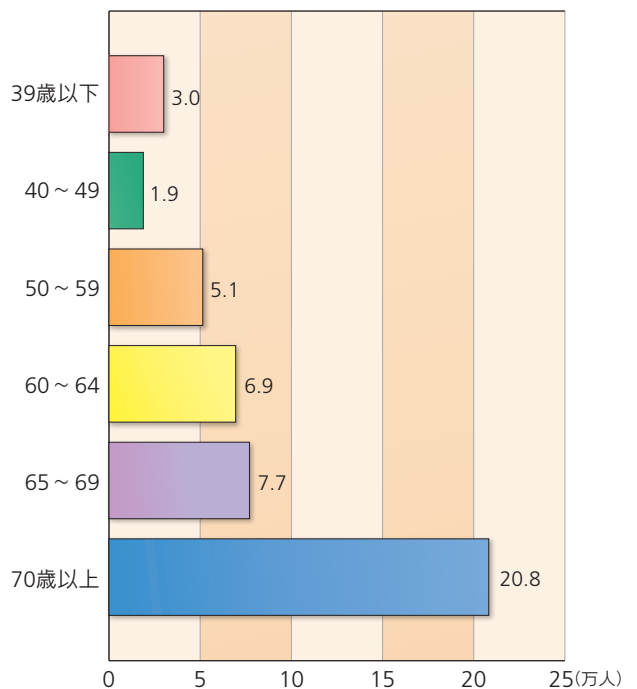
資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

東北圏の農業就業人口の年齢構成（2015年）



資料：農林水産省「農林業センサス」

② 水産業（漁業・養殖業）

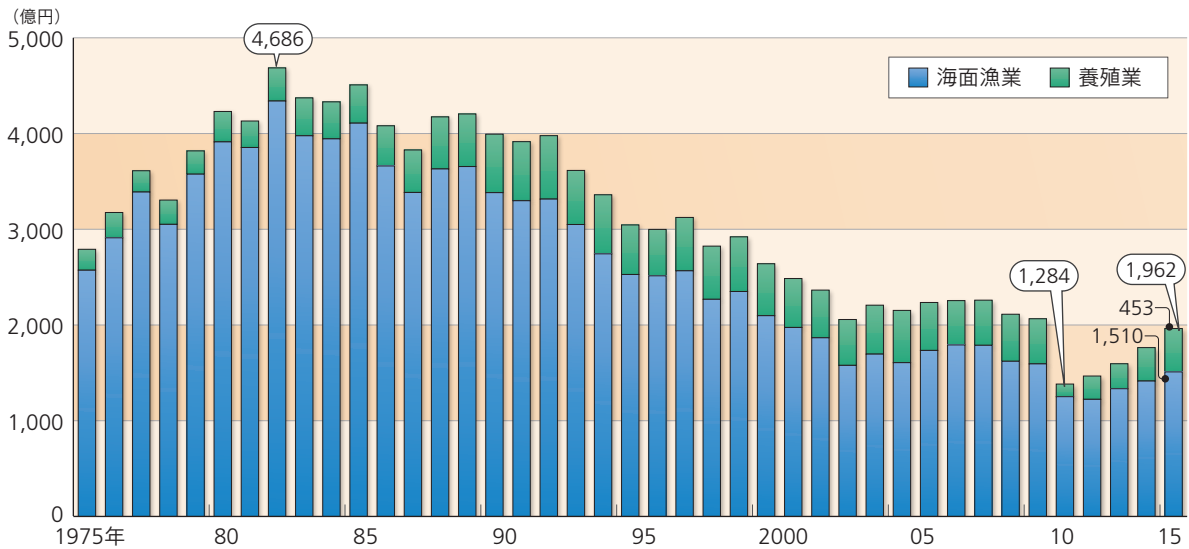
< 就業者の動向と漁業産出額 >

東北圏の水産業産出額は1980年代前半をピークとして減少傾向にある。特に東日本大震災では大きな被害を受け、2011年には過去最低の1,284億円と前年比717億円の減少となった。生産施設の復旧などにより2015年は1,962億円まで回復しているものの、まだ震災前の水準までには至っていない。

東北圏の漁業生産の全国シェアが16%であるのに対し、養殖業の同シェアは3%にとどまっている。一方、魚種別には全国で高いシェアを持つ品目も多く、太平洋側では、まぐろ・さんま・いか・さめ等、日本海側では、はたはた・かのが目立っている。また、養殖業では、ぎんぎけ・ほたて・わかめ・かき・ほや等が高いシェアを有する品目である。

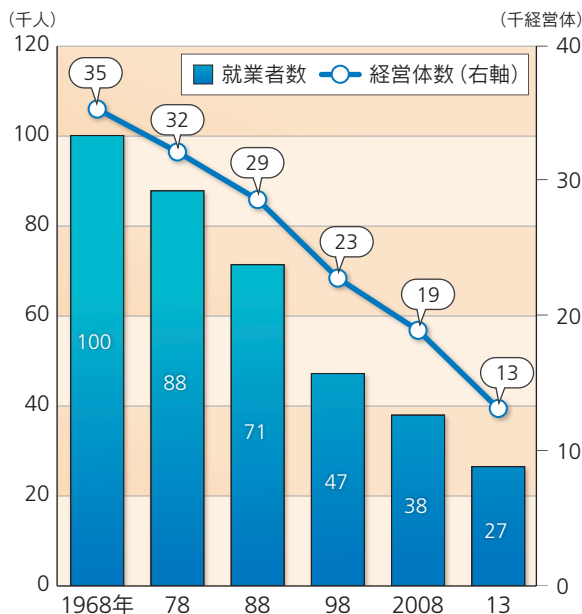
ただし、農業と同様に担い手の減少は深刻であり、1968年には10.0万人であった就業者数は、2013年に2.7万人と実に3分の1以下の水準まで落ち込んでいる。また、担い手の高齢化も深刻な状況にある。

東北圏の漁業産出額の推移



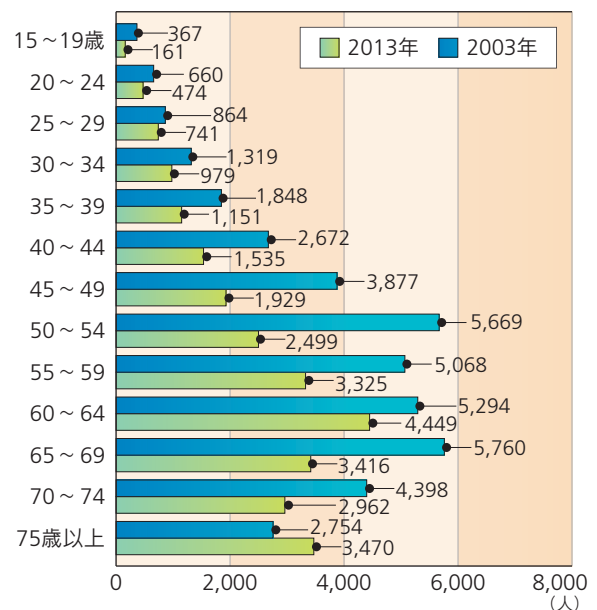
資料：農林水産省「漁業産出額」

漁業経営体・就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

漁業就業人口の年齢構成



資料：農林水産省「漁業センサス」

東北圏の漁業産出構造 (2015年) (単位: 億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア								
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	
魚類	計	7,010	1,111	16%	18%	19%	43%	2%	1%	8%	9%
	まぐろ類	1,324	367	28%	17%	14%	53%	0%	0%	10%	5%
	かつお類	666	98	15%	14%	0%	56%	0%	0%	7%	22%
	さけ・ます類	723	96	13%	20%	50%	21%	2%	2%	0%	4%
	さんま	253	80	32%	-	33%	43%	-	-	24%	0%
	たら類	323	87	27%	21%	33%	38%	2%	2%	0%	3%
	ひらめ・かれい類	261	48	18%	28%	8%	39%	5%	3%	1%	15%
	さば類	464	55	11%	31%	22%	22%	-	-	24%	2%
	かじき類	107	41	38%	4%	13%	71%	-	-	12%	0%
	いわし類	654	22	3%	17%	22%	34%	0%	0%	26%	1%
	ぶり類	344	38	11%	17%	26%	15%	3%	2%	4%	33%
	さめ類	52	32	62%	7%	15%	77%	0%	0%	1%	0%
	はたはた	24	9	38%	21%	-	-	55%	16%	-	8%
いか類	計	655	186	28%	66%	15%	11%	0%	3%	2%	2%
	するめいか	396	155	39%	64%	17%	11%	0%	4%	2%	2%
	あかいか	9	8	92%	100%	0%	0%	-	-	-	-
貝類	計	963	77	8%	15%	47%	18%	5%	4%	0%	10%
	あわび類	99	52	53%	15%	47%	18%	5%	4%	0%	10%
	さざえ	45	4	9%	13%	-	-	12%	10%	-	66%
かに類	計	299	21	7%	6%	5%	19%	11%	8%	0%	51%
	べにずわいがに	51	8	15%	9%	0%	-	-	8%	0%	83%
たこ類		194	18	9%	26%	35%	20%	7%	2%	1%	9%
うに類		117	23	19%	32%	58%	10%	-	0%	0%	0%

資料: 農林水産省「漁業産出額」

※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

東北圏の養殖業産出構造 (2015年) (単位: 億円)

魚介種	全国	東北圏	東北圏内シェア								
			全国シェア	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	
魚類	2,373	61	3%	-	-	100%	-	-	-	-	
	ぎんざけ	67	61	91%	-	-	100%	-	-	-	
貝類	999	262	26%	63%	11%	25%	-	-	-	1%	
	ほたてがい	608	215	35%	76%	8%	16%	-	-	-	
	かき類	384	46	12%	-	26%	70%	-	-	4%	
海藻類	1,051	118	11%	0%	40%	60%	0%	-	-	-	
	わかめ類	80	59	74%	0%	47%	52%	1%	-	-	
	のり類	851	39	5%	-	-	100%	-	-	-	
	こんぶ類	88	20	22%	0%	96%	4%	0%	-	-	
ほや類	12	7	62%	6%	9%	85%	-	-	-	-	

資料: 農林水産省「漁業産出額」

※全国シェアは20%を超えている魚介種、東北圏内シェアは上位1県に赤で色づけ

③ 製造業

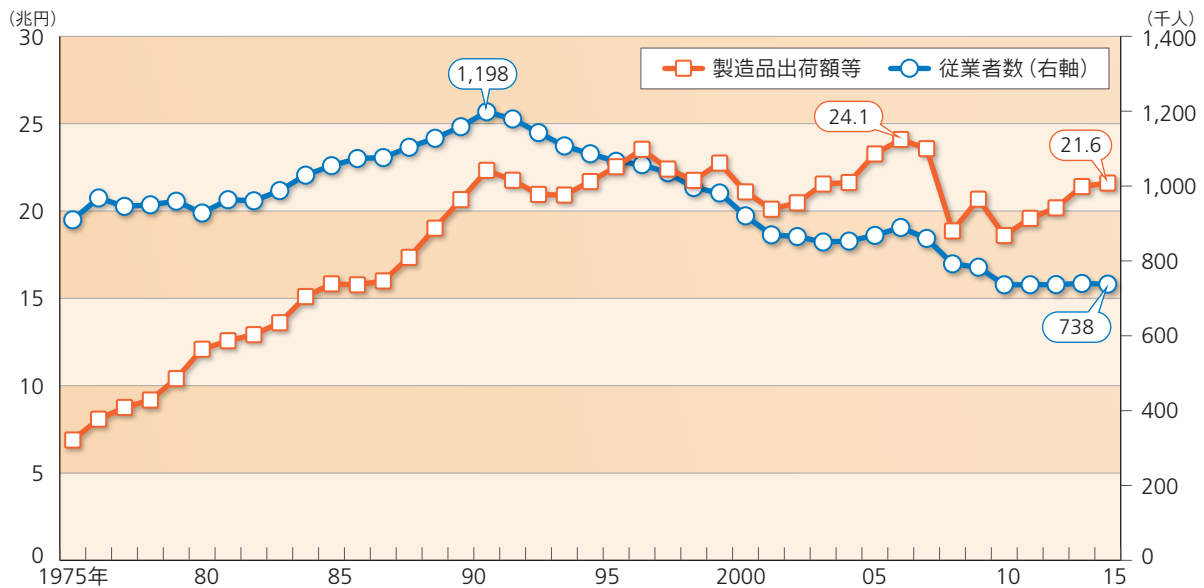
<東北圏全体の動向>

東北圏全体の製造業出荷額は2007年までは増加傾向にあり、24.1兆円まで達した。しかし、2008年の世界金融危機、2011年の東日本大震災の影響で20兆円を割り込むほどのダメージを受けた。近年は回復に向かっており、2015年には21.6兆円まで回復した。

従業者数は1991年の119.8万人をピークに長期減少傾向が続いており、2015年は73.8万人と、ピーク時比46万人の減少となっている。

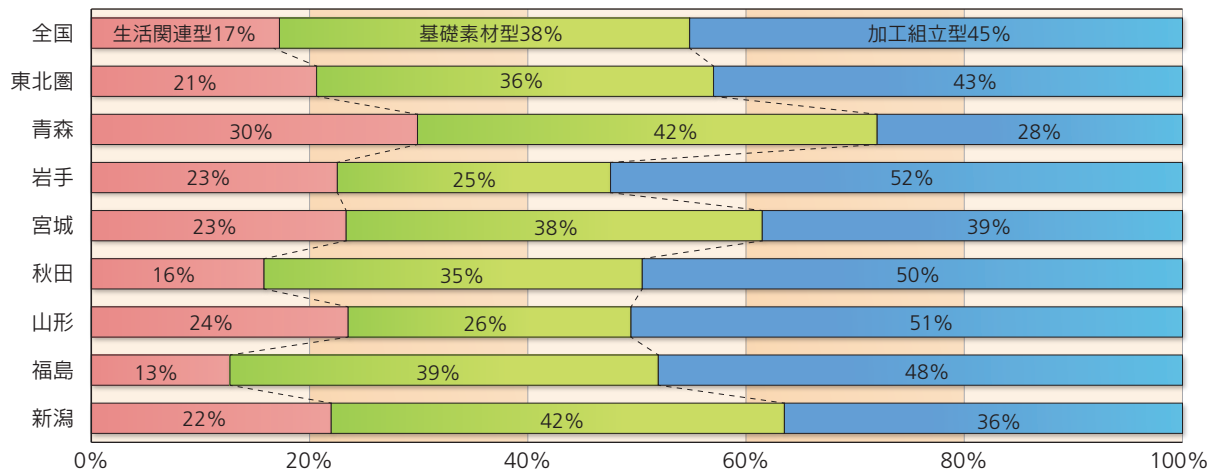
産業3類型別に見ると、東北圏全体では食料品製造を主とする生活関連型に特徴があり、多くの県で全国平均を上回っている。基礎素材・加工組立型は東北圏全体では構成比は比較的低いものの、基礎素材型は青森・新潟、加工組立型は岩手・宮城・秋田・山形・福島で集積がみられる。

東北圏の製造業出荷額等・従業者数の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

産業3類型別の製造品出荷額の構成比 (2015年)



類型	業種
生活関連型	食料品・飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他製造業
基礎素材型	木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

資料：総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」

※2015年の数値は2016年の「経済センサス—活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサス—活動調査」の値を2015年の値としている。

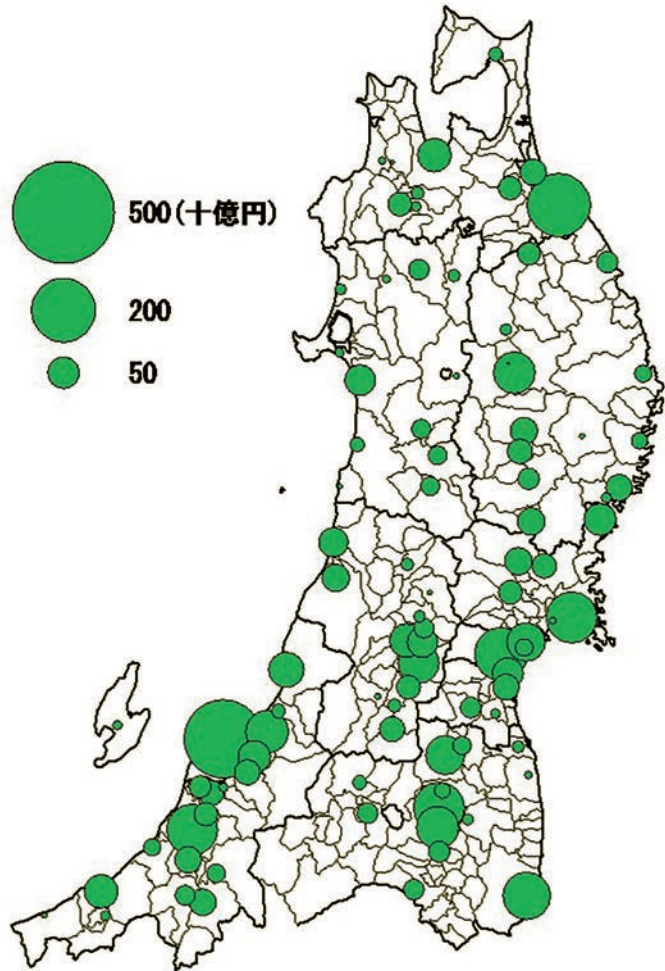
<生活関連型>

生活関連型製造業全体の2015年出荷額は4兆4,500億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額4兆4,817億円と同等の水準まで回復してきている。

同製造業では豊富な農林水産品を背景に食料品製造業が高いウエイトを占めている。三陸沿岸の水産業が東日本大震災で大きな被害を受けたことにより2011年に大きく出荷額を減らしたが、着実に回復傾向にある。

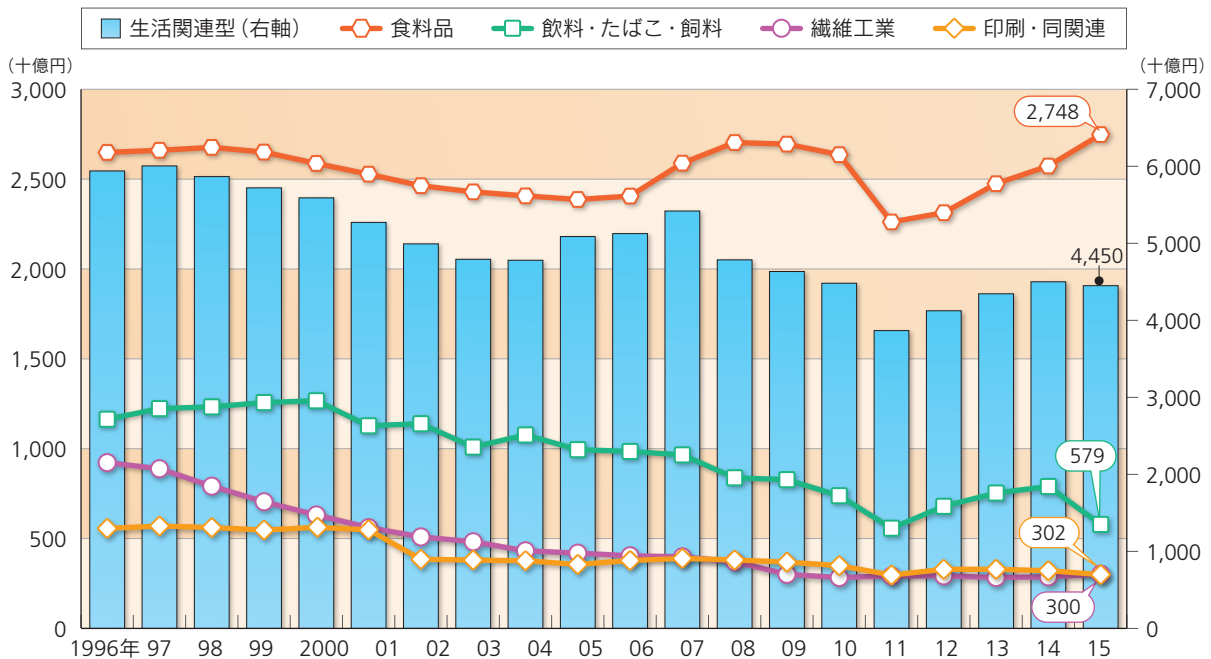
一方、繊維工業については、東日本大震災の大きな影響は認められず、概ね現状維持を示している。東北圏内全域での生活関連型製造業の集積は、三陸沿岸の水産都市、日本海側での米関連企業等と地域により特色があり、東北圏の大きな特徴となっている。

東北圏の製造業の集積 (生活関連型・2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

生活関連型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

※2015年の数値は2016年の「経済センサスー活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサスー活動調査」の値を2015年の値としている。

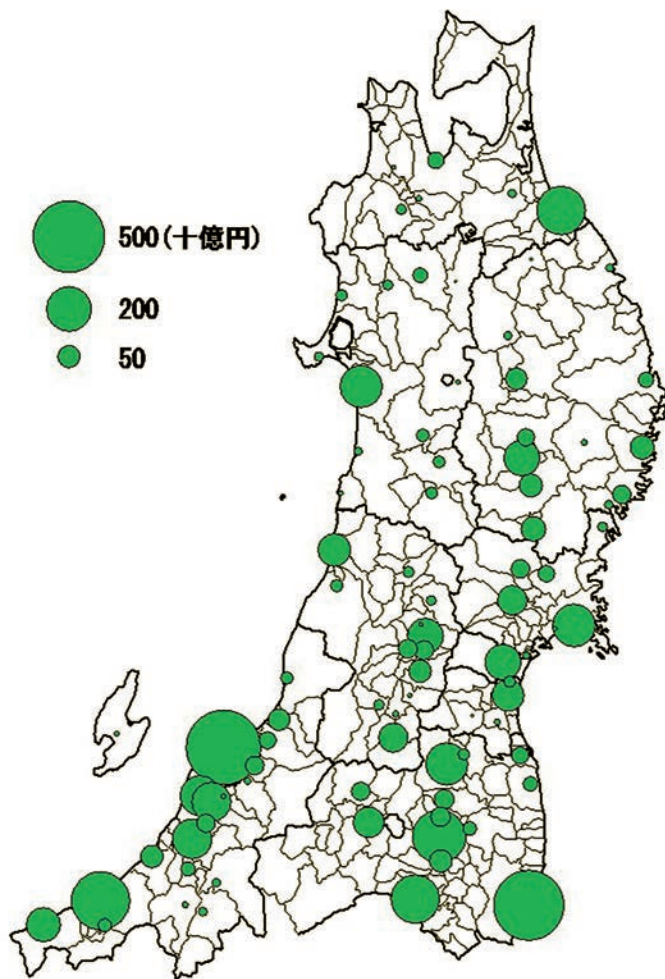
<基礎素材型>

基礎素材型製造業は、東日本大震災で太平洋沿岸に立地する事業所が大きな被害を受けたものの、出荷額は順調に回復している。2015年の出荷額は7兆8,148億円と、東日本大震災直前である2010年の同出荷額7兆2,318億円を上回っている。

同製造業は、東北圏の主要港湾である八戸、新潟、小名浜等の周辺に集積が進んでいる。

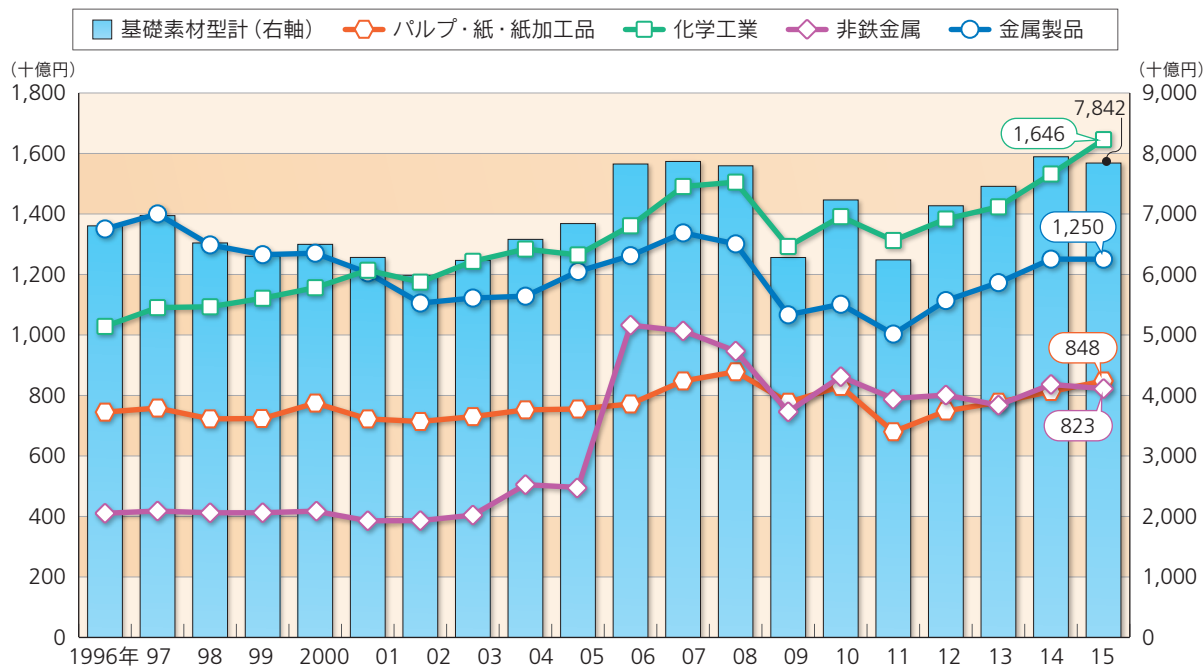
産業別には化学・金属製品のウエイトが高く、それにパルプ・非鉄金属が続いている。

東北圏の製造業の集積 (基礎素材型・2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

基礎素材型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

※2015年の数値は2016年の「経済センサスー活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサスー活動調査」の値を2015年の値としている。

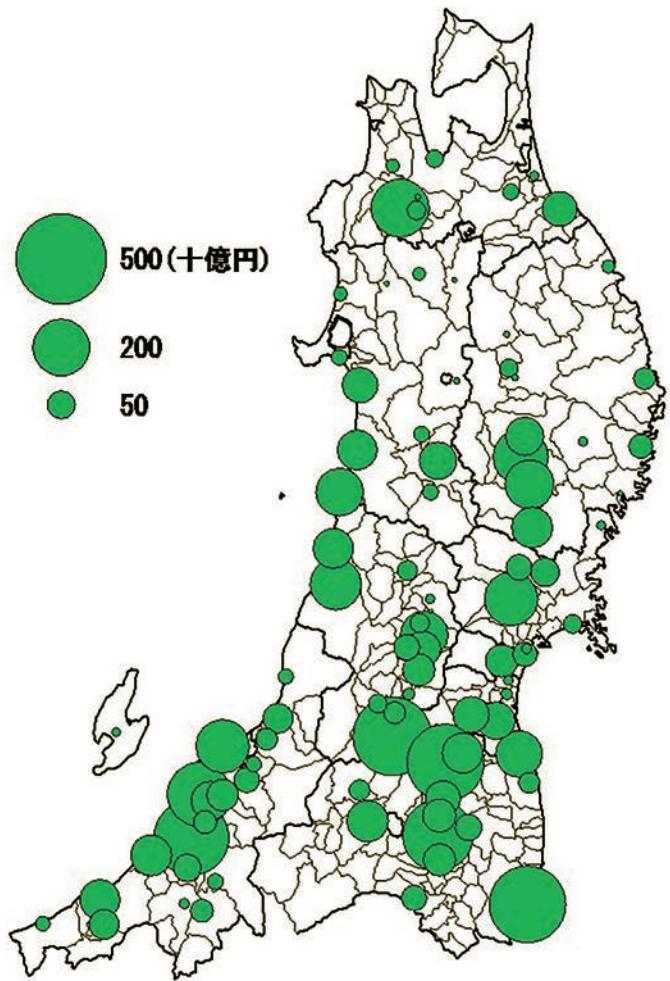
<加工組立型>

加工組立型製造業の2015年出荷額は9兆2,646億円と、東日本大震災直前の2010年出荷額を超える水準まで回復してきている。同製造業は、福島県全域、宮城・岩手県の北上川流域、山形県置賜地域、新潟県日本海沿岸に一定の集積がみられる。

産業別には、電子デバイス、電子機器製造を中心とした電気機械のウエイトが高いが、2008年の世界金融危機の影響を強く受け、当該分野の製造品出荷額は大きく減少している。しかし、持ち直しの動きが見られる。

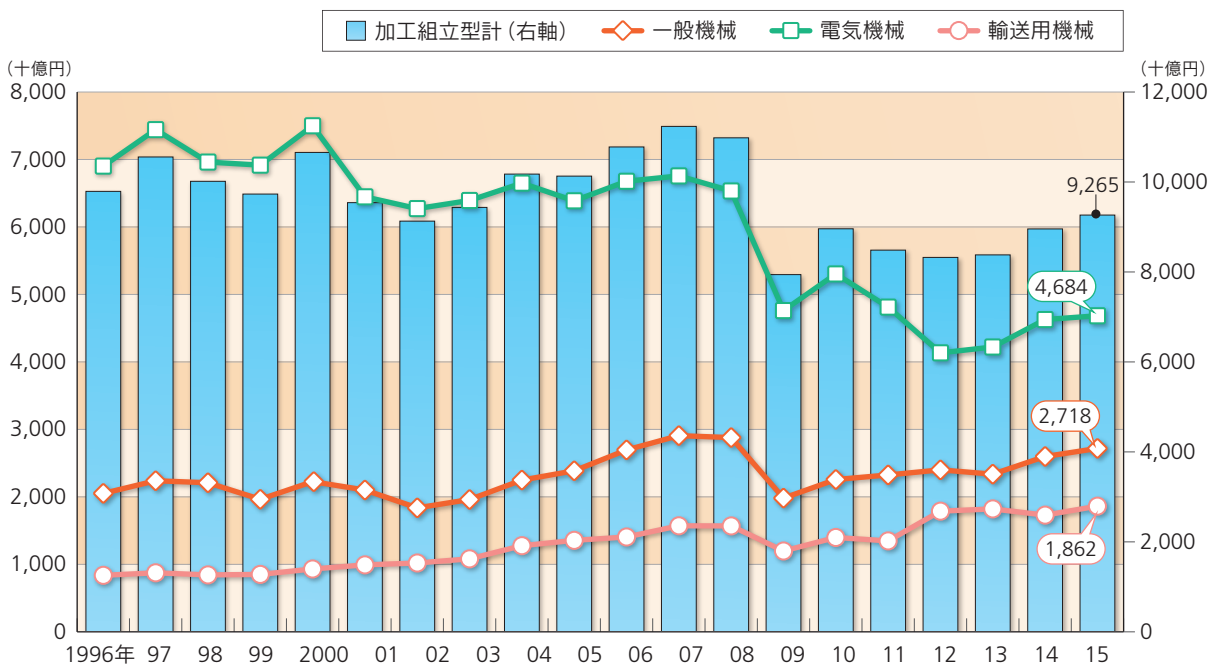
一方、輸送用機械は世界金融危機・東日本大震災以前の水準以上に成長する唯一の産業であり、ウエイトは未だ小さいものの東北圏の製造業の特色ある分野の一つとなっている。

東北圏の製造業の集積 (加工組立型・2015年)



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

加工組立型製造業の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

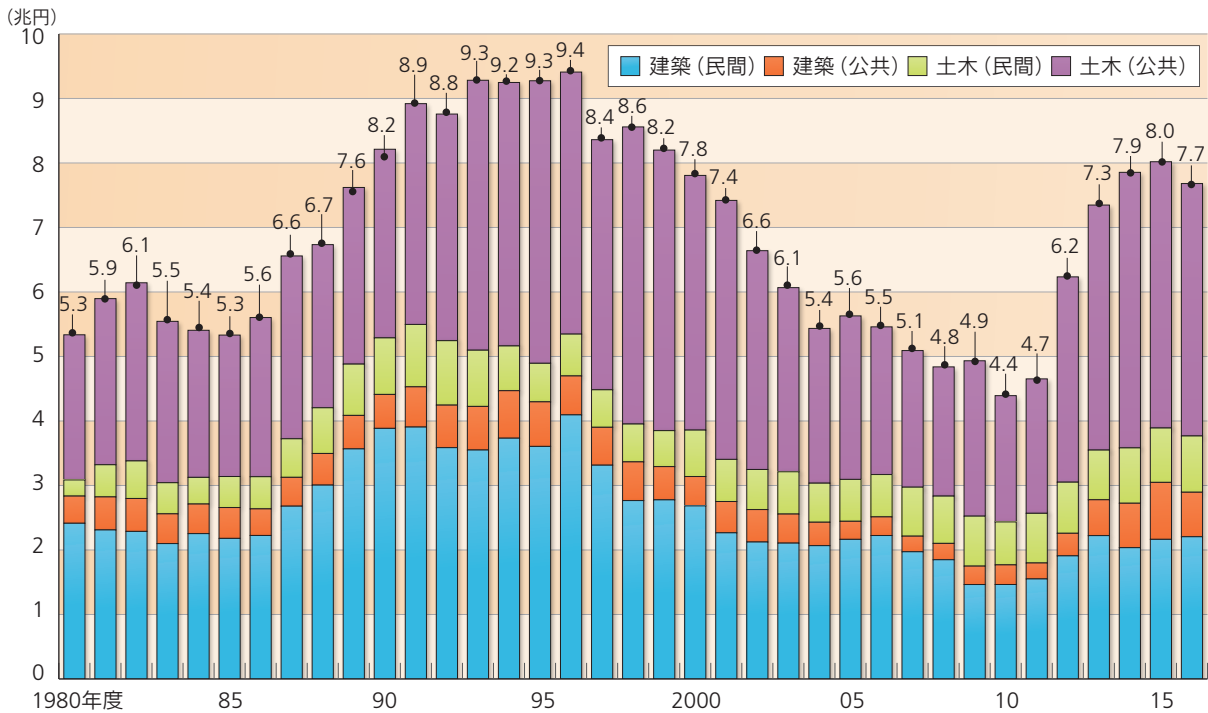
※2015年の数値は2016年の「経済センサスー活動調査」にて把握しているため、「平成28年経済センサスー活動調査」の値を2015年の値としている。

④ 建設業

東北圏の建設投資額は、公共投資の増加及び住宅需要の高まりから1990年代半ばに9兆円超とピークを迎えたが、その後、公共投資の減少に加え、住宅・産業ともに建物投資が減少したことにより2000年代に入ると4兆円台まで落ち込んだ。

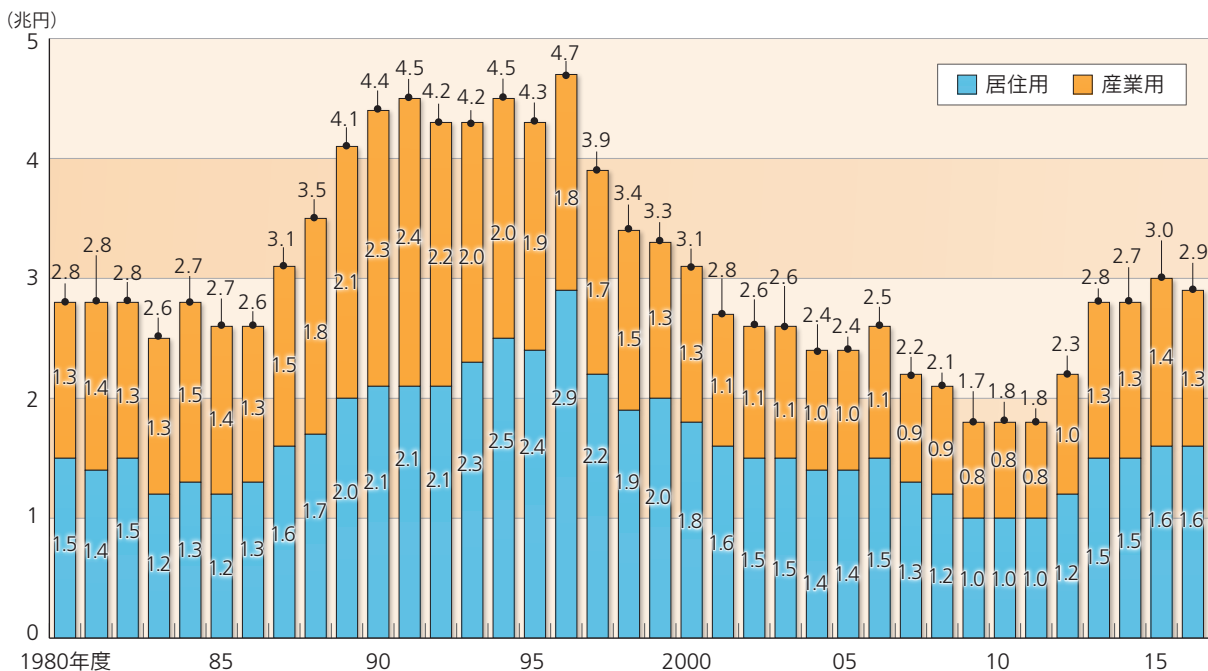
しかし、2011年の東日本大震災からの復旧・復興関連により投資額は大幅に伸び、2015年は8兆円まで増加したが2016年に減少に転じている。

建設投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」より作成

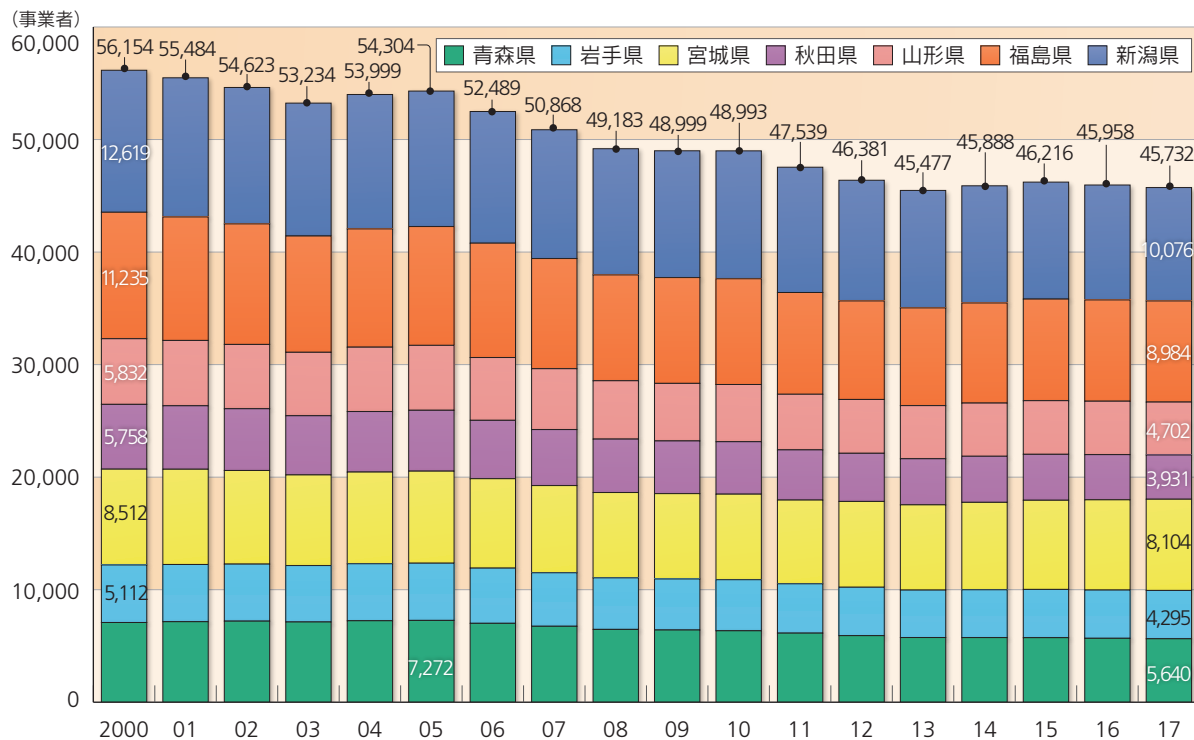
建物投資額の推移



資料：国土交通省「建設総合統計」より作成

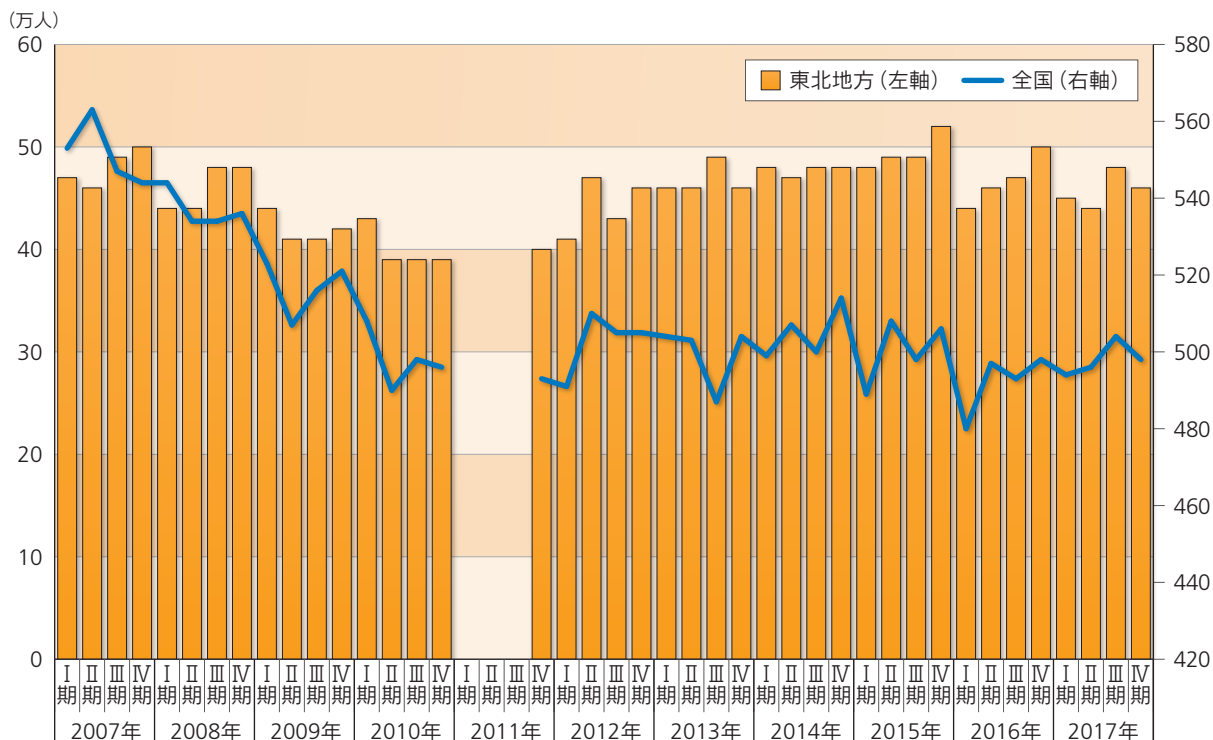
建設業の事業者数についても、青森県以外の各県では2000年をピークに減少基調にあったが、東日本大震災をきっかけに宮城県など増加する県も見受けられる。従業者についても全国との比較では伸びを示している。

建設業事業者数の推移



資料：国土交通省「建設業事業者数の推移」

東北6県の建設業就業者数の推移



資料：総務省「労働力調査」より作成

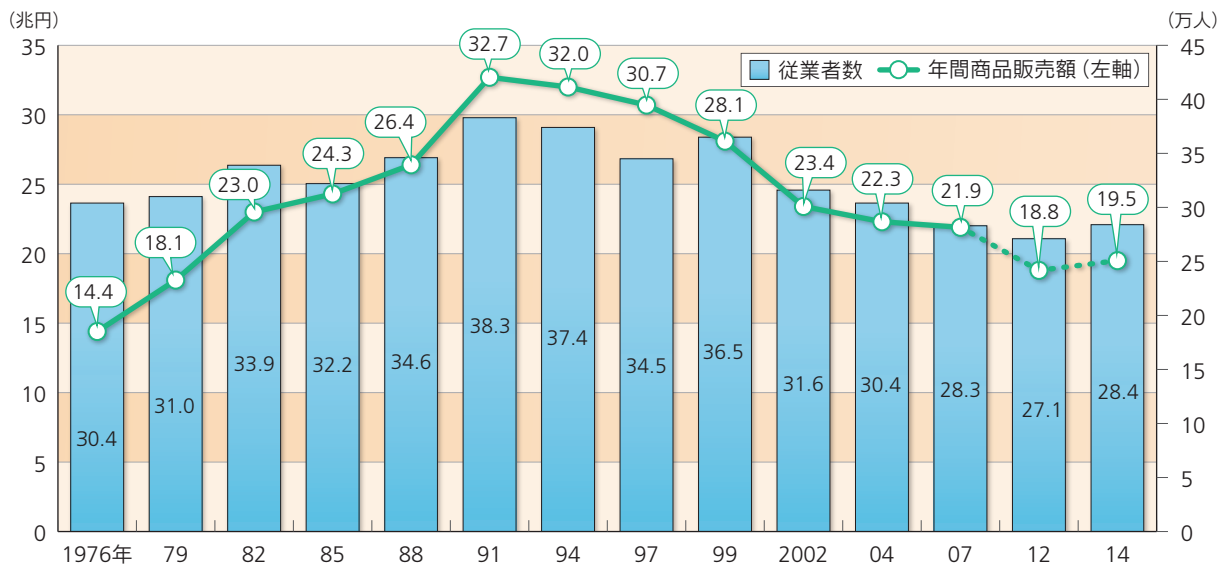
⑤ 商業

<東北圏全体の動向>

東北圏の卸売販売額は1991年の32.7兆円を境に減少が続いたが、2014年は19.5兆円と微増となっている。一方、就業者数は1991年の38.3万人から減少基調で推移しており、2007年以降は30万人を切る水準で推移している。

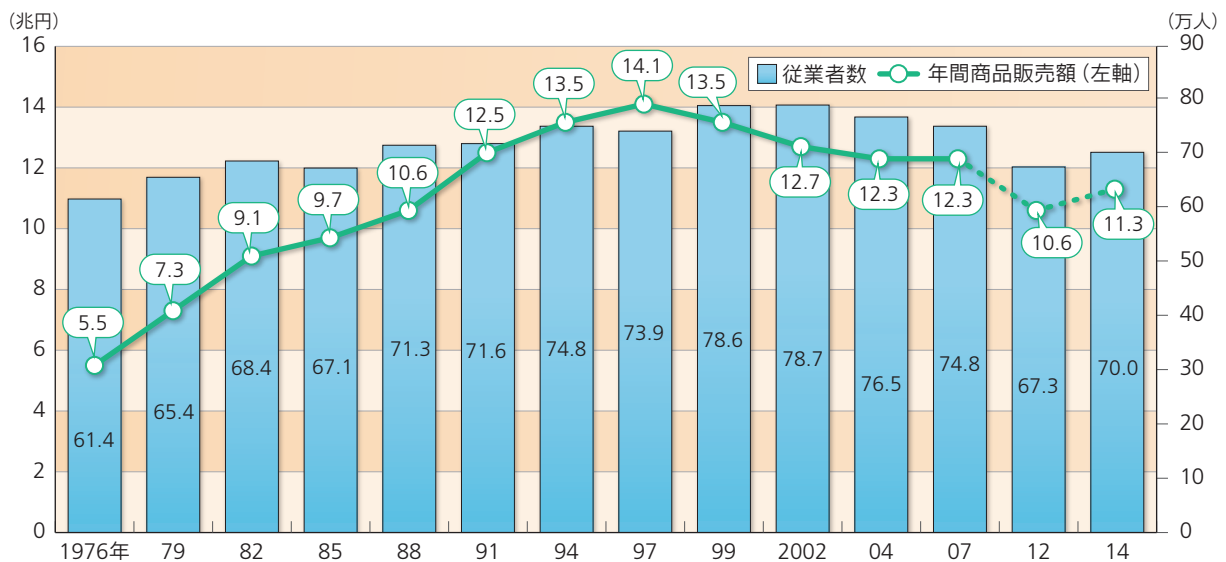
小売販売額は1997年の14.1兆円をピークに減少が続いており、2014年は11.3兆円となっている（統計上の問題で2007年以降の数値は直接比較できない）。従業者数は1990年代以降の大規模小売店舗の増加に伴い一時増加を見せた。しかし、販売額が伸びない中で減少に転じ、2001年の78.7万人をピークに減少基調に転じ、2014年は70.0万人となっている。大規模小売店舗数は震災後再び増加に転じている。

東北圏の卸売販売額・従業者数の推移



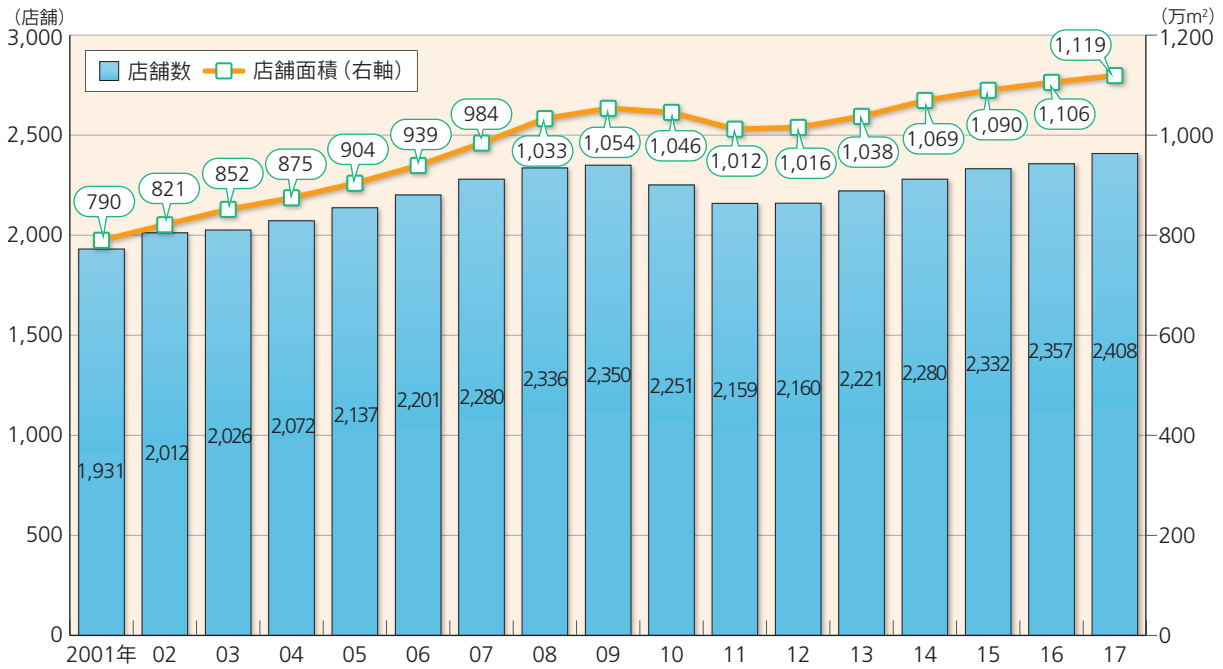
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）
 ※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の小売販売額・従業者数の推移



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」（2012年）および「商業統計調査」（1975～2006年、2014年）
 ※なお両統計は調査方法が異なるため直接接続しない

東北圏の大型小売店の店舗数・面積の推移



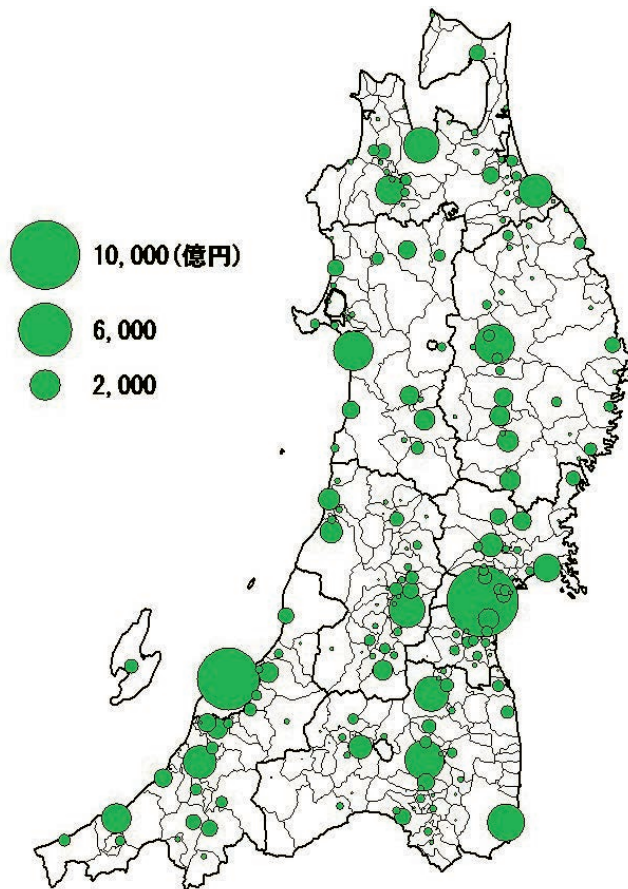
資料：東洋経済新報社「大規模小売店総覧」により作成

＜東北圏内での集中度＞

小売販売額は基本的に人口規模に比例することから、東北圏内の主要都市への集中が見られる。特に仙台・新潟の2都市の商業集積は、東北圏内でも大きな存在感を有している。

青森県（青森市・八戸市・弘前市）と福島県（郡山市・いわき市・福島市）には、県下に複数の小売集積都市が並立している特徴を見ることができる。

東北圏内市町村の小売販売額（2014年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

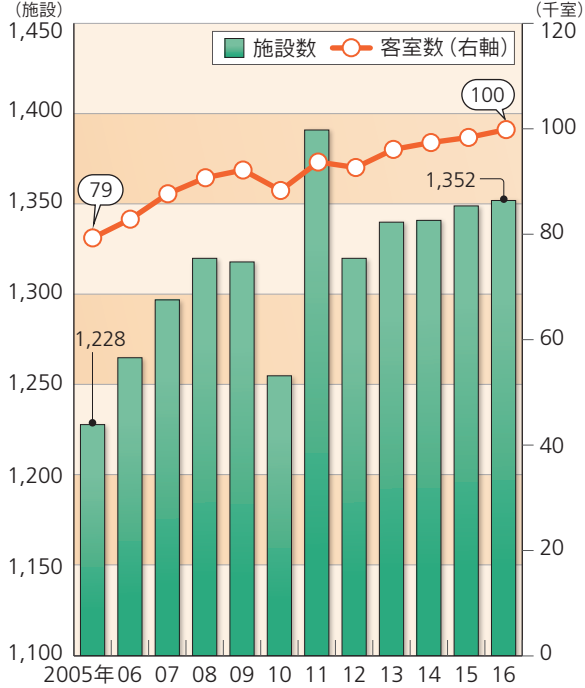
⑥ 観光

< 宿泊施設数 >

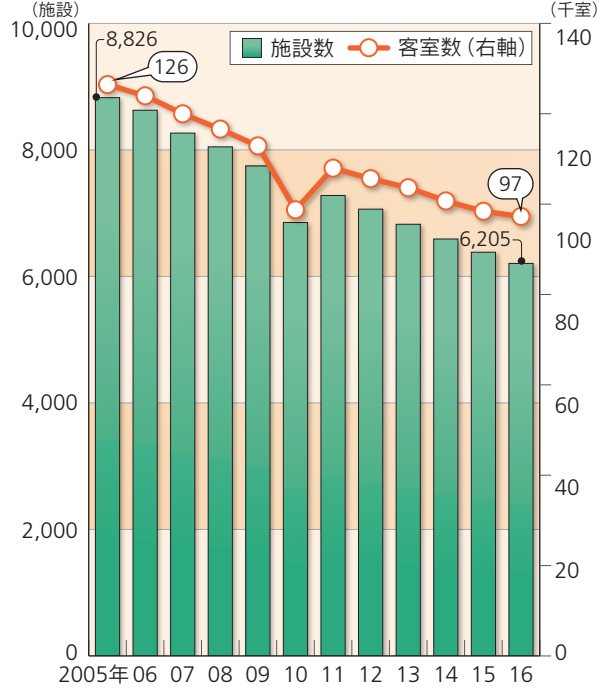
観光客の受け皿となる宿泊施設について、ホテルは施設数・客室数ともに増加傾向にある。一方、旅館は施設数・客室数ともに減少が続いている。

ホテル・旅館の施設数と客室数の推移

① ホテル



② 旅館

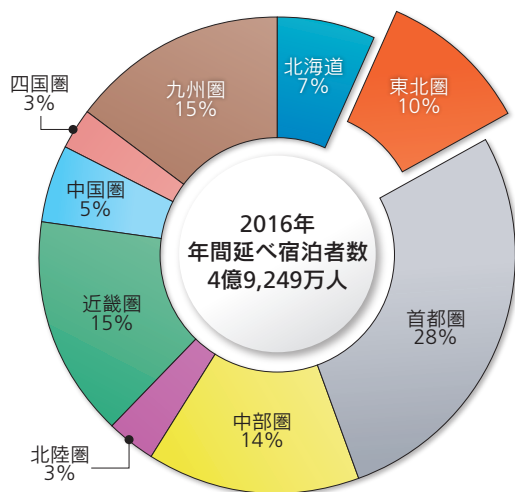


資料：厚生労働省「衛生行政報告」

< 宿泊者数の推移 >

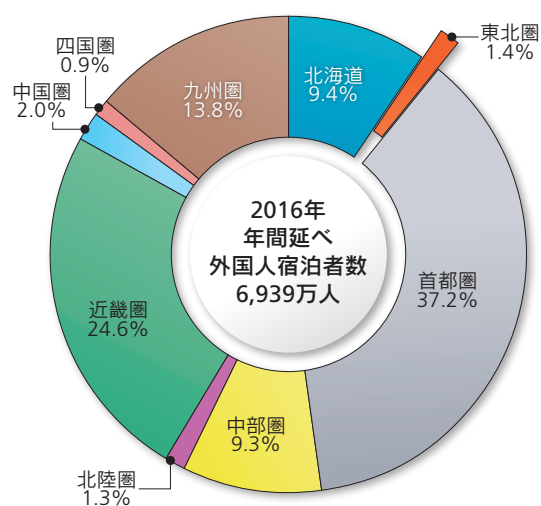
東北圏での宿泊者数は約5,000万人と全国の10%を占め、ほぼ経済規模と同等のシェアを獲得している。そのうち外国人宿泊者は99万人であるが、これは全国の1%にとどまり、東北圏は四国圏・北陸圏とならび外国人宿泊者数が少ない圏域となっている。

延べ宿泊者数の地域別シェア



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数の地域別シェア

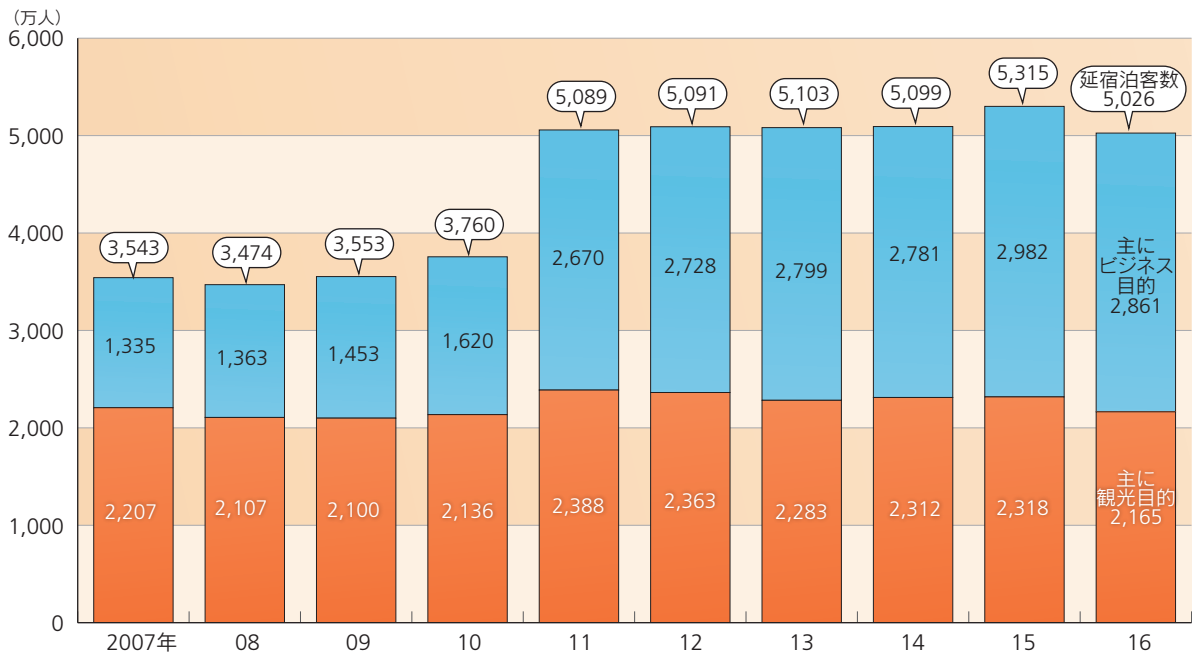


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

宿泊者数の推移を見ると、東日本大震災を契機に大きな変化が見られる。2010年までは年間4,000万人に満たなかったが、2011年以降は主にビジネス目的での宿泊者が大幅に増加（年間1,000万人超増加）し、年間宿泊者数は5,000万人を超えることとなった。これも復旧・復興需要の一つの表れといえよう。観光目的の宿泊者数はほぼ2,300万人で推移していたものの、2016年はやや減少がみられた。

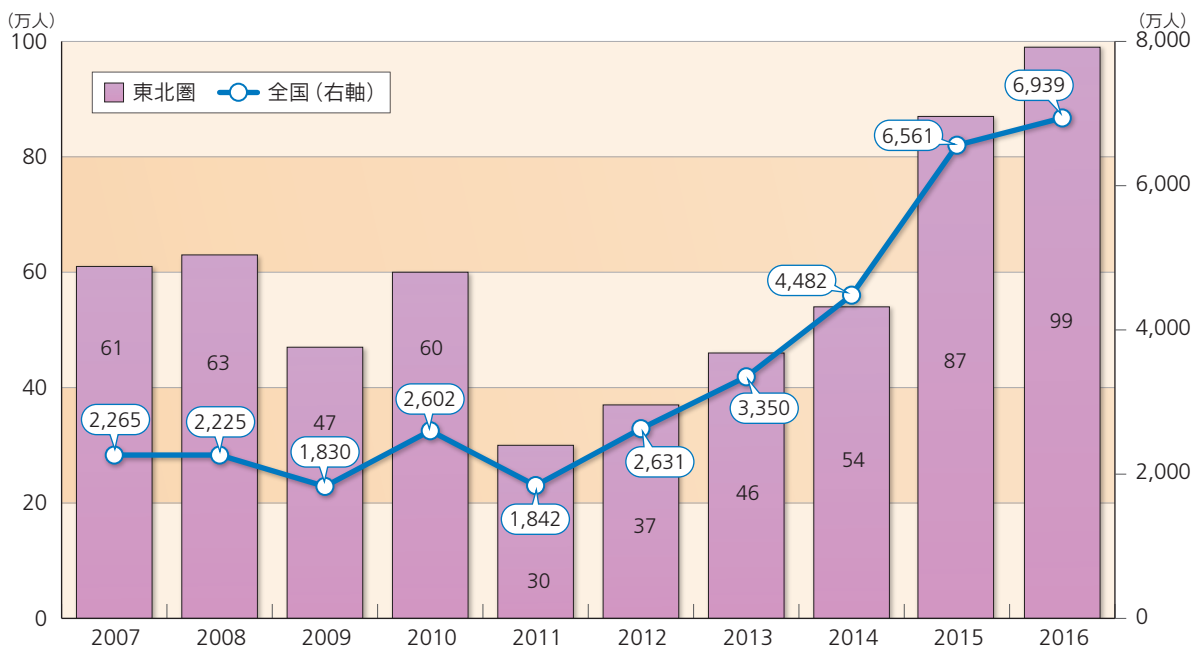
外国人宿泊者数は東日本大震災で大きく減少したものの、インバウンドブームの流れにより急速に回復し、2016年には震災前である2010年の水準を超えるまでにいたった。震災の影響で全国的に宿泊者は減少したが、2015年の外国人宿泊者数は2010年比で2倍超にまで増加していることを鑑みれば、外国人旅行者の受け入れに対し東北圏はまだ拡大の余地があるものと思われる。

延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ外国人宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

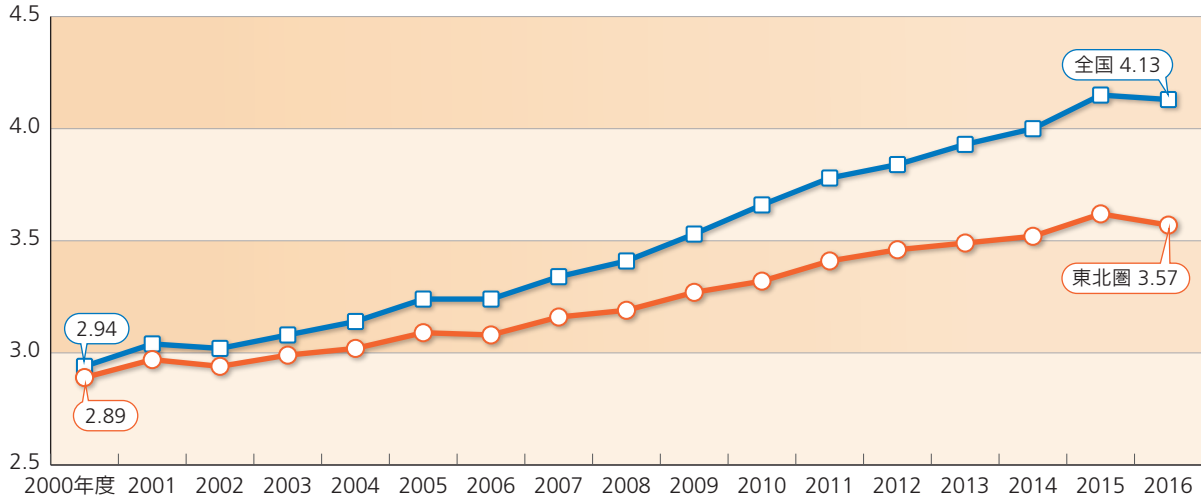
⑦ 医療・福祉

<医療費の推移>

高齢化が進むなかで医療費は全国的に増加を続けている。全国では2000年度に29兆円だった医療費は2016年度には41兆円と約1.4倍に、東北圏では全国ほどの増加ではないものの、2000年度の2.9兆円から2016年度は3.6兆円と約1.2倍になっている。

全国と東北圏の医療費の推移

(東北圏:兆円)
(全国:10兆円)



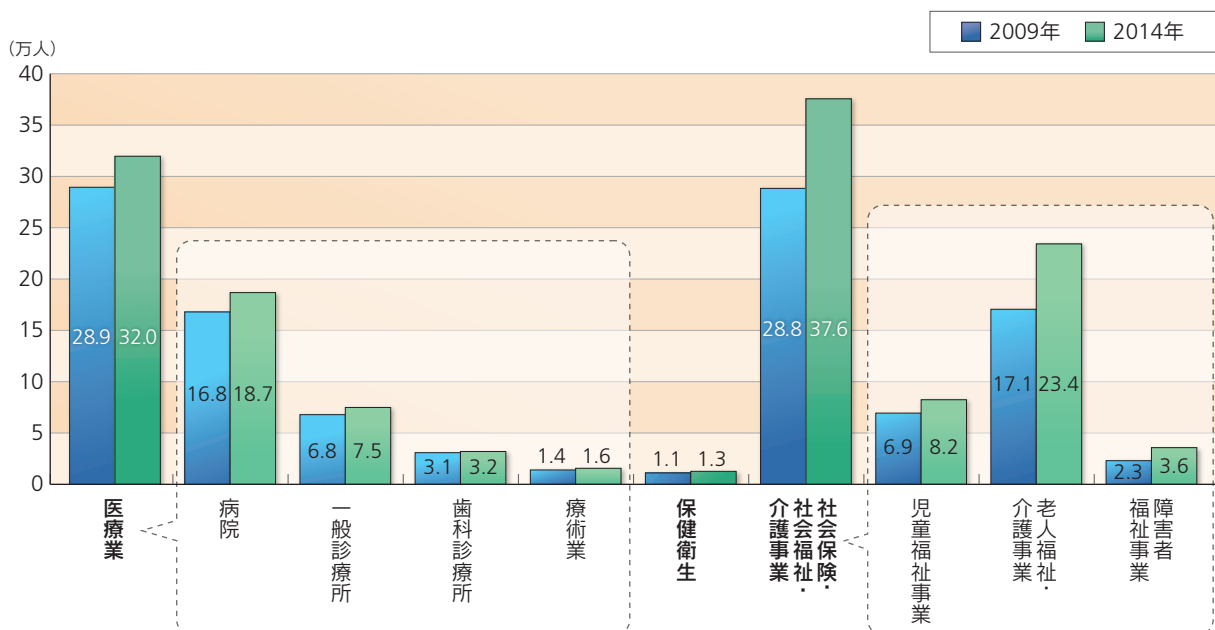
資料：厚生労働省「医療費の動向調査」

<医療・福祉分野の従業者数>

医療・福祉需要の増加を受けて、東北圏における医療・福祉分野の従業者数は増加している。

2009年から2014年にかけて医療分野では28.9万人から32.0万人へと3.1万人の増加、福祉分野では28.8万人から37.6万人へと8.8万人の増加である。特に福祉分野のうち老人福祉・介護事業の従業者数は、2009年においては17.1万人と病院事業とほぼ同水準であったが、2014年においては6.3万人の増加となり、病院事業との従業員数差も4.7万人に拡大、当分野での雇用拡大が顕著である。

医療・福祉従業者数の推移



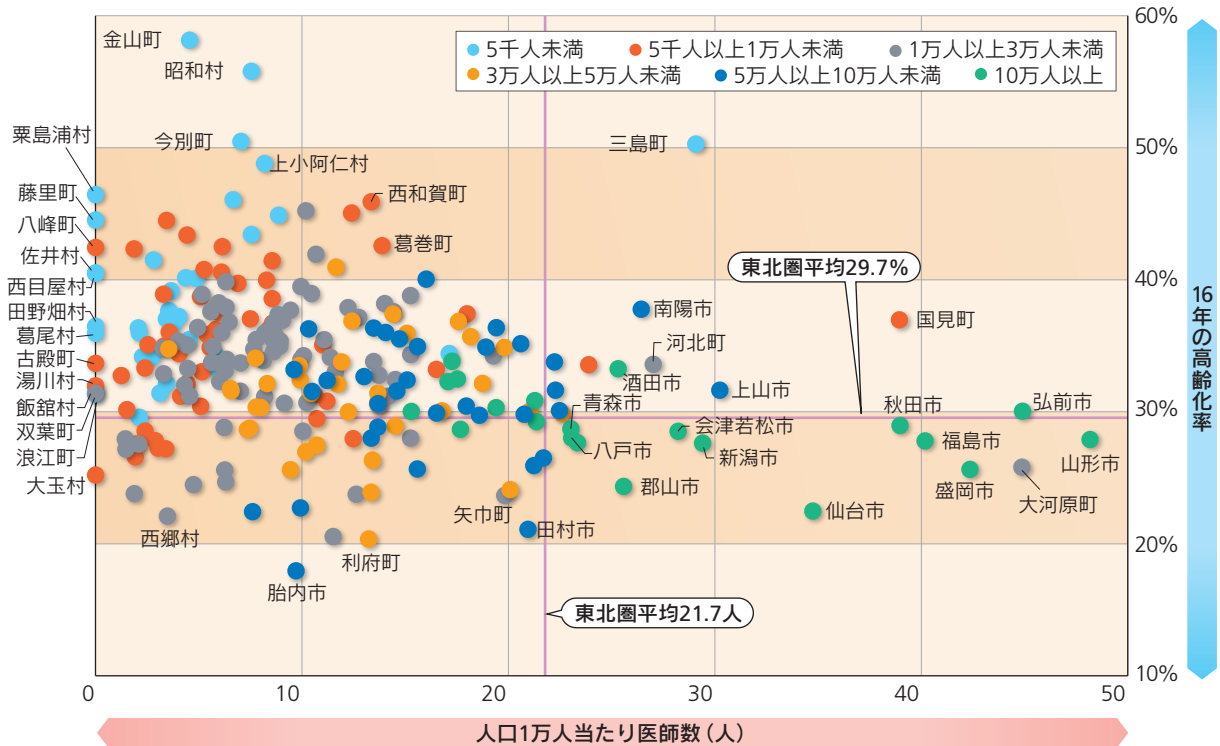
資料：総務省「経済センサス基礎調査」

<市町村別の医師数の状況>

高まる一方の医療需要であるが、東北圏内市町村では医療環境に大きな差が見られる。人口1万人当たりの医師数は平均21.7人であり、この平均値を超える自治体は各県の県庁所在地や中心的な市および比較的大きな医療機関が立地する25市町村に限定され、残りの市町村は平均を下回るなど、医療制度の階層性を表したものとなっている。

人口規模が小さく、高齢化率の高い地域で医師数が5人に満たない自治体は64市町村あり、うち医師がいないのは13町村（原子力事故による避難地域を含む）となっている。

東北圏内市町村の医師数（2016年）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

(5) 文化・教育

① 文化

東北圏は、古くは縄文時代から近現代に至るまで多様な文化が織り成されてきた地域であり、国宝に指定されている文化財28件には、様々な時代の文物が含まれている。

2011年6月には世界遺産委員会で「平泉一仏（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」がユネスコ世界文化遺産に登録されるなど、世界的にも評価の高い文化財を有している。また、2015年には岩手県の「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産へ登録された。

2017年には岩手県の「小岩井農場施設」21棟が重要文化財に指定されるなど、その数も増えつつある。

東北圏の国宝指定状況

分野	件数	文化財の名称	所在地
美術工芸品	22		
絵画	2	紺紙著色金光明最勝王経金字宝塔曼荼羅図	岩手県
		紙本金地著色洛中洛外図〈狩野永徳筆／六曲屏風〉	山形県
彫刻	2	金色堂内諸像及天蓋	岩手県
		木造薬師如来及両脇侍像	福島県
工芸品	9	赤糸威鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		白糸威褌取鎧〈兜、大袖付〉	青森県
		孔雀文磬	岩手県
		中尊寺金色堂内具	岩手県
		中尊寺経蔵堂内具	岩手県
		螺鈿八角須弥壇	岩手県
		線刻千手観音等鏡像	秋田県
		太刀〈銘信房作〉	山形県
太刀〈銘真光〉	山形県		
書籍	4	紺紙金字一切経〈内十五巻 金銀交書経〉	岩手県
		史記〈孝文本紀第十〉	宮城県
		類聚国史巻第廿五	宮城県
		一字蓮台法華経〈開結共〈巻第六欠〉〉	福島県
古書	1	上杉家文書	山形県
考古	3	土偶／青森県八戸市風張1遺跡出土	青森県
		土偶／山形県西ノ前遺跡出土	山形県
		新潟県笹山遺跡出土深鉢形土器	新潟県
歴史	1	慶長遣欧使節関係資料	宮城県
建造物	6	中尊寺金色堂	岩手県
		瑞巖寺（庫裏及び廊下、本堂）	宮城県
		大崎八幡宮	宮城県
		羽黒山五重塔	山形県
		阿弥陀堂（白水阿弥陀堂）	福島県

資料：文化庁「国宝重要文化財データベース」

東北圏内には各地方の特色ある歴史・文化を活かした美術館・博物館があり、情報発信や文化活動の拠点として重要な役割を担っている。

東北圏の主な博物館・美術館

	施設数	総合博物館	美術館	歴史文化財	文学	動植物園 水族館	科学 自然	
青森県	5	青森県立郷土館	青森県立美術館	弘前城天守	青森県近代文学館	青森県営浅虫水族館	青森県立三沢航空科学館	
			十和田市現代美術館	三内丸山遺跡縄文時遊館	太宰治記念館「斜陽館」		青森市森林博物館	
			棟方志功記念館	立佞武多の館	三沢市寺山修司記念館		むつ科学技術館	
岩手県	22	岩手県立博物館	岩手県立美術館	もりおか歴史文化館	宮沢賢治記念館	盛岡市動物公園	盛岡市子ども科学館	
		岩手大学ミュージアム		遠野ふるさと村	石川啄木記念館		岩手県立水産科学館	
				中尊寺讚衡蔵			久慈琥珀博物館	
宮城県	18	仙台市博物館	宮城県美術館	仙台市歴史民俗資料館	仙台文学館	仙台うみの杜水族館	スリーエム仙台市科学館	
		東北大学総合学術博物館	東北福祉大学芹沢銈介美術工芸館	東北歴史博物館		伊達政宗公霊屋瑞鳳殿	セルコホームスーパーライズ八木山	三居沢電気百年館
秋田県	11	秋田県立博物館	秋田県立美術館	秋田市立赤れんが郷土館	新潮社記念文学館	秋田市大森山動物園	秋田県立農業科学館	
			秋田県立近代美術館	大瀧村干拓博物館		男鹿水族館GAO	白神山地世界遺産センター藤里館	
				マタギ資料館				史跡尾去沢鉱山
山形県	15	山形県立博物館	東北芸術工科大学美術館大学センター	山形県郷土館文翔館	斎藤茂吉記念館	山形市野草園	山形県産業科学館	
			土門拳記念館	出羽三山歴史博物館	山寺芭蕉記念館	鶴岡市立加茂水族館	山形県立自然博物館	
				米沢市上杉博物館				
福島県	17	福島県立博物館	福島県立美術館	福島県文化財センター白河館まほろん	いわき市立草野心平記念文学館	ふくしま海洋科学館アクアマリンふくしま	郡山市ふれあい科学館スペースパーク	
			CCGA現代グラフィックアートセンター	鶴ヶ城天守閣郷土博物館		東北サファリパーク	尾瀬プナの森ミュージアム	
				野口英世記念館				
新潟県	37	新潟県立歴史博物館	新潟県立近代美術館	佐渡金山展示資料館	鈴木牧之記念館	新潟県立植物園	新潟県立自然科学館	
		新潟市歴史博物館みなとびあ	新潟市美術館	日本スキー発祥記念館		新潟市水族館マリニピア日本海	内水面漁業資料館	
				北方文化博物館				

資料：施設数は文部科学省「平成26年度社会教育調査」における博物館数。施設名は各施設ウェブサイトなどにより作成

② 教育

< 高校卒業後の進路 >

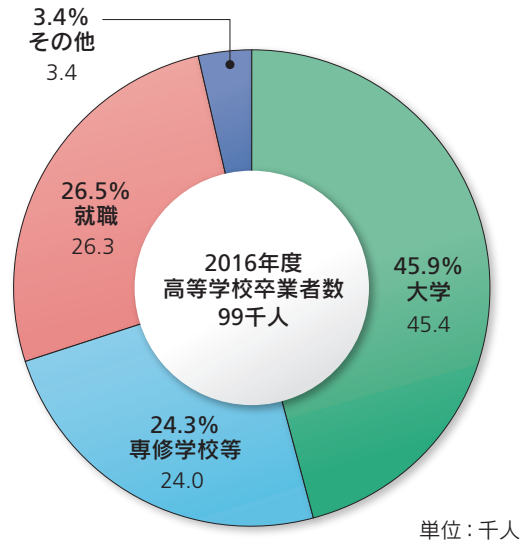
2016年度の東北圏における高校卒業者（全日制・定時制）は99千人である。卒業後の進路は、卒業生の70.1%にあたる69.5千人が大学・専修学校などへ進学し、26.5%にあたる26.3千人が就職となっている。

就職者26.3千人のうち8割にあたる21.2千人は東北圏内に就職しているが、その他の5.2千人が東北圏外に就職している。東北圏外からの就職者は0.2千人であることから、就職では約5千人が流出していることになる。

また、大学への進学者44.7千人のうち55.1%（24.6千人）が東北圏内に、44.9%（20.1千人）が東北圏外に進学している。一方、東北圏外からの進学者は7.5千人にとどまっており、大学への進学では13千人が流出していることになる。

専修学校等については、統計データが不在のため、圏内外への進学状況は不明であるが、高校卒業後の進路選択を契機に少なくとも18千人以上の若者が圏外に流出している状況である。

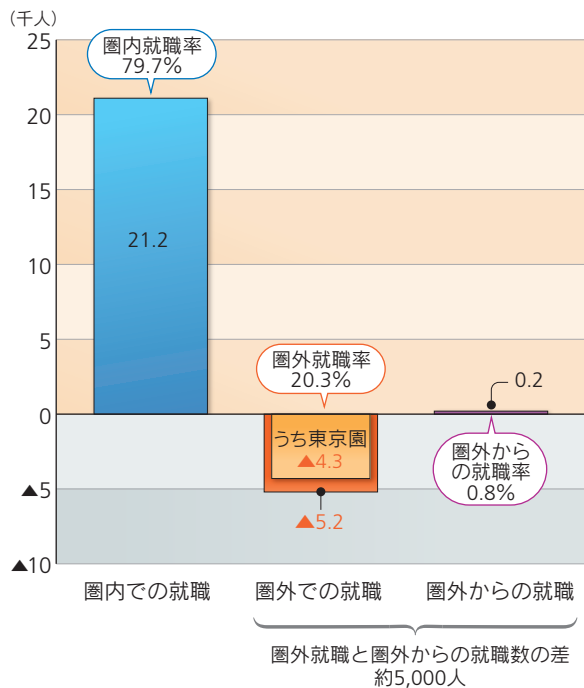
東北圏における高校卒業後の進路



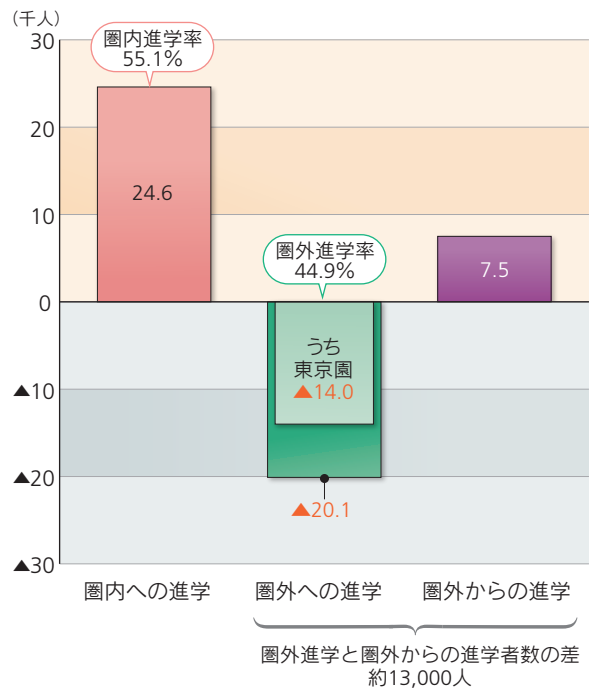
資料：文部科学省「学校基本調査」

東北圏における高校卒業後の進路

① 高校卒業後の就職先



② 高校卒業後の進学先 (大学)



資料：文部科学省「学校基本調査」

＜東北圏内の大学＞

東北圏内の高等教育機関は大学67校、大学院52校、短期大学30校、高等専門学校7校となっている。

このうち大学は、グローバル化と地方創生という2つの流れの中で、グローバルに活躍する人材の育成や大学における世界ランキング上位を目指す大学と、地域に密着して地域課題の解決を志向する大学という方向での役割が期待されている。

東北圏では、前者については国の「スーパーグローバル大学創生支援事業」で選定された5大学の取組、後者は「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」で7大学が中心となったプログラムが推進されている。

東北圏内の高等教育機関の数

	大学			大学院			短期大学		高等専門学校
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	公立	私立	国立
東北圏	10	14	43	10	13	29	4	26	7
青森県	1	2	7	1	2	3	0	5	1
岩手県	1	1	4	1	1	2	2	2	1
宮城県	2	1	11	2	1	9	0	4	1
秋田県	1	3	3	1	3	1	0	4	1
山形県	1	2	3	1	1	2	1	2	1
福島県	1	2	5	1	2	4	1	4	1
新潟県	3	3	10	3	3	8	0	5	1

資料：原書房「全国学校総覧」

※大学院のみの大学は大学院に整理している。

東北圏内大学の動き

④ スーパーグローバル大学創生支援を受けている大学

大学名
東北大学
長岡技術科学大学
国際教養大学
会津大学
国際大学

④ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の採択状況

大学名	参加教育機関・自治体（拠点大学除く）
弘前大学	9教育機関 5自治体
岩手大学	6教育機関 17自治体
秋田大学	2教育機関 1自治体
東北学院大学	11教育機関 2自治体
山形大学	5教育機関 14自治体
福島大学	3教育機関 1自治体
新潟大学	6教育機関 2自治体

資料：文部科学省HP等

待ったなしの中小企業の事業承継

東北大学大学院経済学研究科・経済学部教授 福嶋 路

■中小企業の承継の危機

全国的にみて、中小企業の承継問題は喫緊の課題である。東京商工リサーチの調査によると、2016年には2万9530社が休業・廃業をしており、その数は年々増加傾向を示しているという。このままいくと、2025年には中小企業の経営者の6割が70歳を超え、約130万社の中小企業が廃業する、という見通しを経済産業省も発表した。

休業・廃業の理由として最も多いのが、「後継者が見つからない」というものである。全国の中小企業の6割が未だ後継者が見つからないと答えており、60歳以上の経営者の7割は「後継者が見つからないから、自分の代で会社をたたむ」という選択をするのだという。

この傾向は零細企業に顕著である。売上げ規模別でみると、売上げ100億円未満の会社の半数は後継者不在であるが、売上げ1000億円以上の会社でも4社に1社が後継者未定である（帝国データバンク「後継者問題に関する企業の実態調査」、2016年）。

休業・廃業を選ぶと答えた中には、黒字経営をしていた企業も多数含まれる。このような黒字廃業によって、650万人の職と22兆円にのぼるGDPが失われると試算されている。

■事業承継のインパクトと東北の現状

事業承継の成否が日本経済に与えるインパクトは計り知れない。まず優良な中小企業の消滅は、優れたスキル・技術が日本から消滅することを意味する。とりわけオンリーワンの技術やスキルをもつ企業がなくなることは経済全体にとっても大きな損失となる。

また中小企業単体の問題ではなく、中小企業が生きているコミュニティに与える影響も懸念される。中小企業の多くは相互に依存しながら

生きていて、サプライチェーンの一部を担っていたり、地域生産システムの中の分業構造のなかで操業したりしている。特に中小企業がまとまって一つの産業を構成している地域（産業集積）の場合、ある一社が欠けることによって全体にその余波が伝播し、いわゆる連鎖倒産のようなことが起きる可能性もある。

■全国的にみて深刻な東北の現状

東北地方は他地域に比べ、その深刻さは比ではない。2016年に東京商工リサーチがまとめた「全国社長の年齢調査」によると、社長の全国平均は61.19歳に対して、東北の社長の平均は62.09歳で、各県別に見ると岩手県が全国2位（63.02歳）、秋田県が3位（62.97歳）、4位は山形県（62.59歳）と、全国の2～4位を占めている。残りの県でも青森が8位（62.15歳）、福島が18位（61.59歳）、宮城が29位（61.26歳）と、いずれも全国平均を上回る年齢となっている。それでは高齢化した経営者たちがすでに後継者を確保しているかということそれはかなり怪しい。多くの場合、後継者が見つからないから、高齢になっても経営者が引退できないというのが現実ではないであろうか。

■政府の取り組み：事業承継税制

このような深刻な現状に対して、政府は「事業承継税制」の導入を検討している。これは中小・零細企業の経営者の代替わりを促進するために、相続税・贈与税の納税を猶予するというものである。これは、後継者が非上場の企業の株式などを先代の社長から相続したり、贈与を受けたりするときに適用され、株式の3分の2に対して適用される。

ただし、いくつか条件を満たさねばならない。

①5年間、従業員を8割まで維持すること、②資産管理会社ではなく本来の事業を継続すること、③非上場企業に限定すること、④承継者は1名である（複数人承継は認めていない）こと、などである。

同様の制度はドイツ、フランス、英国にもあり、日本に比べるとかなり手厚い。特にドイツにおいては5年事業を継続すれば納税を免除されるし、軽減割合は85%と高く、また複数名での承継も認められている。

他国に比べると、日本の新たにできる制度はやや実効性が高くないのではないかという意見も多い。例えば、従業員8割を維持という項目は、人手不足に苦慮する中小企業の現実を無視したものといわざるを得ない。2017年12月現在、猶予額を3分の2から全額に引き上げ、8割の雇用を維持することについても全面撤廃するという内容の審議がなされている。

■経営者のマッチング・M&A

また事業承継が上手くいかない理由として、親族に後継者が見つからないことも挙げられている。そのような場合、親族外から後継者を見つけてきたり、M&Aという形で外部の企業に買収してもらったりという方法がある。

買収というと買収される側の企業がのっとられるというイメージを持つかもしれないが、実際、事業承継目的のM&Aを行って、被買収企業が休業廃業を免れ技術の流出を免れたばかりか、買収する側の企業にとっても市場シェアを拡大したり、多角化や事業の地盤の充実に活かしたりすることができたという事例も散見される（セイノグループが地域の中小運輸企業を買収した事例など）。またM&A案件のうち3分の2は、同地域内の企業間同士でのM&Aであり（日本政策金融公庫、2016年7月）、見知らぬもの同士

ではない。

実際、買収企業と被買収企業のマッチングは難しく、双方をつなぐための仕組みが必要である。中小企業庁は2014年度から「後継者人材バンク」事業を実施し、全国の商工会議所に「事業引継ぎ支援センター」が設立され、マッチングのサポートをしている。地方銀行、信用金庫も取引先との関係から得られる情報を活用してマッチング事業にのりだしている。

また両者をつなげるM&A市場の拡充も求められる。M&A市場を活性化させるために、企業買収時にかかる登録免許税や不動産取得税の軽減などが現在、検討されている。

■経営者の意識改革

上述のように様々な制度や優遇措置はここ数年急速に整備されてきたが、このような現状を変えるのは、やはり当事者である経営者である。経営者が早めの後継者の選定と育成に取り組むことは必須である。優秀な経営者であればあるほど、後継者が頼りなくみえ、経営を譲ることをためらいがちである。しかし、だからこそ、早いうちに幹部候補生を選別し長い時間をかけて育成する必要がある。

また後継者として親族にこだわるには限界があることを理解するべきである。社長が創業者である場合、会社は自分の子供と同じである。なかなか見ず知らずの人に譲ることは抵抗があるのは仕方ない。しかし健康な事業を見殺しにするよりは、その可能性を活かすための手立てを考えてあげるのも親の役割ではないであろうか。

ちなみに東北には長寿企業が多い。複数回に渡って事業承継を乗り越えてきた長寿企業の経営者の経験と知恵は、現代に生きる我々にも示唆するところが多いと思われる。

2 2016～2017年の東北圏

(1) 人口の動向	44
(2) 経済の概況	45
(3) 生産・投資活動の動向	46
(4) 雇用および所得の動向	50
(5) 消費活動の動向	51
(6) 2017年の主な出来事	54

アドバイザー会議委員によるコラム

ネーミングライツ（命名権）が与える効果	56
---------------------	----

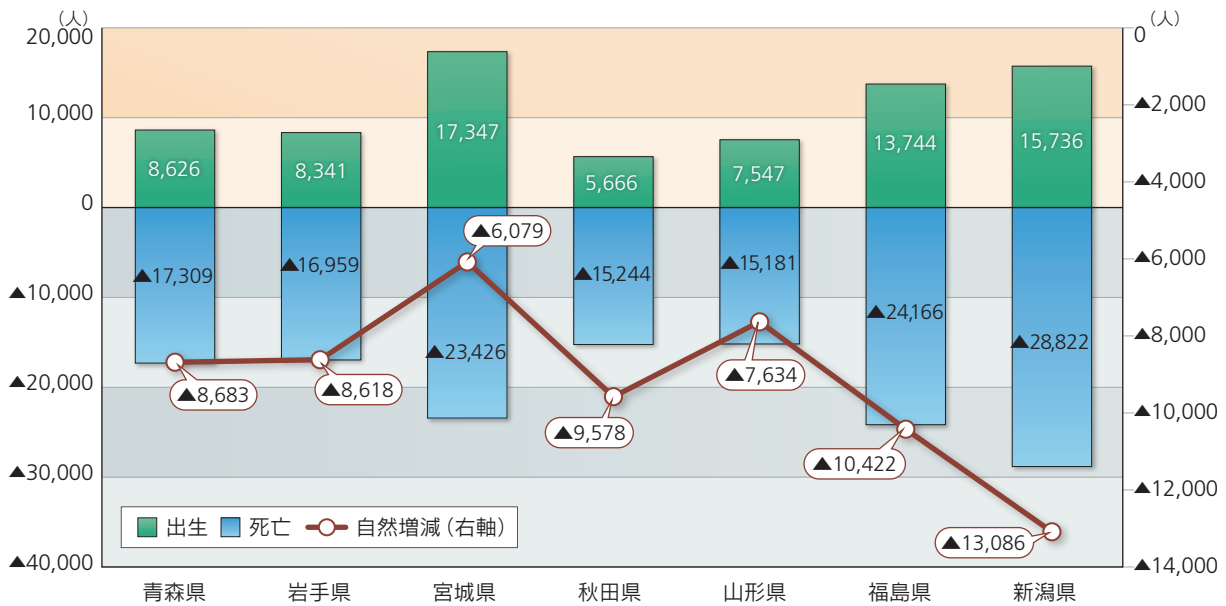
2 2016～2017年の東北圏

(1) 人口の動向

<人口の自然増減>

2016年、東北圏は全県で死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いている。

自然増減 (東北7県)

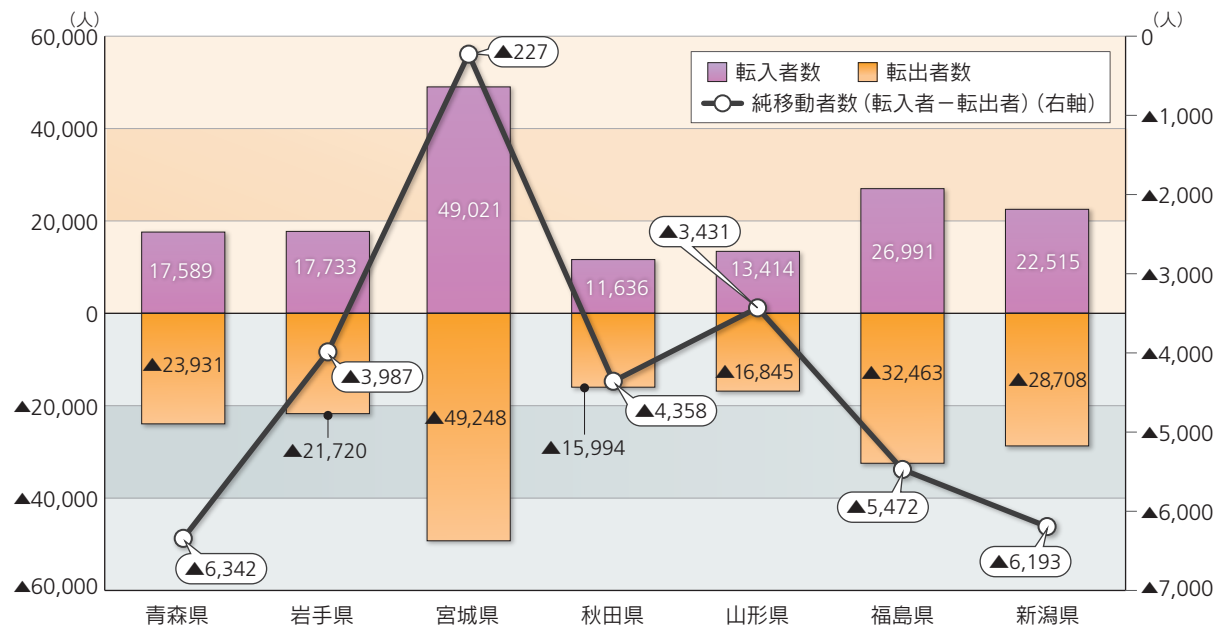


資料：厚生労働省「人口動態調査」

<人口の社会増減>

外国人を含む移動者数ベースで唯一社会増となっていた宮城県も2016年には社会減となり、東北圏は全県で社会減の状態となった。

社会増減 (東北7県) (外国人含む)



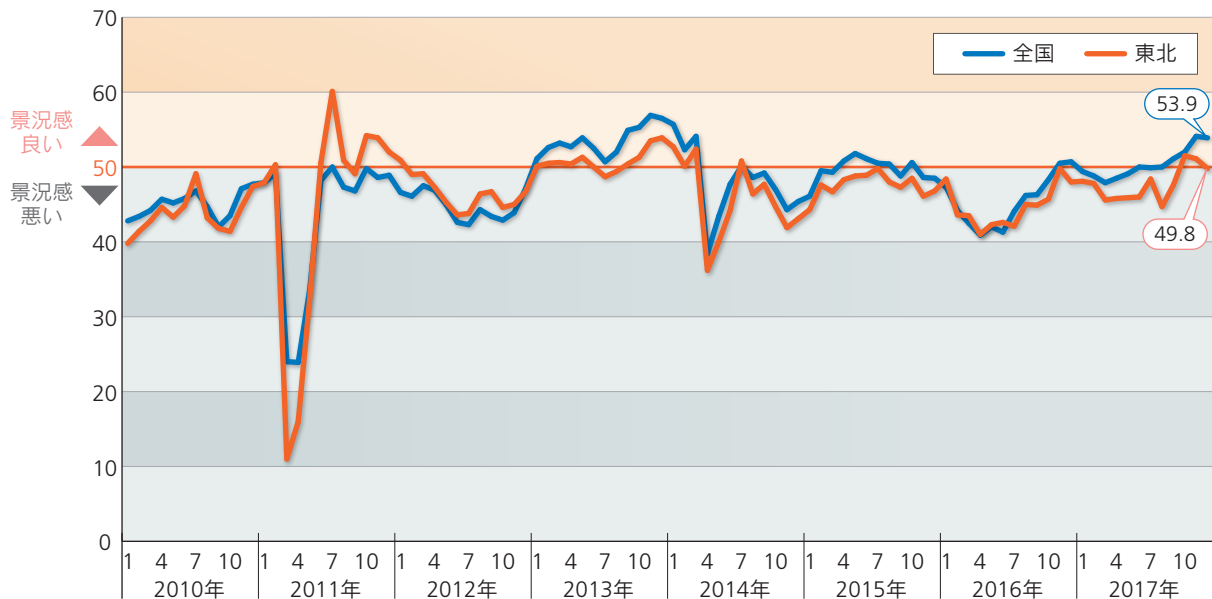
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 経済の概況

< 景気の現状判断 (指標) >

2015年後半における中国経済の減速を契機とした設備投資や個人消費の足踏みから景況感は目安となる50を割る水準が続いている。一時雇用関連の数値等が大幅に回復した関係で2017年10・11月と50を越す時期も見られたものの、12月には49.8と再び50を割る水準となっている。

景気の現状判断DI (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連) の推移 (季節調整値)



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

< 景気の現状判断 (分野別判断) >

内閣府の地域経済動向では、2017年を通じ東北圏の景気は概ね回復傾向にあるが、個人消費を中心に弱さが見られると判断されている。

東北圏についての景気判断

	2016年				2017年			
	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月
全体景況	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
生産及び企業動向	弱含んでいる。	おおむね横ばいとなっている。	弱含んでいる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。	足踏みがみられる。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。	着実に改善している。

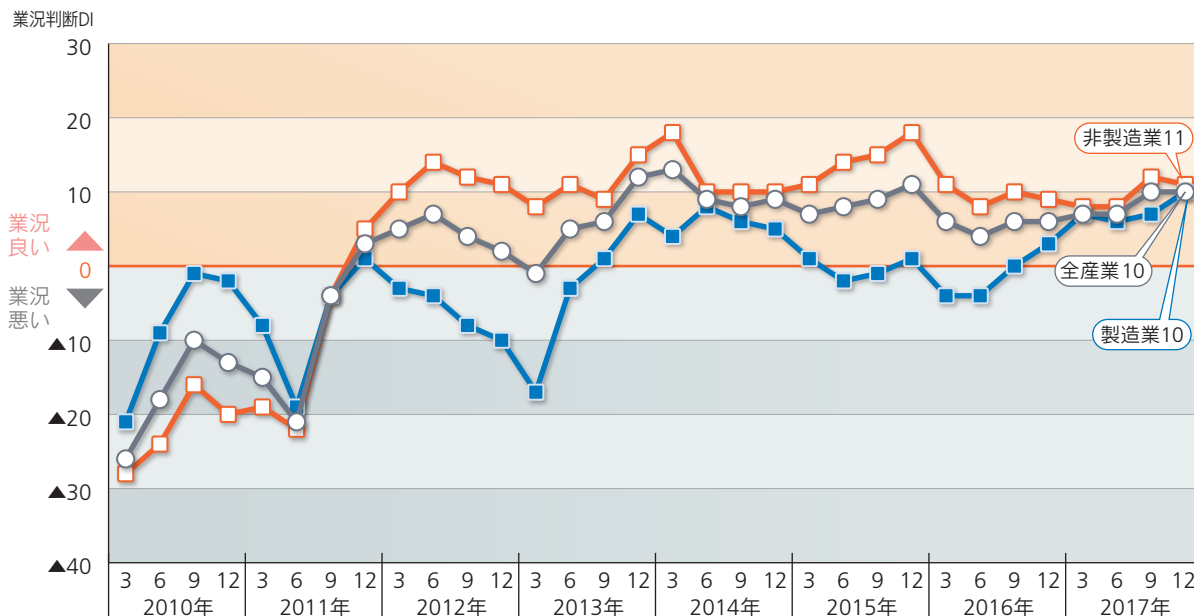
資料：内閣府「地域経済動向」

(3) 生産・投資活動の動向

< 企業の景況感 >

2016～2017年の企業の景況感については、製造業が回復してきたこともあり、非製造業とともに高い水準で推移している。一方で人手不足感も強まりを見せている。

業況判断DIの推移 (東北6県)

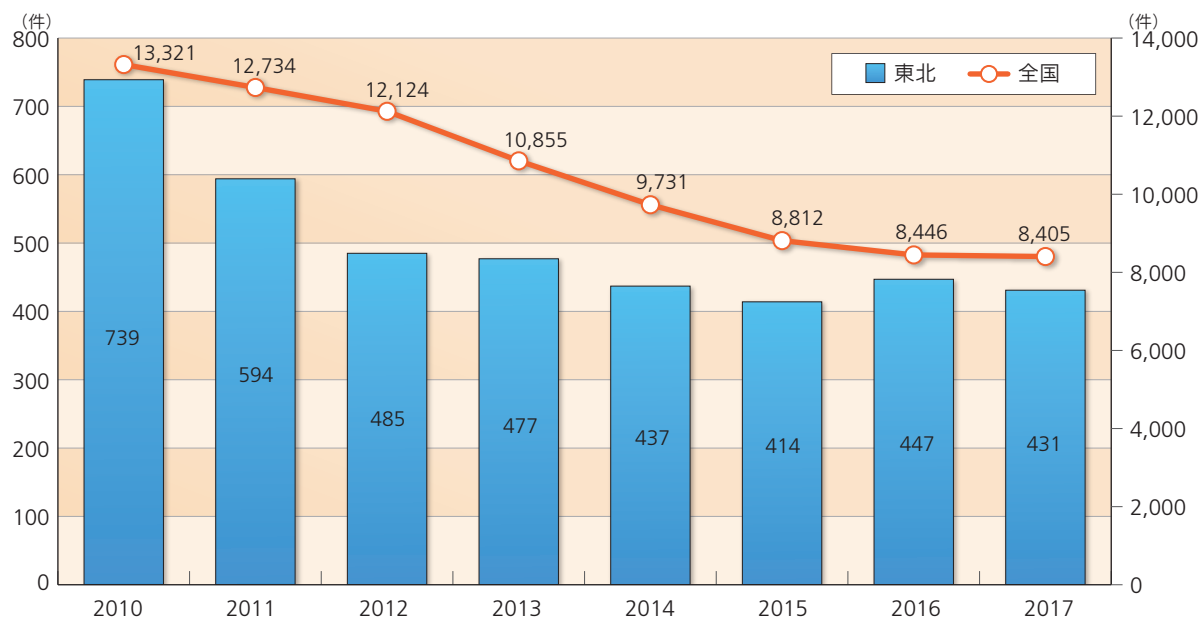


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」

< 企業倒産状況の推移 >

2009年以降、全国の企業倒産件数は減少基調にあり、2017年の倒産件数は8,405件と9年連続して前年を下回った。東北圏においても、建設業や水産物加工などを含む製造業など倒産件数431件、負債総額80,580百万円となった。

企業倒産件数の推移

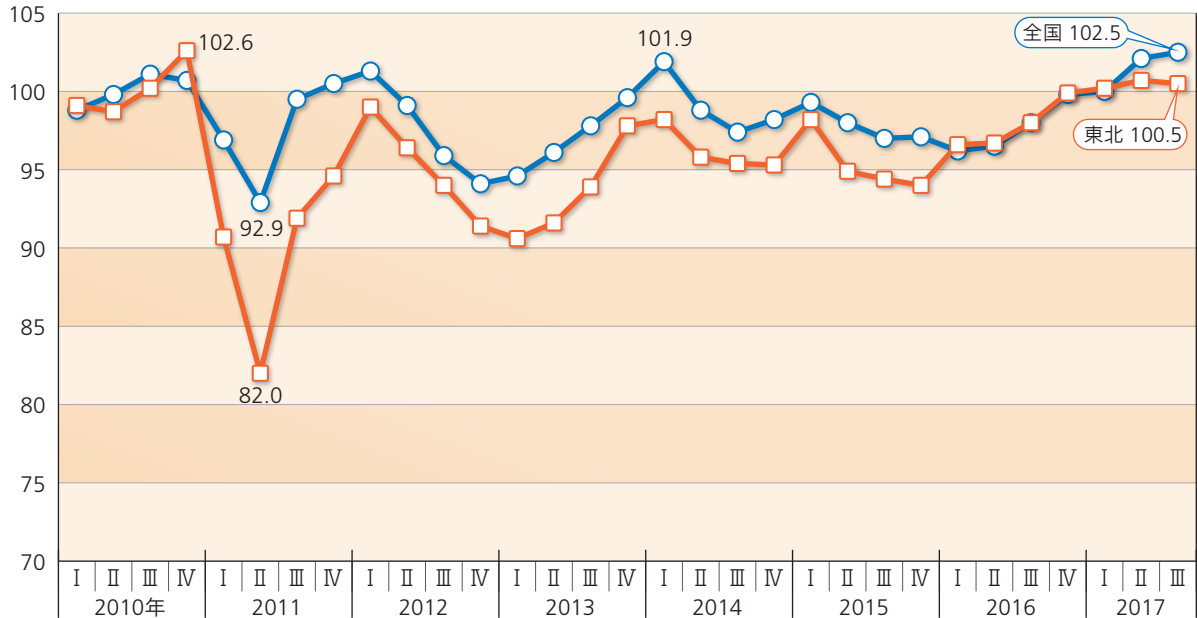


資料：東京商工リサーチ「年間全国企業倒産状況」

< 製造業の動向（全体） >

2016年、東北6県の季節調整済鉱工業生産指数は97.8と2年ぶりに上昇した。四半期ベースでは2016年以降一貫して持ち直しの傾向が見られているものの、2017年に入り全国との差が開きつつある。

鉱工業生産指数（全体）の推移（東北6県）



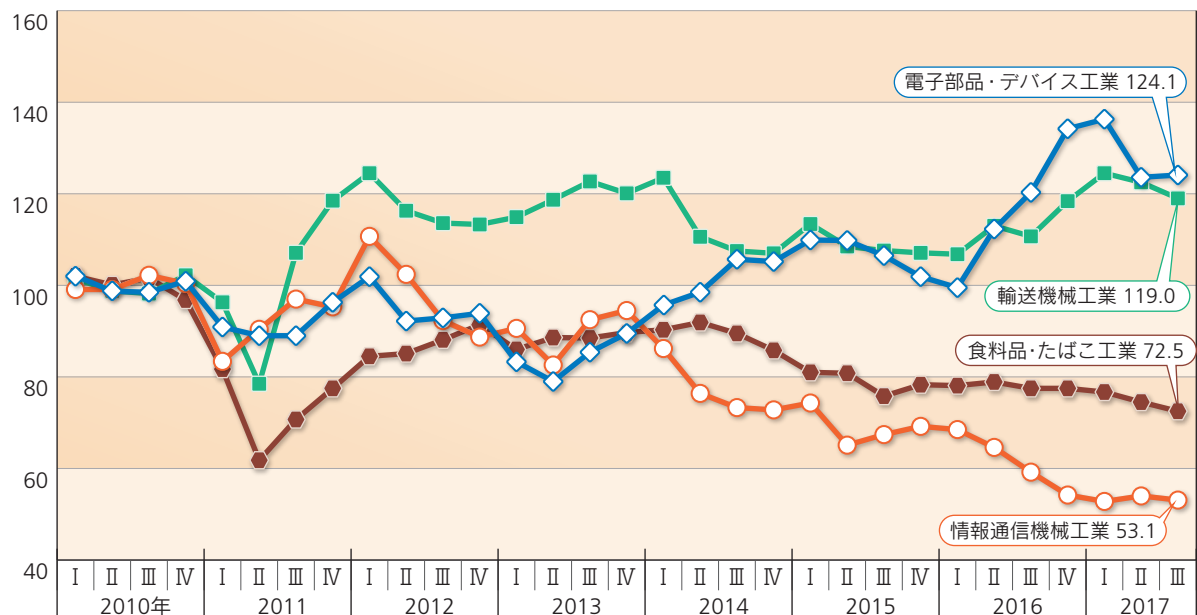
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

< 製造業の動向（分野別） >

輸送機械工業および電子部品・デバイス工業は2017年第1四半期の136.3をピークに弱含みを見せているものの、前年同期比では上回っている。

一方、食料品・たばこ工業、情報通信機械工業は横ばいで推移している。

鉱工業生産指数（部門別）の推移（東北6県）



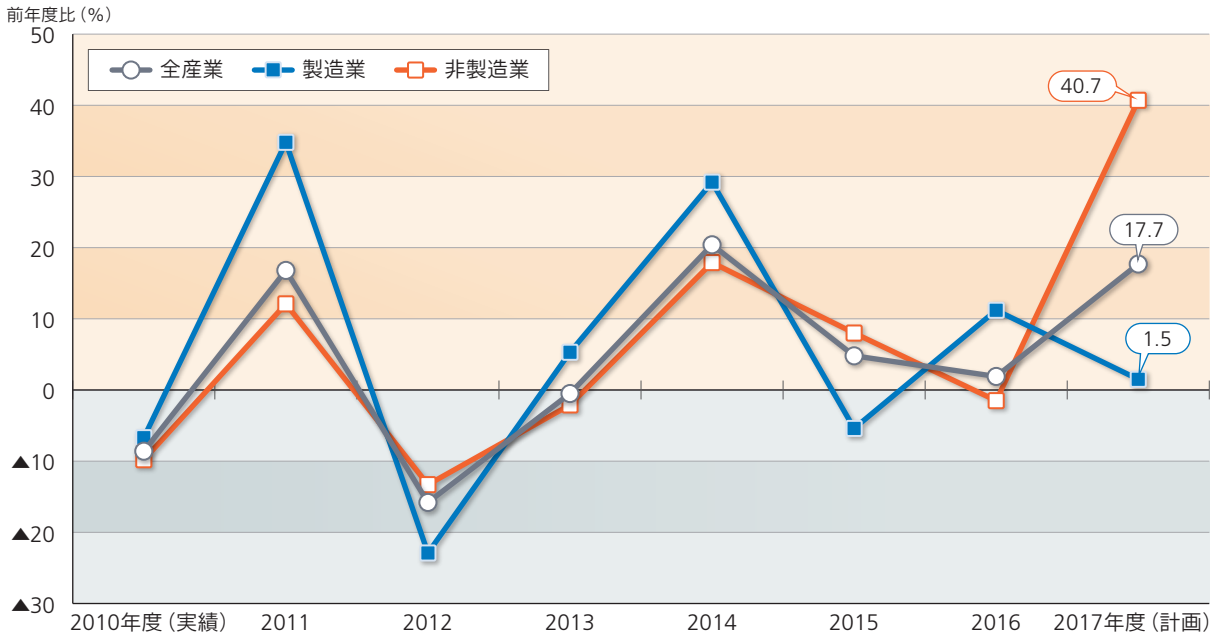
資料：経済産業省「鉱工業生産指数」

<設備投資（全産業）>

東北圏の2016年度の設備投資実績は、非製造業が3年ぶりの減少になったものの、製造業において2年ぶりの増加となったことから、前年比1.9%増となる8,532億円（全産業）となった。

2017年度については電気機械、紙・パルプ及び非鉄金属等の業種で設備投資額が増加することにより製造業は2年連続の増加、非製造業でも2年ぶりの増加と、全産業を通じて4年連続の増加となることが想定されている。

企業設備投資実績・計画の推移（東北7県）

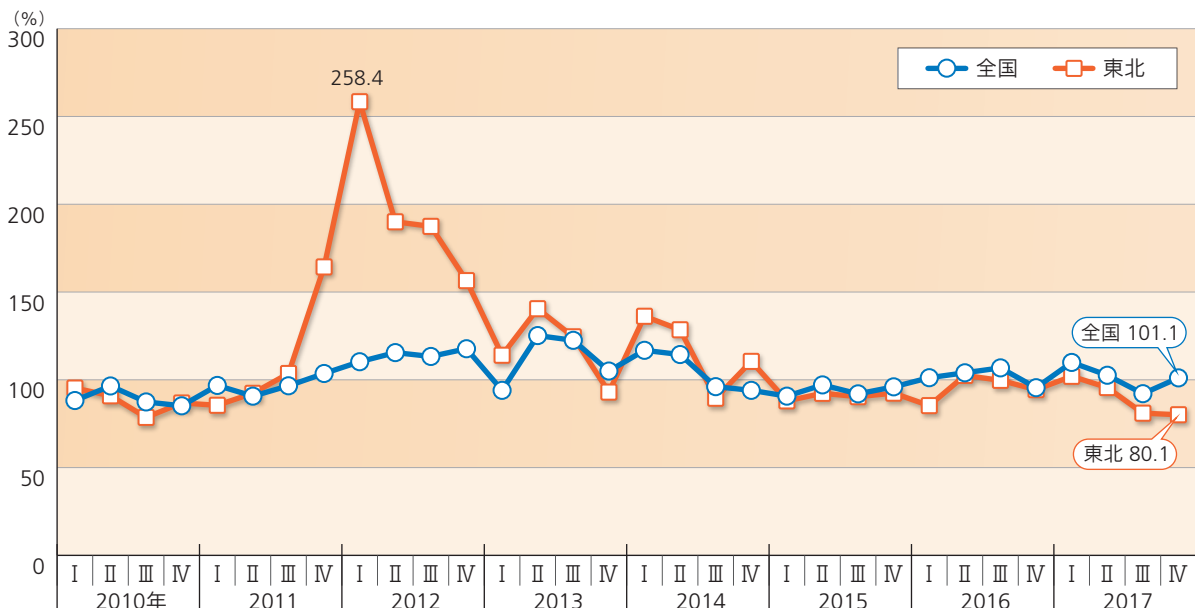


資料：日本政策投資銀行「東北地域設備投資計画調査」

<公共投資>

東北6県の公共事業は、震災復興のための公共投資により大幅に増加し、2014年前半まで全国的にも高い水準で推移した。しかし、2015年以降は復興投資が一段落し、全国を下回る状況となっている。

公共工事の推移（前年比）（東北6県）



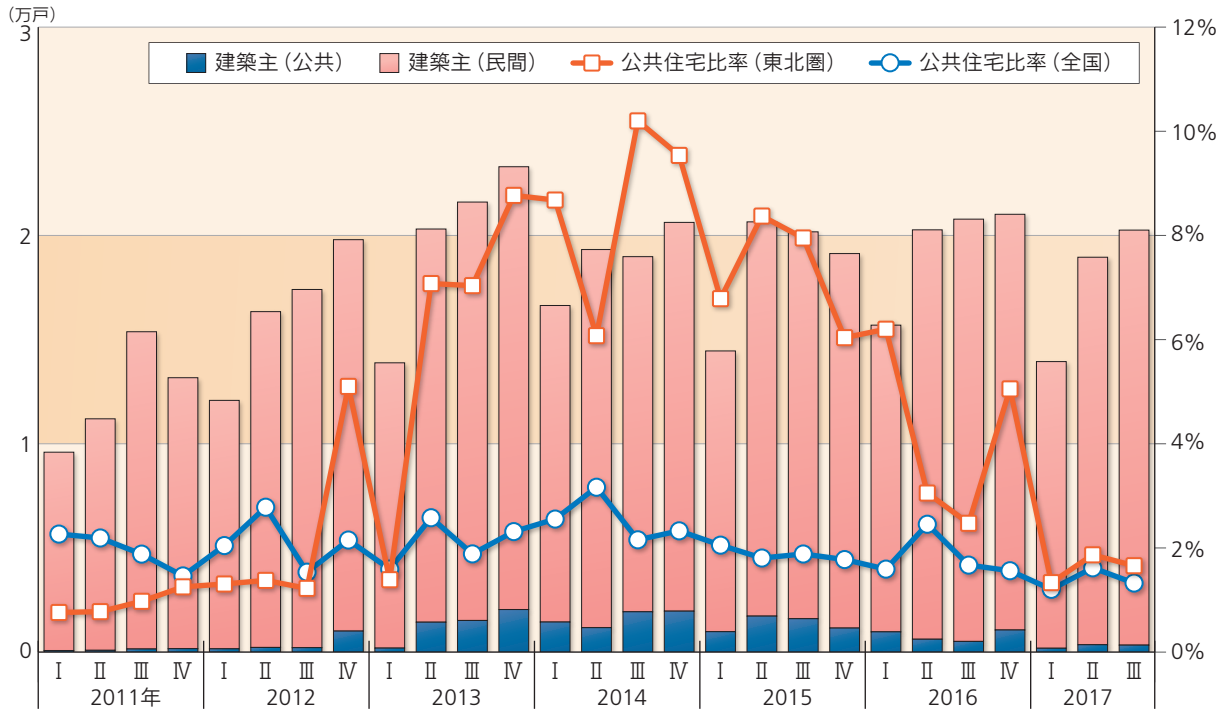
資料：東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

<住宅投資>

2012年以降、復興需要の高まりを受けて、東北圏の住宅着工戸数は大きく増加している。

住宅投資の中で公共住宅の占める割合は2015年まで全国と比較して高い水準にあったが、2016年以降、全国と同等程度に落ち着いてきている。

住宅投資の推移（東北7県）



資料：国土交通省「住宅着工統計」

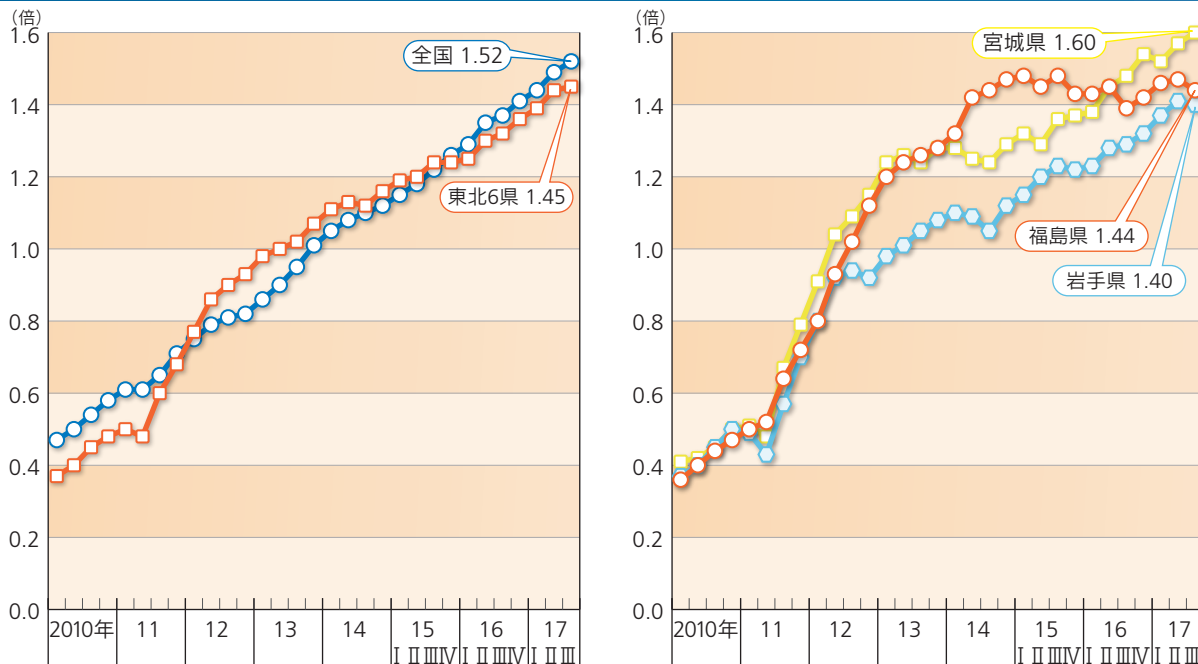
(4) 雇用および所得の動向

<有効求人倍率>

有効求人倍率は2008年の世界金融危機後から回復傾向にあり、2011年の東日本大震災後も上昇し続けている。全国・東北ともに1倍を超えており、人手不足の状況にあるといえる。

被災3県では、復興関連の求人が一巡したこともあり、全国と比較して大きな開きは解消しつつある。

有効求人倍率の推移（左：全国・東北、右：被災3県）

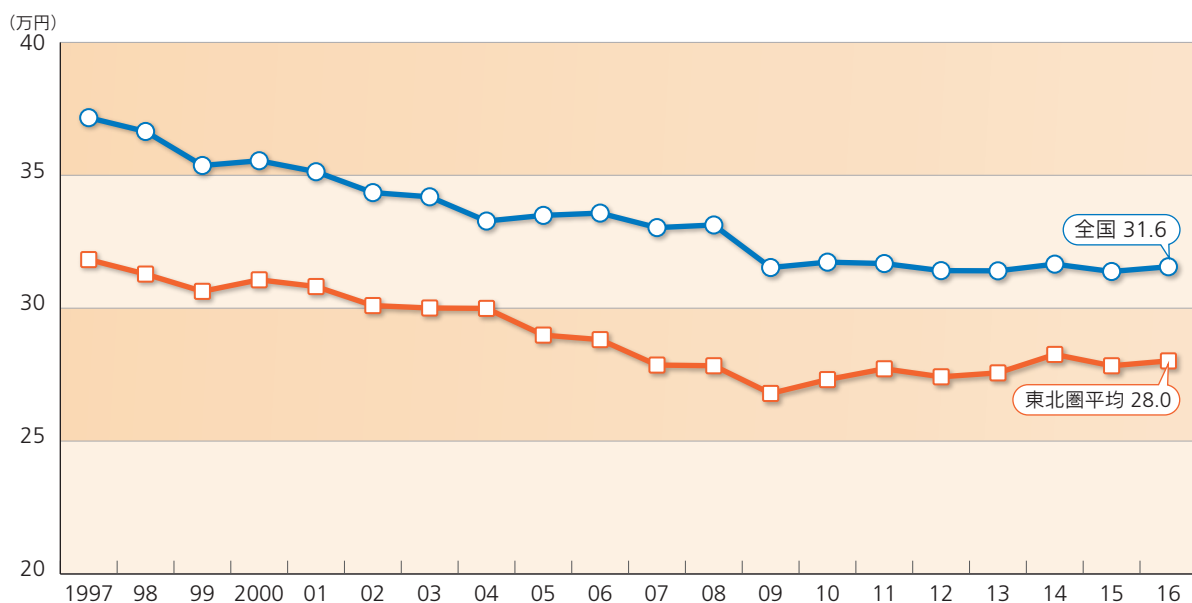


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

<雇用者所得>

2015年に再び下落した東北圏の平均給与は、2016年は上昇に転じた。しかし、全国との給与水準の差は35,000円余りあり、依然開いたままである。

現金給与総額（労働者1人当たり）の推移



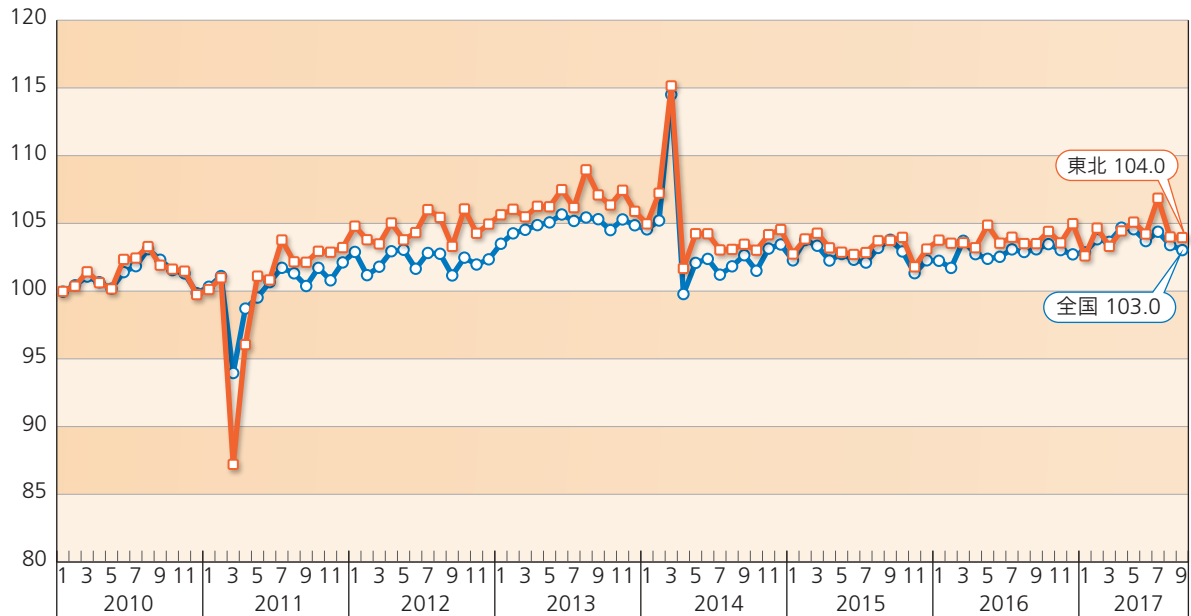
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

(5) 消費活動の動向

<個人消費>

消費総合指数は、2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要の影響で大きく上昇したが、その後の反動により急速に低下した。その後は持ち直しの動きが続いているものの、依然足踏み状態が続いている。

地域別消費総合指数の推移 (季節調整値)

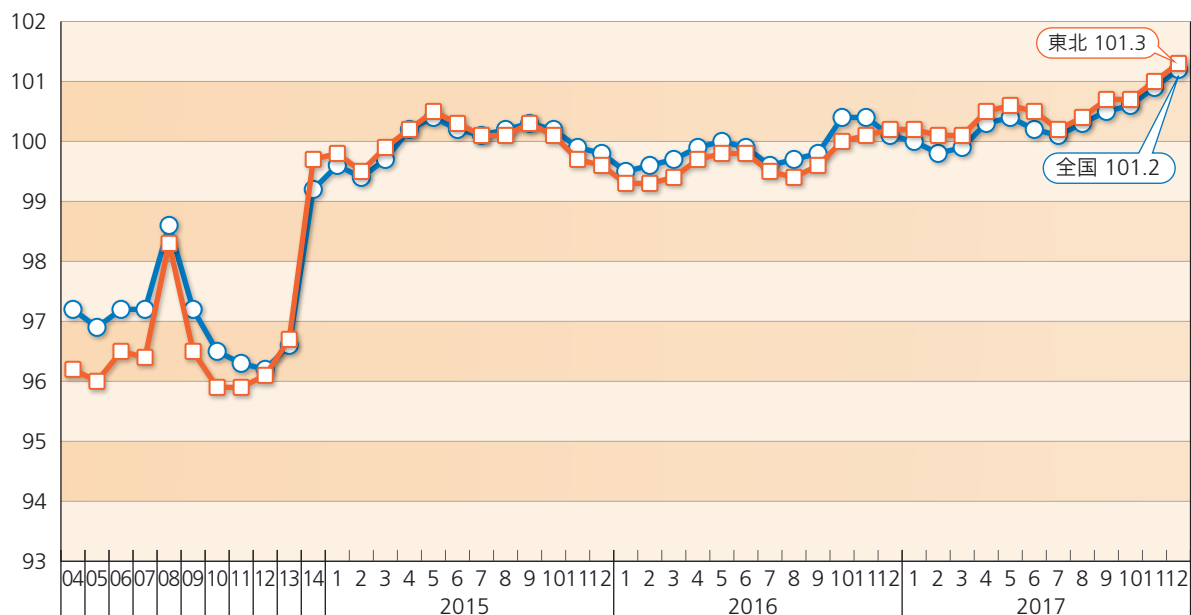


資料：内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」

<物価>

2015年基準による消費者物価指数は、2016年10月に100.0となり、以降100を超える水準で推移している。また2017年においては、東北地方は全国と比較してやや物価の上昇幅が大きい状態となっている。

消費者物価指数の推移 (2015年基準)

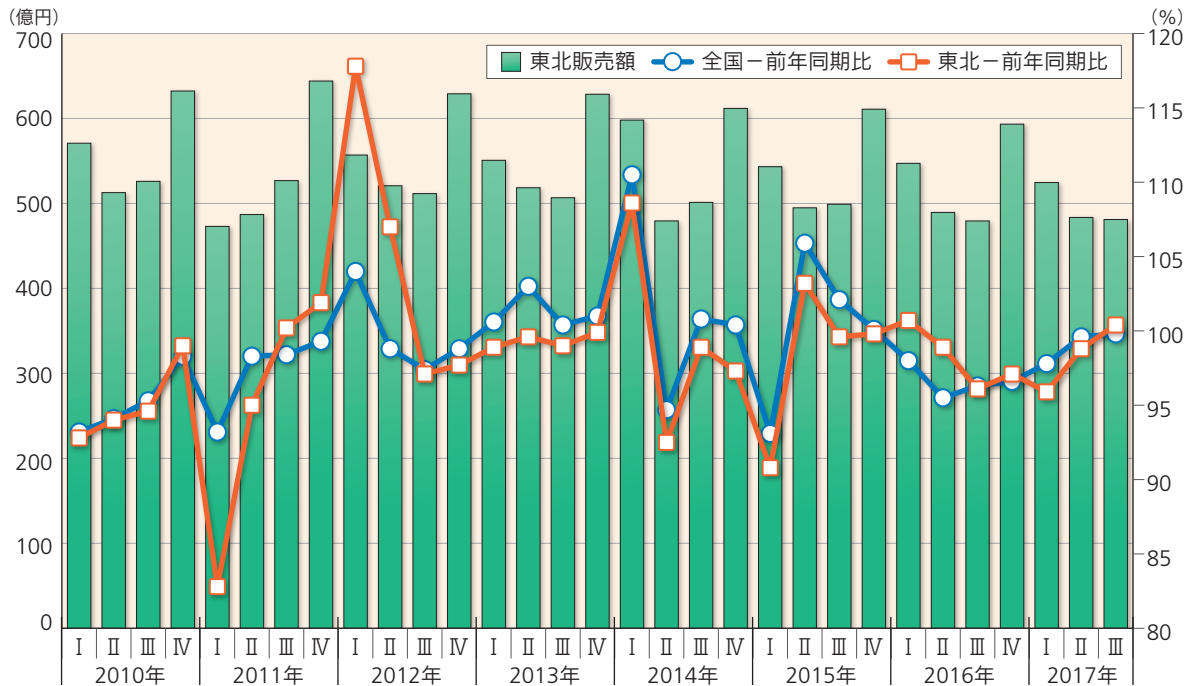


資料：総務省「消費者物価指数」

< 商業販売（百貨店） >

2015年第3四半期以降、足踏み状態が続いているものの、2017年に入り回復の兆しが見えつつある。

百貨店販売額の推移（東北6県）

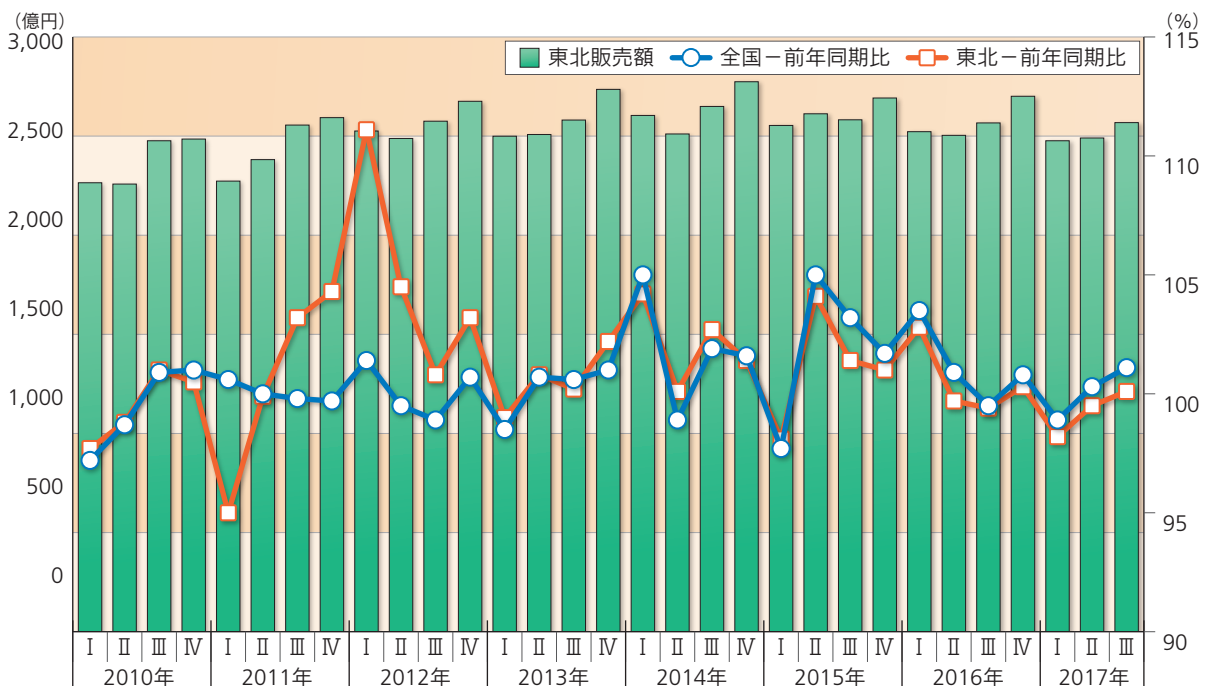


資料：経済産業省「商業動態統計」

< 商業販売（スーパーマーケット） >

2016年第2四半期以降、ほぼ前年と同様の水準で推移している。2017年に入り上向きつつあるが、その水準は全国と比較してやや鈍くなっている。

スーパーマーケット販売額の推移（東北6県）

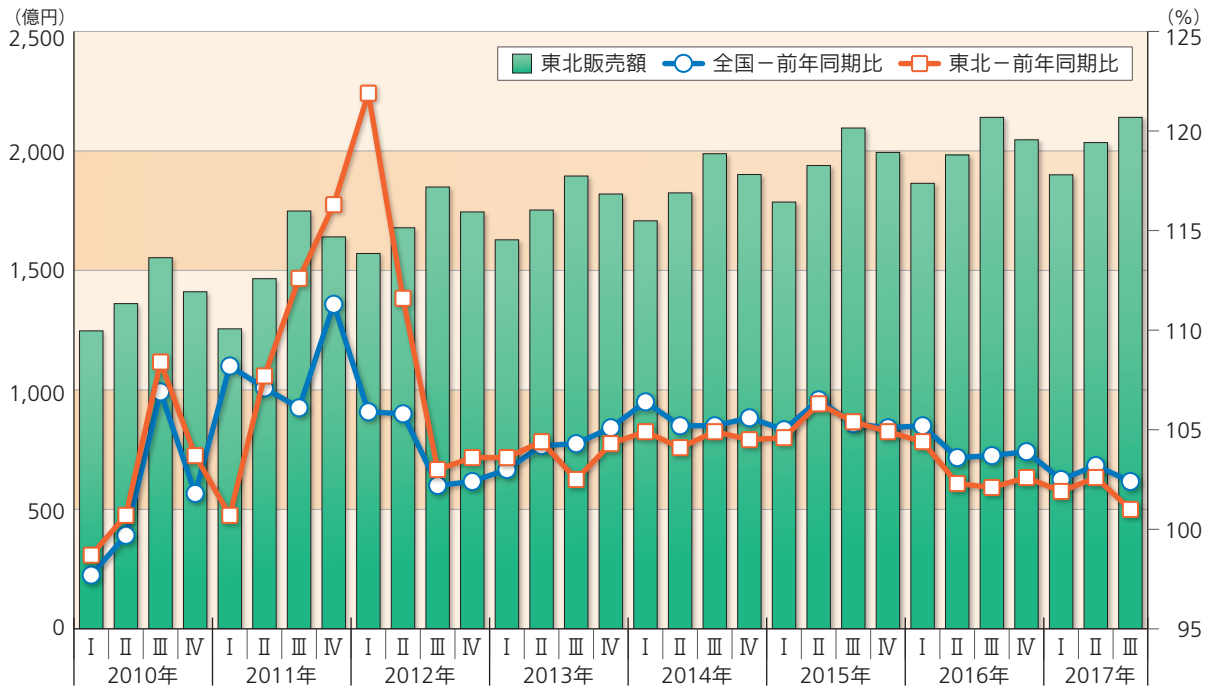


資料：経済産業省「商業動態統計」

< 商業販売（コンビニエンスストア） >

コンビニエンスストア（全店ベース）の商品販売額およびサービス売上高は、2011年以降増加基調で推移している。しかし、その伸びはやや鈍くなってきている。

コンビニエンスストア販売額の推移（東北6県）



資料：経済産業省「商業動態統計」

(6) 2017年の主な出来事

月	日	地域	出来事
1	1	青森	八戸市中核市移行
	5	山形	県知事選 現職の吉村美栄子氏が無投票3選
	17	全国	日本政府観光局が2016年の訪日外客数が1964年の統計開始以来最多の2,403万9千人であったと発表
	20	海外	トランプ米大統領就任
2	10	海外	初の日米首脳会談。同盟強化・重要性を確認
	24	全国	月末金曜日の早期帰宅を官民一体で推奨し、消費喚起を促す「プレミアムフライデー」が始まる
	26	秋田	秋田フォーラス閉店(10/28に「秋田オーバ」としてリニューアルオープン)
	27	宮城	さくら野百貨店仙台店自己破産(負債31億)
	28	青森	アウガ商業フロア閉店(2018年1月 青森市役所に再生)
3	1	青森	南部バスが岩手県北自動車として事業継続
	31	福島	浪江町、飯舘村、川俣町山木屋地区の避難指示解除(帰宅困難区域を除く)。4月1日には富岡町も解除
4	1	全国	ガスの小売全面自由化が開始
	1	秋田	秋田県に人口減少対策の専門部署「あきた未来創造部」新設。県人口100万人割れ(4月1日現在)
	1	福島	富岡町の避難指示解除
	1	福島	浪江町の避難指示解除により、JR常磐線の浪江一小高間が6年ぶりに運行再開
	4	全国	国立社会保障・人口問題研究所の調査により2015年の生涯未婚率が過去最高を更新したことが判明
	9	秋田	県知事選 現職の佐竹敬久氏が3選
5	9	秋田	秋田市長選 現職の穂積志氏が3選
	3	全国	憲法施行70年
	7	海外	仏大統領選でエマニュエル・マクロン氏当選(5/14就任)
	9	海外	韓国大統領選で文在寅氏当選(5/10就任)
5	18	福島	全国新酒鑑評会において、福島県が金賞受賞銘柄数22で5年連続で日本一を達成
6	2	全国	地域未来投資促進法成立
	10	宮城	仙台市で東北絆まつり開催(~11日)

月	日	地域	出来事
7	5	全国	住民基本台帳に基づく2017年1月1日時点の人口動態調査発表。日本の総人口は8年連続減少の1億2558万3658人。前年から30万8084人減。減少幅は1968年の調査開始以降最大
	5	全国	5日から6日にかけて九州北部地方で記録的な大雨となる(九州北部豪雨)
	9	全国	『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群(福岡県)が国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界文化遺産に登録決定
	23	宮城	仙台市長選 郡和子氏が初当選
	24	新潟	台風8号の影響で、佐渡市では50年に1度の記録的な大雨
	27	岩手	全国知事会議で、復興加速へ「岩手宣言」採択
	28	全国	6月の有効求人倍率(正社員・季節調整値)が1.01倍と、2004年11月の集計開始以来、初の1倍超となる
8	3	全国	第3次安倍第3次改造内閣発足
	9	全国	2016年度の食料自給率(カロリーベース)発表。38%はコメが記録的な不作となった1993年度(37%)以来の低水準
	25	東北	前日からの大雨で東北中心に多数の被害。秋田の6地点では8月の観測史上最大を記録
	26	宮城	仙台で36日間連続降雨を観測。夏季(6～9月)では83年ぶりの記録更新
	31	福島	中台福島店 二番館閉館(一番館に再編・集約)
9	6	岩手	東芝北上新工場着工へ(計画から50年)
	7	宮城	第11回全国和牛能力共進会 宮城大会開催(～11日)
10	11	全国	日経平均株価の終値が2万0881円27銭となり、1996年12月以来の高い水準となった
	21	福島	JR常磐線の竜田～富岡間が6年7か月ぶりに運行再開
	22	全国	衆院選で自民、公明の与党が313議席を獲得
	22	宮城	県知事選 現職の村井嘉浩氏が4選
11	1	全国	第4次安倍内閣発足
	4	東北	東北自動車道の福島大笹生IC～米沢北ICが開通
	5	全国	トランプ米大統領、初来日(～7日)
	8	全国	景気拡大、いざなぎ景気を超え戦後2番目の長さに
	19	福島	福島市長選挙 木幡浩氏が初当選
	25	宮城	世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017開催(～28日)
12	29	全国	北朝鮮ミサイル発射。今年に入り7回目
	6	海外	トランプ米大統領、エルサレムをイスラエルの首都と認定
	8	全国	天皇陛下の退位日を2019年4月30日とする政令を閣議決定
	15	新潟	第四・北越銀行の統合承認

ネーミングライツ(命名権)が与える効果

弘進ゴム株式会社取締役社長 西井 英正

2017年度、弊社を始めとして4社が仙台市のネーミングライツを取得しました。それぞれ「セルコホーム ズーパラダイス八木山」、「仙台銀行 ホール イズミティ 21」、「トークネットホール 仙台」(仙台市民会館)、そして「弘進ゴム アスリートパーク仙台」(仙台市陸上競技場)です。

ネーミングライツ(以降、NRと表記します)の起源はアメリカで、1973年にアメリカンフットボールスタジアムの名称が売却され、その売却によって得られた資金は施設(スタジアム)の建設費用に充てられたそうです。その後、ドイツワールドカップの際のスタジアム整備にNRの資金が活用され、EU域内にも広がりました。

日本においては、1997年の東伏見アイスアリーナのNRをサントリーが購入したのが始まりですが、同施設は公共施設ではなく民間の施設(西武鉄道保有)でした。公共施設のNRは、2003年に「東京スタジアム」の名称を味の素が購入したのが始まりです。

日本のNRの特徴は、NRビジネスに注目した広告会社が働きかけて契約が結ばれたことから始まり、国や自治体が主導して始まった政策ではないことです。こういった形でスタートしたNRが法的解釈等の課題を抱えながら全国的に広まっているのは周知の事実です。

野球やサッカーを中心とした(近年ではバスケットボールも含まれる)プロスポーツフランチャイズのように露出度が高い施設は、露出に応じてNRが高価格になるため、大企業系でないと支払能力を維持できないという現実が存在していると思われます。

東北のNRを見てみると、各県で意外と多くの施設にNRが導入されておりますが、地元の会社が多いという印象です。費用的にも数百万円(5百万円未満)程度が大半となっています。

NRを取得する企業は、第一に、会社名もしくは商品やサービスを広く認知させるという広告宣伝効果を期待します。第二にNRの費用は当該

公共施設の設備運営資金に充てられる場合が多く、企業の社会的貢献活動のひとつという側面をアピールできる効果が期待されます。

それでは、以下で具体的にNRの効果を検討したいと思います。広告宣伝の観点からすると、商品やサービスが個人に向けられる(B to C)事業を持つ企業に有効と考えられます。その場合は、あえて会社名ではなく、消費者に最も伝えたい製品名やサービス名を使うことも考えられます。実例として「Koboパーク宮城」^注(宮城球場)や「ZOZOマリンスタジアム」等があります。

直接的な効果を求める場合には、施設の特徴や利用者の行動を確認する必要があります。名称が施設の性格に合致するものなのか、利用者がNRの企業やサービスのユーザーとなり得るのかは、費用対効果といった面からも重要となります。

その他の効果として、企業イメージの向上があります。一般的に、公共施設に対するNRの際には事前に審査が行われます。その審査を経てNRを獲得することになると公共施設での露出ということで、当該企業に対する信頼感の向上につながると考えられます。

さらに、NRにより企業名等の露出や知名度が上がります。このことにより、就活を行う学生に対して企業名の刷り込みが出来る可能性があります。人員確保が難しくなる中で、知名度と信頼性をアピールできる効果は大きいものがあります。

これは弊社の場合ですが、NR取得後に副次的効果がありました。従業員の家族からもNRについて前向きに受け止められ、多くの従業員のモチベーションに良い影響を与えることが出来たようです。未上場の会社で知名度が高くない場合、NRが従業員に対するモチベーション向上につながる事が分かりました。東北各県では前述の通り、地元企業がNRを取得している場合が

多い訳ですが、知名度向上はもとより、社内向けの効果も大きいかもしれません。

一方、公共施設にNRを導入する地方自治体としては、税金を投入して維持管理しなくてはならない施設にNRを導入することで、自主財源の確保や施設運営の安定化が図れるというメリットがあります。

NRの課題の一つとして、継続性があります。全国の施設を見てみるとNRの事業者が変更されてしまうと施設の名称そのものも変更となってしまう。仮に頻繁に名称変更が行われると、施設そのものの名称を覚えてもらえないといった事態も発生する可能性がある上に、変更に掛かる周辺費用も馬鹿になりません。募集する自治体も、応募する企業も慎重な判断が必要になります。

また、地域住民や利用者の反発が起きる場合もあるようです。実際にNRを取得しても名称に用いることが出来なかった例もあり、事前もしくは審査期間中のパブリックコメントは不可欠なものでしょう。

NRについては、各自治体が本格的に展開し始めたのは近年になってからで、法的根拠等も曖昧なことから、各自治体の判断や方法で導入されているのが実態ではないでしょうか。NRの価格に関しても、どのような根拠で価格を算定するのも難しいところです。現実にはメディアでの取り上げられ方や、プロスポーツの本拠地といった点等が考慮されて、価格に反映されていると思われます。

今後の課題は、NRの付いた施設に関しては、各メディアが積極的に取り上げることが必要と思われる。企業側はそういったパブリシティを期待していますし、効果がないと判断してしまうと短い期間でNRを放棄するかもしれません。

施設管理者の立場から考えても、長期に安定してNRを保持してもらった方が良い訳で、統一

名称にしなければ、使用者等に混乱を招き、名称が定着しない可能性があります。NRの費用対効果が薄いと判断され、短期間に施設名の変更が繰り返されることは最も避けなければなりません。

これからも紆余曲折を経ながらNRは更に広がりを見せると思います。歩道橋などは顕著な例で、導入当初はあまり見かけませんでした。現在では交通量の多い歩道橋はほとんどNRとなっています。今後は更に小規模の施設までNRが導入されるでしょう。自治体も命名権者も施設の特徴を理解し、ふさわしい名称を選定する必要があります。小規模の施設であればあるほど金額的障壁が低くなるので、名称選定は慎重にすべきだと思います。

ネーミングライツは街を活性化する可能性もありますし、企業の積極性を促す効果も期待できます。自治体と企業が節度を持ちながら、ふさわしい施設とふさわしい名称が組み合わせられ、魅力的な街づくりに貢献されていくことを期待したいと思います。

注 2018年1月1日より「楽天生命パーク宮城」となっている。

参考文献

畠山輝雄 (2014) 「公共施設へのネーミングライツの導入の実態と今後のあり方」、『自治総研』通巻423号、地方自治総合研究所、2014年1月号、pp.50-91

3 東北圏における「ふるさと納税」を用いた地域活性化の可能性

(1) はじめに	60
(2) ふるさと納税とは	62
(3) ふるさと納税の現状	64
① 受入件数・金額の推移	64
② 住民一人当たり受入金額の状況	66
③ 地方税収との比較	67
④ 費用構造	68
⑤ 返礼率	69
(4) ふるさと納税の地域活性化に向けた可能性	70

アドバイザー会議委員によるコラム

企業と社会の関係性	82
-----------	----

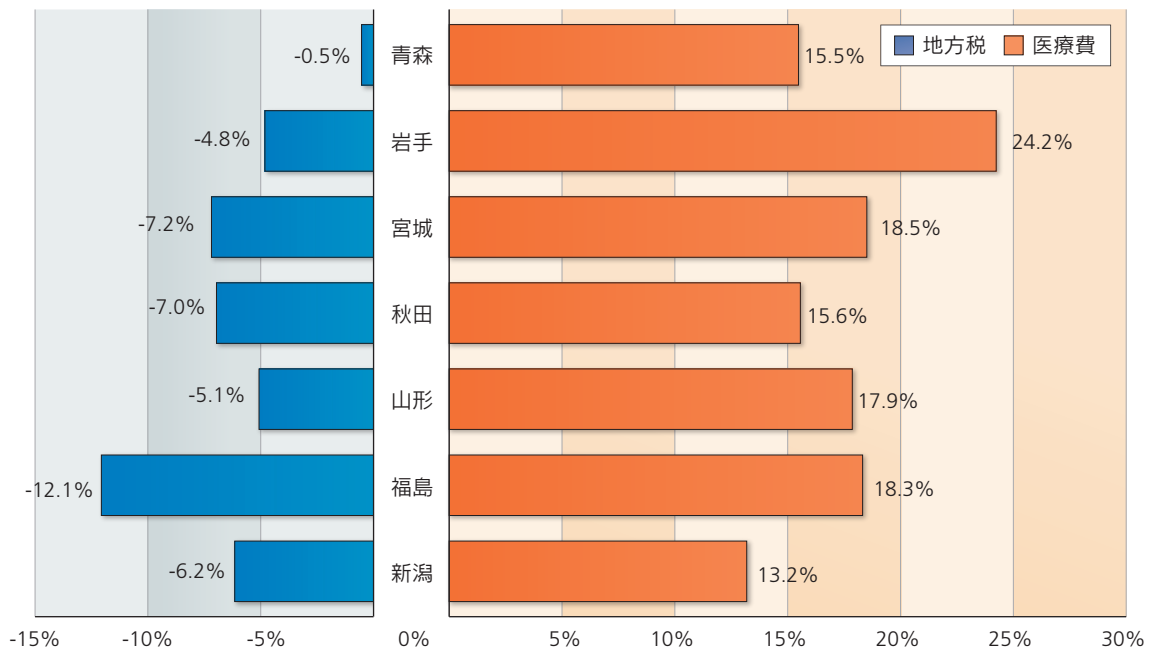
3 東北圏における「ふるさと納税」を用いた地域活性化の可能性

(1) はじめに

すでに第1章・第2章にて触れたとおり、東北圏では全国よりも先んじて少子高齢化が進展している。その影響はさまざまな分野に及んでいるが、東北圏住民の生活に欠かせない行政サービスの根幹をなす自治体財政に大きな影響を及ぼしている。

図1は東北圏内の各市町村における地方税収入と一人当たり医療費（市町村国保）の2008年と2013年の金額を比較したものである。いずれの県においても地方税収入は減少し、一人当たり医療費（市町村国保）が増加していることが見て取れる。

図1 地方税収入と一人当たり医療費（市町村国保）の変化



資料：内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」

これを市町村単位に示したものが図2と図3である。

図2 市町村別に見た地方税収の変化

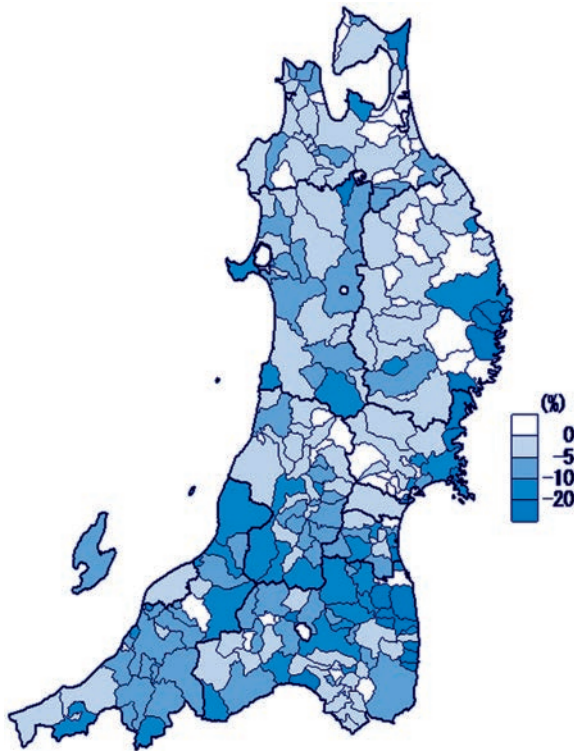
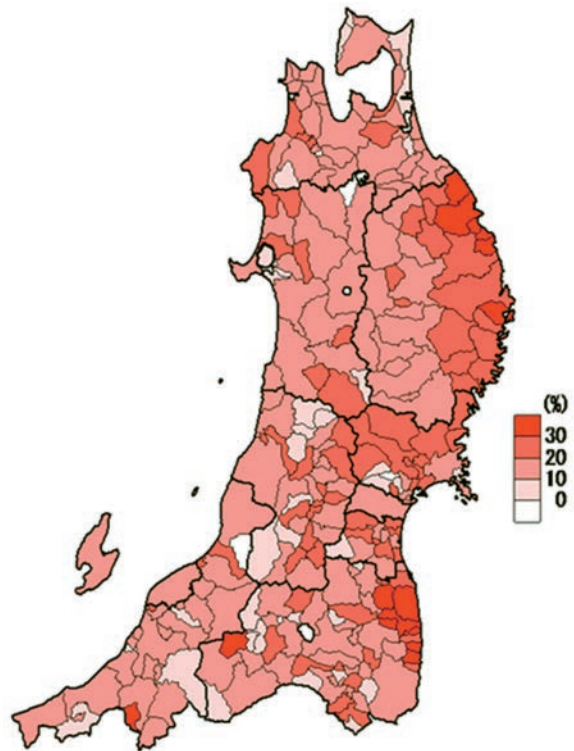


図3 市町村別に見た一人当たり医療費
(市町村国保) の変化



注：図3における欠損値は0%として整理している。
資料：内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」

これらの図からもわかるとおり、今後、少子高齢化が進展していくことにより、ほとんどの自治体では財政状況は一層厳しいものになることが予想される。

こうした中、新たな資金調達方法のひとつとして「ふるさと納税」に自治体関係者から熱い視線が注がれている。

この制度は住民の居住地に関わらず、自治体が用途の自由な資金を寄附の形態で集めることが可能な制度である。

しかし、ふるさと納税制度は単に自治体の財政問題を解決するばかりではなく、制度を活用することで地域活性化を実現することが出来る可能性を秘めている。

そこで本章では、ふるさと納税制度の仕組みとこれまでの経緯を踏まえ、この仕組みを地域活性化に活かすにはどのような取組みを行えばよいか、圏内における先進的な取組みを行っている自治体・事業者等へのヒアリング調査を基に考察していくこととしたい。

(2) ふるさと納税とは

ふるさと納税の起源については諸説あるが、主なものとして2006年に西川一誠福井県知事が提唱した¹「故郷寄付金控除」制度があげられる。

この制度は「納税者が故郷の自治体などへ寄付を行った場合に、これに見合った税額を所得税と個人住民税から控除する」もので、こうした発想の背景には、多くの人が地方で生まれ、その地域で医療や教育をはじめとするさまざまな住民サービスを受けるものの、成長するに従って生活の場を都会に移すことで、納税は都会で行われるという地方と都会の税収のアンバランスがあった。

2007年、総務省に「ふるさと納税研究会」が設置され、西川知事も委員の一人として参加しさまざまな議論がなされた結果、2008年4月から現在のふるさと納税の制度が導入された。

この制度の趣旨として、総務省では以下の3つの点をあげている。

1. 寄附先を自ら選択することで、税に対する意識を高め、納税の大切さを認識する
2. 生まれ故郷に加え、世話になった地域や応援したい地域の力になれる制度
3. 自治体がふるさと納税を呼びかけることで、自治体間の競争が進むこと

2にあるとおり、「『ふるさと』納税」という名称ではあるものの、個人の出身地などに限定せず、納税者が自由に自治体を選択することが出来るように委ねられることとなった。

また、実態は自治体への寄附であるものの、寄附額の一部を住民税等から控除されることから「ふるさと『納税』」と呼ばれているが、その仕組みは以下のとおりである。

自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2,000円（制度導入当初は5,000円）を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される。（住民税所得割額の2割が上限（当初は1割が上限））。

例えば、年収700万円の給与所得者の方で扶養家族が配偶者のみの場合、30,000円のふるさと納税を行うと、2,000円を超える部分である28,000円（30,000円－2,000円）が所得税と住民税から控除される。（図4）

図4 ふるさと納税の所得控除の仕組み



資料：総務省ふるさと納税ポータルサイト
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/mechanism/about.html)

1 西川一誠「『故郷寄付金制度』導入を」（2006年10月20日 日本経済新聞29面「経済教室」）

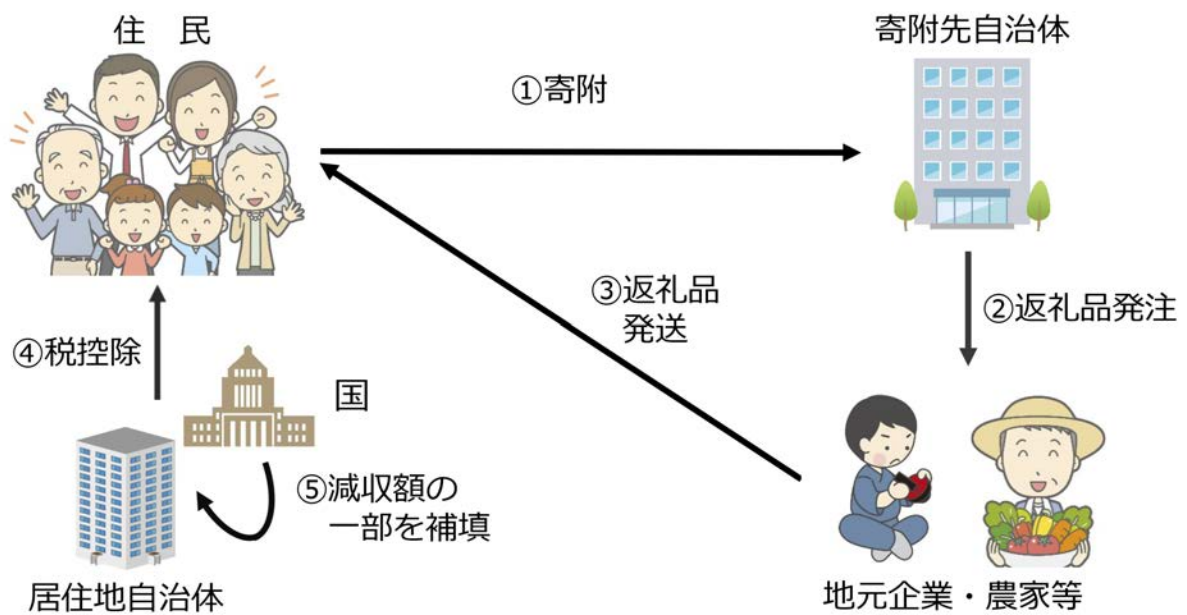
寄附は具体的に図5のような手順でなされる。住民は応援したい自治体を選択し、自治体やポータルサイトなどを通じて寄附を行う。その際、寄附金の使途や返礼品の希望についても併せて寄附先に申告することが多い。

寄附を受けた自治体は受領手続きを行うとともに寄附者からの希望に応じて返礼品を発注、発送を地域の事業者等に依頼する。

注文を受けた事業者は発送作業を行う。

寄附者は翌年に確定申告（もしくはワンストップ特例の手続き）を行うことで、寄附の一定額が翌年の住民税等から控除されるというものである。

図5 ふるさと納税の概要



資料：保田隆明・保井俊之「ふるさと納税の理論と実践」を基に作成

制度は2008年から導入され、2011年からは控除下限額が5,000円から現行の2,000円に引き下げられた。また、2015年には個人住民税の控除額が1割から2割に引き上げられるとともに、一定の条件を満たすことで確定申告が不要となる「ワンストップ特例」が設けられ、現在に至っている。

(3) ふるさと納税の現状

本節では総務省が毎年全都道府県、市区町村を対象に調査を行い公表している「ふるさと納税に関する現況調査結果（以下「現況調査」という）」などを基に、ふるさと納税の現状等について見ていくことにする。なお、本節では総額のみ都道府県への寄附額を加算し、それ以外については市町村への寄附額のみを集計対象としている。

① 受入件数・金額の推移

まずはふるさと納税の受入件数・金額の状況についてみていくことにする。

図6は全国における受入件数、金額の推移を示したものである。前述のとおり2015年に寄附控除の上限額が倍増したことに加え、確定申告が不要となるワンストップ特例が導入されたことにより件数、金額ともに大きく上昇した。その結果、制度導入時の2008年には53,671件、8,140百万円だったものが2016年には件数で200倍超となる12,710,780件に、金額で35倍となる284,409百万円にまで拡大している。

東北圏も同様の傾向が見られる。図7に示すとおり2008年に6,607件、677百万円だったものが2016年には件数で280倍超となる1,860,404件、金額で55倍となる37,444百万円にまで拡大している。全国に占める割合は当初8%ほどであったが、東日本大震災の影響で2011年に大きな伸びを見せた。この年は全国のふるさと納税のほぼ半分が東北圏に寄せられている。その後は各自治体の取組みの成果もあり、全国に占める割合は上昇。2016年では全国で約15%のシェアを東北圏が獲得している。

図6 ふるさと納税受入金額の推移（全国）

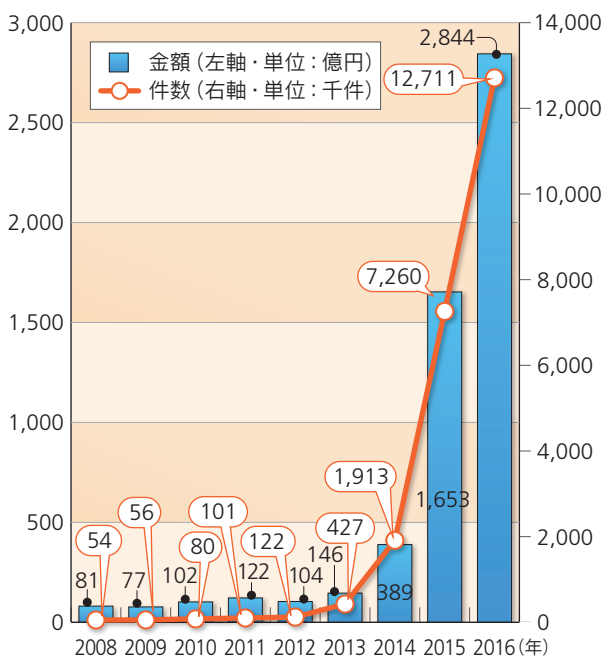
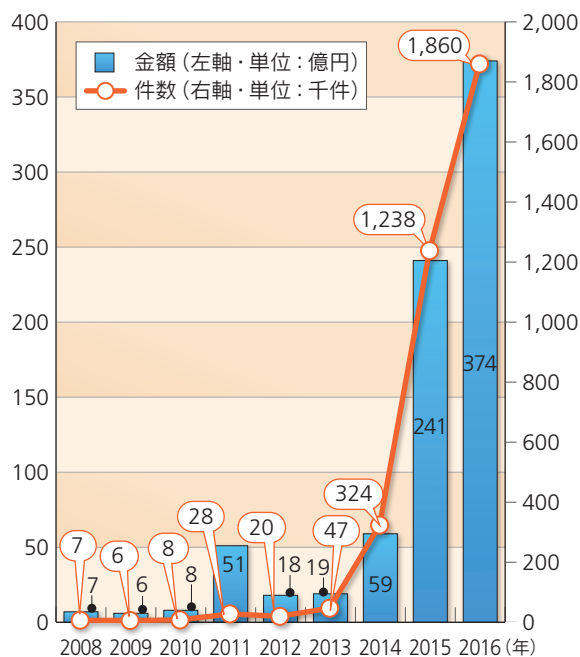


図7 ふるさと納税受入金額の推移（東北圏）



資料：現況調査

同様に市町村別の状況について見ていくことにする。表1は制度開始以降の累計寄附受入金額の上位10自治体を示したものである。

首位の天童市は3年連続で全国ベスト10に入るほどの水準にあり、東北圏の中でも飛び抜けた実績を示している。またそれに続く米沢市もここ数年急速に順位を上げてきており、取組みの強化が伺える。県別で見ると山形県の自治体が上位を占めている。

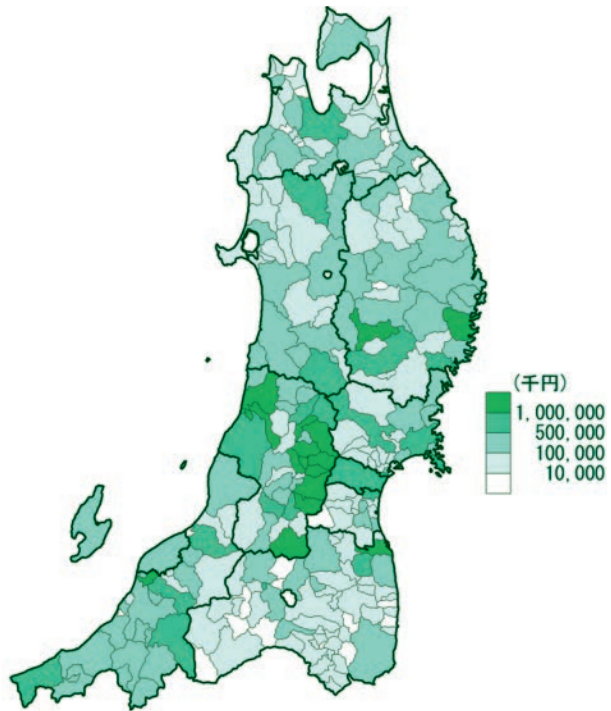
表1 東北圏における累計寄附受入金額 上位10自治体

順位	自治体名	受入金額 (百万円)	受入件数
1	天童市	7,369	441,544
2	米沢市	5,557	69,046
3	寒河江市	3,754	151,924
4	釜石市	2,704	7,340
5	東根市	2,470	108,075
6	上山市	2,335	150,667
7	舟形町	1,545	59,150
8	北上市	1,497	98,140
9	山形市	1,471	79,709
10	酒田市	1,375	99,116

圏内市町村平均：295百万円

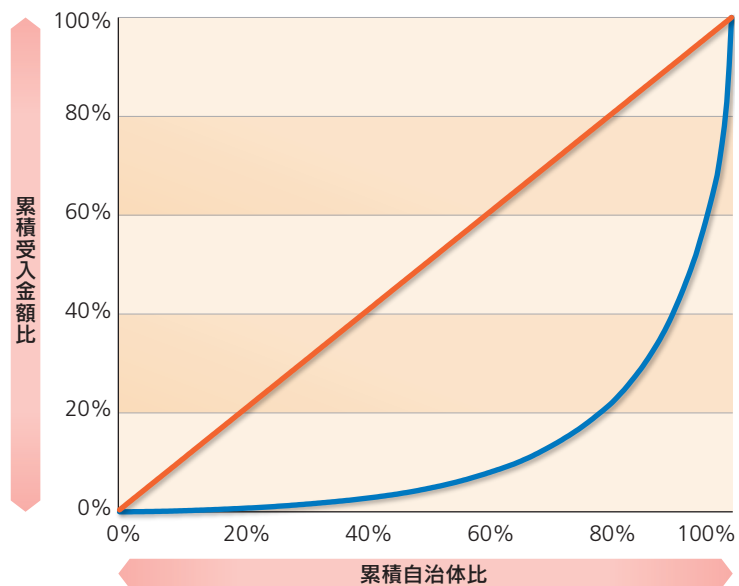
資料：現況調査

図8 東北圏における市町村別累計寄附受入金額の状況



一方、ふるさと納税にまだ積極的に取り組んでいない自治体も見られ、上位を占める自治体との差も拡大している。累計金額ベースで最大と最小の自治体間の金額差は30,000倍にも達している。東北圏のふるさと納税の自治体ごとの累計受入金額をもとにローレンツ曲線²を描いた結果が図9である。また、ジニ係数³は0.75となり、自治体単位では取組みにかなりの開きがあることが見て取れる。

図9 東北圏における累積寄附受入金額に関するローレンツ曲線



資料：現況調査に基づき東北活性研作成

2 事象の集中の度合いを示す曲線で、所得や貯蓄の格差などを示す時に使われる。
3 分配状況を示す指標。0から1間での値を取り、値が大きいほど偏りがあることを示す。

② 住民一人当たり受入金額の状況

ここまで自治体単位での寄附の受入状況について見て来たが、自治体間の人口の多寡によっても住民に対するインパクトは異なる。そこで、住民一人当たりの寄附の受入金額について整理することにする。

表2・図10は人口一人当たりに換算した累計寄附受入金額を表したものである。これらの図表から総額とは異なり、人口規模の小さい自治体の方が住民一人当たりのメリットは強くなるのがわかる。

表2 東北圏における住民一人当たりのふるさと納税受入金額上位10自治体

順位	自治体名	一人当たり受入金額 (円)	人口
1	舟形町	111,272	5,612
2	湯川村	97,956	3,351
3	三川町	74,482	7,544
4	河北町	63,100	19,251
5	寒河江市	55,855	41,661
6	鮭川村	54,124	4,408
7	天童市	54,011	62,164
8	上山市	46,711	31,382
9	弥彦村	43,163	8,328
10	米沢市	42,623	82,843

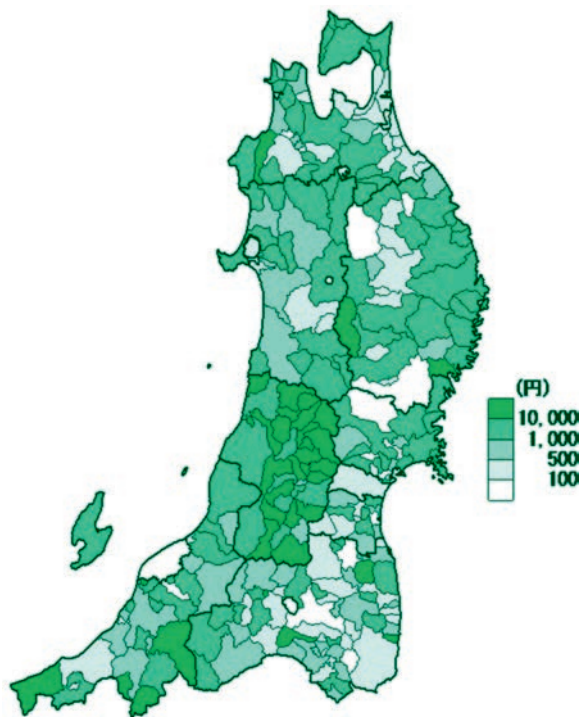
圏内市町村平均：6,156円

※一人当たり受入金額＝ふるさと納税受入金額（2016年）

÷ 人口（2017年）

資料：現況調査、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成29年1月1日現在）」

図10 東北圏における住民一人当たりのふるさと納税受入金額の市町村別分布



③ 地方税収との比較

本章の冒頭において少子高齢化の影響として税収の減少ということをあげた。

そこで、年次は異なるものの地方税収と寄附受入金額との割合から自治体財政におけるふるさと納税のインパクトを見ることにする。

圏内平均ではさほど影響は大きくないものの、自治体によっては地方税収を上回る寄附が寄せられるなど、財政に大きく寄与している自治体もあることが見受けられる。

表3 東北圏におけるふるさと納税受入金額の地方税収入割合の高い上位10自治体

順位	自治体名	地方税収入比	地方税収入(千円)
1	舟形町	122.7%	509,079
2	湯川村	95.8%	342,482
3	飯舘村	81.0%	296,958
4	鮭川村	68.1%	350,514
5	河北町	61.3%	1,980,017
6	三川町	58.5%	960,208
7	寒河江市	45.9%	5,069,041
8	西和賀町	45.1%	535,835
9	天童市	43.4%	7,737,498
10	上山市	41.2%	3,554,569

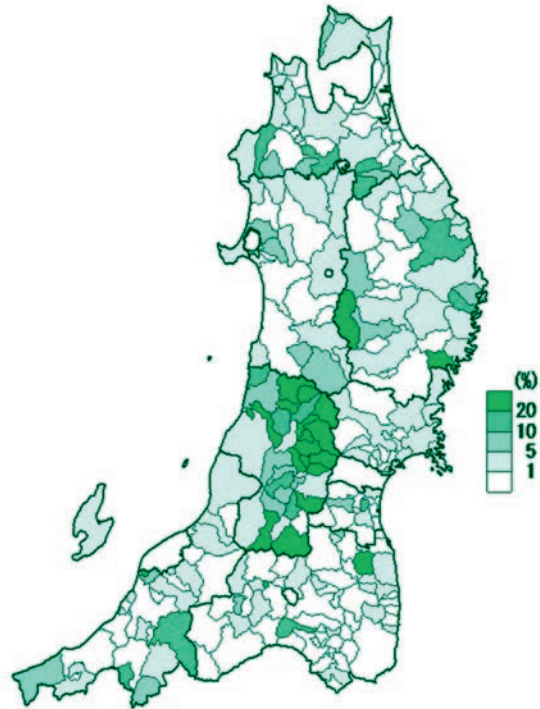
圏内市町村平均：6.25%

※地方税収入比=ふるさと納税受入金額(2016年)

÷地方税収入(2013年)

資料：現況調査、内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」

図11 東北圏における市町村別ふるさと納税受入金額の地方税収入割合



④ 費用構造

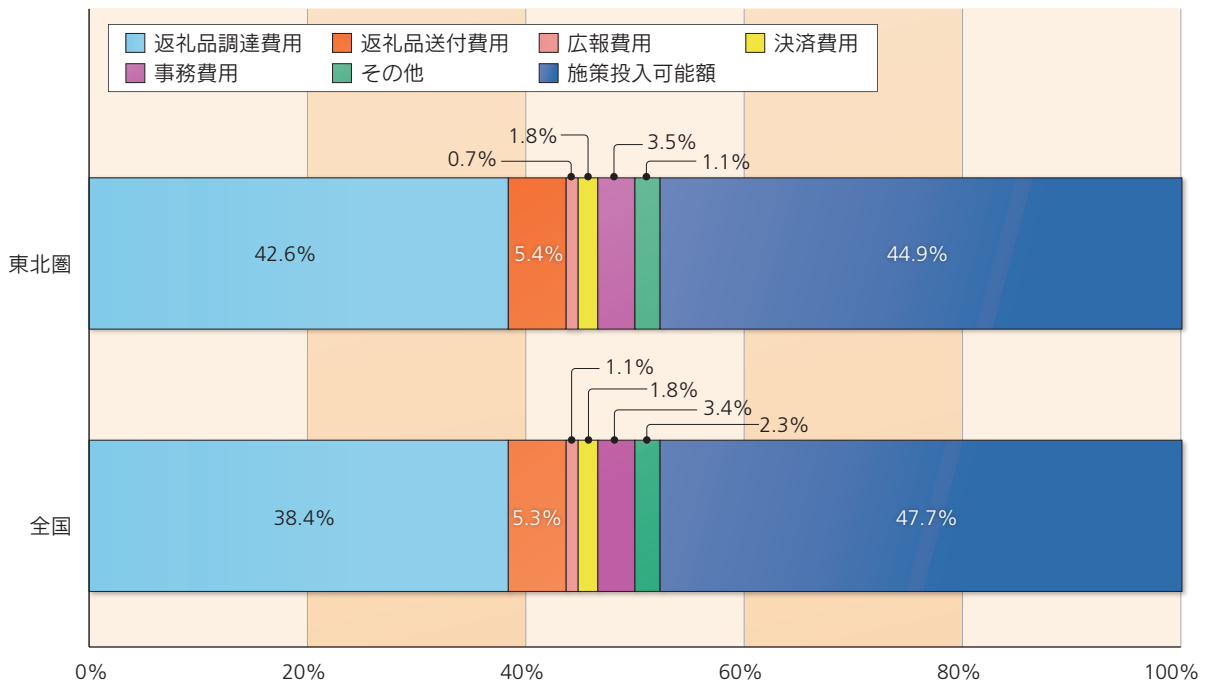
これまでは寄附の「受入」側について見て来たが、ふるさと納税に関する支出はどうなっているのだろうか。現況調査を基に全国と東北の比較を行うこととした。

現況調査ではふるさと納税にかかるコストを6つに分けて自治体に質問を行っている。(カッコ内はグラフの凡例で使用した分類)

- ・返礼品の調達に係る費用（返礼品調達費用）
- ・返礼品の送付に係る費用（返礼品送付費用）
- ・広報に係る費用（広報費用）
- ・決済等に係る費用（決済費用）
- ・事務に係る費用（事務費用）
- ・その他（その他）

これらのデータから算出した全国と東北圏のコスト構造は図12のとおりとなる。この図からもわかるとおり東北圏では返礼費品の調達コストにおいて全国と比較してやや高くなっており、実際の施策に投入可能な額が少なくなっていることが見受けられる。

図12 全国と東北圏におけるふるさと納税のコスト構造



資料：現況調査

⑤ 返礼率

これまでふるさと納税の受入状況について見て来たが、ふるさと納税が自治体間の“返礼品競争”になっているとの批判が多くある。実際、2017年4月には総務大臣から各自治体に対し返礼品の金額は受入額の3割以下にするよう通知が出されている。

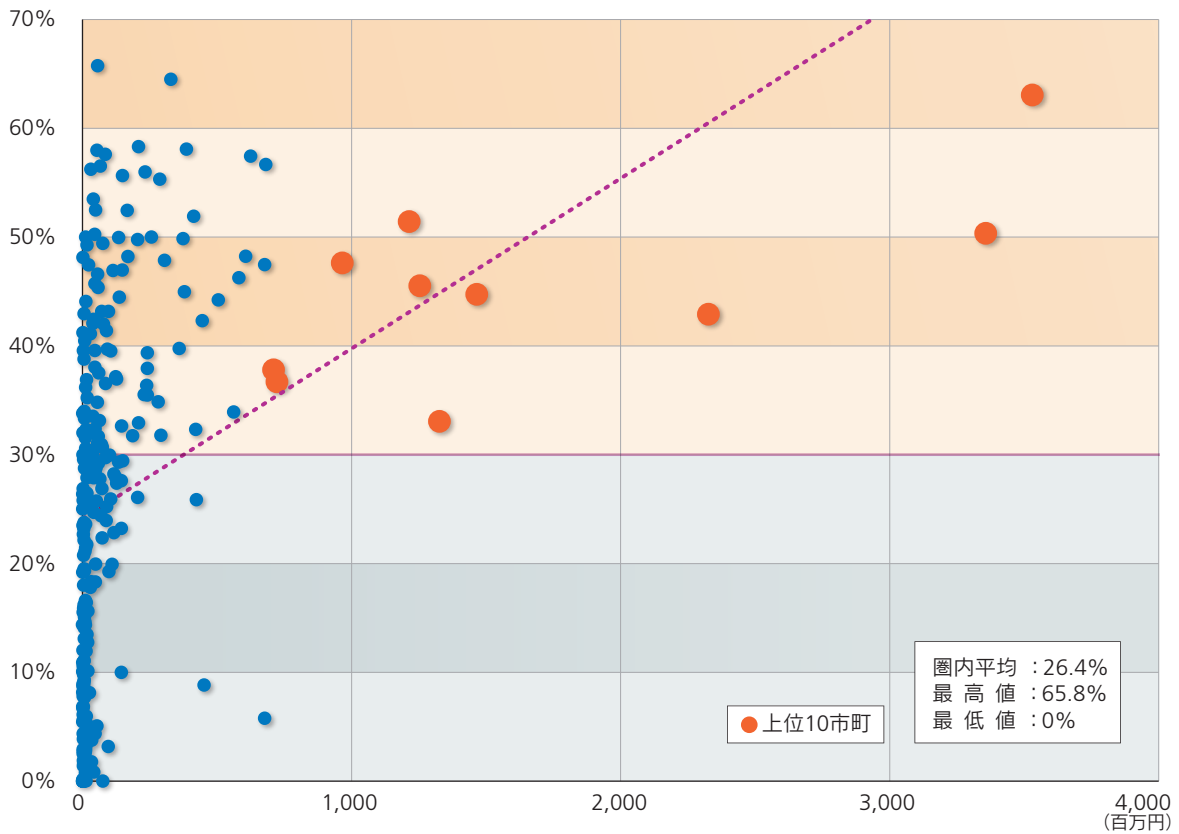
そこで、東北圏における現状について、2016年度の寄附受入金額と返礼品の調達コストの関係についてから見ていくことにする。

図13は寄附金受入金額と返礼率（返礼品の調達にかかる費用を寄附受入金額で除した値）との関係を示したものである。

圏内平均では3割を切る水準となっているものの、受入金額上位10市町では3割を超す水準となっている。

最も返礼率の高い自治体は寄附受入額の65%以上が返礼品のコストとなっており、これに送料等を加味すると寄附受入額の約3/4が返礼品関係コストとして用いられている状況である。

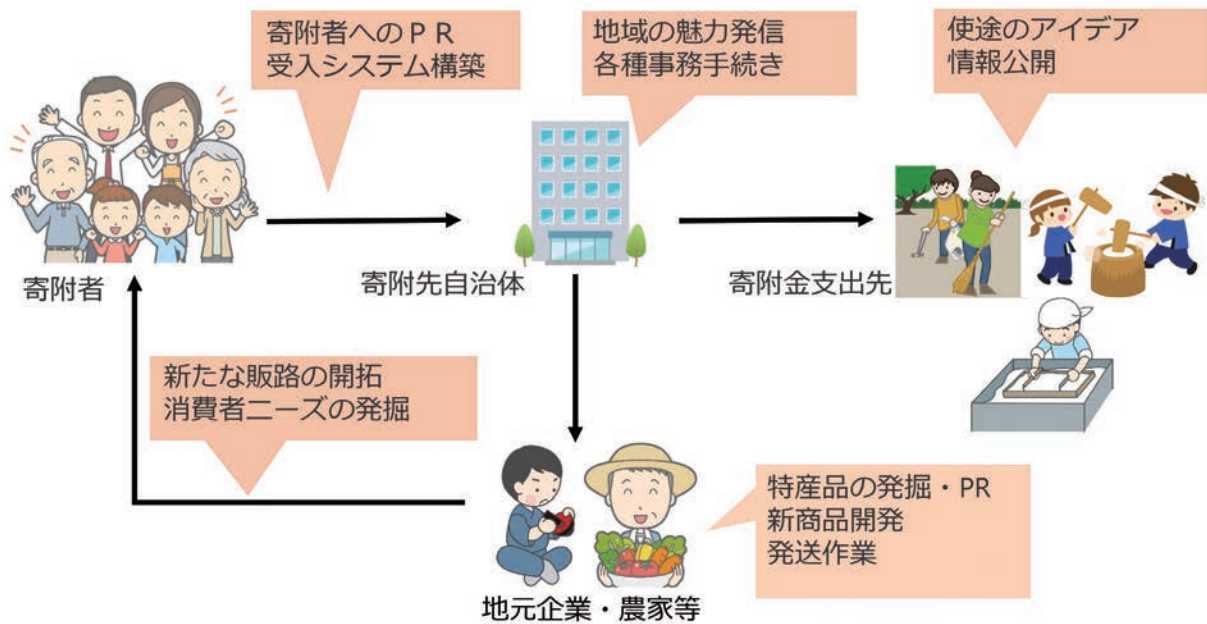
図13 2016年における寄附受入額と返礼率との関係



(4) ふるさと納税の地域活性化に向けた可能性

前節まで、ふるさと納税の仕組みや東北圏での状況などについて概観してきた。このようにとかく受入金額や返礼品の多寡に注目されることが多いふるさと納税であるが、寄附の募集から返礼品の発送に至るプロセスのひとつひとつに地域活性化のシーズが隠れており、こうしたチャンスを活用することで、地域活性化に結びつけることができるのではないだろうか。

図14 ふるさと納税が持つ主な地域活性化シーズの例



本項では、こうしたシーズを活かし、地域活性化に向けた取組みを行っている圏内の10事例についてヒアリング調査を行った。次ページ以降においてその内容について紹介することとしたい。

①「地方創生」の原点から始めるふるさと納税（宮城県石巻市）

ふるさと納税は、受発注や発送、顧客対応など、これまで自治体とは縁遠かった仕組みも多く、都市部の事業者に委託する自治体も多い。その結果、せっかく集まった寄附が再び都市に還流してしまうという問題も生じている。

そうした課題を解決するため「地方創生型」のふるさと納税スキーム作りに取り組んでいるのが石巻市に本社を構える株式会社ビッグゲートである。

社長の大関氏は東日本大震災後の復興支援業務のため大手IT企業から石巻市に派遣。そこでふるさと納税の存在を知り、その魅力に惹かれ会社を退職し、石巻で起業した。パートナーである石巻観光協会とともに2014年よりふるさと納税事業を開始した。

「地方創生型」のふるさと納税スキームとは、地元で出来ない部分のみを専門業者に委託し、多少経営効率が悪くとも出来る業務は地元で人を雇用して行い、ノウハウの蓄積を図っていくというものである。その背景にはふるさと納税は地域の魅力を伝えることも重要なミッションであり、効率性だけではそうした地域の良いところを伝えることが出来ないという考えがある。

その典型的な例が「子ども街記者」を活用したふるさと納税のPRである。地域の小中高生に写真撮影や取材、文章の書き方など情報発信に関する技術を地域の専門家が教え、その知識を基にふるさと納税をPRするというものである。

こうした取組みは知識・技術はもちろんのこと、生徒たちに地域の対する関心・地元愛を育むことにつながり、一度進学等で地元を離れたとしても将来的に地域で活躍してくれる可能性にもつなげるという投資の意味も有している。

こうした取組みは石巻市にとどまらず、東北はもちろん全国10の自治体に広がっている。ふるさと納税のスキームが地域の未来につながることを期待したい。

石巻市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	15	2,950
2009	117	6,599
2010	164	9,290
2011	193	32,222
2012	167	14,186
2013	227	25,521
2014	17,642	316,818
2015	25,078	355,715
2016	11,830	186,352

資料：現況調査、石巻ふるさと納税サイトHP

「子ども街記者」の取材の様子



② 町のPRツールとして（新潟県聖籠町）

聖籠町は新潟市に隣接し、沿岸部に日本海側唯一の中核国際港湾である新潟港（東港区）を擁し、多くの工場を有している。しかし、聖籠町は県内さくらんぼ生産量の約9割を占めるほか、ぶどうも県内2位の生産量を誇るなど、果樹生産も盛んな町である。

しかし、生産された果樹は聖籠町が位置する新潟県下越地区での消費がほとんどで、県外はもちろん、県内他地域にも知名度はあまり高くなかった。そこで、町と特産品のPRを行うべく、2016年よりふるさと納税の返礼品提供を開始することとした。

2016年度は果樹をはじめ、米や野菜などといった農産物のみを23事業者から提供を受け開始した。その結果、これまでほとんどなかった寄附が500件寄せられた。町は地方交付税の不交付団体であるため、町内の住民が他の自治体に行ったふるさと納税はそのまま減収⁴となっていたが、2016年はその金額とほぼ同額の寄附が集まった。

2017年度は農産物以外にも返礼品の幅を拡げ、商工業者などにも協力を得て返礼品のバリエーションも増加させている。また、2017年は町制施行40周年ということで、夏まつりの海上大花火大会において、初の三尺玉打ち上げを実施すべくその費用をふるさと納税で募ったところ、期間限定（6月20日～7月18日）にも関わらず、500,000円を越す金額が寄せられ、無事に大輪の花火を打ち上げることができた。

聖籠町のように、取組みが間もない自治体でも明確なコンセプトを持ち、積極的な取組みを行うことで、寄附とともに本来の趣旨である町のPRも可能となる。こうした取組みも参考になるのではないだろうか。

聖籠町の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	5	160
2009	1	20
2010	0	0
2011	5	1,047
2012	2	33
2013	3	49
2014	3	130
2015	1	8
2016	500	5,227

資料：現況調査、聖籠町

三尺玉打ち上げの様子



4 地方交付税が交付される自治体には減収分の75%が国から補填される仕組みとなっている。

③ 地域の「やっかいもの」を地域資源に（岩手県宮古市）

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県宮古市。復興途上のこの町で、震災を機にUターンし、起業した若者による取組みがふるさと納税の返礼品として採用され、新たな地域資源として注目が集まっている。

Art Eriy'sは姉妹と友人の3人で営まれているデザイン事業者で、2014年に設立された。彼女たちは地域の観光地で販売されている土産物のほとんどが市外で生産されている現状を憂い、自分たちのデザインやイラストなどを活用して、「宮古オリジナル」のお土産作りに取り組み始めた。

その取組みのひとつとして生まれたのが「やませ」をイメージしたゆるキャラ「やませくん」である。太平洋岸に吹く「やませ」は冷害の原因とも言われ、地域からも観光客からも疎まれる存在であった。しかし、マイナス面ばかりではなく特有の観光資源として見て欲しいという思いから「やませくん」は誕生した。

このキャラクターをモチーフとした絵本やマグカップなどの商品が開発された。その中から絵本とキャラクターを織り込んだパーカーのセットが宮古市のふるさと納税の返礼品として採用され、地域のみならず、全国へ新しい「地域資源」が発信されることとなった。

「やませくん」は宮古市内の旅館の送迎バスの車体にも描かれるなど、地域にも浸透しつつある。また、現地の言葉をモチーフにした商品（宮古弁ステッカー）も返礼品に採用されるなど、地域外への発信力を高めている。

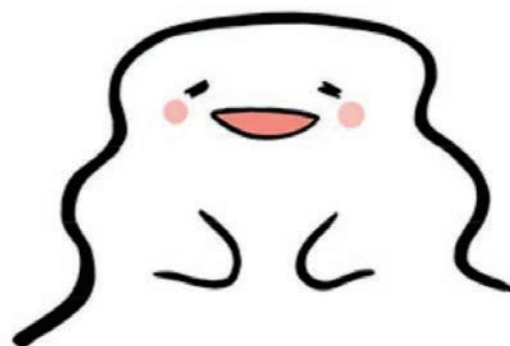
地域の才能を活用した新しい地域資源の開発・発信を行うこと出来るのも、ふるさと納税の活用方法のひとつといえるのではないだろうか

宮古市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	14	445
2009	9	463
2010	5	250
2011	505	72,805
2012	217	20,346
2013	214	22,255
2014	259	14,117
2015	1,974	59,094
2016	3,767	89,619

資料：現況調査、Art Eriy's HP

やませくん



④ 村の新名物を目指して（青森県田舎館村）

ふるさと納税の返礼品は地域の特産物などを中心に設定している場合が多い。そのため、事業者の少ない小規模自治体では返礼品を募集してもなかなか集まらず、寄附が伸び悩んでいるケースも多い。

田舎館村もそうした自治体のひとつで、返礼品の主役ともいえる食品製造を担う民間の食料品製造業事業所は4つ⁵にとどまり、担い手が不足している状態であった。そうした中、村内在住の農業者が自ら開発した商品を積極的に返礼品として提供している。

田澤氏の生産するミニトマトは農薬や化学肥料を20年以上使用せず、トマトの糖度をあげるため「水切り栽培」と呼ばれる定植後水を与えない製法で生産するなど、長年にわたる試行錯誤から生まれたこだわりの製法で生産されている。このミニトマトを原料としてトマトジュースやジャム、ドレッシングを開発。ふるさと納税の返礼品として提供している。

また、県の事業を通じて村最大のイベントである「田んぼアート」をモチーフに、古代米の「紫黒米」から抽出したエキスを入れた地サイダー「いなかだて田んぼアート黒サイダー」も開発。返礼品のラインナップに加えられた。

まだ村全体の寄附件数が少ないため、こうした商品に対する引き合いも多くないものの、今後村では多くの自治体に参加しているポータルサイトなどへの掲載も検討していることから、今後「田んぼアート」同様、村オリジナルの商品が全国の注目を集める日が訪れることが期待される。

田舎館村の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	2	170
2009	1	110
2010	2	310
2011	1	50
2012	1	50
2013	2	20
2014	8	230
2015	95	1,321
2016	153	1,895

資料：現況調査、田舎館村

いなかだて田んぼアート黒サイダー



5 2014年経済センサス-基礎調査（総務省）による

⑤ 返礼品を活用した社会問題解決（青森県平川市）

平川市は特産の糖度の高いりんごを中心とした返礼品に人気があり、青森県内で2015・2016年の2年連続で県内トップとなる寄附受入件数の実績を有している。その平川市では社会問題となっている空き家問題の解決にふるさと納税の返礼品を活用する取組みを始めた。

この返礼品は「空き家 安心 まもる君」と呼ばれるもので、平川市にある介護事業者であるふるさと介護株式会社が提供している。このサービスは所有者の転居などに伴って生じた空き家の管理を所有者である寄附者の依頼に基づいて受託し、定期的に所有者に報告するというものである。

社長である鈴木氏は介護事業に参入する以前、建築・不動産・建物管理などの事業を営んでおり、それに伴う複数の国家資格を有している。故郷である山梨県の地方紙に地元の警備業者が、空き家管理のサービスをふるさと納税の返礼品として提供していることを知り、是非自分もこれまでの知識と経験を活かして地域の課題解決に一役買いたいという想いに駆られ、市役所にこのサービスの企画提案書を提出した。

市役所では物品だけではなく多様なサービスを返礼品として検討しているところであったことから採用に至り、2017年4月より返礼品のラインナップに加わった。

サービス内容は寄附金額によっても異なるものの年数回パトロールを実施し、建物の外観を撮影して報告することに加え、屋根・外壁の確認、敷地内の除草やごみの片付け、ポストの管理などを行うというものである。ふるさと納税の返礼品という性質も踏まえ室内の管理は行っていない。

今後も空き家のみならず、地域出身者の「ふるさとを思う心」に対応した多様なサービスを提供していくとのことである。

平川市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	26	4,347
2009	14	4,368
2010	9	1,582
2011	6	3,726
2012	8	1,127
2013	7	580
2014	82	1,832
2015	12,452	160,793
2016	24,209	281,279

資料：現況調査、ふるさと介護株式会社

空き家パトロールの様子



⑥ 地域小規模事業者の「全国デビュー」を（岩手県北上市）

地域の小規模事業者にとって、販路の拡大は大きな課題である。こうした課題をふるさと納税のマーケットを利用してサポートしているのが北上市のきたかみチョイスである。

きたかみチョイスは北上観光コンベンション協会の一事業部で、北上市のふるさと納税に関する業務を請け負っている。市では当初小規模農家の支援を目的に、農林業担当の部署でふるさと納税の業務を行っていたが、年々増加する業務に対応するため2016年4月からきたかみチョイスに委託する形とした。

きたかみチョイスでは市役所、信用金庫などと連携して新規の返礼品事業者の開拓を行うとともに、その返礼品に関するマーケティングの支援や商品開発の提案などを行っている。現在では、商工業者を含め70事業者から300を超える返礼品が寄せられるようになった。集まる寄附額も県内トップである。

そうした商品のなかから農産物はもちろん、最高級カシミア製品やトイレットペーパーなど好評を博している製品も多く登場している。また、注目度が高まっていることを踏まえ、機動的に天候不順で見た目が悪くなった野菜などを出品、農業者の収益補填にも貢献している。

2017年からは返礼品提供事業者を招いてその想いを市民・寄付者に伝える全国初の「ふるさと納税事業者アワード2017」を北上市と岩手県全体で開催。生産者と寄付者・市民との距離を縮める活動も行っている。

地方創生において地域商社事業の育成が急務となっているが、「目利き」の開発は一朝一夕にはいかない。きたかみチョイスのように、ふるさと納税という市場で生産者とともにマーケティング活動を行うことも地域商社育成のひとつの方法ではないだろうか。

北上市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	33	2,243
2009	27	46,722
2010	46	2,956
2011	50	4,286
2012	46	4,022
2013	56	2,932
2014	12,531	139,767
2015	38,320	570,478
2016	47,031	723,410

資料：現況調査、きたかみチョイスHP

「ふるさと納税事業者アワード2017」の様子



⑦ 豊富な使途による選択肢の提供（宮城県仙台市）

仙台市では東日本大震災からの復興を目指した「杜の都・仙台絆寄付金」を5年間に渡って募り、約25億円の寄附が寄せられた。

その枠組みが終了した2016年、仙台市では「仙台ふるさと応援寄附」と称する新たなふるさと納税の仕組みを開始した。

ふるさと納税では5～10の使途を指定して寄附を募ることが多いが、仙台市では26もの豊富な使途の中から指定して寄付を行うことが可能である。使途の内容としては、震災復興はもちろん、「楽都仙台推進」、「劇都仙台推進」といった市が進めている政策に対応した支援のほか、「仙台のお祭り応援」や「八木山動物公園オフィシャルサポーター」など、幅広い選択肢の中から選ぶことが出来る。なおこの使途については毎年見直しを行うこととしている。

寄せられた寄附は、一般財源とあわせて当該事業に充てられることとなっており、実績については市のホームページに写真つきで紹介されている。

返礼品の効果もあり、リニューアルした2016年の実績は約1億4,500万円と前年とほぼ同等の水準となった。一方、件数については前年比22倍となっている。これは個人が増加したことが原因と思われる。

政策課題が多様化する中、豊富なメニューを設定し、使途がより明確にイメージ出来る選択肢を設定することは、寄附者の気持ちに込めるといった観点から今後ますます求められてくるのではないだろうか。

仙台市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	25	1,577
2009	16	820
2010	253	65,249
2011	1,018	94,638
2012	244	35,568
2013	214	67,367
2014	194	60,816
2015	192	122,935
2016	4,304	144,646

資料：現況調査、仙台市資料

パンフレット記載の使途一覧

寄附の使い道を選んで応援 寄附メニュー	
防災・復興推進 東日本大震災からの復興を支援し、防災意識の向上を図るための事業に活用される。被災者支援や防災教育の推進に活用される。	防災・復興推進 東日本大震災からの復興を支援し、防災意識の向上を図るための事業に活用される。被災者支援や防災教育の推進に活用される。
ふるさとの子再生 子育て支援や青少年の健全育成、高齢者の生活支援などの事業に活用される。	震災復興推進 震災からの復興を支援するための事業に活用される。
楽都仙台推進（音楽文化の振興） 音楽文化の振興を支援するための事業に活用される。	劇都仙台推進（舞台芸術の振興） 舞台芸術の振興を支援するための事業に活用される。
文化芸術振興 文化芸術の振興を支援するための事業に活用される。	仙台のお祭り応援 仙台のお祭りや行事を支援するための事業に活用される。
子育て支援 子育て支援や青少年の健全育成のための事業に活用される。	学校まなび応援 市内の小・中学校を支援するための事業に活用される。
市民まなび応援 市民の学習や生涯学習を支援するための事業に活用される。	障害者支援推進 障害者の生活支援や福祉の向上を支援するための事業に活用される。
高齢者福祉推進 高齢者の生活支援や福祉の向上を支援するための事業に活用される。	保健福祉推進 保健福祉の向上を支援するための事業に活用される。
ふるさと産業振興 ふるさと産業の振興を支援するための事業に活用される。	社会福祉支援 社会福祉の向上を支援するための事業に活用される。
百年の杜づくり推進基金 百年の杜づくり推進基金の活用を支援するための事業に活用される。	八木山動物公園オフィシャルサポーター 八木山動物公園の運営を支援するための事業に活用される。
佐藤平次郎ロード保全 佐藤平次郎ロードの保全を支援するための事業に活用される。	身近な公園遊具整備 身近な公園の遊具整備を支援するための事業に活用される。
環境保全 環境保全を支援するための事業に活用される。	自転車安全利用促進・コミュニティサイクル推進 自転車安全利用促進やコミュニティサイクルの推進を支援するための事業に活用される。
仙台国際ハーフマラソン大会応援 仙台国際ハーフマラソン大会の開催を支援するための事業に活用される。	スポーツ振興 スポーツ振興を支援するための事業に活用される。
協働によるまちづくりの推進 協働によるまちづくりの推進を支援するための事業に活用される。	仙台まると応援 仙台まるとの応援を支援するための事業に活用される。

⑧ 担い手不足解消にむけたふるさと納税活用（福島県湯川村）

湯川村は会津盆地の中心に位置する人口3,351人⁶の村である。面積は16.37km²と福島県内で最も小さいものの、村内には山がないため、村の総面積の6割を水田が占めている。

村の基幹産業である農業は他の自治体と同様、米価の下落などの影響により、後継者不足に悩まされていた。こうした問題を克服するため、村に後継者の受け皿となる農業生産法人を設立すべく、ファンディングのツールとして、ふるさと納税を活用することとした。

返礼品を検討するに際し、寄附者へのインパクトを考慮して「3万円で一俵」としたところ大きな反響を呼び、瞬く間に知名度が全国区へと高まった。その結果現在では村で生産されるコメの1割がふるさと納税の返礼品で占められるに至っている。

また、他の自治体とは異なり、湯川村では農家支援にかかるふるさと納税については毎年春から秋にかけて期間を限定して⁷募集しているため、計画的に受領後の対応を行うことが出来ることも特色のひとつである。

こうして集まった寄附金は当初の目的である農業生産法人設立のための基金として積み立てられているほか、農業以外の村民に対しても5kg相当の地元産のお米券を配布するなど、すべての村民に効果が行き渡るよう配慮がなされている。

新米の美味しさに惹かれて毎年全都道府県から寄附が集まり、リピーター率も約8割と大変高くなっている。今後はふるさと納税で結んだ寄附者との絆を活用し、モニターツアー等を実施するなど寄附者と村との絆を強める取組みを積極的に展開することとしている。

湯川村の寄附⁸受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	1	40
2009	1	30
2010	3	580
2011	5	1,080
2012	0	0
2013	4	460
2014	3,633	109,487
2015	9,773	373,938
2016	8,104	328,252

資料：現況調査

6 人口は2017年1月1日現在

7 農家支援に用途を限定した寄附に限る。但し、その他の寄附は通年で募集しているものの年数件である

8 農家支援以外の件数・金額を含む

村役場にある募集ツール



⑨ 未来に向けたふるさと納税の活用（秋田県仙北市）

田沢湖の固有種であったクニマス。1940年に田沢湖へ玉川の酸性水を導入したことにより、他の魚類とともにその姿を消した。

絶滅したと思われていたクニマス。しかし、2010年かつてクニマスの卵が分譲された記録が残る山梨県西湖において生存が確認された。これを契機に、秋田県と仙北市が協働で将来的なクニマスの里帰りや田沢湖の再生を目指す「田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト」が始まった。

この壮大なプロジェクトに対し、仙北市はふるさと納税を活用するため、2011年にふるさと納税のメニューとして加えた。

2017年7月には「田沢湖クニマス未来館」が田沢湖の湖畔にオープンした。館内の水槽ではクニマスが泳ぐ姿を観察できるほか、当時の漁具や丸木舟を展示している。田沢湖で絶滅したクニマスが、なぜ西湖で命を繋いでいたのか？湖畔の人々の暮らしや環境の変化など、多数のパネルや映像で紹介している。この施設にはオープンから1ヶ月半の間に1万人を超える来館者があるなど県内外から注目のスポットとなっている。寄せられた寄附はクニマスの飼育や調査研究事業などに使用されている。

実際にクニマスを田沢湖に戻すためには相当の時間を要するが、それに向けた息の長い取組にふるさと納税は活用されている。

仙北市ではこのほか、国家戦略特区制度を活用した「ドローンを用いたロボットプログラミング学習」事業にもふるさと納税制度が活用されている。このような将来の地域のあるべき姿を目指した取組に対してもふるさと納税制度は活用が可能である。

仙北市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	28	1,650
2009	24	4,412
2010	19	2,788
2011	11	3,830
2012	13	2,230
2013	17	995
2014	15	430
2015	5,874	79,511
2016	3,927	60,567

資料：現況調査、仙北市HP

田沢湖クニマス未来館



⑩「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」に向けて（岩手県陸前高田市）

ふるさと納税の発送業務を大手の事業者へ委託する自治体が多い中、地域の事業者へ発送業務を委託し、地域の雇用を生み出しているのが陸前高田市である。

陸前高田市は、東日本大震災で大きな被害を受けたためふるさと納税の受け入れを休止していた。復興の進展に伴って事業者の再開が増えてきたことを踏まえ、2015年度よりふるさと納税を再開する検討を始めた。

再開に当たり、市では「地域還元の重視」をメインテーマとし、地域に仕事を増やすためのさまざまな仕掛けを考えた。その一つが市長の公約である「ノーマライゼーションという言葉の要らないまちづくり」を具現化する形で発送作業を地元の就労支援施設にお願いするというものである。

受託団体の一般社団法人ドリームプロジェクトが運営する作業所では地域の就労支援施設の作業担当者が100種類を超える返礼品の発送を着実にこなしていく。作業そのものはまったく一般の作業者と遜色がなく、むしろ迅速・丁寧である。彼らの仕事ぶりは返礼品を受領した寄附者からも好評で、多くの応援メッセージが事務所に返送されてくる。これを作業担当者の目に触れさせることで、彼らの意欲を一層高めることとなっている。

また、ドリームプロジェクトにも就労支援施設から1名職員として採用され、作業者の立場に立った環境づくりに留意していることもあり、さらに完成度が高い業務をこなしている。

さらに、作業所への荷物の集荷は高齢者に委託。彼らの生きがい作りにも寄与している。

こうした地域に新たな職を生み出す仕組みは好評で、2017年7月から八幡平市でも取り入れられている。地域の雇用、しかも社会的弱者の雇用を生み出す機会にもふるさと納税はなり得るというモデルケースではないだろうか。

陸前高田市の寄附受入状況

年	件数	金額（千円）
2008	8	420
2009	15	864
2010	16	590
2011	0	0
2012	0	0
2013	0	0
2014	0	0
2015	25,198	293,543
2016	28,226	420,585

資料：現況調査

発送作業の様子



(5) 課題と展望

事例①の冒頭でも取り上げたが、ふるさと納税に関する事務手続きは返礼品の対応部分を中心に自治体では扱ったことのないケースが多いことから、多くの自治体が業務簡素化のため都市部の専門業者に委託しているケースが多く、せっかくの地域活性化の機会を逸しているというのが最大の課題であるといえる。

また、寄附者の側も、統計データからもわかるとおり返礼品の豪華さ（高価さ）が寄附の動機となっており、各種アンケート調査の結果からもその状況を知ることができる。使途よりも先にまず返礼品に目が行ってしまうという寄附者の現状がもう一つの大きな課題であるといえる。

ふるさと納税の歴史はまだ始まったばかりである。多くのインフラ整備を行い実績が出るのを待つ観光とは異なり、ふるさと納税ではアイデアとアピール方法次第では取り組んですぐ自治体の知名度が高まるというケースも珍しいことではない。

特に2017年の総務大臣通知に伴い過熱化していた返礼品競争が沈静化している今こそ、まだ積極的に取り組んでいない自治体も取り組みを開始するのによい機会であると思われる。

もちろん、すぐに何から何まで体制を整える必要はない。例えば、徐々に委託内容を地域内で内製化し、最終的に多くの業務を地域内で担えるような仕組みづくりを実施したり、多くの自治体で行われているように通年で使途・返礼品の検討を行い、迅速に対応出来るようにしたりするなど制度の柔軟性を生かして活用を行うのも戦略のひとつである。

個人住民税の総額は約12.4兆円（2015年度）であり、現状の控除上限額20%が市場の上限であるとすれば2.5兆円弱がふるさと納税のマーケットサイズである。もちろん、この半分であったとしても現在の0.3兆円弱からみればまだかなりの成長余地は存在しているといえるのではないだろうか。

受入金額は自治体財政にプラスの効果をもたらし、特に人口の少ない自治体においては住民に与える影響もより大きくなる。また、自治体が描く施策に対して寄附を募ることで外部への魅力発信につながるという効果もふるさと納税には内包されている。

ふるさと納税を契機に自治体に関心を持った寄附者がその自治体を訪問するケースも増えてきており、多くの自治体が地方版総合戦略で掲げている「交流人口の拡大」にも寄与することが可能である。

将来的にはポータル運営企業やクラウドファンディングのプラットフォームを東北圏に作るなど、より資金の地域循環を生み出すような仕組みを構築し、地域の雇用を生み出すとともに東北圏において職場に一層の多様性を持たせることが地域の魅力につながり、移住定住者の増加にもつながるのではないかと思われる。

ふるさと納税という好機を生かして東北圏が活性化していくことを期待したい。

企業と社会の関係性

東北学院大学経営学部経営学科長・教授 折橋 伸哉

企業と社会の関係性を考えるとき、まず想起されるのは企業による不祥事である。2017年度もまた、企業による不祥事が後を絶たない。下半期に入ってからだけでも、神戸製鋼および三菱マテリアル子会社による品質データ改竄、日産自動車およびスバルによる完成車検査の件など、相次いでいる。当然のことながら、これらはいずれも看過できないが、その一方で、現代社会は企業によって支えられているといっても決して過言ではない。さらに、その本業のみならず、様々な形で社会貢献活動に熱心に取り組む企業が増えてきているのも事実である。

筆者が専門とする経営学では、高度経済成長期の末期、すなわち高度成長によるひずみが全国各地における公害問題の発生や企業による不祥事の多発などの形で表面化し、企業活動に対する風当たりが強まっていた頃に、一時期「企業の社会的責任」論が盛り上がった。しかしその後しばらく、その議論は下火になっていた。時代は巡り、今世紀に入るところから、世界的な流れを受けて我が国においても、企業の社会的責任（以下、CSR。Corporate Social Responsibilityの略。）が、かつてよりも幅広く問われるようになり、経営学においても再びCSRについての研究が盛んに行われるようになった。今日では、多くの上場企業が、自社のCSR推進体制や具体的な取り組みについて、自社ホームページなどを通じて公表しているなど、日本企業においてもCSRへの取り組みの輪が着実に広がってきている。筆者の勤務先である東北学院大学経営学部においても、そうした社会的な流れや時代の要請に応えるべく、2009年の経営学部開設と同時に「企業倫理」という科目を開講した。

そこで本欄では、経営学におけるCSRについての議論を中心に、企業と社会の関係性について概観していきたい。

経営学におけるCSRについての議論

谷本(2004)は、CSRを以下のように定義した。「企業活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを組み込み、ステイクホルダー（株主、従業員、顧客、コミュニティなど）に対しアカウンタビリティを果たしていくこと。その結果、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すこと。」

そして、その内容を企業と社会のかかわりから、以下の3つの次元から捉えた。

第一に、経営活動のプロセスへの社会的公正性・倫理性、環境への配慮の組み込み。

第二に、社会的な商品・サービス、社会的事業の開発。

第三に、企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動。

以下では、そのそれぞれについてみていく。

経営活動のプロセスへの社会的公正性・倫理性、環境への配慮の組み込み

環境対策、採用や昇進上の公正性、女性の登用、人権問題、製品の品質や安全性、情報公開などが含まれる。このように、その対象領域は企業経営全般にわたっており、各プロセスにかかわる利害関係者に対する説明責任（アカウンタビリティ）がまさに問われている。

冒頭でふれた、材料メーカーによる品質データ改竄や完成車メーカーによる完成品検査での法令違反といった不祥事については、この側面において明らかに当該企業は社会的責任を果たしていなかったといえる。

社会的な商品・サービス、社会的事業の開発

環境配慮型商品の開発、障害者・高齢者支援の商品・サービスの開発、エコツアー、バリアフリーツアー、フェアトレード、地域再開発にかかわる事業などが含まれる。企業が新たな社会的ニーズを受け、新しい社会的商品やサービスを提供する社会的事業を行うこととしている。

ここで、CSV (Creating Shared Value) の概念を紹介しよう。経営戦略論の大家であるマイケル・E・ポーター教授は、経済的価値を創出しながら、社会的ニーズに対応することで社会的価値も創出するという「共通価値」(shared values) という概念を提唱した(ポーター・クラマー 2011)。換言すると、社会的な課題を自らの経営資源や専門能力を駆使して解決することで、新たな競争優位を獲得し、以って持続的な成長を実現するということである。「攻めのCSR戦略」といってもいいだろう。

企業の経営資源を活用したコミュニティへの支援活動

これには、金銭的寄付による社会貢献活動、施設・人材などを活用した非金銭的な社会貢献活動、本来業務・技術などを活用した社会貢献活動がある。

金銭的寄付については、江戸時代に一部の商家が取り組んだ社会貢献活動に端を発し、我が国においてもかなり以前から取り組んでいた企業も少なくなかった。また、キリスト教の影響などから社会貢献活動が古くから盛んな欧米への事業展開が、その重要性に目を向けるきっかけになったという企業もあった。非金銭的貢献活動については、東日本大震災の際に、近年多くの企業が設けているボランティア休暇制度を活用して、多くの社員がボランティアを買っ

て出て、我が東北地方の被災地が大いに助けられたのが記憶に新しい。熊本地震の際にも、やはりボランティアの活躍が大きかった。

ISO26000

CSRの捉え方は、日米欧でそれぞれ違いがあった。それらを統合して統一規格を定めることを目標に国際標準化機構(ISO)で議論が行われたが、他のISOの規格とは異なり、第三者認証を必要としない「ガイダンス規格」として、2010年に発効した。また、企業だけを対象とせず、全ての組織を対象としているのも特徴である。そのため、Cが取れてSRについて定めている。

この規格を参考にしながら、企業だけでなく、我々大学も含むすべての組織は、社会的責任を全うしていくことがまさに求められているといえる。

参考文献

谷本寛治編著『CSR経営－企業の社会的責任とステイクホルダー』中央経済社、2004年。

マイケル・E・ポーター、マーク・R・クラマー「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」、『Diamondハーバード・ビジネス・レビュー』、ダイヤモンド社、2011年6月号。

第Ⅱ部

東北圏の魅力 発信

テーマ選定にあたり

少子高齢化・人口減少が他地域よりも先行して加速する東北圏においては、他地域からの移住・定住者の増加を図ることは、今後の東北圏を考える上で極めて重要な課題である。殊に、若者を中心に首都圏への人口流入が進む現状をみると、この課題解決には一刻の猶予もないと認識している。

現在、全国各地が同様の施策を進めている中で、東北圏が他地域と比較してより優位な条件となるためには、地域の魅力を高め、それを移住希望者に伝えていくことが必要である。

内閣府によると、我が国は先進国の中でも幸福度が低いとされている。背景にはストレスや病の要因が考えられるものの、客観的な統計データによる幸福度の指標については一定の水準に達しているにもかかわらず、それが必ずしも十分に認識されていない面があり、結果的に主観的な幸福度が低い結果につながっているものと思われる。

そこで、今回の東北圏社会経済白書の第Ⅱ部では、東北圏の魅力を効果的に伝えるための前提条件として、既存の幸福度調査に着目し、OECDの「より良い暮らし指標」などをベースに、東北圏の幸福度の体系を設定し、東北圏の魅力を伝えるための客観的なデータを収集することとした。

データについては、当センターがかつて実施した調査を踏まえ、一般財団法人日本総合研究所の幸福度ランキング調査、民力（朝日新聞出版）、各県の県民意識調査等から、より適切な幸福度を示す客観的指標を既存の公的統計を活用しながら8分野・70項目に整理した。

さらに、東北圏と他の地域との比較を行い、東北圏の強みと課題も整理した。

一方、移住には生活者の意識などに代表される主観的要素も必要不可欠である。そのため生活者の意識・ニーズなどといったデータを把握するため、首都圏と東北圏を対象にインターネットを活用したアンケート調査を実施し、居住地域において何を重視しているのか、首都圏の住民の東北圏に対するイメージなどの整理を行った。

このように、本調査は客観的データと主観的なデータから東北圏の魅力と課題について整理を行い、交流人口の拡大や移住者を増加させるための戦略立案のための基礎となるデータを提示することを目的に行うものである。

なお、本テーマの実施に当たり、より専門的な見地からご意見を賜ることを目的とし、アドバイザリー会議に以下の2名の有識者に専門委員としてご参画頂いた。

専門委員からはそれぞれのご専門に基づく意見を頂戴し、アドバイザリー会議委員の意見とともに内容に反映させている。

〈2017年度版東北圏社会経済白書 専門委員（敬称略・50音順）〉

河村 和徳 東北大学大学院 情報科学研究科 准教授

佐藤 和志 前山形大学COC推進室 チーフ・コーディネーター

1 東北圏の特徴と指標の検討

(1) 既存の幸福度指標の概要	91
① OECD「Better Life Index (より良い暮らし指標)」について	92
② 内閣府	93
③ 東北活性化研究センター	93
④ 岩手県	94
⑤ 新潟市	94
⑥ 滝沢市	94
⑦ 都道府県ランキングの概要	95
⑧ 民力の概要	96
(2) 東北圏の強みと課題	97
(3) 地域間比較のための指標の設定	99
① 指標の分野	99
② 試算結果	109
③ 客観的指標から見える東北圏の魅力の特徴	112
④ 地域ブロック毎の偏差値ランキング	113
⑤ 地域ブロック毎の偏差値のレーダーチャート比較	115

2 地域の魅力、移住・定住に関するアンケート調査

(1) アンケート回答者の属性	128
① 東北圏のアンケート回答者の属性	128
② 首都圏のアンケート回答者の属性	129
(2) アンケート結果の首都圏・東北圏比較分析	130
① 居住背景の比較	130
② 居住地域に対する評価の比較	132
③ 重要度と満足度の比較	134
④ 移住に対する考えの比較	140
(3) 東北圏のイメージ(首都圏のみ)	152
① 東北圏のイメージ	152
② 東北圏への居住経験の有無別の東北圏のイメージ	153

(4) 東北圏への居住経験の有無別の首都圏居住者の傾向分析	155
① 首都圏への評価	155
② 首都圏への評価の理由	155
③ 重要度	157
④ 満足度	160
⑤ 移住に関する項目	160
(5) 東北居住者の東北圏への評価	161
① 東北圏への居住時期別でみた東北圏への評価	161
② 東北圏への居住期間別でみた東北圏への評価	162
(6) アンケートのまとめ	163
① 居住地域決定理由からみた居住者の特徴	163
② 居住地域への評価からみた東北圏の強み・弱み	163
③ 重要度・満足度・ニーズ度からみた東北圏の強み	163
④ 移住の条件からみた移住希望者の特徴	164
⑤ 移住の心配事からみた東北圏の可能性	164
⑥ 年代別の移住希望者の特徴	165
⑦ 東北圏のイメージ	165
⑧ 東北圏への居住経験有無別の首都圏への評価の理由からみた東北圏の強み・弱み	165
⑨ 東北圏への居住経験有無別の重要度からみた東北圏の強み	166

3 まとめにかえて

(1) 客観的指標とアンケート調査から見える東北圏の強みと課題	167
(2) 強みの再認識・磨き上げによる地域の魅力向上に向けて	169

アドバイザー会議委員によるコラム

首都圏にとっての東北地方の位置づけについて—ヒト・モノ・カネの関係において—	170
----------------------------------------	-----

第Ⅱ部 東北圏の魅力発信

1 東北圏の特徴と指標の検討

要旨

人口減少問題に対応していくためには、出生率の上昇や、転入人口の増加に取り組むことが考えられるが、そのためには地域の魅力を整理し、把握することが重要である。地域の魅力について検討を行うために、既存の幸福度調査に着目し、より良い暮らしの指標や暮らしの満足度等について調査し、整理を行う。

はじめに、地域の魅力を整理するために、OECDや国内の指標をまとめている幸福度ランキング、民力、当センターで過去に実施した調査、他県の幸福度調査等を参考に整理を行い、幸福度の指標の分野を「経済」、「環境」、「安心・安全」、「健康」、「教育」、「コミュニティ・関係性」、「ガバナンス」、「文化」の8分野に設定した。

指標については、既存の幸福度調査等から、47都道府県をより適切に比較しうる客観的指標を中心に収集し、経済、環境、安心・安全等の8分野について、以下のとおり中分類を設定した。「経済は所得と富、雇用と収入、地産地消等」。「環境は住宅、環境、インフラ」。「健康は身体の健康、心の健康、健康のための環境」。「教育は教育水準、教育問題、教育環境」。「コミュニティ・関係性は家族等のつながり、社会とのつながり」。「ガバナンスは投票率、社会的関与」。「文化はイベント・祭事、文化・教養、娯楽、国際」を設定し、合計70の指標を収集し採用した。

各指標を偏差値化し、地域間で比較、分析を行ったところ、東北圏の客観的データの特徴は、首都圏に対し一定の分野で優位性があり、またその他の地域に比し大きな遜色がない点があった。特に食や自然、住環境に強みがあり、部屋の広さ、家賃の安さ、通勤時間の短さは東北圏に優位性がある。

住環境にも関連するが、東北圏は治安が良く、刑法犯認知件数の少なさ、交通事故発生件数の少なさといった生活の安全性でも優位性がある。

しかしながら、東北圏には住環境や治安等の面で強みがあるにもかかわらず、総務省住民基本台帳人口移動報告によると、人口の転出超過数は47都道府県のうち、福島県が最も多い。東北7県では全ての県で転出超過を記録している。

人口が流出している理由の一つには、地域に課題があり、不満があるからと推察される。そこで、人々はどうのような事柄を重視し、何が地域の魅力につながっているかさらなる検討が必要であると考えられる。

人口減少問題に対応していくためには、出生率の上昇や、転入人口の増加に取り組むことが重要であるが、そのためには地域の現状を整理し、把握することが必要である。そこで、地域の現状と課題を把握するために、既存の幸福度調査に着目し、より良い暮らしや暮らしの満足度等について調査し整理を行う。

以下では、文献調査を行い、東北圏の強みと課題を整理した上で、様々な指標を収集し、あわせて、東北圏の特徴を把握するために他地域との比較を行った。

(1) 既存の幸福度指標の概要

既存の幸福度調査についてみると、幸福度指標については、OECDのより良い暮らし指標（Better Life Index:BLI）、国連の世界幸福度ランキング、内閣府の幸福度指標試案、岩手県の岩手の幸福に関する指標、一般財団法人日本総合研究所が公表している「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」、朝日新聞出版が公表している「民力」等がある。

各機関での幸福度指標に関する調査内容は以下のとおりである。

図表1-1 国際機関、国、自治体の幸福度指標

主体属性	主体	表題	内容
国際機関	① OECD	より良い暮らし指標 (better life index:BLI)	11の分野からさらに22に分類された指標により、経済状況や生活の質を分析。総合的なランキングはないが、指標ごとの数値が公開されており各国比較が可能。
	② 国際連合	世界幸福度ランキング 2017	主観的指標（アンケート）と7つの客観的指標の要因分解により国ごとのランク付けを行っている。
国	③ 内閣府	幸福度指標試案	3つの分野からさらに11に分類された110の指標を設定。各指標の集計は行われておらず、ランキングもない。
自治体	④ 岩手県	岩手の幸福に関する指標	主観的指標と4つの分野から12に分類された80の客観的指標を設定。主観的・客観的データは提示されているが、集計やランキングはない。
	⑤ 福井県他	ふるさと希望指数 (LHI: Local Hope Index)	5つの分野に該当する20の指標から構成される客観的データを設定。集計やランク付けは行われていない。
	⑥ 富山県	とやま幸福度関連指標	7つの分野に関連する190の指標を設定。主観的・客観的なデータは提示されているものの、集計やランク付けは行われていない。
	⑦ 京都府	京都指標	統計データと府民意識調査を基にした3つの分野に該当する44の指標により、時系列的比較を実施。指標ごとの集計やランク付けは行われていない。
	⑧ 三重県	「三重県民力ビジョン」幸福実感指標	3つの政策分野に関連する幸福実感指標を設定。客観的なデータの活用は検討されておらず、集計やランク付けも行われていない。
	⑨ 熊本県	県民総幸福量 (Aggregate Kumamoto Happiness:AKH)	4つの分野に該当する12の分類に関する満足度と重要度をアンケート調査し、総合指標としている。客観的データの活用、集計やランク付けは行われていない。
	⑩ 新潟市	市民の等身大ハッピネス (Net Personal Happiness :NPH)	5つの分野からさらに20に分類された30の指標を設定。集計やランク付けは行われていない。
	⑪ 荒川区	荒川区民幸福度 (Gross Arakawa Happiness: GAH)	5つの分野に該当しさらに6つに分類された45の指標を設定。指標に関連する主観的・客観的データは提示されているが、集計やランク付けは行われていない。
	⑫ 滝沢市	幸福と暮らしに関する指標	5つの分野に該当する35の指標を設定。集計やランク付けは行われていない。
	経済団体	⑬ 東北活性化研究センター	「幸福度の定量化に関する研究調査」
民間	⑭ (一財)日本総合研究所	幸福度ランキング	5つの分野に該当し10に分類された50の指標と5つの基本指標と5つの追加指標を基に、個別指標及び分野別、領域別、総合のランキングを発表している。
	⑮ 朝日新聞出版	民力	5つの分野に該当する計30の指標の集計やランク付けが行われている。

① OECD 「Better Life Index (より良い暮らし指標)」 について

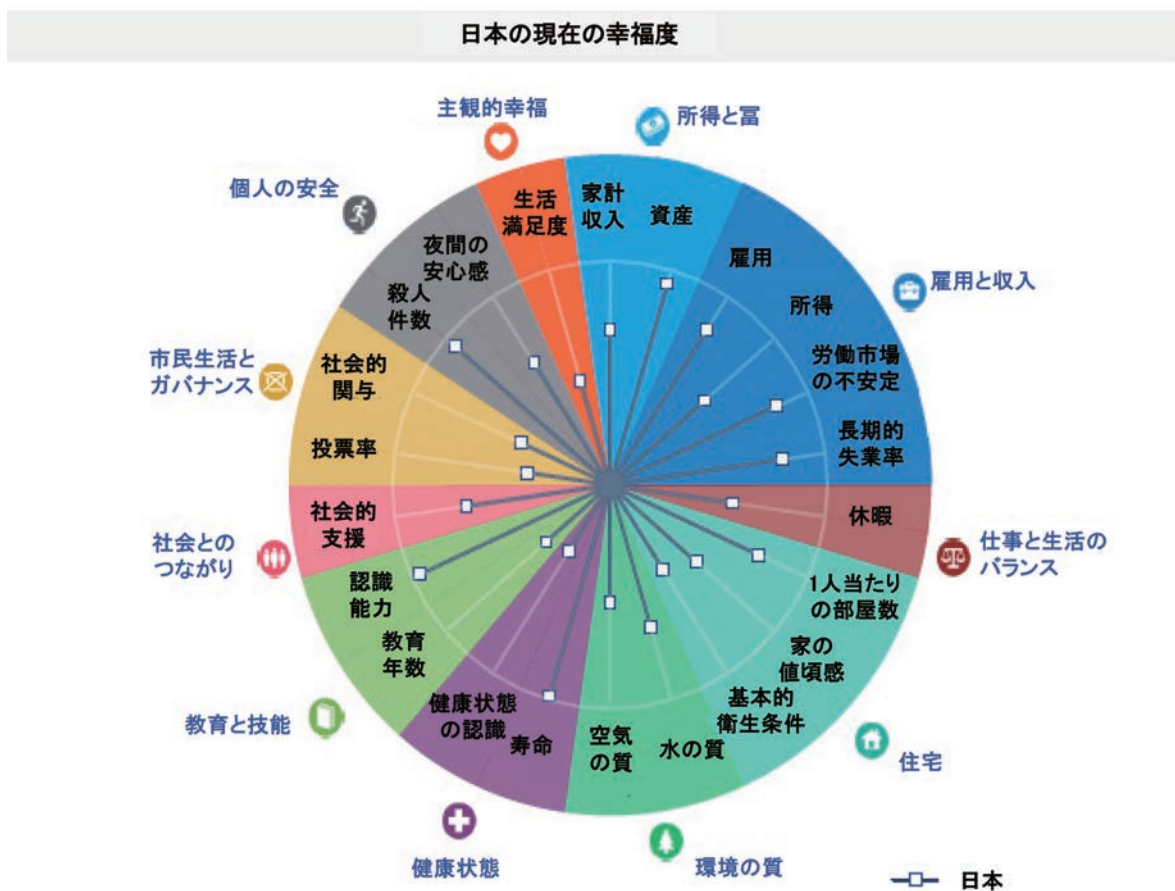
国際機関であるOECDについては、「Better Life Index(より良い暮らし指標)」を策定しており、住宅、所得、雇用等の11項目について、各国の幸福度を確認している。

日本の幸福度についてみると、資産、寿命では幸福度が高いが、投票率や生活満足度では低くなっている点が特徴である。

図表1-2 幸福を測る11の項目



図表1-3 日本の幸福度

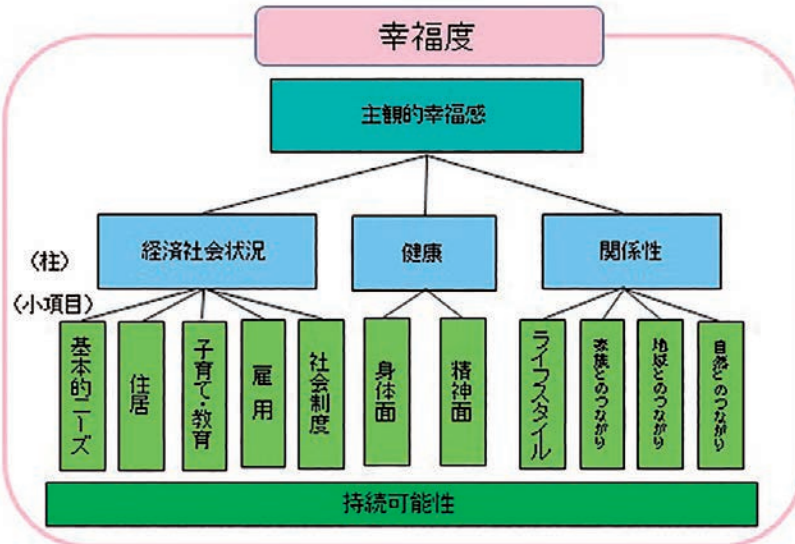


注：中心から伸びた線が長いほど、他国に比べて数値が高い
資料：OECD How's Life in Japan 日本の幸福度（2016年5月）（東北活性研で一部修正）

② 内閣府

内閣府では幸福度を経済社会状況、健康、関係性の3つの柱に分け、住居、子育て、雇用、身体面、精神面、ライフスタイル、地域とのつながり、自然とのつながりといった小項目で体系的に整理している。

図表1-4 内閣府の幸福度指標の体系図

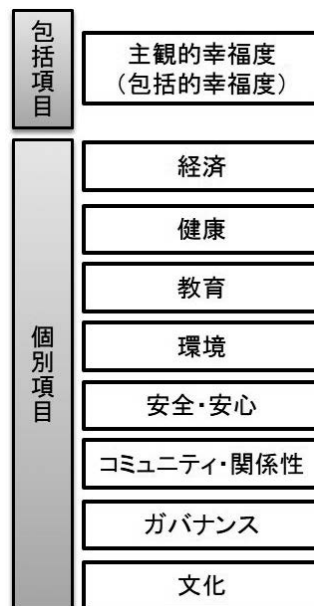


資料：幸福度に関する研究会報告－幸福度指標試案－（内閣府幸福度に関する研究会）
（2011年12月5日）

③ 東北活性化研究センター

当センターでは、幸福度の定量化に関する研究調査を実施し、経済、健康、教育、環境等を含む幸福度体系案を設定した。

図表1-5 幸福度体系案



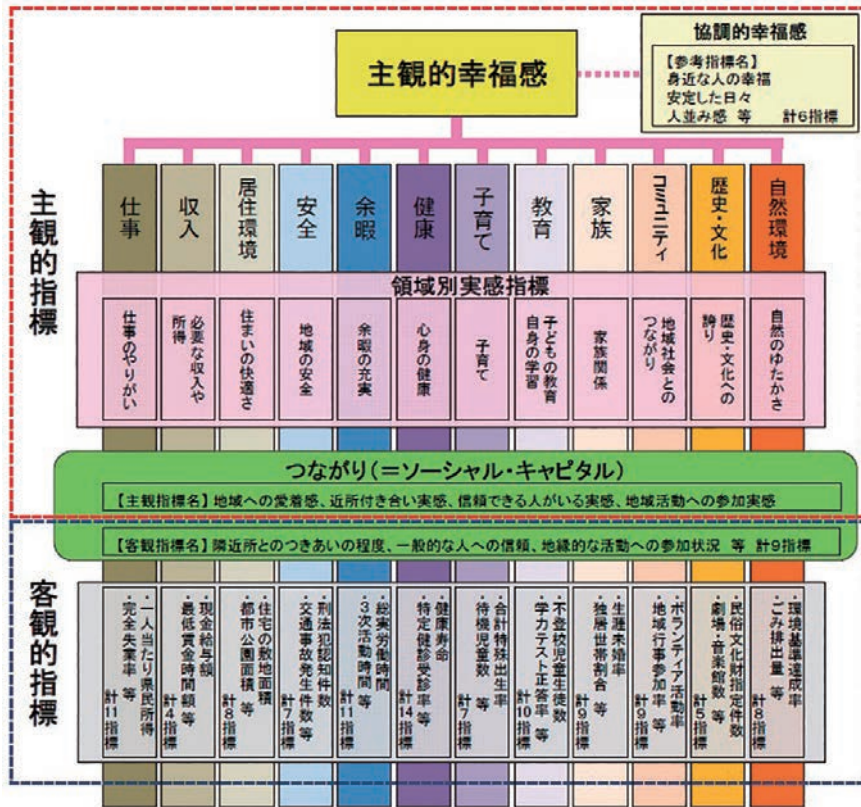
資料：幸福度の定量化に関する調査研究（公益財団法人東北活性化研究センター）
（2013年3月）

④ 岩手県

岩手県の「岩手の幸福に関する指標」の体系図は、主観的指標と客観的指標から構成され、県民の実感を反映し、施策にも活用できる指標として提示されている。

主観的指標・客観的指標ともに、「仕事」「収入」「居住環境」等に関連する12の領域に分類される。特徴として、協調的幸福感（人並み感）やつながり（ソーシャル・キャピタル）が幸福度と関連性があるとしている。

図表1-6 内閣府の幸福度指標の体系図



資料：「岩手の幸福に関する指標」研究会 報告書 2017年9月

⑤ 新潟市

新潟市では、市民の等身大ハピネス（Net Personal Happiness:NPH）を公表しており、市民にとっての幸福について、生活者の視点から検討した「こどもたちが恵まれている」、「安心・安全、温かい家庭生活」、「やりがいのある仕事、経済的ゆとり」、「社会とのつながり、連帯、信頼」、「高齢者も恵まれている」の5つの評価軸を設定し、計30の要素に対応する具体指標を設定している。

⑥ 滝沢市

滝沢市では、「幸福と暮らしに関する指標」を公表している。滝沢市の指標では、各世代を「すこやか世代（0～5歳）」、「学び・成長世代（6～17歳）」、「自立世代（18～49歳）」、「子育て世代（18～49歳）」、「充実世代（50～64歳）」、「円熟世代（65歳以上）」とし、それぞれの世代に応じた指標を、幸福実感の場面である「喜び・楽しさ」、「成長・学び」、「生活環境」、「安全・安心」、「人とのふれあい」の5項目に分類して、設定している。

具体的には、「すこやか世代」の「喜び・楽しさ」の指標が、「子どもと一緒に過ごす時間」、「充実世代」の「安心・安全」の指標が、「老後の生活設計に不安がない人の割合」となっている等、各世代の各場面に対応した指標が提示されている。加えて全世代を通した指標も、各幸福実感の場面に応じて設定している。

⑦ 都道府県ランキングの概要

幸福度については、都道府県別でランキングしている調査に一般財団法人日本総合研究所が公表している「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」がある。5つの「基本指標」、「健康分野」、「文化分野」、「仕事分野」、「生活分野」、「教育分野」と「追加指標」に分かれており、65指標が設けられている。

ランキングは各統計データを正規化して行っており、各指標のウエイトづけは行っていない。

図表1-7 幸福度ランキングの項目概要

項目	概要
基本指標	「人口増加率」や「食料自給率」等、その地域の基礎的な地域力や経済力、行政力を測る指標である。
健康分野	健康状態の把握や健康の維持・向上に関する指標であり、「医療・福祉」と「運動・体力」の領域が設けられている。
文化分野	文化や海外との触れ合う機会や時間に関する指標であり、「余暇・娯楽」と「国際」の領域が設けられている。
仕事分野	雇用状況や企業の地域経済発展に関する指標であり、「雇用」と「企業」の領域が設けられている。
生活分野	生活環境やインフラの充足度に関する指標であり、「個人(家族)」と「地域」の領域が設けられている。
教育分野	教育環境や生涯学習に関する指標であり、「学校」と「社会」の領域が設けられている。
追加指標	2013年に出版された『日本でいちばんいい県 都道府県幸福度ランキング』の基本指標(5指標)と分野別指標(50指標)に加えて設けられた指標のことを指す。 2014年と2016年でそれぞれ5指標ずつ追加されている。

資料：全47都道府県幸福度ランキング 2016年版（一般財団法人日本総合研究所）

図表1-8 幸福度ランキングの詳細項目

No	領域	分野	指標	No	領域	分野	指標		
1	基本指標		人口増加率	36	生活	個人(家族)	持ち家比率		
2			財政健全度	37			生活保護受給率		
3			一人あたり県民所得	38			待機児童率		
4			食料自給率(カロリーベース)	39			一人暮らし高齢者率		
5			選挙投票率(国政選挙)	40			インターネット人口普及率		
6	健康	医療・福祉	生活習慣病受療者数	41	地域	汚水処理人口普及率			
7				気分[感情]障害(うつ等)受療者数		42		道路整備率	
8				産科・産婦人科医師数		43		一般廃棄物リサイクル率	
9				ホームヘルパー数		44		エネルギー消費量	
10				高齢者ボランティア活動者比率		45		地縁団体数	
11			運動・体力	健康寿命	46	教育	学校	学力	
12				平均歩数	47				不登校児童生徒率
13				健康診査受診率	48				司書教諭発令率
14				体育・スポーツ施設数	49				大学進学率
15				スポーツの活動時間	50				教員一人あたり児童生徒数
16	文化	余暇・娯楽	教養・娯楽(サービス)支出額	51	社会	社会教育費			
17				余暇時間		52		社会教室学級・講座数	
18				常設映画館数		53		学童保育設置率	
19				書籍購入額		54		余裕教室活用率	
20				NPO認証数		55		悩みやストレスのある者の率	
21			国際	外国人宿泊者数	56	追加指標	2014年版	信用金庫貸出平均利回り	
22				姉妹都市提携数	57				平均寿命
23				語学教室にける金額	58				女性の労働力人口比率
24				海外渡航者率	59				自殺死亡者数
25				留学生数	60				子どもの運動能力
26	仕事	雇用	若者完全失業率	61	2016年版		合計特殊出生率		
27				正規雇用者比率			62		自主防災組織活動力パー率
28				高齢者有業率			63		刑法犯認知件数
29				インターンシップ実施率			64		農業の付加価値創出額
30				大卒者進路未定者率			65		勤労者世帯可処分所得
31			企業	障害者雇用率					
32				製造業労働生産性					
33				事業所新設率					
34				特許等出願件数					
35				本社機能流出・流入数					

資料：全47都道府県幸福度ランキング 2016年版（一般財団法人日本総合研究所）

⑧ 民力の概要

朝日新聞出版が公表している「民力」は、「基本指数」、「産業活動指数」、「消費指数」、「文化指数」、「暮らし指数」の5指数と全30の指標が設けられている。

「民力とは、生活・消費・文化・暮らしなどの分野にわたって国民が持っているエネルギー」としている。

中分類指数は、個別指標の指数の平均値で示されている。そのため、総合指数に係る各中分類指数のウェイトは同一である。また、各中分類指数の指標数は同一である。

図表1-9 民力の指標の概要

No	中分類指数	個別指標	No	中分類指数	個別指標
1	基本指数	人口	19	文化指数	教育費総額
2		世帯数	20		書籍雑誌年間小売販売額
3		民営総事業所数	21		新聞頒布数
4		県民所得	22		図書館数
5		国税徴収決定済額	23		ブロードバンドサービス契約数
6		地方税収入額	24		携帯電話契約数
7	産業活動指数	農業産出額	25	暮らし指数	コンビニエンスストア数
8		林業産出額	26		保育所数
9		水産業（漁獲総量+水産加工生産量）	27		公民館数
10		工場総数	28		都市公園面積
11		工業製品年間出荷額	29		病院数
12		就業者総数	30		刑法犯認知件数
13	消費指数	商店年間販売額			
14		電灯年間使用料			
15		預貯金残高総額			
16		公共機関からの受注工事額			
17		新設着工住宅数			
18		乗用車総保有台数			

資料：民力（朝日新聞出版）

OECDは、幸福度について所得と富、雇用と収入、仕事と生活のバランス、住宅、環境の質等11の分野で指標を設定している。当センターが実施した調査では、主観的幸福度に加えて経済、健康、教育、環境、安全・安心、コミュニティ・関係性、ガバナンス、文化の8分野で体系案を策定し、岩手県は仕事、収入、居住環境、安全等12分野で幸福度の体系図を設定している。

上記の文献調査から、当センターの体系案をベースにして、指標については8分野に分類し、検討していくこととする。

(2) 東北圏の強みと課題

東北圏の強みと課題の検討を行うために、既存の文献調査から整理を行う必要があるため、他地域と比較するために幸福度ランキング、民力のデータを整理した。当センターが過去に実施した東北圏のイメージ調査を整理し、東北圏の優位性や課題を以下のとおりまとめた。

一般財団法人日本総合研究所「幸福度ランキング」調査について見ると、指標全体は65個あり、このうち、東北圏が優れている指標は33個であった。

朝日新聞出版の「民力」については、指数全体は30個で、このうち、東北圏が優れている指数が17個であった。特徴としては、暮らし指数、文化指数が高く、暮らしやすさがうかがえる。

図表1-10 一般財団法人日本総合研究所「幸福度ランキング」調査からわかる東北圏の優位性

分野・分類		指標数	東北がTOP10以内に入っている数とその指標内容	
基本指標		5	2	「食料自給率」(宮城)「選挙投票率」(宮城)
健康	医療・福祉	5	4	「うつ等受療者数」(新潟、岩手)「産科・婦人科医師数」(山形、秋田)「ホームヘルパー数」(青森)「高齢者ボランティア活動比率」(岩手、宮城)
	運動・体力	5	3	「平均歩数」(福島)「健康診査受診率」(山形、新潟、宮城)「体育・スポーツ施設数」(新潟、秋田、福島)
文化	余暇・娯楽	5	4	「余暇時間」(新潟、秋田、福島、青森)「常設映画館数」(岩手)「書籍購入額」(岩手)「NPO認証数」(岩手、福島)
	国際	5	1	「留学生数」(宮城)
仕事	雇用	5	3	「正規雇用者数」(山形、新潟、秋田、福島)「大卒者進路未定者率」(秋田)「インターンシップ実施率」(新潟、秋田)
	企業	5	1	「事業所新設率」(宮城)
生活	個人(家族)	5	3	「持ち家比率」(山形、新潟、秋田)「待機児童率」(山形、新潟、青森)「一人暮らし高齢者率」(山形、新潟、福島)
	地域	5	2	「道路整備率」(山形、秋田、宮城)「地縁団体」(秋田)
教育	学校	5	3	「学力」(秋田、青森)「不登校児童率」(山形、秋田、岩手)「教員一人当たりの児童生徒数」(秋田、岩手、青森)
	社会	5	2	「社会教育費」(新潟、岩手、福島、青森)「余裕教室活用率」(秋田)
追加指標	2014年分	5	2	「信用金庫貸出平均利回り」(岩手)「子ども運動能力」(新潟、秋田、岩手)
	2016年分	5	4	「合計特殊出生率」(岩手)「刑法犯認知件数」(山形、秋田、岩手、青森)「農業の付加価値創出額」(山形、秋田、岩手、青森)「勤労者世帯可処分所得」(山形、福島)

資料：全47都道府県幸福度ランキング調査2016（一般財団法人日本総合研究所）より作成

図表1-11 朝日新聞出版「民力」からわかる東北圏の優位性

分野・分類	指数の数	東北が水準TOP10以内に入っている数とその指数の内容	
基本指数	6	2	「民営総事業所数」(山形、新潟)「地方税収入額」(宮城)
産業活動指数	6	3	「農業産出額」(青森、山形、岩手、秋田)「林業産出額」(新潟、岩手、秋田)「水産業(漁獲量+水産加工生産量)」(青森、岩手、宮城)
消費指数	6	4	「商店年間販売額」(宮城)「公共機関からの受注工事額」(岩手、福島、宮城)「新設着工住宅数」(福島)
文化指数	6	3	「教育費総額」(岩手、福島、新潟、秋田)「書籍雑誌年間小売販売額」(新潟)「図書館数」(秋田)
暮らし指数	6	5	「コンビニエンスストア数」(岩手、宮城)「保育園数」(青森、新潟)「公民館数」(山形、秋田)「都市公園面積」(秋田、山形、青森、宮城)「刑法犯認知件数」(秋田、岩手、山形、青森)

資料：民力2015（朝日新聞出版）より作成

一般財団法人日本総合研究所「幸福度ランキング」、朝日新聞出版「民力」からわかる東北圏に強みのある指標は投票率の高さ、食料自給率の高さ、正規雇用者率の高さ等がある。

過去に当センター（旧東北開発研究センター）が実施したアンケートによると、東北圏の強みは「自然が豊か」、「水がきれい」、「親しみやすい人柄」、「居住環境の良さ」、「祭りや伝統芸能」等があげられている。

図表1-12 東北開発研究センター（当時）が実施した東北圏のイメージ調査の概要

(財)東北開発研究センター 「イメージ豊かな東北に向けて」 平成6年8月	(財)東北開発研究センター 「東北の心でとらえた東北の豊かさについて」 平成11年11月
<ul style="list-style-type: none"> ・自然が豊かで、東北地方居住者以外からも評価されている。 ・雪が多く、寒冷である。 ・主要産業が農林業、漁業、観光レジャー産業、伝統産業。 ・東北は遠いと思う。 ・東北にあまり住みたくない。 ・東北への訪問意向は全国的高い（自然景観、温泉、名所旧跡見物、祭り、行事見物）。 ・東北の今後の発展に肯定的。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然が豊かで、水がきれいである ・親しみやすい人柄である。 ・居住や庭が広く住みやすい。 ・祭り、伝統行事、郷土芸能が盛んである。 ・雪が多く、寒冷である。 ・望まれるライフスタイル(物の豊かさより心の豊かさ)。 ・仕事よりゆとりを求めている人が多い。 ・都会的生活より自然的生活を求めている人が多い。 ・近隣関係を重視している人が多い。 ・東北は住みやすいが、20歳以上は東北以外の地域への移住希望がある。

図表1-13 東北圏の強みと課題

東北圏の強み	東北圏の課題
(客観データ) <ul style="list-style-type: none"> ・食料自給率が高く、豊富な食材に恵まれている。 ・余暇時間が長い。 ・学力が高く、不登校児童生徒率が低いため、豊富な人材を多く輩出している。 ・持ち家比率や正規雇用者比率が高いため、安定した生活を送ることができる。 ・待機児童率がゼロの県が多いため、働く環境が整っている。 ・刑法犯認知件数が低いため、安全な生活を送ることができる。 ・一人暮らし高齢者率が低い。 	(客観データ) <ul style="list-style-type: none"> ・人口増加率が低いため、人口減少が今後も進んでいく。 ・一人あたりの県民所得が低い。 ・外国人宿泊者数が少なく、また海外渡航者率や留学生数が全国では下位に位置しているため、海外との交流機会が少ない。
(アンケート) <ul style="list-style-type: none"> ・自然が豊かで、東北地方居住者以外からも評価されている。 ・東北への訪問意向は高い。 ・東北に住む人は人情味がある。 ・東北は住みやすい地域として認識されており、今後定住することを希望している人が多い。 ・近隣関係を重視している人が多い。 ・東北の居住経験や訪問経験がある人（東北を知っている人）の居住意向は高い。 	(アンケート) <ul style="list-style-type: none"> ・東北について知らない人がいる。 ・寒さをネガティブに捉える人が多い。 ・東北への居住意向は東北から遠い地域に住む人ほど低くなり、また東北の居住経験や訪問経験がない人ほど低い。 ・東北在住の若者の中には、自然より都会の生活を望む人もいるため、東北以外への移住を希望している人が10%以上いる。 ・東北のイメージとして「多様な職場が不足している」、「所得が低い」と思われているため、仕事に対してネガティブなイメージを持たれている。

これまでの先行研究から明らかになった東北圏の強みと課題は以下の通りである。

東北圏の強みは、「食料自給率が高く」、「学力が高い」、「不登校児童生徒率が低い」点が挙げられる。また、「正規雇用比率が高く」、「待機児童ゼロの県が多く」、首都圏に比べて働く環境が整っているといえる。さらに、治安が良く、1人暮らしの高齢者率が低いため、「東北圏は安全でコミュニティやつながりのある社会が構築されている」点が強みであるといえる。

課題は1人当たり県民所得の低さ、外国人宿泊者数の低さ、海外渡航者率、留学生が少ない、海外との交流が少ない点が考えられる。

(3) 地域間比較のための指標の設定

以下では、OECD、内閣府、岩手県、当センター等の先行事例の幸福度調査から、一般的な幸福度の体系図を検討し、東北圏の幸福度の指標の分野を「経済」、「環境」、「安心・安全」、「健康」、「教育」、「コミュニティ・関係性」、「ガバナンス」、「文化」の8分野に設定した。8分野にかかる指標を収集し、先行研究を参考に70の指標を設定した。

① 指標の分野

指標の検討にあたり、OECDや、国内の指標をまとめている幸福度ランキング、民力、当センターが過去に実施した調査、他県の幸福度調査等を参考に整理を行い、幸福度の指標の分野を「経済」、「環境」、「安心・安全」、「健康」、「教育」、「コミュニティ・関係性」、「ガバナンス」、「文化」の8分野に設定した。

指標については、既存の幸福度調査から、47都道府県をより適切に比較しうる客観的指標を中心に収集し、経済、環境、安心・安全等の8分野について、以下のとおり中分類を設定した。「経済は所得と富、雇用と収入、地産地消等」。「環境は住宅、環境、インフラ」。「健康は身体健康、心の健康、健康のための環境」。「教育は教育水準、教育問題、教育環境」。「コミュニティ・関係性は家族等のつながり、社会とのつながり」。「ガバナンスは投票率、社会的関与」。「文化はイベント・祭事等」を設定し、70の指標を収集し、採用した。

図表1-14 指標分野の概要

大分類	中分類
①経済	所得と富、雇用と収入、仕事と家庭のバランス、地産地消等
②環境	住宅、環境、インフラ
③安心・安全	
④健康	身体健康、心の健康、健康のための環境
⑤教育	教育水準、教育問題、教育環境
⑥コミュニティ・関係性	家族等のつながり、社会とのつながり
⑦ガバナンス	投票率、社会的関与
⑧文化	イベント・祭事、文化・教養、娯楽、国際

8分野の指標の概要は以下のとおりである。

経済

所得と富

- ・ 1人当り賃金：OECD日本の幸福度（家計収入）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 消費支出の低さ（生活コストの安さ）：生活コストの安さを測るために、消費支出を独自採用した。
- ・ 1世帯当り貯蓄残高：OECD日本の幸福度（資産）、朝日新聞出版民力（預貯金残高総額）を参考に代理変数として選択した。

雇用と収入

- ・ 有業率：OECD日本の幸福度（雇用）、幸福度ランキング（高齢者有業率）を参考に、代理変数として選択した。
- ・ 正規雇用者比率：幸福度ランキング（正規雇用者比率）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 完全失業率の低さ：OECD日本の幸福度（長期的失業率）を参考に代理変数として選択した。

仕事と家庭のバランス

- ・ 1人平均実労働時間労働時間：荒川区幸福度指標（労働時間）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 余暇時間：OECD日本の幸福度（休暇）、日本総研幸福度ランキング（余暇時間）を参考に代理変数として選択した。

地産地消等

- ・ 農業産出額（人口10万人当り）：朝日新聞出版民力（農業産出額）、日本総研幸福度ランキング（農業の付加価値創出額）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 漁業産出額（人口10万人当り）：朝日新聞出版民力（農業産出額）、日本総研幸福度ランキング（農業の付加価値創出額）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 食料自給率：日本総研幸福度ランキング（食料自給率）を参考に代理変数として選択した。

環境

住宅

- ・ 1人当り畳数：OECD日本の幸福度（1人当り部屋数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 持家比率：日本総研幸福度ランキング（持家比率）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 1ヵ月当り家賃：OECD日本の幸福度（家の値ごろ感）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 通勤時間の短さ：利便性を測るために独自採用した。

環境

- ・ 空気の質：OECD日本の幸福度（空気の質）を参考に空気の質を代理変数として選択した。
- ・ ばい煙発生施設数の少なさ：内閣府幸福度指標（大気の質）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 粉じん発生施設数の少なさ：内閣府幸福度指標（大気の質）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 再生利用可能エネルギー自給率：岩手県幸福度指標（再生利用可能エネルギー自給率）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 公害苦情件数（人口10万人当りの低さ）：公害について環境の良さを測るために独自採用した。

インフラ

- ・ ブロードバンドアクセス比率：インターネット利用率（岩手県ふるさと振興総合戦略2016年12月改訂）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 汚水処理人口比率：日本総研幸福度ランキング（汚水処理人口比率）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 道路整備率：日本総研幸福度ランキング（道路整備率）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 1人当り都市公園面積：朝日新聞出版民力（都市公園面積）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 自然公園面積割合（人口10万人当り）：富山県幸福度指標（自然公園面積割合）を参考に代理変数として選択した。

安心・安全

- ・ 刑法犯認知件数の少なさ（人口1,000人当り）：富山県幸福度指標（刑法犯認知件数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 交通事故発生件数の少なさ（人口10万人当り）：富山県幸福度指標（交通事故発生件数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 自主防災・自主防災組織活動カバー率：富山県幸福度指標（自主防災組織の組織率）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 出火率（人口1万人当りの低さ）：富山県幸福度指標（出火率）を参考に代理変数として選択した。

- ・交通事故死傷者数の少なさ（人口）：京都府幸福度指標（交通事故死傷者数）を参考に代理変数として選択した。

健康

身体健康

- ・平均寿命：OECD日本の幸福度（寿命）を参考に代理変数として選択した。
- ・健康寿命：日本総研幸福度ランキング（健康寿命）を参考に代理変数として選択した。

心の健康

- ・自殺死亡率（人口10万人当り）の低さ：日本総研幸福度ランキング（自殺死亡者数）を参考に代理変数として選択した。
- ・気分障害受療者数（人口10万人当り）の少なさ：日本総研幸福度ランキング（気分障害受療者数）を参考に代理変数として選択した。

健康のための環境

- ・社会体育施設数（人口100万人当り）：日本総研幸福度ランキング（体育・スポーツ施設数）を参考に代理変数として選択した。
- ・医療施設数（人口10万人当り）：朝日新聞出版民力（病院数）を参考に代理変数として選択した。
- ・医師数（人口10万人当り）：富山県幸福度指標（医師数）を参考に代理変数として選択した。
- ・看護職員数（人口10万当り）：富山県幸福度指標（看護職員数）を参考に代理変数として選択した。

教育

教育水準

- ・学力：日本総研幸福度ランキング（学力）を参考に代理変数として選択した。
- ・大学進学率：日本総研幸福度ランキング（大学進学率）を参考に代理変数として選択した。

教育問題

- ・いじめ認知件数（人口1,000人当り）の少なさ：富山県幸福度指標（いじめ認知件数）を参考に代理変数として選択した。
- ・不登校児童生徒率の低さ：日本総研幸福度ランキング（不登校児童生徒率）を参考に代理変数として選択した。

教育環境

- ・保育所待機児童数の少なさ：富山県幸福度指標（保育所入所待機児童数）を参考に代理変数として選択した。
- ・学童保育設置率：日本総研幸福度ランキング（学童保育設置率）を参考に代理変数として選択した。
- ・教員1人当り児童生徒数の少なさ：日本総研幸福度ランキング（教員1人当り児童生徒数）を参考に代理変数として選択した。

コミュニティ・関係性

家族等のつながり

- ・未婚率の低さ：富山県幸福度指標（未婚率）を参考に代理変数として選択した。
- ・離婚率（1,000人当り）の低さ：当センター指標（離婚率）を参考に代理変数として選択した。
- ・1人暮らし高齢者世帯比率の低さ：日本総研幸福度ランキング（1人暮らし高齢者世帯比率）を参考に代理変数として選択した。
- ・3世代同居率の高さ：岩手県幸福度指標（3世代同居率）を参考に代理変数として選択した。

社会とのつながり

- ・ NPO法人認証数（人口10万人当り）：日本総研幸福度ランキング（NPO認証数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 1農業集落当り寄合の開催回数：社会とのつながりを測るために独自採用した。

ガバナンス

投票率

- ・ 投票率 統一地方選挙 県議選：OECD日本の幸福度（投票率）、日本総研幸福度ランキング（選挙投票率）を参考に代理変数として選択した。

社会的関与

- ・ 生活行動種類別行動者率（ボランティア活動）：OECD日本の幸福度（社会的関与）を参考に代理変数として選択した。

文化

イベント数・祭事

- ・ イベント・祭りの数（人口10万人当り）：総合戦略等を参考に代理変数として選択した。
- ・ イベントの参加者数（人口10万人当り）：総合戦略等を参考に代理変数として選択した。

文化教養

- ・ 公民館数（人口100万人当り）：朝日新聞出版民力（公民館数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 博物館数（人口100万人当り）：富山県幸福度指標（博物館数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 美術館（人口100万人当り）：文化・教養を測るために独自採用した。
- ・ 図書館（人口100万人当り）：朝日新聞出版民力（図書館）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 1世帯当り新聞発行（配布）部数：富山県幸福度指標（1世帯当り新聞発行部数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 芸術文化活動行動者率：文化・教養を測るために独自採用した。

娯楽

- ・ 映画館（人口100万人当り）：日本総研幸福度ランキング（常設映画館数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ テーマパーク等（人口100万人当り）：娯楽を測るために独自採用した。
- ・ 教養・娯楽（サービス）支出額（1世帯1ヵ月当り）：日本総研幸福度ランキング（教養・娯楽（サービス）支出額）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 書籍雑誌購入額（1世帯1ヵ月当り）：日本総研幸福度ランキング（書籍購入額）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 文化財件数（1,000平方キロメートル当り）：岩手県幸福度指標（民俗文化財指定件数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 温泉施設（人口100万人当り）：岩手県幸福度指標（温泉地数）を参考に代理変数として選択した。

国際

- ・ 外国人宿泊者数（人口1,000人当り）：日本総研幸福度ランキング（外国人宿泊者数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 留学生数（人口10万人当り）：日本総研幸福度ランキング（留学生数）を参考に代理変数として選択した。
- ・ 出国率：日本総研幸福度ランキング（海外渡航者率）を参考に代理変数として選択した。

図表1-15 指標

	分野	指標
1	経済	(所得と富) 1人当たり賃金、消費支出の低さ、1世帯当たり貯蓄残高 (雇用と収入) 有業率、正規雇用者比率、完全失業率の低さ (仕事と家庭のバランス) 1人平均実労働時間、余暇時間 (地産地消等) 漁業産出額・農業産出額、食料自給率
2	環境（住宅、環境、インフラ）	(住宅) 1人当たり畳数、持ち家比率、1ヵ月当たり家賃、通勤時間の短さ (環境) 空気の質、ばい煙発生施設数・粉じん発生施設数の少なさ、再生可能エネルギー自給率、公害苦情件数の低さ (インフラ) ブロードバンドアクセス比率、汚水処理人口比率、道路整備率、1人当たり都市公園面積、自然公園面積
3	安心・安全	刑法犯認知件数の少なさ、交通事故発生件数の少なさ、自主防災組織活動カバー率、出火率の低さ、交通事故死傷者数の少なさ
4	健康（医療・福祉）	(身体の健康) 平均寿命、健康寿命 (心の健康) 自殺死亡率の低さ、気分障害受療者数の少なさ (健康のための環境) 社会体育施設数、医療施設数・医師数・看護職員数
5	教育	(教育水準) 学力、大学進学率 (教育問題) いじめ認知件数の少なさ、不登校児童生徒率の低さ (教育環境) 保育所待機児童数の少なさ、学童保育設置率、教員1人当たり児童生徒数の少なさ
6	コミュニティ・関係性	(家族等のつながり) 未婚率の低さ、離婚率の低さ、1人暮らし高齢者世帯比率の低さ、3世代同居率の高さ (社会とのつながり) NPO法人認証数、1農業集落当たり寄合の開催回数
7	ガバナンス	(投票率) 選挙投票率（統一地方選挙県議選） (社会的関与) 生活行動種類別行動者率（ボランティア活動）
8	文化	(イベント・祭事) 祭、イベントの数・参加者数 (文化・教養) 公民館数・博物館数、美術館・図書館、1世帯当たり新聞発行（配布）部数、芸術文化行動者率 (娯楽) 映画館数、テーマパーク等、教養・娯楽（サービス）支出額、書籍購入額、文化財件数、温泉施設数 (国際) 外国人宿泊者数、留学生数、出国率

指標の根拠及び定義の詳細は以下のとおりである。

図表1-16 指標の定義等

1. 経済	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
所得と富	収入	・ 1人当り賃金	・ OECD日本の幸福度 (家計収入)	・ 賃金 (決まって支給する現金給与額)	・ 賃金構造基本統計調査 (厚労省)
		・ 消費支出の低さ	・ 生活費の安さを測るために独自採用		・ 全国消費実態調査 (総務省)
	資産	・ 1世帯当り貯蓄残高	・ OECD日本の幸福度 (資産) ・ 朝日新聞出版民力 (預貯金残高総額)		・ 全国消費実態調査 (総務省)
雇用と収入	雇用	・ 有業率	・ OECD日本の幸福度 (雇用) ・ 日本総研幸福度ランキング (高齢者有業率)	・ 有業率 (秋田県が乗り越えるべき指標2016年10月) (※) 有業者とは収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者と、仕事は持っているが現在は休んでいる者のこと	・ 就業構造基本調査 (総務省)
		・ 正規雇用者比率	・ 日本総研幸福度ランキング (正規雇用者比率)	・ 正規雇用者数 (宮城県地方創生総合戦略2015年10月)	・ 正規雇用者比率とは、雇用者総数に対する正規の職員・従業員数の比率
	労働市場の不安定	・ 完全失業率の低さ	・ OECD日本の幸福度 (長期的失業率)	・ 完全失業率とは、完全失業者÷労働力人口 (※) 完全失業者とは、①仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった、②仕事があればすぐに就くことができる、③調査期間中に求職活動をしていたという3条件を満たすもの。 労働力人口とは就業者と完全失業者の合計	・ 労働力調査 (総務省)
仕事と家庭のバランス	仕事	・ 平均実労働時間	・ 荒川区幸福度指標 (労働時間)	・ 総実労働時間/人口 (※) 総実労働時間は所定内と所定外 (残業等) で構成される	・ 賃金構造基本統計調査 (厚労省)
	家庭	・ 余暇時間	・ OECD日本の幸福度 (休暇) ・ 日本総研幸福度ランキング (余暇時間)	・ 余暇時間とは、1日当りの休養・くつろぎに費やす平均時間	・ 社会生活基本調査 (総務省)
地産地消等	・ 漁業産出額 (人口10万人当り)	・ 朝日新聞出版民力 (農業産出額)	・ 漁業生産額 (施策ごとの目標の状況等 宮城の将来ビジョンの検証2007～2016)		・ 漁業産出額 (農水省)
	・ 農業産出額 (人口10万人当り)	・ 日本総研幸福度ランキング (農業の付加価値創出額)	・ 農業産出額 (施策ごとの目標の状況等 宮城の将来ビジョンの検証2007～2016)		・ 農業生産所得統計 (農水省)
	・ 食料自給率	・ 日本総研幸福度ランキング (食料自給率)			・ 食料需給表 (農水省)

2. 環境	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
住宅	・ 1人当り畳数	・ OECD日本の幸福度（1人当り部屋数）		・ 畳数÷人畳を敷いていない居住室も3.3㎡を2畳の割合で畳数に換算	・ 住宅・土地統計調査（総務省）
	家の値ごろ感	・ 持ち家比率	・ 日本総研幸福度ランキング（持家比率）	・ 持家に住む世帯/住宅に住む一般世帯	・ 国勢調査（総務省）
		・ 1ヵ月当り家賃	・ OECD日本の幸福度（家の値ごろ感）		
	利便性	・ 通勤時間の短さ	・ 利便性を測るために独自採用	・ 自宅から勤務先までの通常の通勤所要時間	・ 住宅・土地統計調査（総務省）
環境	・ 空気の質	・ OECD日本の幸福度（空気の質）	・ 大気の大気汚染等環境基準達成率（岩手県ふるさと振興総合戦略2016年12月）	・ 大気汚染（PM2.5）への曝露量（人口加重平均）	・ OECD
	・ ばい煙発生施設数の少なさ ・ 粉じん発生施設数の少なさ	・ 内閣府幸福度指標（大気の質）		・ ばい煙施設、粉じん施設は大気汚染防止法対象施設数	・ 環境統計集2017（環境省）
	・ 再生可能エネルギー自給率	・ 岩手県幸福度指標（再生利用可能エネルギー自給率）	・ 再生可能エネルギー等の導入量（施策ごとの目標の状況等 宮城の将来ビジョンの検証2007～2016） ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率（岩手県ふるさと振興総合戦略2016年12月）	・ 都道府県別新エネルギー等発電実績/都道府県別需要実績	・ 電力調査統計2016（資源エネルギー庁）
	・ 公害苦情件数（人口10万人当り）の低さ	・ 公害について環境の良さを測るために独自採用			・ 2015公害苦情調査（総務省）
インフラ	・ ブロードバンドアクセス比率		・ インターネット利用率（岩手県ふるさと振興総合戦略2015年10月）	・ FTTHアクセスサービスの都道府県別契約数/世帯数	・ 総務省
	・ 汚水処理人口比率	・ 日本総研幸福度ランキング（汚水処理人口比率）		・ 総人口に対する汚水処理人口の比率	・ 都道府県別汚水処理人口普及状況（国交省、農水省、環境省）
	・ 道路整備率	・ 日本総研幸福度ランキング（道路整備率）		・ 道路整備率とは、実延長に対する改良区間（幅員5.5m以上の改良済み区間）のうち混雑度1.0未満の延長の割合。混雑度とは交通量を交通容量で除したものの	・ 道路統計年報（国交省）
	・ 1人当り都市公園面積	・ 朝日新聞出版民力（都市公園面積）		・ 都市公園面積/都市計画区域内人口 (※) 都市公園面積とは、都市計画区域内で自治体又は国が設置した公園面積	・ 都市公園等整備現況調査（国交省）
	・ 自然公園面積（人口10万人当り）	・ 富山県幸福度指標（自然公園面積割合）		・ 自然公園面積とは、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園から構成される	・ 環境省

3. 安全・安心	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
	・ 刑法犯認知件数(人口1,000人当り)の少なさ	・ OECD日本の幸福度(殺人件数) ・ 富山県幸福度指標(刑法犯認知件数)	・ 刑法犯認知件数(施策ごとの目標の状況等 宮城の将来ビジョンの検証2007～2016)	・ 刑法犯認知件数/人口総数	・ 犯罪統計書(警察庁刑事局)
	・ 交通事故発生件数(人口10万人当り)の少なさ	・ 富山県幸福度指標(交通事故発生件数)		・ 交通事故発生件数/人口総数	・ 交通統計(警察庁交通局)
	・ 交通事故死傷者数(人口10万人当り)の少なさ	・ 京都府幸福度指標(交通事故死傷者数)	・ 交通事故死傷者数(やまがた創生総合戦略2015年10月)	・ 交通事故死傷者数/人口総数	・ 交通統計(警察庁交通局)
	・ 自主防災組織活動カバース率	・ 富山県幸福度指標(自主防災組織の組織率) ・ 京都府幸福度指標(自主防災組織の活動カバース率)	・ 自主防災組織の組織率(宮城県地方創生総合戦略2015年10月)	・ 自主防災組織活動カバース率は、管内世帯数(A)に対する自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数(B)である(自主防災組織カバース率=B/A)	・ 消防白書(消防庁)
	・ 出火率(人口1万人当り)の低さ	・ 富山県幸福度指標(出火率) ・ 総合戦略等を参考に独自採用		・ 出火件数/人口総数	・ 火災年報(消防庁)

4. 健康	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
身体 の 健康	・ 平均寿命	・ OECD日本の幸福度(寿命)	・ 平均寿命(まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略2015年8月)	・ 0歳における平均余命を平均寿命という	・ 都道府県別生命表(厚労省)
	・ 健康寿命	・ 日本総研幸福度ランキング(健康寿命)		・ 日常生活に制限のない期間の平均	・ 厚生労働科学研究健康寿命のページ
心 の 健康	・ 自殺死亡率(人口10万人当り)の低さ	・ 日本総研幸福度ランキング(自殺死亡者数)	・ 自殺死亡率(施策ごとの目標の状況等 宮城の将来ビジョンの検証2007～2016)		・ 自殺統計(警察庁) ・ 国勢調査(総務省) ・ 人口動態統計(厚労省)
	・ 気分障害受療者数(人口10万人当り)の少なさ	・ 日本総研幸福度ランキング(気分障害受療者数)			・ 患者調査(厚労省)
健康 の た め の 環 境	・ 社会体育施設数(人口100万人当り)	・ 日本総研幸福度ランキング(体育・スポーツ施設数)		・ 社会体育施設とは、一般の利用に供する目的で地方公共団体、独立行政法人が設置した体育館、水泳プール、運動場等のスポーツ施設	・ 社会教育調査(文科省)
	・ 医療施設数(人口10万人当り)	・ 朝日新聞出版民力(病院数)			・ 医療施設調査(厚労省)
	・ 医師数(人口10万人当り)	・ 富山県幸福度指標(医師数)	・ 人口10万人当りの医師数(やまがた創生総合戦略2015年10月)		・ 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚労省)
	・ 看護職員数(人口10万人当り)	・ 富山県幸福度指標(看護職員数)	・ 人口10万人当りの就業看護職員数(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月)		・ 衛生行政報告例(厚労省)

5.教育	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
教育水準	・学力	・日本総研幸福度ランキング(学力)	・全国学力・学習状況調査結果(小学校算数)(福島県総合計画)	・公立小・中学校の平均正答数の合計点	・全国学力・学習状況調査(文科省)
	・大学進学率	・日本総研幸福度ランキング(大学進学率)		・高等学校卒業者総数に対する大学・短期大学等への進学者数の比率	・学校基本調査(文科省)
教育問題	・いじめ認知件数(人口1,000人当り)の少なさ	・富山県幸福度指標(いじめ認知件数)			・児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文科省)
	・不登校児童生徒率の低さ	・日本総研幸福度ランキング(不登校児童生徒率)		・国公立小・中学校の生徒数に対する不登校児童・生徒数の比率	・学校基本調査(文科省)
教育環境	・保育所待機児童数の少なさ	・富山県幸福度指標(保育所入所待機児童数)	・保育所入所待機児童数(やまがた創生総合戦略2015年10月)	・公立小学校総数に対する学童保育数の比率	・保育所入所待機児童数調査(厚労省)
	・学童保育設置率	・日本総研幸福度ランキング(学童保育設置率)			・学童保育の実施状況調査結果(全国学童保育連絡協議会)
	・教員1人当り児童生徒数の少なさ	・日本総研幸福度ランキング(教員1人当り児童生徒数)		・国公立小・中・高等学校の教員(本務者)1人当りの児童・生徒数	・学校基本調査(文科省)

6.関係性	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
家族等のつながり	・未婚率の低さ	・富山県幸福度指標(未婚率)		・年代別未婚率は、当該年代層の人口全体に占める未婚者の割合	・国勢調査(総務省)
	・離婚率(1,000人当り)の低さ	・東北活性化研究センター(離婚率)		・離婚件数/人口総数	・国勢調査(総務省)
	・1人暮らし高齢者世帯比率の低さ	・日本総研幸福度ランキング(1人暮らし高齢者世帯比率)		・65歳以上の1人のみの一般世帯の割合	・国勢調査(総務省)
	・3世代同居率の高さ	・岩手県幸福度指標(3世代同居率) ・富山県幸福度指標(3世代同居世帯率)			・国勢調査(総務省)
社会とのつながり	・NPO法人認証数(人口10万人当り)	・日本総研幸福度ランキング(NPO認証数)	・NPOの認証数(幸福度ランキング) ・NPO法人認証件数(福島県総合計画)	・人口10万人当りの学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動を行うNPO認証数	・NPOホームページ(内閣府)
	・1農業集落当り寄合の開催回数	・社会とのつながりを測るために独自採用		・過去1年間に開催された寄り合いの回数	・世界農林業センサス(農水省)

5.ビジネス	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
投票率	・投票率(統一地方選挙・県議選)	・OECD日本の幸福度(投票率) ・日本総研幸福度ランキング(選挙投票率)			・地方選挙結果調(総務省)
社会的関与	・生活行動種類別行動者率(ボランティア活動)	・OECD日本の幸福度(社会的関与)	・ボランティア活動者数(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月)	・10歳以上のボランティア活動行動者数/10歳以上の人口×100	・社会生活基本調査(総務省)

8.文化	指標	根拠 (OECD、幸福度ランキング、他県の幸福度指標)	参考指標 (東北の総合戦略等)	定義	出所
イベント・祭事	・祭り、イベントの数(人口10万人当り) ・祭り、イベントの参加者数(人口10万人当り)	・総合戦略等を参考に独自採用	・1年間に文化施設、まつり・イベント等を訪れる人の数(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月) ・大規模スポーツイベントの観戦者数(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月) ・イベント等への参加件数(岩手県ふるさと振興総合戦略2016年12月)		・共通基準による観光入込客統計(観光庁)
	・公民館数(人口100万人当り)	・朝日新聞出版民力(公民館数)			・社会教育調査(文科省)
	・博物館数(人口100万人当り)	・富山県幸福度指標(博物館数)			・社会教育調査(文科省)
	・美術館(人口100万人当り)	・文化・教養を測るために独自採用			・社会教育調査(文科省)
	・図書館(人口100万人当り)	・朝日新聞出版民力(図書館数)			
	・1世帯当り新聞発行(配布)部数	・とやま幸福度関連指標、京都府幸福度指標(1世帯当り新聞発行部数)			・新聞配布部数(日本新聞協会)
文化・教養	・芸術文化活動行動者率	・文化・教養を測るために独自採用		・10歳以上の芸術文化活動行動者数/10歳以上の人口×100	・社会生活基本調査(総務省)
	・映画館(人口100万人当り)	・日本総研幸福度ランキング(常設映画館数)		・興行場のうちの映画館	・衛生行政報告例(厚労省)
	・テーマパーク等(人口100万人当り)	・娯楽を測るために独自採用		・全国の主要なレジャー施設	・レジャーランド&レクパーク総覧2017
	・教養・娯楽(サービス)支出額(1世帯1カ月当り)	・日本総研幸福度ランキング(教養・娯楽(サービス)支出額)		・1世帯当りの教養娯楽に係る支出のうち、教養娯楽(サービス)に係る支出	・全国消費実態調査(総務省)
	・書籍購入額(1世帯1カ月当り)	・日本総研幸福度ランキング(書籍購入額)		・1人当りの書籍の購入額	・全国消費実態調査(総務省)
	・文化財件数(1,000平方メートル当り)	・岩手県幸福度指標(民俗文化財指定件数)	・日本遺産の認定(やまがた創生総合戦略2015年10月) ・世界遺産が所在する市町数(岩手県ふるさと振興総合戦略2016年12月) ・万世大路及び十三峠への来訪者数(やまがた創生総合戦略2015年10月)	・有形文化財、無形文化財等	・都道府県別指定等文化財件数(文化庁)
娯楽	・温泉施設(人口100万人当り)	・岩手県幸福度指標(温泉地数)		・宿泊施設のある温泉地数	・温泉利用状況(環境省)
	・外国人宿泊者数(人口1,000人当り)	・日本総研幸福度ランキング(外国人宿泊者数)			・宿泊旅行統計(観光庁)
	・留学生数(人口10万人当り)	・日本総研幸福度ランキング(留学生数)	・県内外国人留学生(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月)		・外国人留学生在籍調査結果(独立行政法人日本学生支援機構)
	・出国率	・日本総研幸福度ランキング(海外渡航者率)	・出国者数(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月)	・出国率とは、出国者数/人口	・出入国管理統計(法務省)
	・外国人宿泊者数(人口1,000人当り)	・日本総研幸福度ランキング(外国人宿泊者数)			・宿泊旅行統計(観光庁)
	・留学生数(人口10万人当り)	・日本総研幸福度ランキング(留学生数)	・県内外国人留学生(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月)		・外国人留学生在籍調査結果(独立行政法人日本学生支援機構)
国際	・出国率	・日本総研幸福度ランキング(海外渡航者率)	・出国者数(新潟県「夢おこし」政策プラン指標編2013年6月)	・出国率とは、出国者数/人口	・出入国管理統計(法務省)

② 試算結果

指標を収集・設定し、東北圏と他地域とを比較し、東北圏の優位性及び課題について把握するため、各指標を県別で偏差値化し比較検討を行った。偏差値化は以下の計算式に基づき試算した。偏差値化にあたっては、数字が大きい方が上位にランキングされるもの（例：書籍購入額）、数字が低い方が上位にランキングされるもの（例：通勤時間の長さ）については異なる計算式で試算を行った。

偏差値については、県別で偏差値化し、それを地域ブロック毎に平均化してランキングを行った。

- ① 偏差値の計算方法：得点が高い方（数字が大きい）が上位にランキングされるもの
 （例）書籍購入額

$$(A\text{自治体の数字} - \text{平均点}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 50$$
- ② 偏差値の計算方法：得点が低い方（数字が少ない）が上位にランキングされるもの
 （例）通勤時間の長さ

$$(\text{平均点} - A\text{自治体の数字}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 50$$

地域ブロックについては、全国を10地域のブロックに分け、東北圏は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の7県と設定した。

図表1-17 地域ブロックの設定

地域ブロック	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
首都圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東・甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

資料：総務省資料より作成

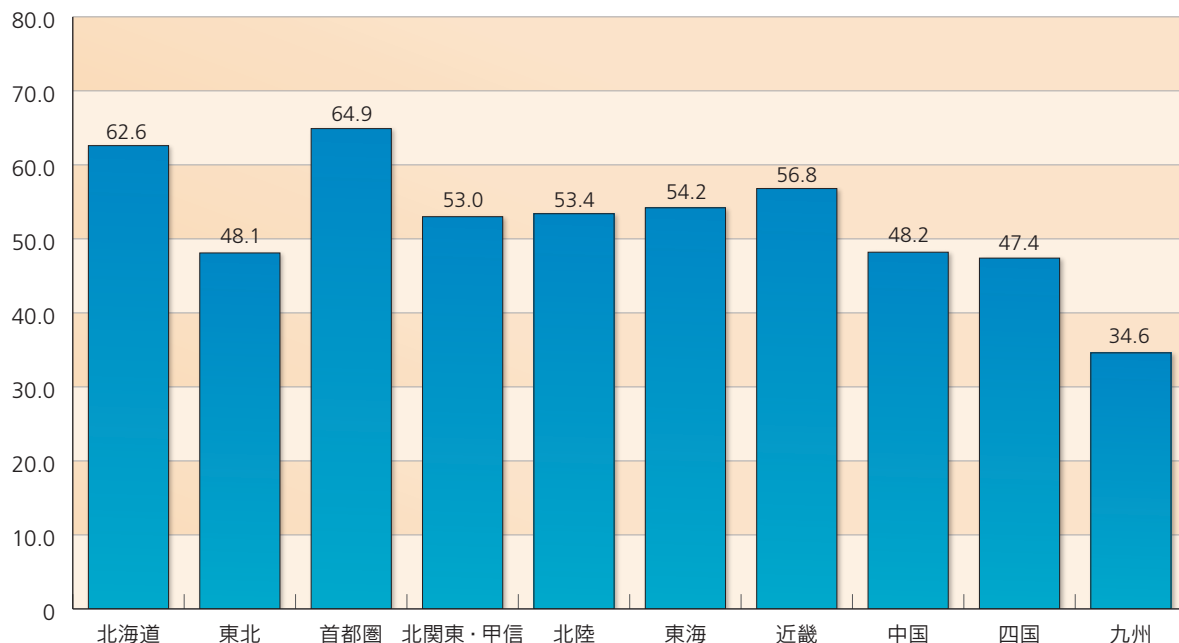
例えば、図1-18の書籍購入額については、県別に偏差値化すると、東京都は4,439円で偏差値66.7である。次に、県別の偏差値を地域ブロック毎に平均化して、試算したものが図表1-19である。首都圏は偏差値が64.9と東北圏と比較して優位性があるといえる。

図表1-18 書籍購入額 県別偏差値

	(円)	偏差値	順位		(円)	偏差値	順位
北海道	4,278	62.6	5	滋賀県	3,941	54.1	17
青森県	3,364	39.5	41	京都府	4,334	64.1	4
岩手県	3,764	49.6	26	大阪府	4,018	56.1	15
宮城県	3,685	47.6	32	兵庫県	4,214	61.0	7
秋田県	3,713	48.3	30	奈良県	4,073	57.5	11
山形県	3,791	50.3	24	和歌山県	3,707	48.2	31
福島県	3,544	44.0	36	鳥取県	3,551	44.2	35
茨城県	3,849	51.8	21	島根県	3,860	52.1	19
栃木県	3,722	48.6	29	岡山県	3,532	43.7	37
群馬県	3,817	51.0	22	広島県	3,816	50.9	23
埼玉県	4,197	60.6	8	山口県	3,780	50.0	25
千葉県	4,401	65.8	3	徳島県	3,871	52.3	18
東京都	4,439	66.7	1	香川県	3,758	49.5	27
神奈川県	4,429	66.5	2	愛媛県	3,319	38.3	42
新潟県	4,073	57.5	11	高知県	3,753	49.3	28
富山県	4,071	57.4	13	福岡県	3,488	42.6	39
石川県	4,095	58.0	10	佐賀県	3,378	39.8	40
福井県	3,579	44.9	34	長崎県	2,935	28.6	46
山梨県	3,851	51.8	20	熊本県	3,180	34.8	43
長野県	4,256	62.1	6	大分県	3,499	42.9	38
岐阜県	3,625	46.1	33	宮崎県	2,813	25.5	47
静岡県	4,039	56.6	14	鹿児島県	3,110	33.1	44
愛知県	4,163	59.7	9	沖縄県	2,977	29.7	45
三重県	3,955	54.5	16				

注1：東北圏を赤い文字、首都圏を青い文字で記載している
 注2：2人以上の世帯における1世帯当り1カ月間の支出
 資料：総務省「2014年 全国消費実態調査」

図表1-19 書籍購入額 地域別偏差値



資料：総務省「2014年 全国消費実態調査」

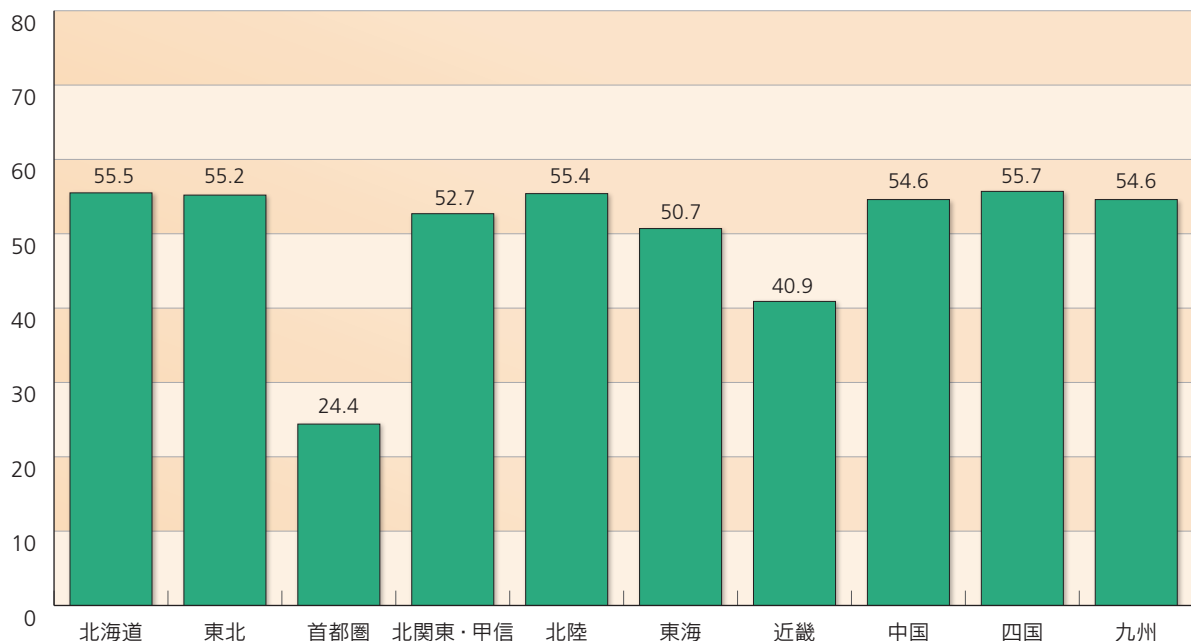
例えば、図表1-20の通勤時間の短さについては、県別に偏差値化すると、山形県は通勤時間が20.5分で偏差値57.3である。次に県別の偏差値を地域ブロック毎に平均化して、試算したものが図表1-21である。東北圏は偏差値が55.2と首都圏と比較して優位性があるといえる。

図表1-20 通勤時間の短さ 県別偏差値

	(分)	偏差値	順位		(分)	偏差値	順位
北海道	22	55.5	14	滋賀県	27.8	48.8	36
青森県	21.4	56.2	11	京都府	31.3	44.7	40
岩手県	21.7	55.9	12	大阪府	40.4	34.1	42
宮城県	28.6	47.8	37	兵庫県	38.1	36.8	41
秋田県	20.6	57.2	7	奈良県	45.2	28.5	43
山形県	20.5	57.3	5	和歌山県	24.3	52.9	28
福島県	22.1	55.4	15	鳥取県	19.6	58.3	2
茨城県	27.7	48.9	35	島根県	19.8	58.1	3
栃木県	25.1	51.9	31	岡山県	25.4	51.6	32
群馬県	24.3	52.9	28	広島県	27.2	49.5	34
埼玉県	47	26.4	44	山口県	21.8	55.8	13
千葉県	48.8	24.3	46	徳島県	23.3	54.0	24
東京都	47.5	25.8	45	香川県	22.8	54.6	21
神奈川県	51.7	20.9	47	愛媛県	20.2	57.6	4
新潟県	21.3	56.3	10	高知県	21.1	56.6	9
富山県	23	54.4	23	福岡県	28.9	47.5	38
石川県	22.3	55.2	17	佐賀県	22.2	55.3	16
福井県	21	56.7	8	長崎県	23.5	53.8	25
山梨県	22.8	54.6	21	熊本県	22.5	55.0	20
長野県	22.3	55.2	17	大分県	22.3	55.2	17
岐阜県	24.9	52.2	30	宮崎県	18.9	59.1	1
静岡県	24	53.2	27	鹿児島県	20.5	57.3	5
愛知県	30.2	46.0	39	沖縄県	23.9	53.3	26
三重県	25.4	51.6	32				

注：東北圏を赤い文字、首都圏を青い文字で記載している
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

図表1-21 通勤時間の短さ 地域別偏差値



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

③ 客観的指標から見える東北圏の魅力の特徴

8分野について指標を設定し、偏差値化して他地域と比較したところ、分野別では首都圏に対し一定の分野で優位性があり、またその他の地域に比し大きな遜色はないといえる。その他個別指標をみていくと、以下の特徴が明らかになった。

i) 東北の優位な分野

農業産出額や食料自給率の優位性

農業産出額の偏差値は57.5（以下、数値は全て偏差値）で、北海道（67.0）、九州（58.0）に次ぐ高水準である。食料自給率も北海道（86.0）に次ぐ63.7で、3位の北陸（52.7）を大きく上回る。

一方、首都圏においては各々39.7、40.3と全国で最低の水準にある。東北圏は国内の重要な食料供給機能を持つとともに、フードマイレージにも優れ、地産地消の地域経済の素地がある。

「生活の質」（居住、家賃、通勤時間）の優位性

1人当たり畳数は58.9と、北陸（63.1）、北海道（60.3）に次いでいる。低廉な家賃（55.0）や通勤時間も短く（55.2）、各々全国平均を上回る。一方首都圏は34.9、24.4、24.4と全国最低の水準である。居住や通勤環境面で、首都圏よりも「生活の質（QOL）」を実感出来る。

清浄な空気と公園面積に見られる自然環境の優位性

OECDや公害に関する統計に基づく空気の質は60.6と、北海道（69.4）に次ぐ水準であり、首都圏（34.0）を大きく上回る。自然公園面積も58.3と、北海道（72.0）に次ぎ、首都圏（37.3）を大きく上回る。生活環境の優位性にもつながる。

治安面の優位性

刑法認知件数を少ない順から見ると57.5で全国1位であり、首都圏の38.7を大きく上回る。生活の安全・安心につながるといえる。

地域行事や地域活動の優位性

行祭事数は59.1と、北陸（59.5）に次ぐ水準、参加者数（59.4）も全国で1位である。地域に根ざした行事により地域の魅力を増し、伝統を維持し得る。

温泉等数による心身癒しの場としての優位性

温泉施設数（63.9）は全国1位で泉質も豊富である。バラエティに富む温泉により心身リフレッシュの機会が増大すると考えられる。

エネルギー自給率の優位性

再生可能エネルギー自給率は59.1と、全国1位である。エネルギーの地産地消にもつながるといえる。

所得水準が低い一方、生活コストも安い

所得水準は低いが生活コストも低い。例えば1人当たり賃金（41.2）は九州（40.7）に次ぐワースト2位で、首都圏（66.9）とは大きく離れている。ただし生活コストの安さを見ると52.4で首都圏（37.3）を大きく上回り、双方を掛合せた水準は東北圏が46.8、首都圏は52.1と、その差は大きく縮まる。

ii) 東北の劣位な分野

平均寿命が短く、自殺死亡率も高い

平均寿命（39.5）、自殺死亡率（37.3）はいずれも全国最低である。健康面（食生活、寒冷度）で劣るとともに精神的健全性においても課題がある地域と考えられる。

医療施設数・医師数が少ない

医療施設数は45.3、医師数も41.5と、いずれも平均を下回り、全国的にも低位である。医療・育児面での安心度を訴求できない。

美術館が少なく、教養・娯楽サービス支出額も少ない

美術館数（46.2）は平均を下回り、教養施設の面では低位である。また、1世帯1ヵ月当たり教養・娯楽サービス支出額も39.9と、全国最低水準であり、首位の首都圏67.6を大きく下回る。文化教養施設面でのサービスの拡充をどのように進めるかが課題である。

国際的要素が薄い

東北圏における外国人宿泊者数（43.7）、出国率（41.2）は、いずれも全国最低で、留学生数（45.0）も平均以下となっている。

一方、首都圏は留学生数（62.5）、出国率（71.5）ともに全国1位で、外国人宿泊者数（52.1）も北海道、近畿、九州に次ぐ水準となっている。

④ 地域ブロック毎の偏差値ランキング

東北圏と他地域の8分野を構成する各指標毎の優劣を検討する必要があるため、以下では、各指標毎の偏差値化し、順位化した。

経済分野では、東北圏は、雇用面では正規雇用者比率が高く、安定した雇用環境であると考えられる。また、経済面では収入は低いものの、首都圏（1都3県）に比し、消費支出が低く、生活コストが安いと考えられる。

農業産出額や食料自給率が高く、人口規模と比較して農業に特徴がある地域であるといえる。環境については、全体的に東北圏は首都圏に比し、上位にランキングされているものが多い。特に東北圏は、1人当たり畳数、持家比率、家賃の安さ、通勤時間の短さといった住宅環境が優れている。また、空気の質が良く、再生エネルギー自給率が高く、道路整備率、都市公園面積、自然公園面積のインフラが充実していると考えられる。

図表1-22 地域ブロック毎の分野別偏差値ランキング比較表^{※1}

	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
①経済										
所得と富										
1人あたり賃金	7	9	1	4	5	3	2	6	8	10
生活コストの低さ	2	4	10	7	9	8	6	5	3	1
1世帯あたり貯蓄残高	8	9	1	7	2	3	5	4	6	10
雇用と収入										
有業率	10	6	3	4	1	2	8	5	9	7
正規雇用者比率	10	1	6	7	3	8	9	4	2	5
完全失業率の低さ	10	6	9	4	1	2	8	3	5	7
仕事と家庭のバランス										
1人あたり実労働時間	4	5	1	6	8	10	3	7	2	9
余暇時間	1	10	2	4	3	7	8	5	6	9
地産地消										
漁業産出額（人口10万人当たり）	1	5	10	9	7	6	8	4	2	3
農業産出額（人口10万人当たり）	1	3	10	4	8	7	9	6	5	2
食料自給率	1	2	10	5	3	8	9	6	7	4
②環境										
住宅										
1人あたり畳数	2	3	10	7	1	6	8	5	4	9
持家比率	10	3	9	2	1	5	7	6	4	8
1カ月あたり家賃	1	4	10	7	6	8	9	5	2	3
通勤時間の短さ	2	4	10	7	3	8	9	5	1	6
環境										
空気の質	1	2	10	7	9	6	5	3	4	7
ばい煙発生施設数の少なさ	10	5	9	6	2	8	7	4	1	3
粉じん発生施設数の少なさ	10	3	8	5	1	9	6	7	2	4
再生エネルギー自給率	8	3	10	1	6	7	9	4	5	2
公害苦情件数の低さ（人口10万人当たり）	1	3	4	10	2	9	7	6	5	8
インフラ										
ブロードバンドアクセス比率	9	5	4	3	7	2	1	8	6	10
汚水処理人口比率	1	8	3	7	2	6	4	5	10	9
道路整備率	2	3	5	9	1	6	8	7	10	4
1人あたり都市公園面積	1	3	10	5	2	9	8	4	7	6
自然公園面積（人口10万人当たり）	1	2	10	3	4	6	8	7	9	5

1 地域ブロック別に、分野毎に偏差値をランキングしている
東北圏と首都圏とを比較し、5位以上（10ブロック中）のものはセルを赤くしている。

安心・安全では、東北圏は刑法犯認知件数が少なく治安が良いといえる。健康については、自殺死亡率が高いものの社会体育施設数は多く、健康を維持していくための環境は整っていると考えられる。医療施設数・医師数は少なく、美術館等、教養・娯楽サービス支出が少ない。

教育では、学力が高く、不登校児童生徒率が低く、教員1人当たり児童生徒数が少ないため、教育環境は充実している。コミュニティでは、離婚率が低く、3世代同居比率が高い点が特徴である。

③安心・安全	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
刑法犯認知件数の少なさ (人口1,000人当り)	5	1	10	7	2	8	9	4	6	3
交通事故発生件数の少なさ (人口10万人当り)	1	3	4	7	2	9	6	5	8	10
自主防災組織活動カバー率	10	7	8	4	5	2	3	6	1	9
出火率の低さ(人口1万人当り)	10	5	2	9	1	4	3	8	6	7
交通事故死傷者数の少なさ (人口10万人当り)	1	3	5	7	2	9	6	4	8	10
④健康	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
身体の健康										
平均寿命	9	10	2	5	1	3	4	7	8	6
健康寿命	6	7	5	2	3	1	9	8	10	4
心の健康										
自殺死亡率の低さ (人口10万人当り)	9	10	3	7	4	5	2	8	1	6
気分障害受療者数の少なさ (人口10万人当り)	6	3	8	7	1	5	2	9	10	4
健康のための環境										
社会体育施設数 (人口100万人当り)	1	2	10	5	3	8	9	4	7	6
医療施設数(人口10万人当り)	7	6	9	5	4	10	8	3	2	1
医師数(人口10万人当り)	6	9	7	8	5	10	4	2	1	3
看護職員数(人口10万人当り)	7	5	10	9	4	8	6	3	2	1
⑤教育	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
教育水準										
学力	10	3	7	8	1	5	9	4	2	6
大学進学率	10	8	1	5	4	3	2	7	6	9
教育問題										
いじめ認知件数の少なさ(人口1,000人当り)	3	9	7	6	1	4	10	2	5	8
不登校児童生徒率の低さ	4	1	6	9	2	5	10	8	7	3
教育環境										
保育所待機児童数の少なさ	4	7	10	5	1	6	8	3	2	9
学童保育設置率	9	7	1	2	3	8	6	5	10	4
教員1人当たり児童生徒数の少なさ	2	4	10	7	6	9	8	3	1	5
⑥コミュニティ	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
家族等のつながり										
未婚率の低さ	7	8	10	9	3	6	1	5	4	2
離婚率の低さ(1,000人当り)	10	2	7	5	1	4	8	3	6	9
1人暮らし高齢者世帯比率の低さ	9	5	4	3	2	1	6	7	10	8
3世代同居比率の高さ	10	1	9	3	2	4	8	5	7	6
社会とのつながり										
NPO法人認証数(人口10万人当り)	2	6	1	3	10	4	5	9	7	8
1農業集落当り寄合を開催した回数	8	1	9	4	3	6	2	7	10	5

⑦ガバナンス	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
投票率										
選挙投票率（統一地方選挙）	1	2	10	6	4	8	9	3	7	5
社会的関与										
生活行動種類別行動者率（ボランティア活動）	10	6	9	4	1	5	8	2	7	3

文化面では、イベント・祭事数や参加者数に強みがあり、温泉地が多い。外国人宿泊者数や出国率等国際化面での弱さはあるものの、公民館数や図書館が多く充実している。

⑧文化	北海道	東北	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
イベント・祭事										
祭・イベント数（人口10万人当り）	7	2	10	4	1	9	8	6	5	3
祭・イベント参加者数（人口10万人当り）	3	1	5	4	6	8	10	7	9	2
文化・教養										
公民館数（人口100万人当り）	9	4	10	1	3	8	6	5	2	7
博物館数（人口100万人当り）	5	6	10	2	1	8	7	3	4	9
美術館（人口100万人当り）	2	8	1	3	7	4	5	6	9	10
図書館（人口100万人当り）	7	5	10	3	1	8	9	2	4	6
1世帯あたり新聞発行部数	9	6	8	2	1	5	4	3	7	10
芸術文化活動行動者率	9	10	1	6	3	4	2	5	7	8
アミューズメント										
映画館（人口100万人当り）	4	6	7	5	8	9	10	3	2	1
テーマパーク等（人口100万人当り）	10	2	8	5	1	3	6	7	9	4
教養娯楽サービス支出額（1世帯1ヵ月当り）	8	10	1	5	3	2	4	6	7	9
書籍雑誌購入額（1世帯1ヵ月当り）	2	8	1	6	5	4	3	7	9	10
文化財件数（1,000平方キロメートル当り）	10	9	1	4	6	3	2	8	7	5
温泉地数（人口100万人当り）	4	1	10	3	2	8	9	6	5	7
国際										
外国人宿泊者数（人口1,000人当り）	1	10	4	5	7	6	2	9	8	3
留学生数（人口10万人当り）	8	9	1	3	6	7	2	5	10	4
出国率	9	10	1	4	5	3	2	6	8	7

⑤ 地域ブロック毎の偏差値のレーダーチャート比較

以下では、地域ブロック毎に比較を行うために、指標を地域ブロック別に偏差値で比較し、検討を実施した。東北圏と首都圏で偏差値を比較すると、東北圏は環境、安心・安全、教育、コミュニティ、ガバナンスについて優位性があるといえる。

図表1-23 地域ブロック毎の偏差値比較表

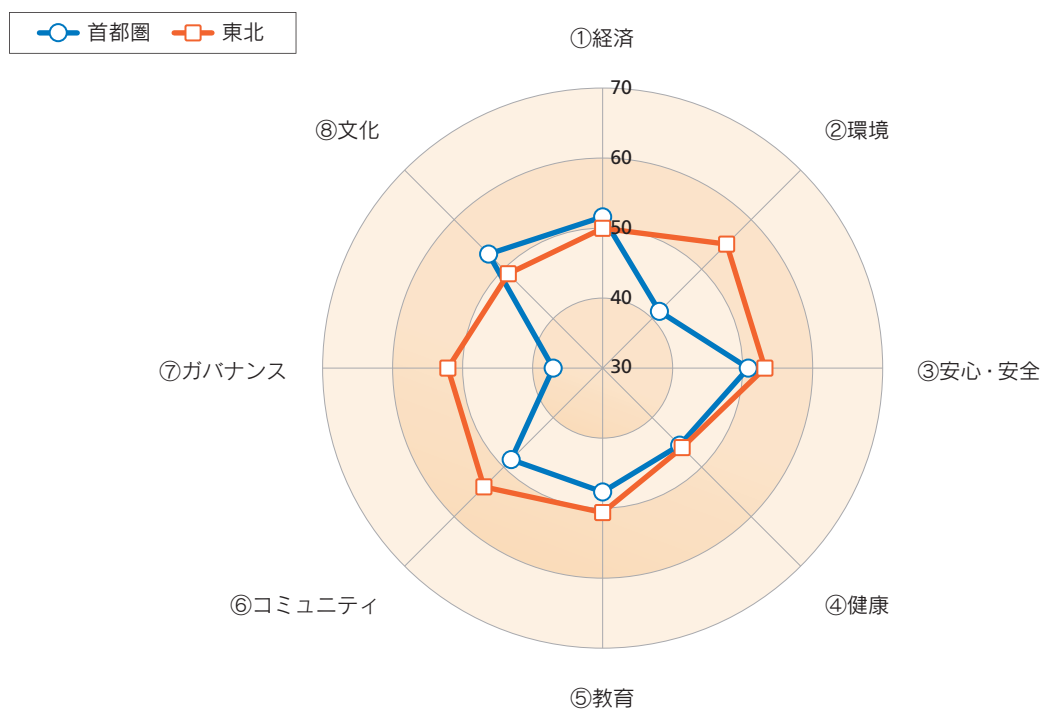
(単位：偏差値)

	北海道	東北 (新潟含む)	首都圏	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
①経済	54	50	52	51	52	50	47	51	52	48
②環境	55	55	41	50	56	48	48	51	50	49
③安心・安全	49	53	51	47	58	47	50	52	50	46
④健康	50	46	46	49	56	48	49	51	51	55
⑤教育	49	51	48	51	57	50	48	51	51	48
⑥コミュニティ	41	54	48	50	57	52	50	49	45	48
⑦ガバナンス	51	52	37	51	57	50	45	55	47	53
⑧文化	48	49	53	53	54	49	51	49	48	46

注：偏差値が高い方が緑色で、低い方が赤色になっている。

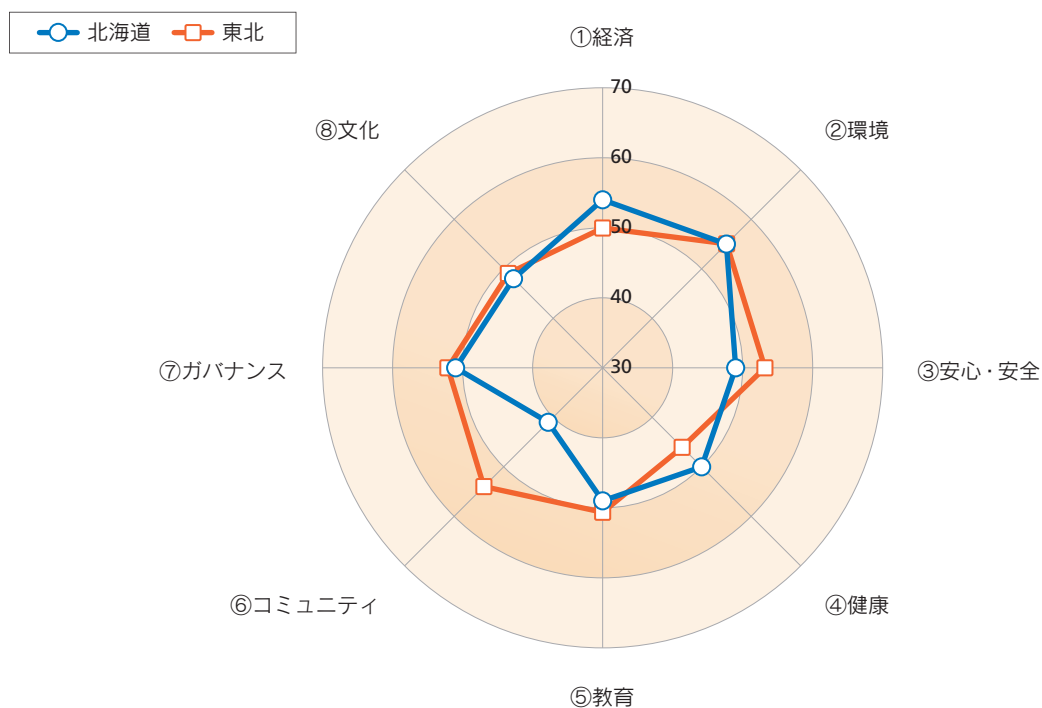
因みに、レーダーチャートで他の地域と比較すると、東北圏は首都圏と比べて特に環境、安心・安全、教育、コミュニティ、ガバナンスの面で優位性があるといえる。

図表1-24 東北圏と首都圏のレーダーチャート比較



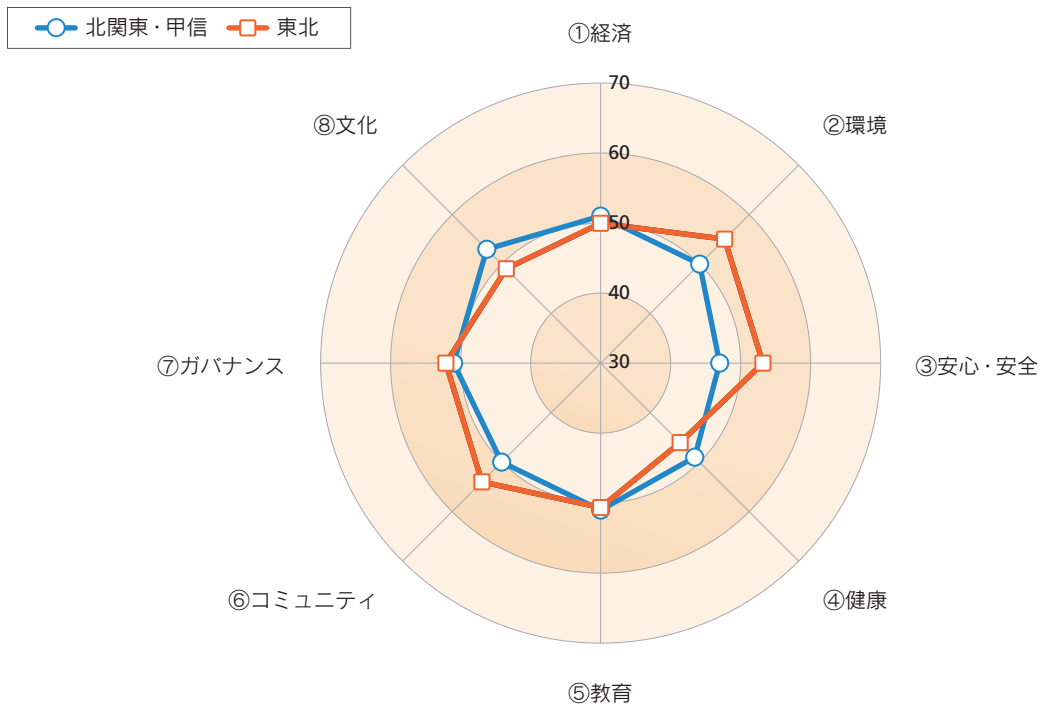
北海道と比較すると、東北圏は特に安心・安全、教育、コミュニティの分野で優位性があるといえる。

図表1-25 東北圏と北海道のレーダーチャート比較



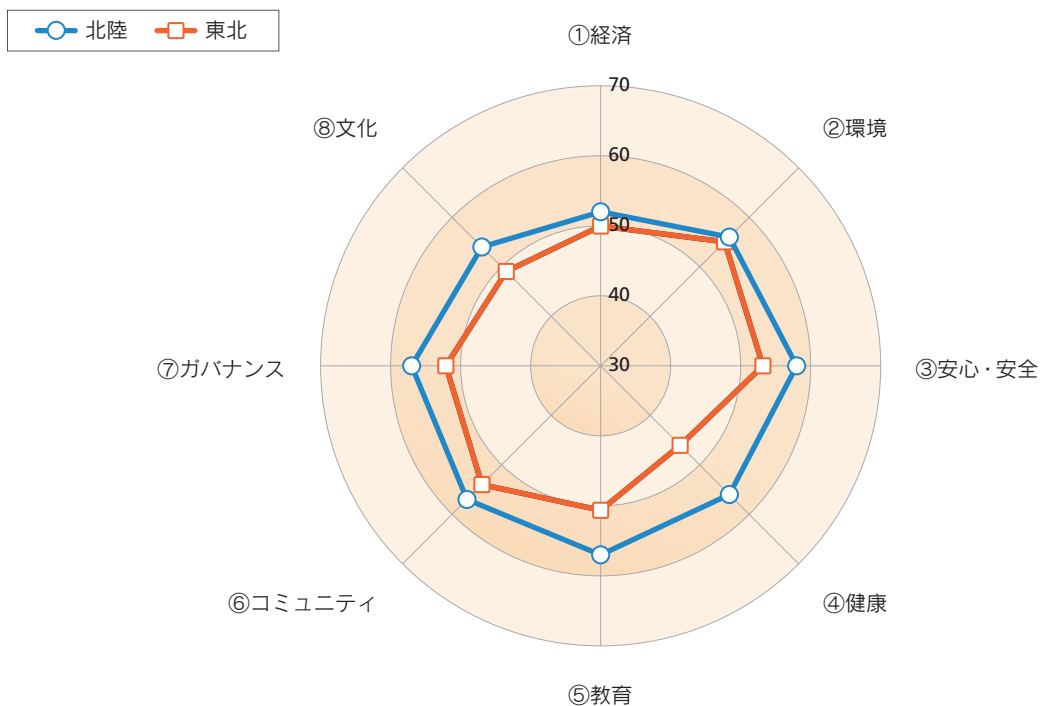
北関東・甲信と比較すると、東北圏はそれほど差がないが、環境、安心・安全、コミュニティでは優位性があるといえる。

図表1-26 東北圏と北関東・甲信のレーダーチャート比較



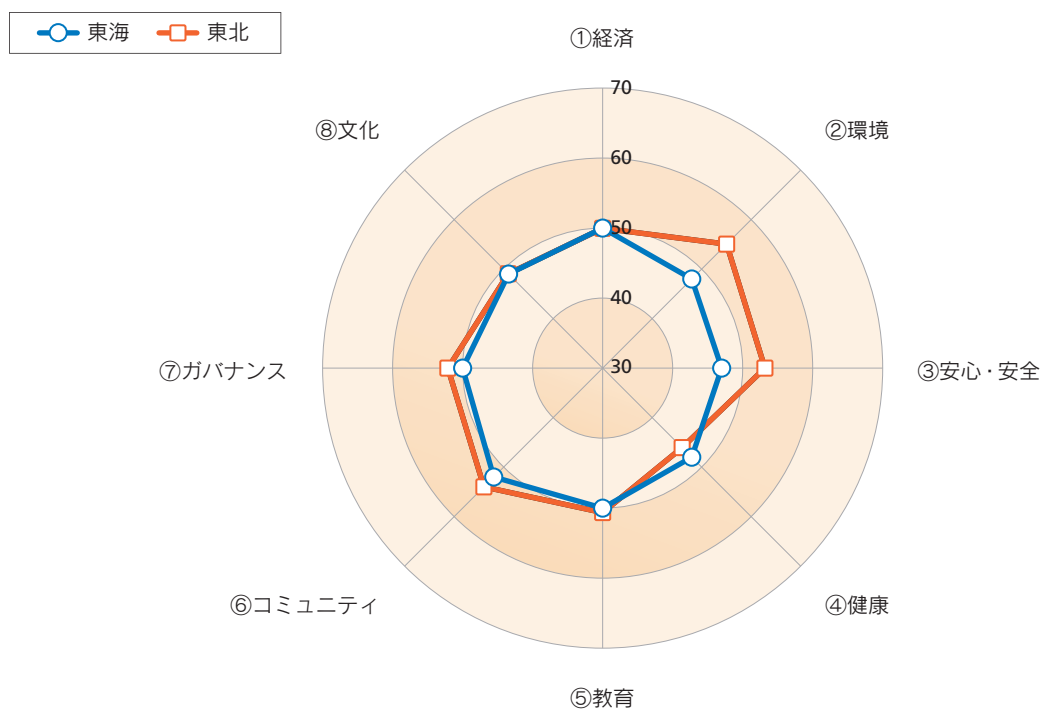
北陸と比較すると、東北圏は経済、環境で同等のレベルにあるといえる。

図表1-27 東北圏と北陸のレーダーチャート比較



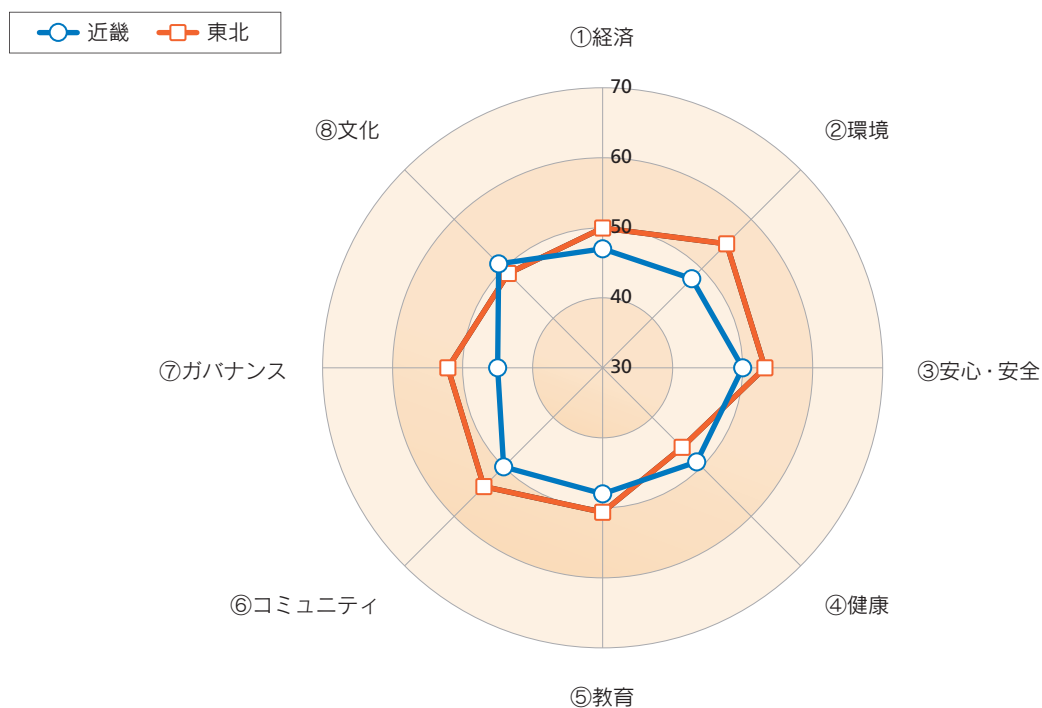
東海と比較すると、東北圏は環境、安心・安全、ガバナンスの面で優位性があるといえる。

図表1-28 東北圏と東海のレーダーチャート比較



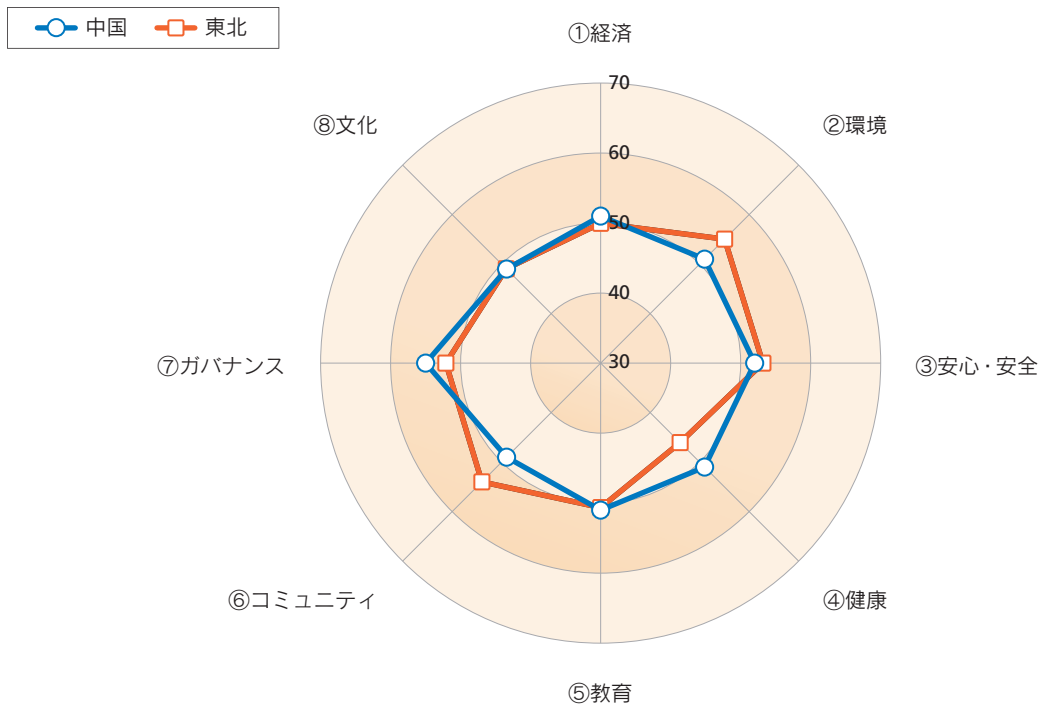
近畿と比較すると、東北圏は経済、環境、安心・安全、教育、コミュニティ、ガバナンスの面で優位性があるといえる。

図表1-29 東北圏と近畿のレーダーチャート比較



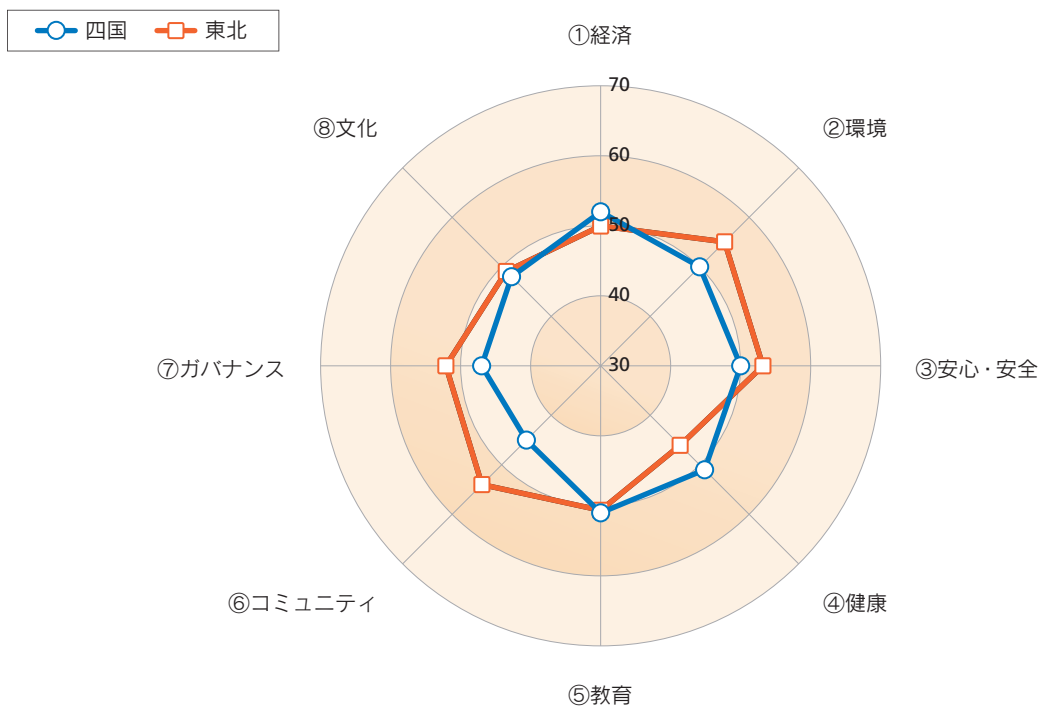
中国と比較すると、東北圏は環境、コミュニティで優位性があるといえる。

図表1-30 東北圏と中国のレーダーチャート比較



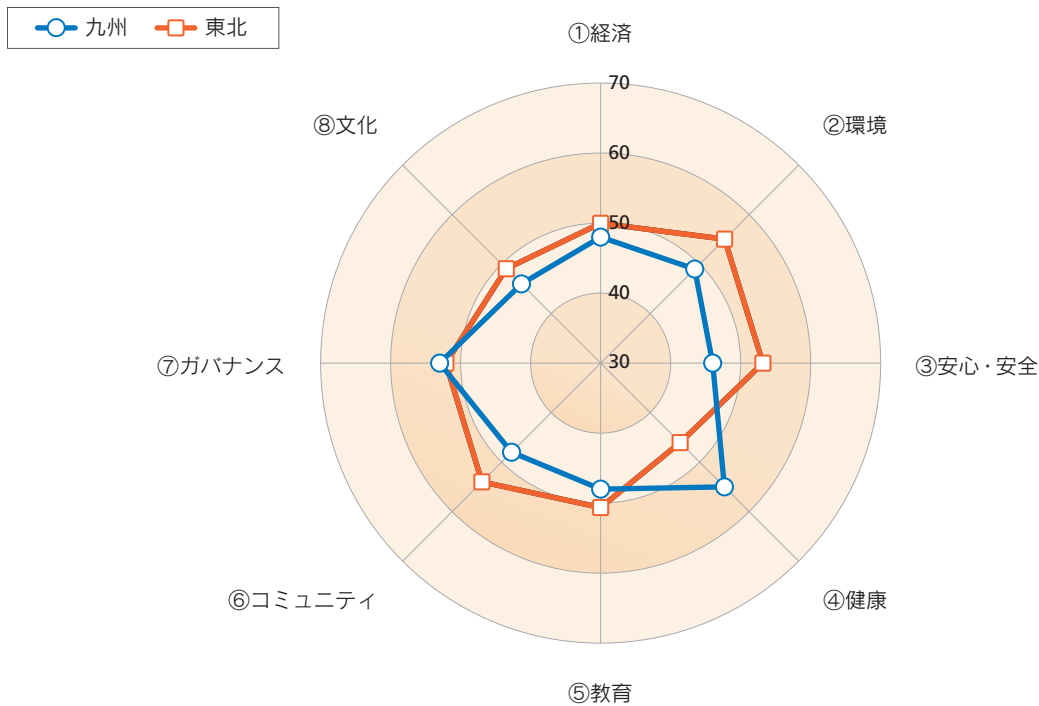
四国と比較すると、東北圏は特に環境、安心・安全、コミュニティ、ガバナンスの面で優位性があるといえる。

図表1-31 東北圏と四国のレーダーチャート比較



九州と比較すると、東北圏は経済、環境、安心・教育、安全、コミュニティ、文化の面で優位性があるといえる。

図表1-32 東北圏と九州のレーダーチャート比較



このように見てくると、東北圏は客観的指標では、人々が暮らしの中で重視する項目において、他の地域と遜色はないといえる。首都圏に比し、東北圏は特に環境面（住宅、環境、インフラ）や安心・安全（治安）に強みがあることが分かった。東北圏には住環境や治安の面で強みがあるにもかかわらず、総務省住民基本台帳人口移動報告によると、人口の転出超過数は福島県（8,395人）が最も多い。東北7県では、全ての県で転出超過を記録している。人口が転入超過となっている自治体は、東京都が最大で75,498人、次いで千葉県が16,203人、埼玉県が14,923人となっている。

人口が流出しているのは、地域に課題や不満があるからではないかと推察される。そこで、人々はどうのような事柄を重視し、何が地域の魅力につながっているかさらなる検討が必要であるため、第2章ではインターネット上でアンケート調査を行う。

2 地域の魅力、移住・定住に関するアンケート調査

要旨

第2章では、第1章で設定した客観的指標を踏まえ、東北圏の居住者が実際にはどのような事柄を重視し、また東北圏にどういった魅力や不満を感じているか明らかにするために、東北圏の居住者にアンケート調査を実施した。

一方で、アンケートは首都圏の居住者にも行い、首都圏での移住への考えやニーズ、東北圏へのイメージを明らかにすることも目的とした。

アンケート結果からみると、首都圏、東北圏ともに現在の居住地域に満足する割合が高いことがわかる(図表2-8)。また、両地域とも移住を希望する割合は、非常に少ない(図表2-16)。重要度についても、所得や住環境、治安といった生活に必要な項目で高く、娯楽施設等生活に付随する楽しみ等で低い点が共通していた(図表2-11・2-12)。

東北圏の回答者の特徴としては、居住地域を自分で決定した場合の理由や、現在の居住地域への評価で自然の豊かさや郷土料理を挙げる割合が首都圏より高いことがある(図表2-7・図表2-9)。自然環境と郷土料理は満足度も首都圏より高い結果となっており(図表2-13・2-14)、首都圏と比べた場合の東北圏の強みとなっていることがみてとれる。特に自然環境は東北圏においては満足度が高く(図表2-15)、首都圏からの移住希望者の東北圏への移住の条件としても上位に入っており(図表2-17)、首都圏から東北圏への移住促進に向けた大きなアピールポイントとなる。りうる。

加えて、東北圏に居住経験のある首都圏の回答者は、東北圏に対して住環境や治安が良いというイメージを持っている割合が高く(図表2-30)、この点は、広く知られていない東北圏の魅力と考えられ、さらなる情報発信が求められる。

東北圏への移住の条件・東北圏に引き続き定住する質問では、首都圏の移住希望者の東北圏への移住の条件として最も高い割合であったのは、住環境が良いで、次いで経済環境が良い、治安が良い、緑や自然が豊かである、医療・福祉環境が充実している、交通の便が良い、食べ物やお酒が美味しい、周辺住民が移住者に優しい等が挙げられた。こうした点が首都圏に在住する移住を希望する層に訴求力の高い魅力となるものと考え(図表2-17)。また、年代別では、30代の東北圏からの移住希望者ではやりがい条件とする割合が比較的高く(図表2-18)、60歳以上の首都圏からの移住希望者では、自然の豊かさを条件とする割合が最も高いなど(図表2-19)、経済環境以外の点も東北圏への移住を促進するアピールポイントとなる可能性がある。

アンケート実施にあたり

第1章で設定した客観的指標や、先行研究から明らかとなった東北圏の強みや弱みを通し、人々が暮らしの中で重視する項目において、他地域と遜色はないということが言える。

本章においては、第1章の客観的指標を踏まえた上で、実際に東北圏に居住している人々がどのような事柄を重視し、どのような魅力を感じているかを明らかにするために、アンケート調査を実施し、その結果を分析していくこととする。

加えて、アンケート調査は東北圏の居住者だけではなく、首都圏の居住者に対しても行うこととした。首都圏と東北圏の結果を比較することで、東北圏の現状や位置づけを把握するとともに、東北圏への移住・定住の効果的PRのため首都圏の居住者が抱く東北圏へのイメージや移住のニーズを明らかにすることを大きな目的としたからである。

それに基づき、本章では、まず首都圏と東北圏のアンケート結果の比較分析を行うことによって、東北圏の位置づけや特徴を明らかにし、その上で、東北圏、首都圏のそれぞれについて特徴的であった項目を分析し、東北圏、首都圏それぞれの傾向を明らかにする。

なお、アンケート調査は、2017年12月15日～17日の3日間にわたって首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）と東北圏（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）を対象として行った（図表2-1）。

質問内容は、現在の居住地域への満足度や、移住希望の有無等の他、首都圏の居住者に対しては、東北圏への居住経験や東北圏へのイメージなど東北圏に特化した項目を追加で尋ねている。（※調査項目については、図表2-2、図表2-3を参照）

また、アンケートの回答は、首都圏・東北圏とも、回答者の男女比は50%ずつ、年齢分布にも偏りが生じないように採取されており、男女あらゆる年代の意見を反映したものとなっている。

図表2-1 アンケート調査の概要²

実施日	2017年12月15日～17日
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏：1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県） ・東北圏：7県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）
調査内容	<p>主な質問項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の居住地域への満足度 ・地域の魅力について、重視する項目、満足度 ・東北圏への移住の条件、東北圏への定住の条件 ・東北圏の人の東北圏への考え方について ・首都圏の人の東北圏に対するイメージ ・移住を検討する場合の心配事 等

2 アンケートの質問上では東北圏について「東北地域」と記載している。

図表2-2 首都圏の居住者に対するアンケート調査票

<p>Q1 今まで、東北地域に居住したことはありますか。あてはまるものを1つ回答して下さい。</p> <p>1 ある</p> <p>2 ない</p>	<p>Q7 東北地域のイメージはどのようなものですか。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>※「経済環境（所得、雇用環境）が良い」と「経済環境（所得、雇用環境）が良くない」など対になっている選択肢は同時に選択しないようお願いいたします。</p> <p>1 東北地域の情報が少なく、あまりイメージが出来ない</p> <p>2 経済環境（所得、雇用環境）が良い</p> <p>3 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い</p> <p>4 治安が良い</p> <p>5 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している</p> <p>6 教育環境（子育て支援サービス）が充実している</p> <p>7 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある</p> <p>8 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている</p> <p>9 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している</p> <p>10 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している</p> <p>11 緑や自然が豊かである</p> <p>12 人間関係が濃密である</p> <p>13 食べものやお酒が美味しい</p> <p>14 周辺住民が移住者に優しい</p> <p>15 行政等による移住者への支援が充実している</p> <p>16 経済環境（所得、雇用環境）が良くない</p> <p>17 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良くない</p> <p>18 治安が良くない</p> <p>19 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実していない</p> <p>20 教育環境（子育て支援サービス）が充実していない</p> <p>21 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）が弱い</p> <p>22 地域社会や政治に対して住民の関心が低く、地域の行政に住民の意向がよく反映されていない</p> <p>23 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが少ない</p> <p>24 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが少ない</p> <p>25 雪が多くて自然が厳しい</p> <p>26 人間関係がドライで煩わしくない</p> <p>27 食べものやお酒が美味しくない</p> <p>28 周辺住民が移住者に優しくない</p> <p>29 行政等による移住者への支援が充実していない</p> <p>30 あてはまるものはない</p>
<p>Q2 東北地域に居住したことがある場合は、居住の時期・背景を教えてください。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>1 小学校入学前に在住経験がある</p> <p>2 小学校、中学校、高校・高专で在学経験がある</p> <p>3 大学、大学院、専門学校、短大等で在学経験がある</p> <p>4 社会人など上記以外で在住経験がある</p>	
<p>Q3 東北地域に居住されていたのは通算で何年ですか。</p> <p>1 1年未満</p> <p>2 1年以上5年未満</p> <p>3 5年以上10年未満</p> <p>4 10年以上20年未満</p> <p>5 20年以上</p>	<p>Q8 どのような背景で現在の地域にお住まいですか。あてはまるものを1つ回答して下さい。</p> <p>1 自分で現在の居住地域を決めた</p> <p>2 親の都合（実家）</p> <p>3 学校・勤務先の都合（社宅、学生寮がある等）</p> <p>4 結婚</p> <p>5 その他</p>
<p>Q4 今まで、東北地域以外に居住したことがある国内の地域圏を教えてください。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>1 北海道</p> <p>2 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）</p> <p>3 北陸（富山、石川、福井）</p> <p>4 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）</p> <p>5 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）</p> <p>6 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）</p> <p>7 四国（徳島、香川、愛媛、高知）</p> <p>8 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）</p> <p>9 上記の地域に居住したことはない</p>	
<p>Q5 今まで、東北地域を訪問した経験はありますか。あてはまるものを1つ回答して下さい。</p> <p>※仕事で訪れた場合も含めてお答えください。</p> <p>1 ある</p> <p>2 ない</p>	
<p>Q6 東北地域を訪問した経験がある場合は理由をお答え下さい。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>1 震災関連の仕事</p> <p>2 震災関連以外の仕事</p> <p>3 親戚・友人を訪ねて</p> <p>4 震災等のボランティア</p> <p>5 観光・レジャー</p> <p>6 音楽イベント、スポーツ観戦等のイベント・催事</p> <p>7 その他</p>	

Q9 自分で現在の居住地域を決めた場合は、その理由をお聞かせ下さい。
あてはまるものを全て回答して下さい。

- 1 通勤・通学に便利である
- 2 経済環境（所得、雇用環境）が良い
- 3 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い
- 4 治安が良い
- 5 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している
- 6 教育環境（子育て支援サービス）が充実している
- 7 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある
- 8 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている
- 9 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している
- 10 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している
- 11 緑や自然が豊かである
- 12 人間関係が濃密である
- 13 人間関係がドライで煩わしくない
- 14 交通の便が良い
- 15 食べものやお酒が美味しい
- 16 周辺住民が移住者に優しい
- 17 行政等による移住者への支援が充実している
- 18 その他

Q10 現在お住まいの地域に満足していますか（1～5段階評価）。
あてはまるものを1つ回答して下さい。

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満
- 5 不満

Q11 前問の評価について、【Q10の選択内容】と回答した理由を教えてください。
あてはまるものを全て回答して下さい。

- 1 生まれた地域だから
- 2 友人・知人がいる
- 3 経済環境（所得、雇用環境）が良い
- 4 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い
- 5 治安が良い
- 6 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している
- 7 教育環境（子育て支援サービス）が充実している
- 8 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある
- 9 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている
- 10 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している
- 11 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している
- 12 緑や自然が豊かである
- 13 人間関係が濃密である
- 14 交通の便が良い

- 15 食べものやお酒が美味しい
- 16 周辺住民が移住者に優しい
- 17 行政等による移住者への支援が充実している
- 18 経済環境（所得、雇用環境）が良くない
- 19 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良くない
- 20 治安が良くない
- 21 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実していない
- 22 教育環境（子育て支援サービス）が充実していない
- 23 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）が弱い
- 24 地域社会や政治に対して住民の関心が低く、地域の行政に住民の意向がよく反映されていない
- 25 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが少ない
- 26 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが少ない
- 27 緑や自然が少ない
- 28 人間関係がドライで煩わしくない
- 29 食べものやお酒が美味しくくない
- 30 周辺住民が移住者に優しくくない
- 31 行政等による移住者への支援が充実していない
- 32 その他

Q12 あなたが、地域の魅力として重要であると思われるものをお答えください。
あてはまるものを3つまでお答えください。

- 1 経済環境（所得、雇用環境）が良い
- 2 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い
- 3 治安が良い
- 4 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している
- 5 教育環境（子育て支援サービス）が充実している
- 6 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある
- 7 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている
- 8 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している
- 9 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している
- 10 あてはまるものはない

Q13 以下のそれぞれについて、あなたにとっての重要度としてあてはまるものをそれぞれお答えください。

項目リスト

- 1 所得の多さについて
- 2 仕事のやりがいについて
- 3 雇用環境について
- 4 ワークライフバランスのとれた生活を送れるかどうかについて
- 5 住環境（広さ、安さ、通勤時間）について
- 6 自然環境（空気のきれいさ等）について
- 7 公共交通機関や道路整備等インフラの状況について
- 8 ネット環境の良さ、スピードについて

9 生活の安全、治安について
10 健康維持のための施設（スポーツクラブ）や医療施設の充実について
11 有名大学の有無や学力水準の高さ等の教育環境について
12 保育所施設数の充実やサービスの質、子育て環境について
13 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）について
14 地域社会や政治への住民の関心の高さや地域の行政の住民の意向の反映について
15 地元でとれた美味しい食材や郷土料理について
16 魅力的なお祭りやイベントについて
17 文化施設（美術館、博物館等）について
18 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントの充実について

選択肢リスト

1 重要
2 やや重要
3 どちらともいえない
4 あまり重要ではない
5 重要でない

Q14 以下のそれぞれについて、あなたにとっての満足度としてあてはまるものをそれぞれお答えください。

項目リスト

1 所得の多さについて
2 仕事のやりがいについて
3 雇用環境について
4 ワークライフバランスのとれた生活を送れるかどうかについて
5 住環境（広さ、安さ、通勤時間）について
6 自然環境（空気のきれいさ等）について
7 公共交通機関や道路整備等インフラの状況について
8 ネット環境の良さ、スピードについて
9 生活の安全、治安について
10 健康維持のための施設（スポーツクラブ）や医療施設の充実について
11 有名大学の有無や学力水準の高さ等の教育環境について
12 保育所施設数の充実やサービスの質、子育て環境について
13 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）について
14 地域社会や政治への住民の関心の高さや地域の行政の住民の意向の反映について
15 地元でとれた美味しい食材や郷土料理について
16 魅力的なお祭りやイベントについて
17 文化施設（美術館、博物館等）について
18 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントの充実について

選択肢リスト

1 満足
2 やや満足
3 どちらともいえない
4 やや不満
5 不満

Q15 あなたは、現在お住まいの住居に住み続けたいとお考えですか、それとも首都圏から他地域に移住したいとお考えですか。

1 現在の住居に住み続けたい
2 首都圏から他地域に移住したい

Q16 現在、首都圏から他地域に移住を希望している場合、どのような条件が整えば、東北地域に移住したいと思われますか。あてはまるものを全て回答して下さい。

1 やりがい・自己実現のチャンスがある
2 友人・知人がいる
3 経済環境（所得、雇用環境）が良い
4 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い
5 治安が良い
6 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している
7 教育環境（子育て支援サービス）が充実している
8 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある
9 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向が良く反映されている
10 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している
11 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している
12 緑や自然が豊かである
13 人間関係が濃密である
14 人間関係がドライで、煩わしくない
15 交通の便が良い
16 食べものやお酒が美味しい
17 周辺住民が移住者に優しい
18 行政等による移住者への支援が充実している
19 東北の情報が多く、条件をイメージ出来ない
20 その他

Q17 仮に、あなたが移住を検討するとしたら、どのような困り事や心配事があると思いますか。あてはまるものを全て回答して下さい。

1 相談する先が分からない
2 移住先の地域のイメージ、概要に関する情報が無い
3 就業環境や移住先で仕事が見つけれられるかどうか情報が無い
4 友人・知人がいない等地域でのネットワークが無い
5 地域のコミュニティに入っていけるかどうか不安がある
6 良い住宅環境で暮らせるかどうか不安がある
7 治安が良いかどうか不安がある
8 医療・介護施設数やサービスが充実しているかどうか不安がある
9 子育て支援サービスが充実しているかどうか不安がある
10 文化・娯楽施設や祭・イベント、多様なエンターテインメントが充実しているかどうか不安である
11 家族の同意が得られない
12 その他
13 特になし

図表2-3 東北圏の居住者に対するアンケート調査票

<p>Q1 東北地域における、居住の時期を教えてください。あてはまるものを全て回答してください。</p> <p>1 小学校入学前に在住</p> <p>2 小学校、中学校、高校・高専在学時に在住</p> <p>3 大学、大学院、専門学校、短大等在学時に在住</p> <p>4 社会人など上記以外の時期に在住</p>	<p>15 食べものやお酒が美味しい</p> <p>16 周辺住民が移住者に優しい</p> <p>17 行政等による移住者への支援が充実している</p> <p>18 その他</p>
<p>Q2 これまで東北地域に通算で何年お住まいですか。</p> <p>1 1年未満</p> <p>2 1年以上5年未満</p> <p>3 5年以上10年未満</p> <p>4 10年以上20年未満</p> <p>5 20年以上</p>	<p>Q6 現在お住まいの地域に満足していますか（1～5段階評価）。あてはまるものを1つ回答して下さい。</p> <p>1 満足</p> <p>2 やや満足</p> <p>3 どちらともいえない</p> <p>4 やや不満</p> <p>5 不満</p>
<p>Q3 今まで、東北地域以外の国内の地域圏に居住したことがある場合、その地域圏を教えてください。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>1 北海道</p> <p>2 首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）</p> <p>3 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）</p> <p>4 北陸（富山、石川、福井）</p> <p>5 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）</p> <p>6 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）</p> <p>7 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）</p> <p>8 四国（徳島、香川、愛媛、高知）</p> <p>9 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）</p> <p>10 居住したことがあるのは東北地域のみである</p>	<p>Q7 前問の評価について、【Q6の選択内容】と回答した理由を教えてください。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>1 生まれた地域だから</p> <p>2 友人・知人がいる</p> <p>3 経済環境（所得、雇用環境）が良い</p> <p>4 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い</p> <p>5 治安が良い</p> <p>6 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している</p> <p>7 教育環境（子育て支援サービス）が充実している</p> <p>8 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある</p> <p>9 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている</p> <p>10 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している</p> <p>11 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している</p> <p>12 緑や自然が豊かである</p> <p>13 人間関係が濃密である</p> <p>14 交通の便が良い</p> <p>15 食べものやお酒が美味しい</p> <p>16 周辺住民が移住者に優しい</p> <p>17 行政等による移住者への支援が充実している</p> <p>18 経済環境（所得、雇用環境）が良くない</p> <p>19 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良くない</p> <p>20 治安が良くない</p> <p>21 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実していない</p> <p>22 教育環境（子育て支援サービス）が充実していない</p> <p>23 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）が弱い</p> <p>24 地域社会や政治に対して住民の関心が低く、地域の行政に住民の意向がよく反映されていない</p> <p>25 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが少ない</p> <p>26 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが少ない</p> <p>27 雪が多くて自然が厳しい</p> <p>28 人間関係がドライで煩わしくない</p> <p>29 食べものやお酒が美味しくくない</p> <p>30 周辺住民が移住者に優しくくない</p> <p>31 行政等による移住者への支援が充実していない</p> <p>32 その他</p>
<p>Q4 どのような背景で現在の地域にお住まいですか。あてはまるものを1つ回答して下さい。</p> <p>1 自分で現在の居住地域を決めた</p> <p>2 親の都合（実家）</p> <p>3 学校・勤務先の都合（社宅、学生寮がある等）</p> <p>4 結婚</p> <p>5 その他</p>	
<p>Q5 自分で現在の居住地域を決めた場合は、その理由をお聞かせ下さい。あてはまるものを全て回答して下さい。</p> <p>1 通勤・通学に便利である</p> <p>2 経済環境（所得、雇用環境）が良い</p> <p>3 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い</p> <p>4 治安が良い</p> <p>5 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している</p> <p>6 教育環境（子育て支援サービス）が充実している</p> <p>7 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある</p> <p>8 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている</p> <p>9 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している</p> <p>10 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している</p> <p>11 緑や自然が豊かである</p> <p>12 人間関係が濃密である</p> <p>13 人間関係がドライで煩わしくない</p> <p>14 交通の便が良い</p>	

Q8 あなたは、現在お住まいの東北地域に住み続けたいとお考えですか、それとも東北地域から他地域に移住したいとお考えですか。

- 1 現在の東北地域に住み続けたい
- 2 東北地域から他地域に移住したい

Q9 現在、東北地域から他地域に移住を希望している場合、どのような条件が整えば、東北地域に引き続き定住したいと思われますか。あてはまるもの全て回答して下さい。

- 1 やりがい・自己実現のチャンスがある
- 2 友人・知人がいる
- 3 経済環境（所得、雇用環境）が良い
- 4 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い
- 5 治安が良い
- 6 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している
- 7 教育環境（子育て支援サービス）が充実している
- 8 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある
- 9 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている
- 10 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している
- 11 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している
- 12 緑や自然が豊かである
- 13 人間関係が濃密である
- 14 人間関係がドライで煩わしくない
- 15 交通の便が良い
- 16 食べものやお酒が美味しい
- 17 その他

Q10 あなたが、地域の魅力として重要であると思われるものをお答えください。あてはまるものを3つまでお答えください。

- 1 経済環境（所得、雇用環境）が良い
- 2 住環境（広さ、家賃、通勤時間）が良い
- 3 治安が良い
- 4 医療・福祉環境（医療・介護施設数やサービス）が充実している
- 5 教育環境（子育て支援サービス）が充実している
- 6 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）がある
- 7 地域社会や政治に対して住民の関心が高く、地域の行政に住民の意向がよく反映されている
- 8 文化施設（美術館、博物館等）や祭・イベントが充実している
- 9 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが充実している
- 10 あてはまるものはない

Q11 以下のそれぞれについて、あなたにとっての重要度としてあてはまるものをそれぞれお答えください。

項目リスト

- 1 所得の多さについて
- 2 仕事のやりがいについて
- 3 雇用環境について
- 4 ワークライフバランスのとれた生活を送れるかどうかについて
- 5 住環境（広さ、安さ、通勤時間）について
- 6 自然環境（空気のきれいさ等）について
- 7 公共交通機関や道路整備等インフラの状況について

8 ネット環境の良さ、スピードについて

9 生活の安全、治安について

10 健康維持のための施設（スポーツクラブ）や医療施設の充実について

11 有名大学の有無や学力水準の高さ等の教育環境について

12 保育所施設数の充実やサービスの質、子育て環境について

13 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）について

14 地域社会や政治への住民の関心の高さや地域の行政の住民の意向の反映について

15 地元でとれた美味しい食材や郷土料理について

16 魅力的なお祭りやイベントについて

17 文化施設（美術館、博物館等）について

18 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントの充実について

選択肢リスト

- 1 重要
- 2 やや重要
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり重要ではない
- 5 重要でない

Q12 以下のそれぞれについて、あなたにとっての満足度としてあてはまるものをそれぞれお答えください。

項目リスト

- 1 所得の多さについて
- 2 仕事のやりがいについて
- 3 雇用環境について
- 4 ワークライフバランスのとれた生活を送れるかどうかについて
- 5 住環境（広さ、安さ、通勤時間）について
- 6 自然環境（空気のきれいさ等）について
- 7 公共交通機関や道路整備等インフラの状況について
- 8 ネット環境の良さ、スピードについて
- 9 生活の安全、治安について
- 10 健康維持のための施設（スポーツクラブ）や医療施設の充実について
- 11 有名大学の有無や学力水準の高さ等の教育環境について
- 12 保育所施設数の充実やサービスの質、子育て環境について
- 13 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）について
- 14 地域社会や政治への住民の関心の高さや地域の行政の住民の意向の反映について
- 15 地元でとれた美味しい食材や郷土料理について
- 16 魅力的なお祭りやイベントについて
- 17 文化施設（美術館、博物館等）について
- 18 娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントの充実について

選択肢リスト

- 1 満足
- 2 やや満足
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満
- 5 不満

(1) アンケート回答者の属性

まず、分析に入る前に、分析の前提となる回答者の属性について整理し、両地域のアンケート回答者像を詳かにしたい。なお、性別、年齢については、偏りがないように調整をした上でサンプルの収集を行っている。

① 東北圏のアンケート回答者の属性

東北圏を対象としたアンケート調査では1,056人から回答を得た。

回答者の居住地については、宮城県及び新潟県が他地域に比べて多い他は、大きな偏りはない。

また、約9割の回答者が東北圏に20年以上居住していることが大きな特徴である一方、約半数の回答者は東北圏以外の地域への居住経験を有している。なお、東北圏以外に居住経験のある地域として最も多かったのは首都圏である。

図表2-4 東北圏のアンケート回答者の属性

サンプル数	1,056サンプル
性別	男女比率：50%ずつ
年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25歳-29歳：6.3% ・ 30歳-34歳：13.1% ・ 35歳-39歳：11.3% ・ 40歳-44歳：13.5% ・ 45歳-49歳：15.0% ・ 50歳-54歳：9.4% ・ 55歳-60歳：20.1% ・ 60歳以上：11.5%
居住地	青森県：11.6%、岩手県：11.4%、宮城県：20.7% 秋田県：9.2%、山形県：10.0%、福島県：17.0%、新潟県：20.0%
職業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員：10.7% ・ 経営者・役員：2.6% ・ 会社員（事務）：27.4% ・ 会社員（技術）：16.9% ・ 会社員（その他）：27.5% ・ 自営業：12.2% ・ 自由業：2.8%
東北圏への居住時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校入学前に在住：74.0% ・ 小学校、中学校、高校・高専在学時に在住：27.9% ・ 大学、大学院、専門学校、短大等在学時に在住：10.2% ・ 社会人など上記以外の時期に在住：39.7%
東北圏への通算居住期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年未満：1.6% ・ 1年以上5年未満：1.9% ・ 5年以上10年未満：1.9% ・ 10年以上20年未満：4.6% ・ 20年以上：90.0%
居住したことがある地域	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道：4.1% ・ 首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）：36.6% ・ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）：8.0% ・ 北陸（富山、石川、福井）：3.1% ・ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）：4.2% ・ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）：3.4% ・ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）：0.8% ・ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）：0.4% ・ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）：1.1% ・ 居住したことがあるのは東北圏のみである：52.1%

② 首都圏のアンケート回答者の属性

首都圏を対象としたアンケート調査では1,043人の回答者から回答を得た。

回答者の居住地については、東京都が約38%で最も多く、次いで神奈川県が約25%で多くなっている。

首都圏の回答者の東北圏との関わりについてみると、約15%の回答者は、東北圏に居住経験があると回答した。

その東北圏に居住したことがあるとした回答者において、最も多い居住時期は大学入学前であった。また、東北圏への通算居住期間としては、1年以上5年未満と10年以上20年未満がほぼ同数程度で多くなっている。

図表2-5 首都圏のアンケート回答者の属性

サンプル数	1,043サンプル
性別	男女比率：50%ずつ
年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25歳-29歳：8.4% ・ 30歳-34歳：13.7% ・ 35歳-39歳：12.6% ・ 40歳-44歳：16.0% ・ 45歳-49歳：15.6% ・ 50歳-54歳：10.2% ・ 55歳-60歳：15.9% ・ 60歳以上：7.6%
居住地	埼玉県：19.7%、千葉県：16.9% 東京都：38.4%、神奈川県：25.1%
職業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員：4.6% ・ 経営者・役員：2.6% ・ 会社員（事務）：38.4% ・ 会社員（技術）：17.4% ・ 会社員（その他）：23.0% ・ 自営業：8.4% ・ 自由業：5.6%
居住したことのある地域 (首都圏、東北圏をのぞく)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道：6.1% ・ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）：18.3% ・ 北陸（富山、石川、福井）：1.7% ・ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）：9.9% ・ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）：11.8% ・ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）：4.1% ・ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）：3.3% ・ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）：8.4% ・ 上記の地域には居住したことはない：55.3%
東北圏への居住経験	東北圏に居住経験がある：15.2% 東北圏に居住経験がない：84.8%
東北圏への居住時期 (東北圏居住経験者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校入学前に在住：40.9% ・ 小学校、中学校、高校・高専在学時に在住：49.1% ・ 大学、大学院、専門学校、短大等在学時に在住：15.1% ・ 社会人など上記以外の時期に在住：34.0%
東北圏への通算居住期間 (東北圏居住経験者のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年未満：10.7% ・ 1年以上5年未満：30.2% ・ 5年以上10年未満：15.1% ・ 10年以上20年未満：29.6% ・ 20年以上：14.5%

(2) アンケート結果の首都圏・東北圏比較分析

この章では、まず首都圏、東北圏それぞれのアンケート結果を比較分析することで、それぞれの地域の特徴を明らかにし、首都圏と比較した場合の東北圏の位置づけや強み・弱みについて検討を進めていくこととする。

① 居住背景の比較

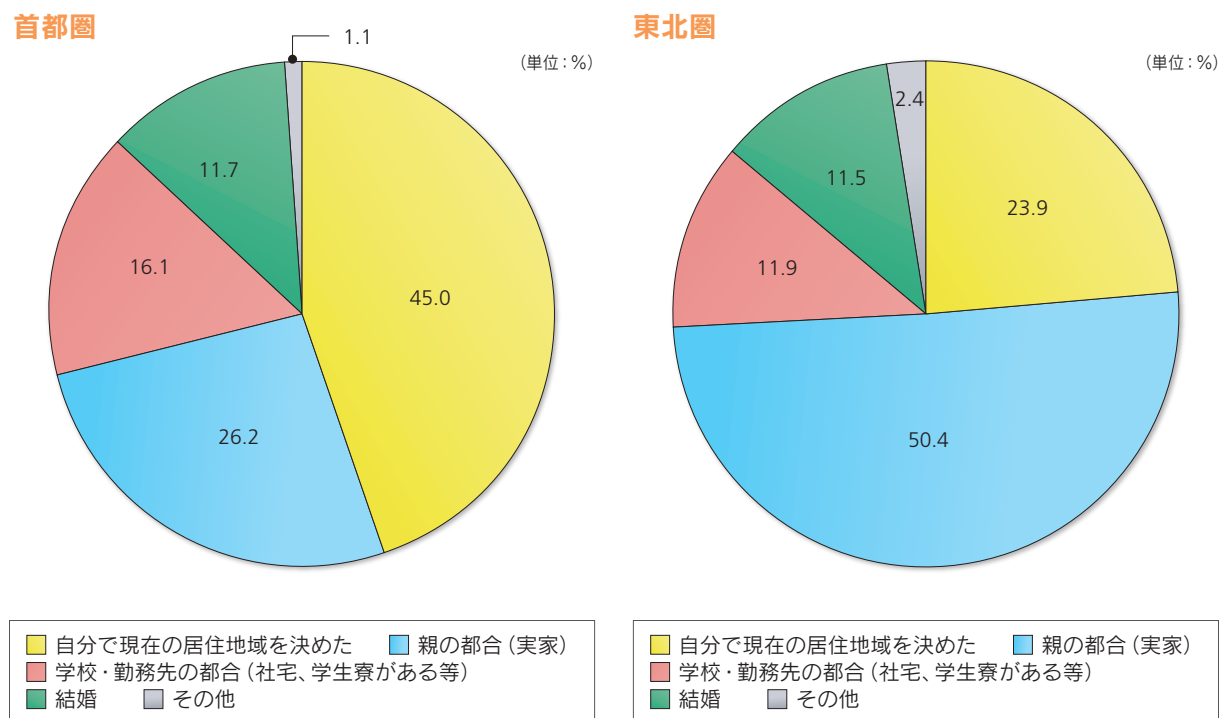
現在住んでいる地域にどのような背景や理由で居住しているかは、現在の居住地への評価に大きな影響を与えうる。さらに、居住背景によって、重視するもの等、価値観にも違いが生じる可能性もある。

そこで以下では、それぞれの地域における具体的な質問項目について比較分析を行う前に、回答者の現在の居住地への居住の理由や背景について整理していくこととする。

現在の居住地への居住の背景

両地域の全ての回答者に、現在の居住地への居住の背景をたずねたところ、首都圏の回答者では「自分で現在の居住地を決めた」割合が最も高く、自主的に選択した地域に居住していることがわかった。一方、東北圏では「親の都合（実家）」の割合が多くなっており、自主的に選択して現在の地域に居住した割合は首都圏の半分程度である。またこの結果から、東北圏では生まれながらに現在の地域に居住している人が多い事も推察される。

図表2-6 現在の居住地決定の背景



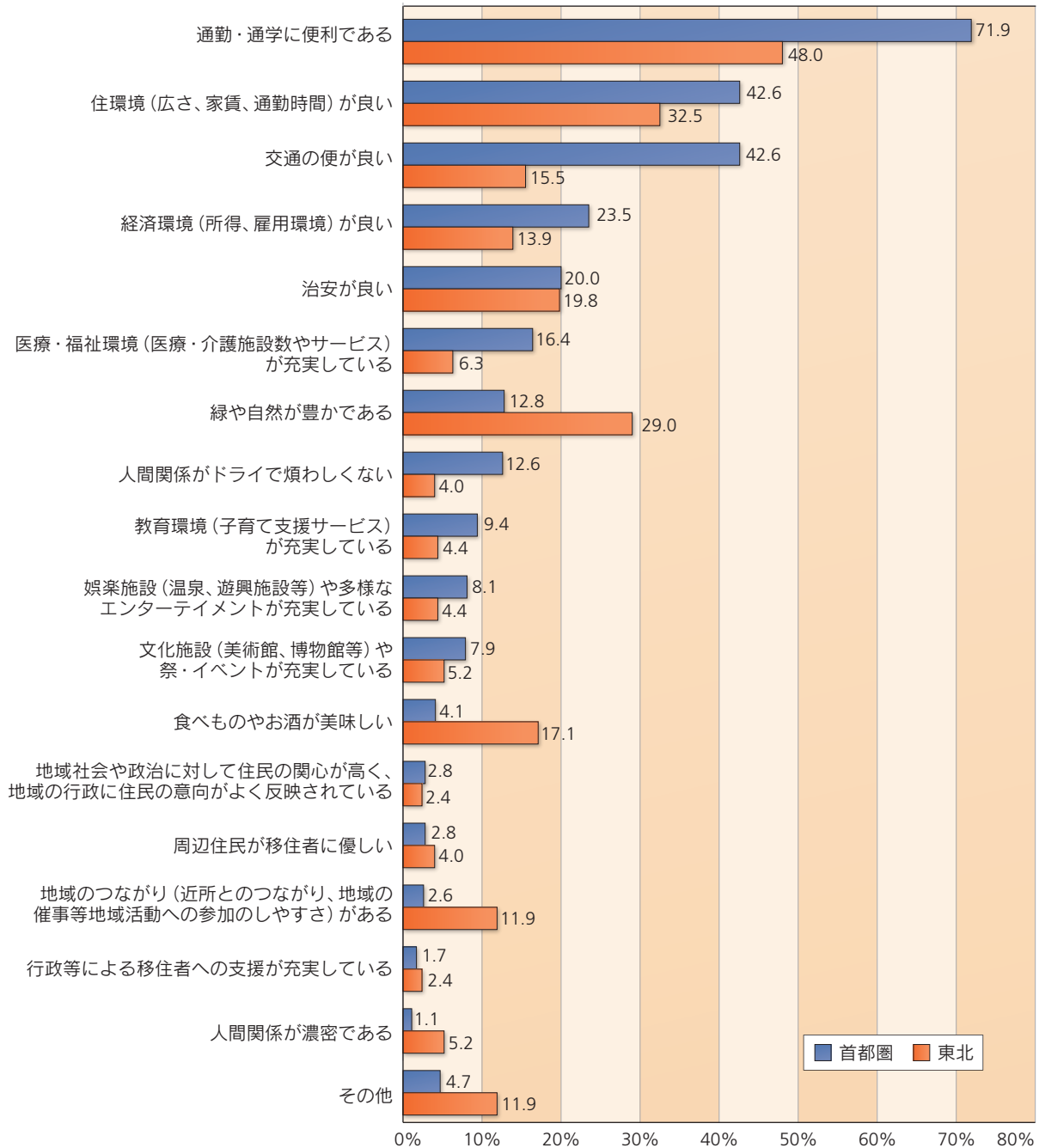
自分で居住地域を決めた場合の現在の居住地域決定理由

続いて、両地域の回答者のうち、「自分で現在の居住地域を決めた」との回答者（東北圏：252人/首都圏：469人）に対して、居住地域の決定理由をたずねたところ、首都圏、東北圏ともに「通勤・通学に便利である」が最も多くなっている。両地域とも居住地域の決定には、会社や学校などの立地の影響を受けることがみとれる。また、「住環境が良い」が2番目に多い理由であることも共通している。

なお、東北圏の方が高い割合であった決定理由は、「自然や緑が豊かである」や「食べものやお酒が美味しい」、「地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）」となっている。これらの項目が東北圏の回答者に重視されているとともに、首都圏に比べ充実しているためと思われる。

一方、「交通の便が良い」は首都圏の方が高い割合となっている。

図表2-7 居住地域決定の理由



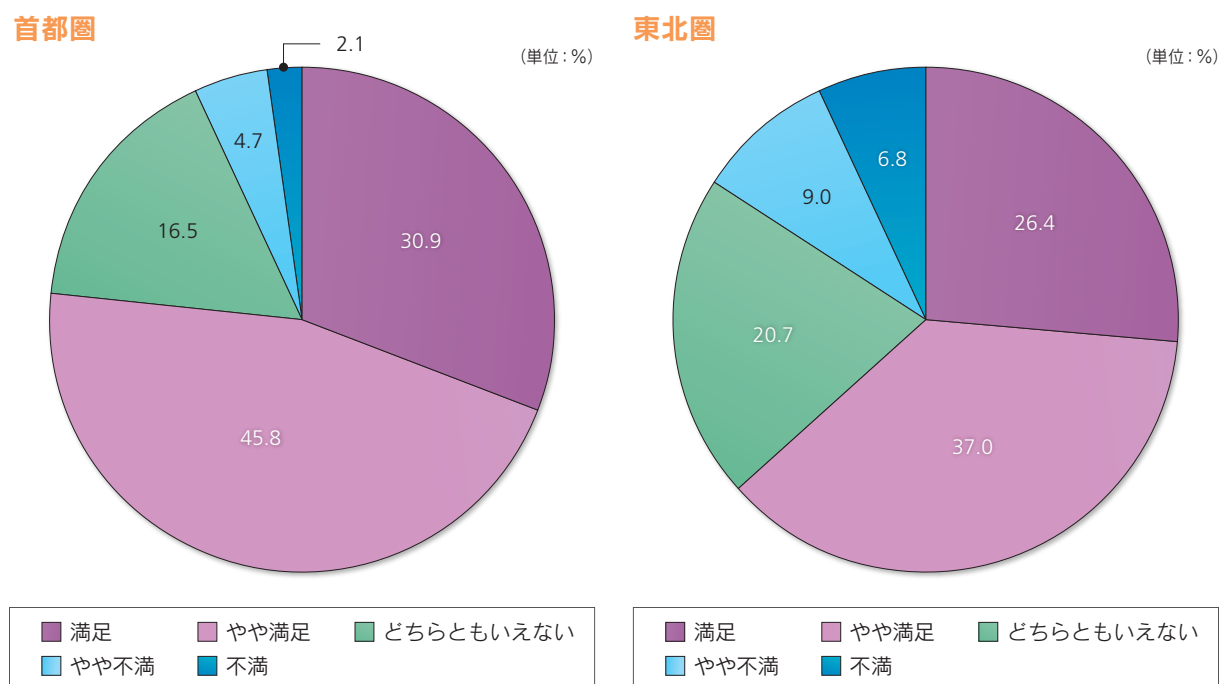
② 居住地域に対する評価の比較

次に、居住地域への評価に対する比較を行うことによって、両地域の回答者が居住地域に満足しているのか、また、満足しているのであればどんな点に満足し、不満であればどんな点に不満であるか理由を含めて明らかにし、首都圏と比較した場合の東北圏の強みと弱みを明らかにしていく。

現在の居住地域への評価

両地域の全ての回答者に対して、現在の居住地域に満足しているかたずねたところ、首都圏の回答者は「満足」「やや満足」の合計が7割以上あり、東北圏の回答者の「満足」「やや満足」の合計が約6割であるのに比し、満足度がやや高くなっている。「不満」「やや不満」の合計の割合も首都圏の回答者の方が低くなっている。

図表2-8 現在住んでいる地域への評価

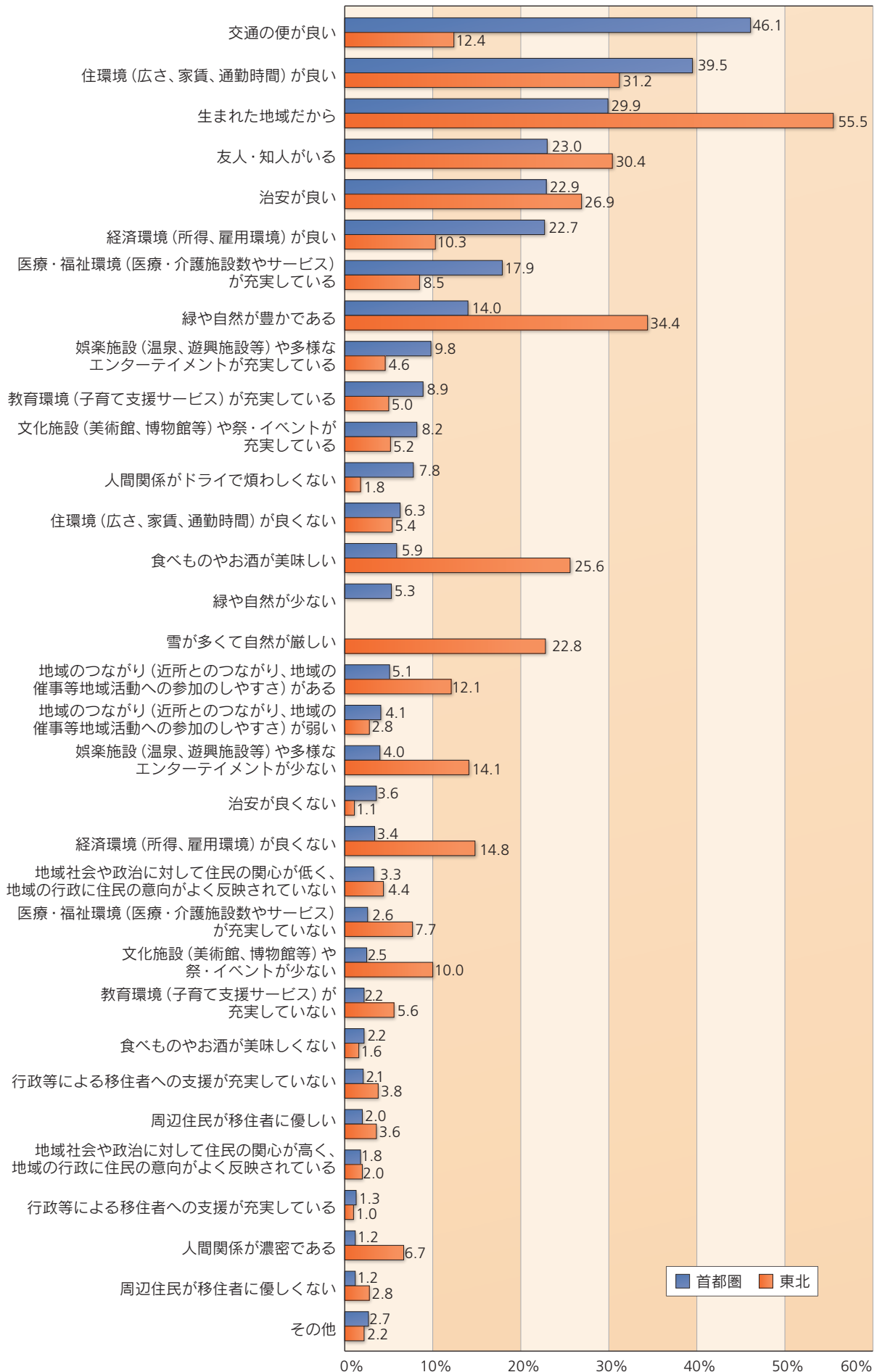


現在の居住地域への評価の理由

両地域の全ての回答者に現在の居住地域への評価の理由をたずねたところ、首都圏の回答者では「交通の便が良い」が最も多い。一方、東北圏では居住地域決定理由と同様に「交通の便の良さ」を挙げた割合は低くなっている。

東北圏の回答者で最も多かった理由は「生まれた地域だから」であった。また、「緑や自然が豊かである」や「食べものやお酒が美味しい」、「地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）」の割合も首都圏より高くなっている。一方、「雪が多く自然が厳しい」も、東北圏の回答者では割合が高く、東北の回答者にとって、自然はポジティブなイメージにもネガティブな評価にもなりうるということがわかる。その他、東北圏に対するネガティブな評価としては、「経済環境が良くない」、「娯楽施設（温泉、遊興施設等）や多様なエンターテインメントが少ない」、「文化施設や祭・イベントが少ない」、「医療・福祉施設が充実していない」も首都圏に比し、多くなっている。

図表2-9 現在の居住地への評価の理由



③重要度³と満足度⁴の比較

首都圏と東北圏では充実しているものや不足しているものが異なることが、第1章の客観的指標において明らかとなった。

とすれば、重視しているものや満足しているものについても両地域で違いが生まれる可能性がある。

そこで、本アンケート調査では、第1章で設定した幸福度指標の8分野（経済、環境、安心・安全、健康、教育、コミュニティ・関係性、ガバナンス、文化）と8分野についてさらに詳細に設定した中分類（図表1-14参照）に対応する各項目（以下、「幸福度項目」という）について、両地域の人が何を重視しているか、また何に満足しているかをたずねることとした。

以下では、東北圏の回答者が重視しており、かつ満足していることから東北圏の強みを、東北圏の回答者が重視しているにも関わらず満足していないことから東北圏の弱みを分析し、今後、発信していく魅力と改善すべき点を明らかにしたい。

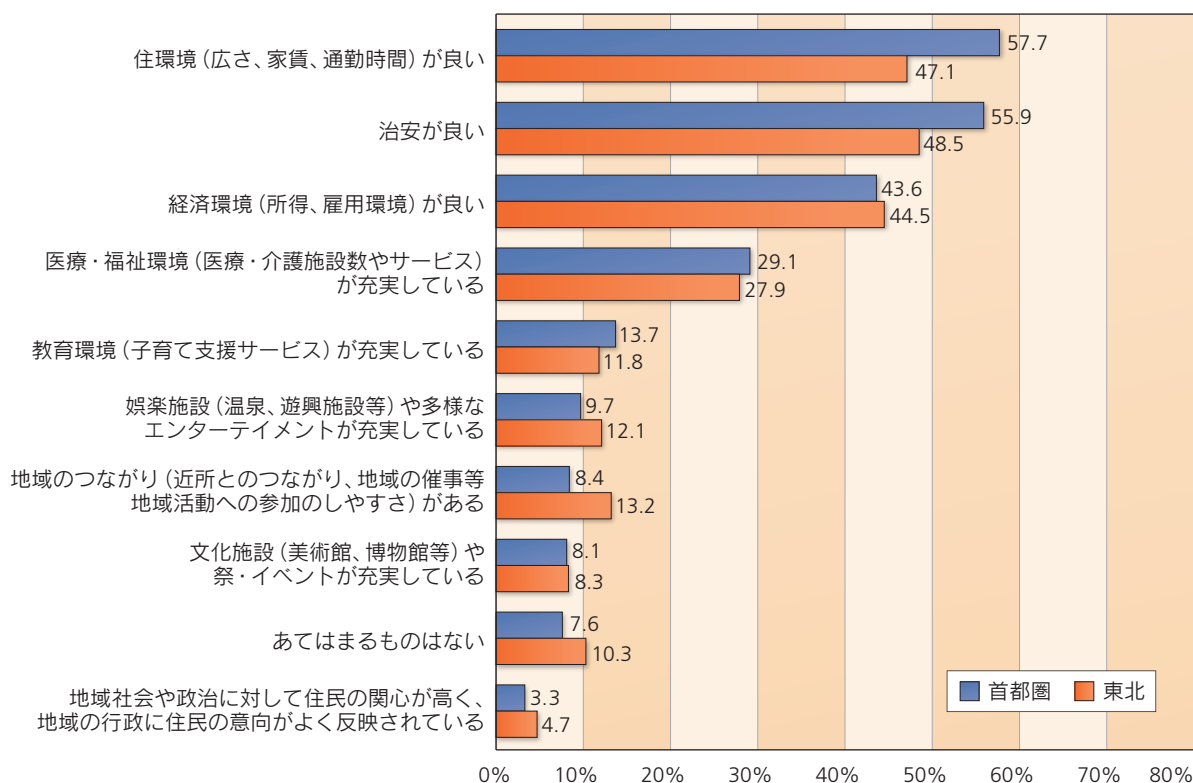
また、首都圏の回答者が重視しているにも関わらず満足度が低い項目については、移住のニーズとも関係する重要な項目であり、東北圏の強みとして高め、PRしていくべき項目と考え注目している。

地域の魅力として重要なもの

まずは、第1章で設定した各幸福度指標を分類した8分野に対応する項目について、両地域の全ての回答者にどれを重要と考えるかたずねた。

その結果、地域の魅力として重要であるものは、両地域とも「住環境」、「治安」、「経済環境」を挙げる割合が高くなっており、両地域の回答者で大きな差異は見られなかった。地域の魅力として必要とされるものに地域差はなく、ある程度普遍的なものであることが推察される。

図表2-10 地域の魅力として重要なもの



3 重要度は、回答者が各項目において選択した「重要」「やや重要」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「重要ではない」という評価のことを指している。

4 満足度は、回答者が各項目において選択した「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」という評価のことを示している。

幸福度の指標として重要と考えられる項目別の重要度

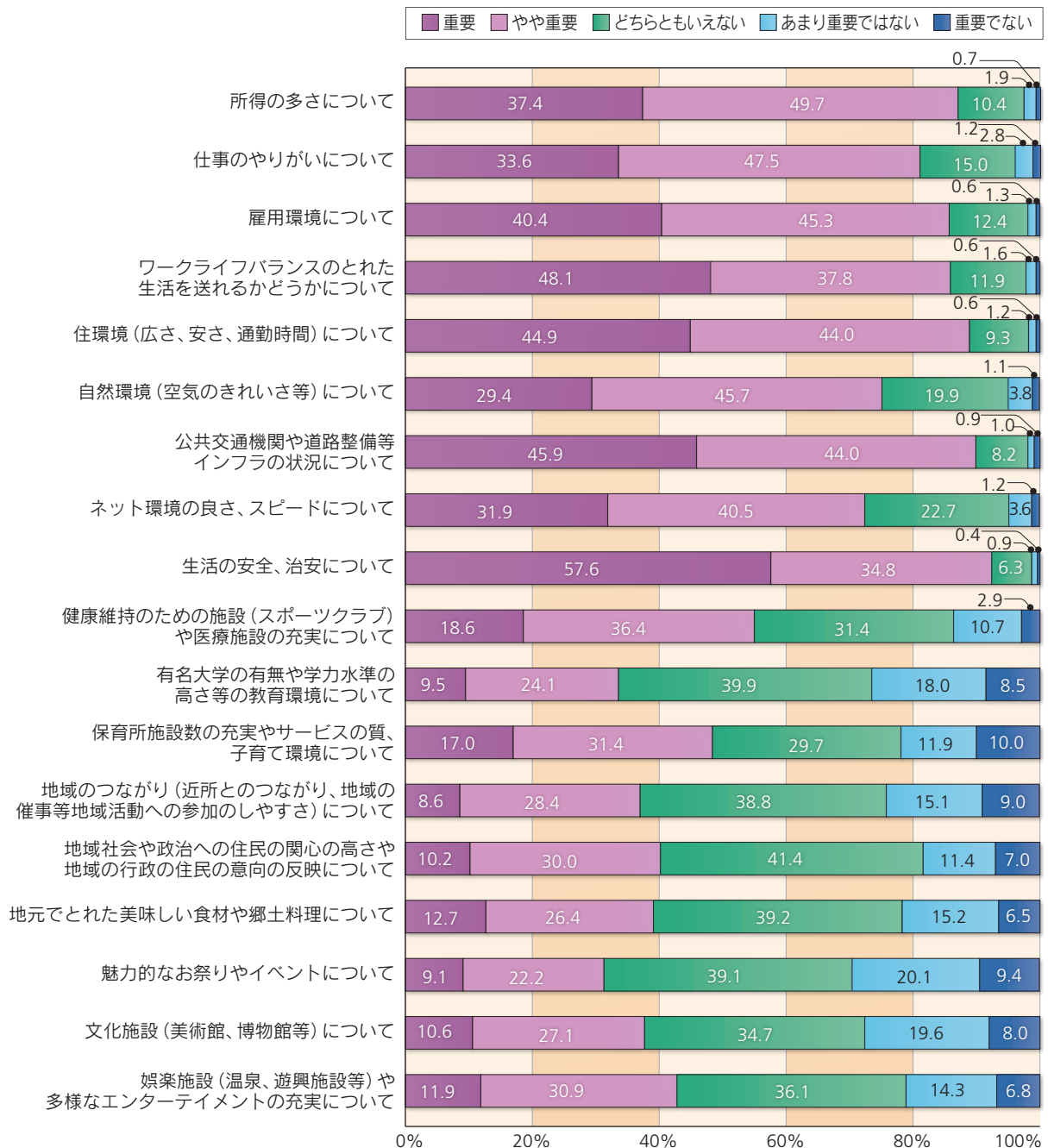
続いて、幸福度項目について、両地域の回答者が重視するものに差があるのかをみていくこととする。

両地域の全ての回答者に、各項目の重要度を「重要」「やや重要」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「重要ではない」の5段階評価でたずねたところ、大きな差異は見られなかった。

両地域の間で差異が出るのが想定されたが、地域の魅力同様、幸福度の指標となりうる項目の重要度についても地域で差は出ず、普遍的であることが示される結果となった。

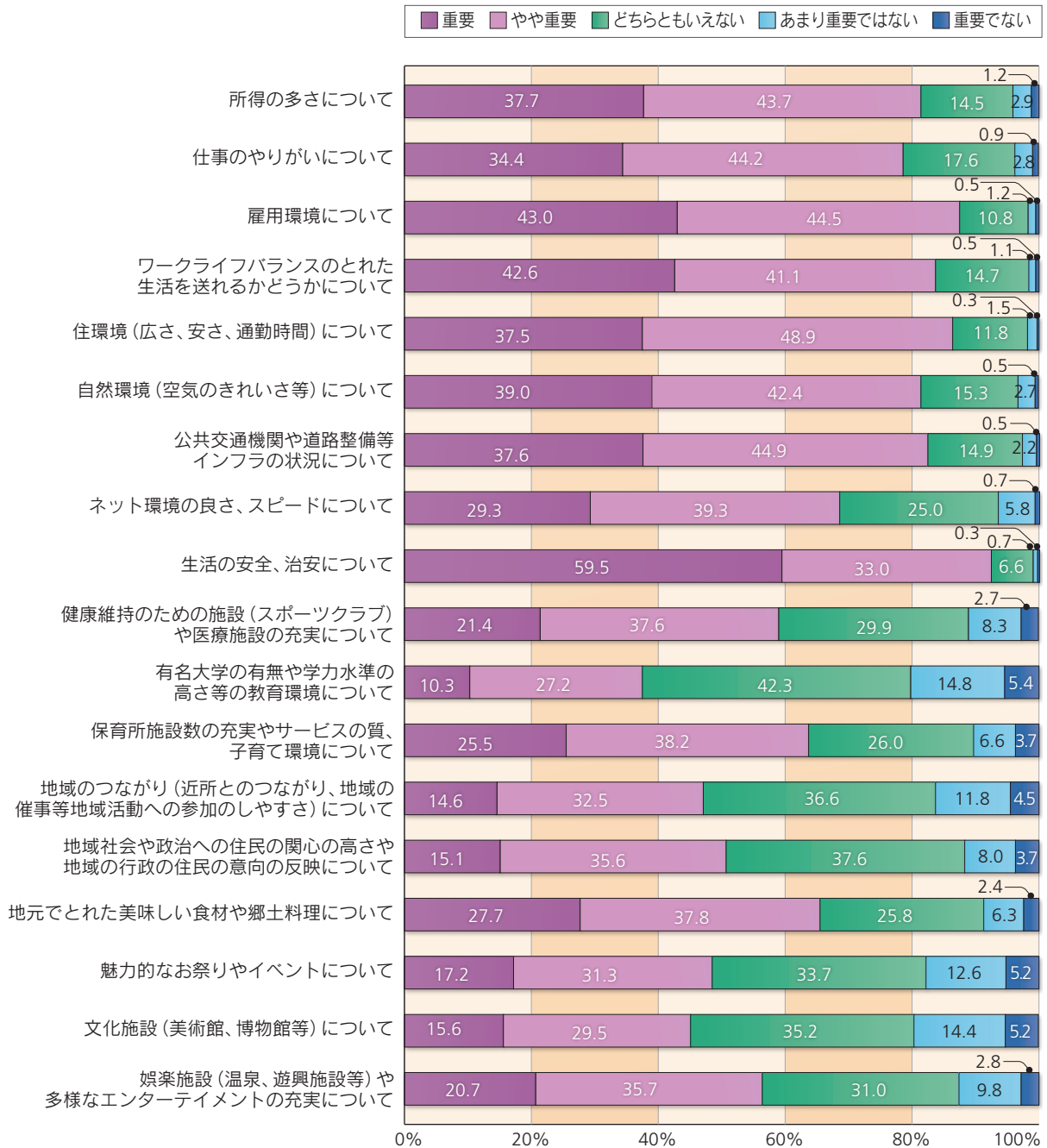
両地域とも、「所得の多さ」や「雇用環境」、「住環境」、「治安」など生活に必要な不可欠の項目は重要度が高く、「文化施設」や「娯楽施設」など生活に付随する楽しみ等に関する項目は、それらの項目に比しやや重要度が低くなっている。

図表2-11 項目別の重要度⁵ (首都圏)



5 「雇用環境」の具体的内容については定義しておらず、回答者のとらえ方に任せているが、「所得の多さ」「仕事のやりがい」「ワークライフバランス」の項目が別に存在するため、回答者は、「所得の多さ」「仕事のやりがい」「ワークライフバランス」を除く、仕事のみつけやすさや、雇用形態等の「雇用環境」を想定し、選択していると考えられる。

図表2-12 項目別の重要度 (東北圏)



幸福度の指標として重要と考えられる項目別の満足度

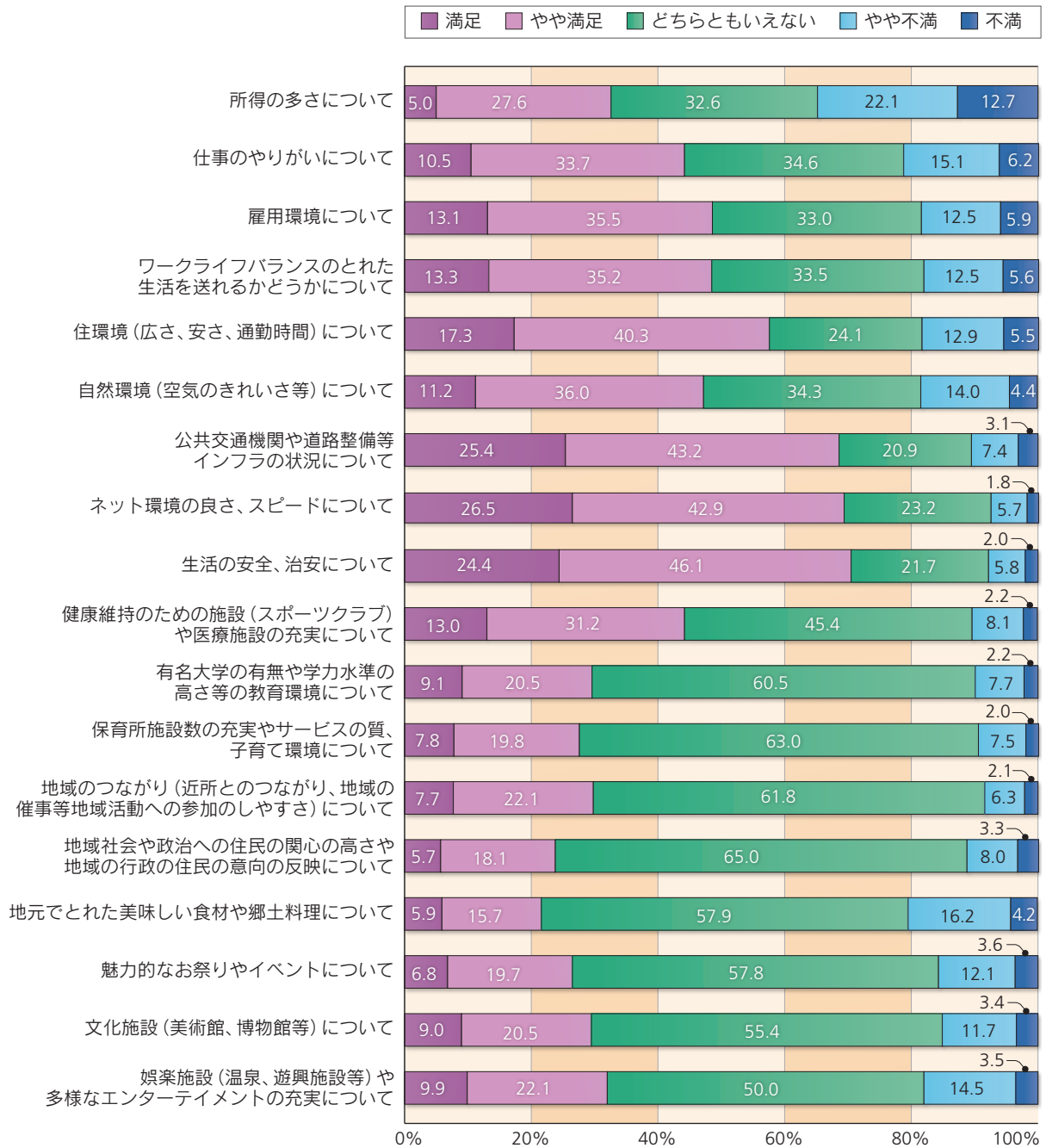
続いて、幸福度項目について、両地域の回答者が何に満足し、何に不満を持っているかについてみていくこととする。

両地域の全ての回答者に、項目別の満足度について「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5段階評価でたずねたところ、差異がみられる項目がいくつかあった。

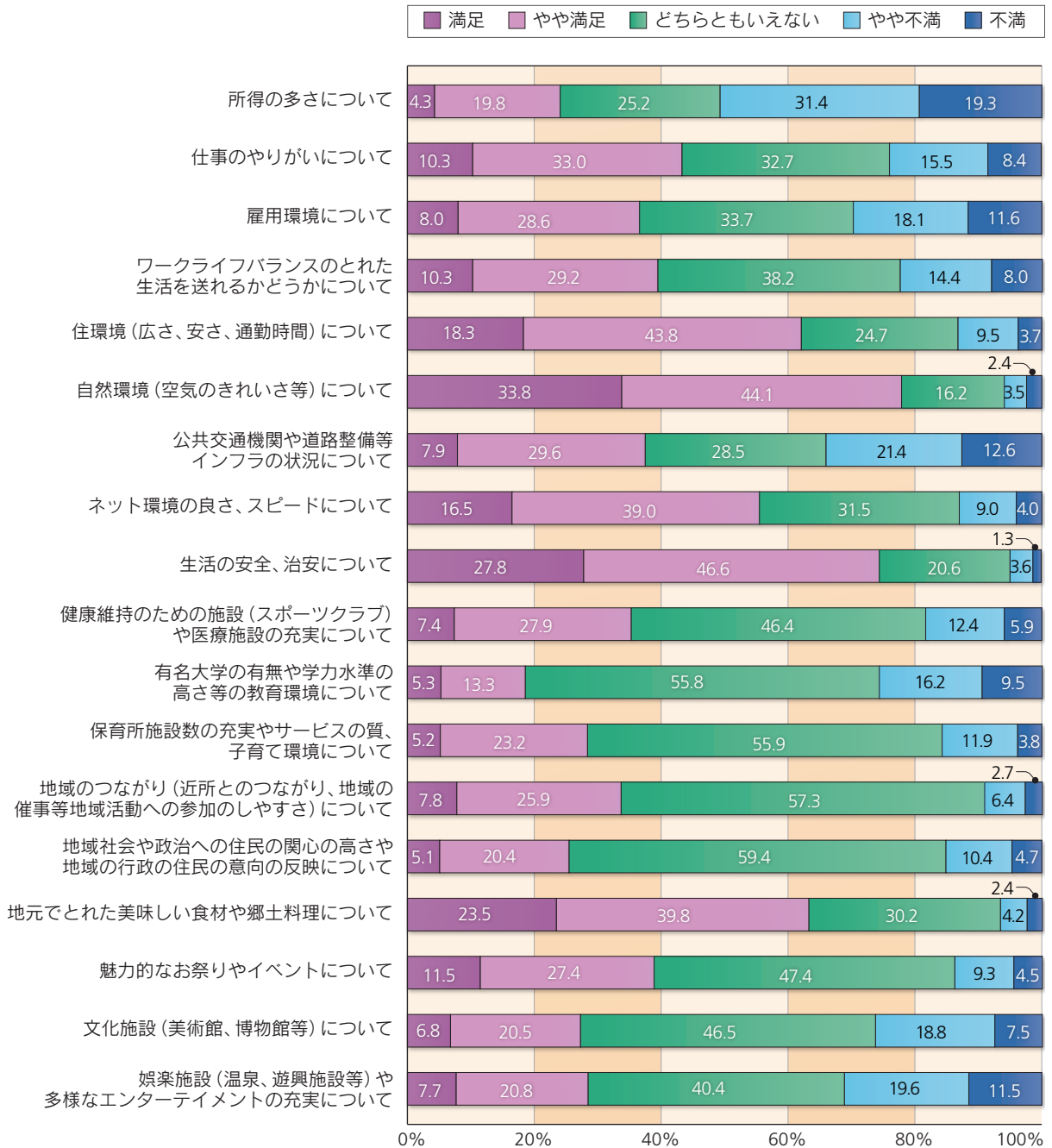
東北圏は首都圏よりも「インフラ」に関する満足度が特に低くなっている。

一方、東北圏は「自然環境」や「地元の食材、郷土料理」について、首都圏より満足度が高く、この点は東北圏の強みとして、首都圏の居住者に対する大きなアピールポイントとなりうる。

図表2-13 項目別の満足度（首都圏）



図表2-14 項目別の満足度 (東北圏)



幸福度の指標として重要と考えられる項目別のニーズ度⁶

以下では、首都圏と東北圏の各項目の重要度と満足度を点数化して比較することとした。点数化にあたっては、5段階評価で、「重要」「満足」は5点、「やや重要」「やや満足」は4点、「どちらともいえない」は3点、「あまり重要ではない」「やや不満」は2点、「重要ではない」「不満」は1点とした（平均点の算出に際しての配点は、合計点を年代ごとの回答者数で割った）。

また、両地域の重要度や満足度を用いて、何が必要とされ、何にニーズがあるかを明らかにするべく、重要度から満足度を引いたものをニーズ度として分析を行った。

両地域とも、所得や雇用、治安、住環境など生活に必要な不可欠な項目を重視しているのは同じである。そこでニーズ度をみてみると、治安は満足度が高いため、両地域とも重要度が高いにもかかわらずニーズは低く、政策的手当は必要とされていないことがわかる。また、両地域とも雇用や所得に関するニーズが高いことには変わりはないが、首都圏ではワークライフバランスが2位に、東北圏では3位にインフラが入るといった特徴があった。また、ニーズ度が低い項目は首都圏で「教育環境」、「地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）」、「祭りイベント」、「文化施設」、「ネット環境」、「健康維持のための施設や医療施設」、「地域社会・政治への関心、地域行政の住民意向の反映」、東北圏では「自然環境」や「郷土料理」、「祭り・イベント」「地域とのつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）」となっており、これらの項目は満たされていることがみてとれる。

図表2-15 各項目の重要度・満足度・ニーズ度

項目	首都圏			東北圏			首都圏と東北圏の ニーズ度の差 (a - b)
	重要度	満足度	ニーズ度 (a)	重要度	満足度	ニーズ度 (b)	
①所得の多さ	4.212	2.901	1.311	4.136	2.582	1.554	-0.243
②仕事のやりがい	4.093	3.270	0.823	4.082	3.213	0.869	-0.047
③雇用環境	4.236	3.374	0.862	4.283	3.031	1.252	-0.390
④ワークライフバランス	4.313	3.383	0.930	4.242	3.195	1.047	-0.117
⑤住環境（広さ、安さ、通勤時間）	4.314	3.509	0.804	4.218	3.635	0.582	0.222
⑥自然環境（空気のきれいさ等）	3.987	3.357	0.630	4.168	4.035	0.133	0.497
⑦インフラ（公共交通機関や道路整備など）	4.332	3.805	0.526	4.170	2.988	1.182	-0.655
⑧ネット環境	3.982	3.865	0.117	3.907	3.550	0.357	-0.240
⑨安全、治安	4.484	3.849	0.635	4.507	3.960	0.546	0.088
⑩健康維持のための施設（スポーツクラブ）や医療施設の充実	3.571	3.447	0.125	3.666	3.186	0.480	-0.355
⑪教育環境（有名大学の有無、学力水準の高さ等）	3.080	3.267	-0.187	3.223	2.887	0.335	-0.522
⑫子育て環境（保育所施設数の充実やサービスの質）	3.336	3.238	0.098	3.751	3.141	0.610	-0.512
⑬地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）	3.125	3.268	-0.144	3.409	3.296	0.113	-0.257
⑭地域社会や政治への関心、行政への住民の意向の反映	3.249	3.150	0.100	3.503	3.107	0.396	-0.296
⑮地元の食材、郷土料理	3.234	3.030	0.204	3.822	3.778	0.044	0.161
⑯祭り、イベント	3.015	3.139	-0.124	3.427	3.321	0.106	-0.230
⑰文化施設（美術館、博物館等）	3.129	3.201	-0.072	3.360	3.004	0.356	-0.428
⑱娯楽施設（温泉、遊興施設等）	3.267	3.205	0.062	3.617	2.937	0.681	-0.619

6 本調査では、重要度から満足度を引いたものをニーズ度と定義した。

④ 移住に対する考えの比較

続いて以下では、今回の調査の目的でもある移住・定住に関するアンケート項目についての分析を行う。東北圏のアンケート結果からは、東北圏からの移住希望者が何を不満と考えているかを分析し、定住を促すために必要な項目として提示したい。

また、首都圏のアンケート結果からは、首都圏の回答者が移住の条件としている項目や、首都圏に対して不満に感じている項目を分析することで、移住を促すために東北圏の魅力としてPRすべき点やより向上させる必要がある点を提示したい。

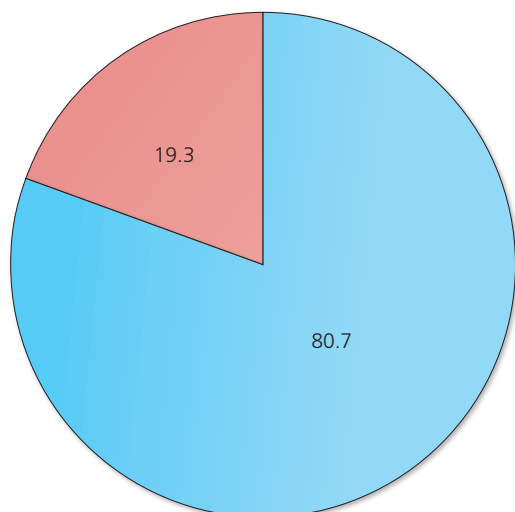
他地域への移住希望の有無

まず、両地域に移住希望者が多いのか少ないのかを検討するために、他地域へ移住を希望するかどうかたずねたところ、首都圏、東北圏の回答者ともに、概ね8割が現在の地域に住みつづけたいと回答している。

図表2-16 他地域への移住希望の有無

首都圏から他地域への移住希望の有無

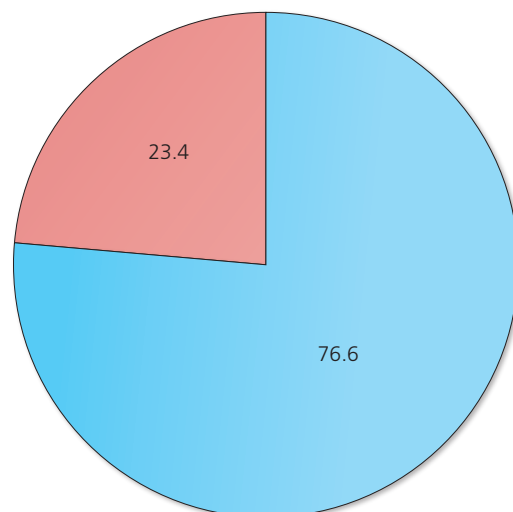
(単位：%)



■ 現在の居住地に住み続けたい
■ 首都圏から他地域に移住したい

東北圏から他地域への移住希望の有無

(単位：%)



■ 現在の居住地に住み続けたい
■ 東北圏から他地域に移住したい

東北圏への移住の条件・東北圏への定住の条件

次に、東北圏への移住促進と、東北圏からの人口流出に歯止めをかけるべく、首都圏からの移住希望者（201人）に対しては東北圏への移住の条件をたずね、東北圏からの移住希望者（247人）に対しては引き続き東北圏に定住する条件をたずねることとした。

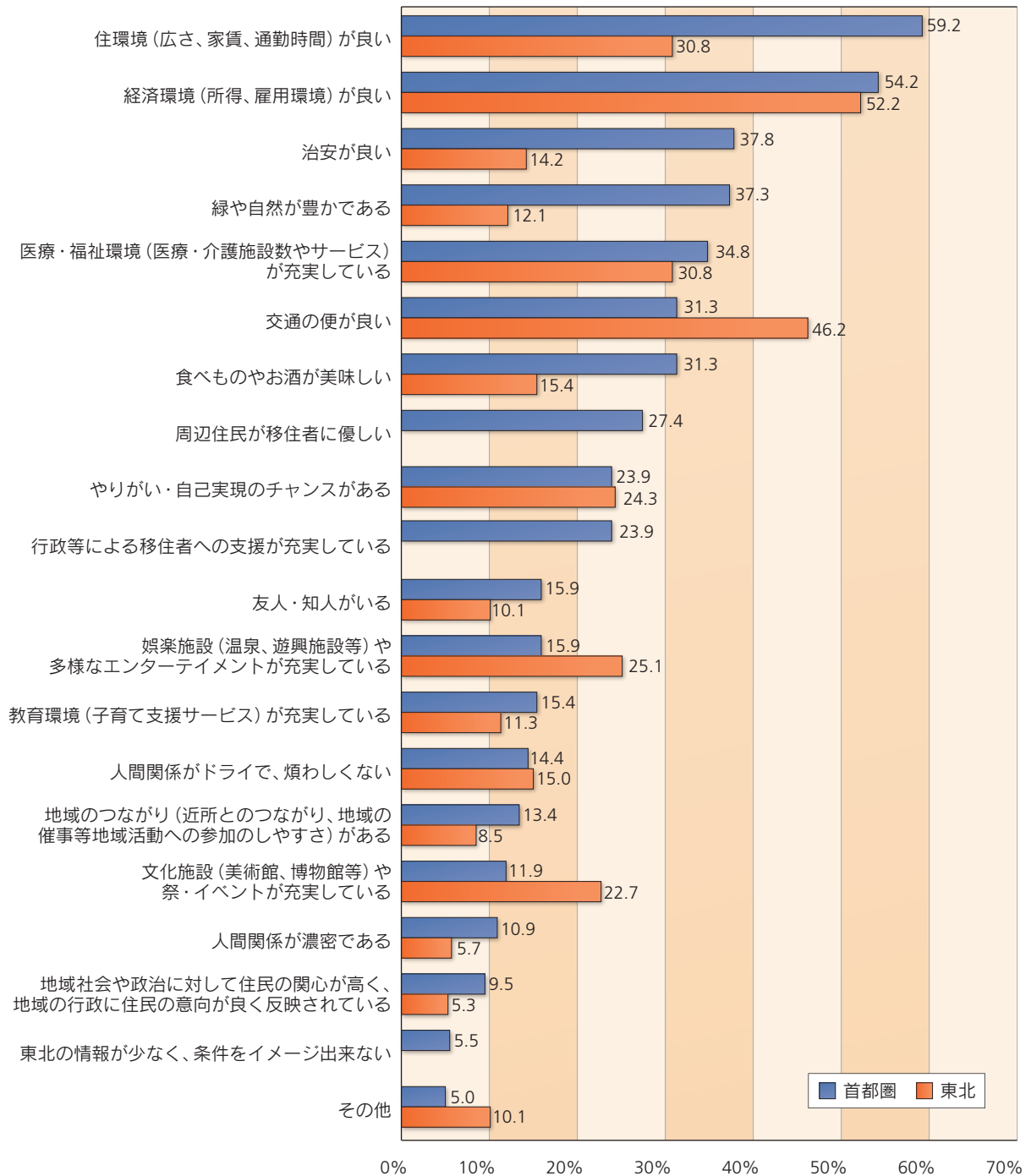
その結果、首都圏の移住希望者の東北圏への移住の条件として最も高い割合で会ったのは、「住環境が良い」で、次いで「経済環境が良い」、「治安が良い」、「緑や自然が豊かである」、「医療・福祉環境が充実している」、「交通の便が良い」、「食べものやお酒が美味しい」、「周辺住民が移住者に優しい」等が挙げられた。こうした点が首都圏に在住する移住を希望する層に訴求力の高い魅力となるものと考えられる。

一方、東北圏の回答者が引き続き定住する条件としては、「経済環境が良い」の割合が最も高かった。また、「交通の便が良い」も高い割合となっており、経済環境と交通の便が東北圏からの移住希望者の不満となっていることが推察される。

図表2-17

首都圏：東北圏に移住する条件（首都圏から他地域へ移住を希望する回答者を対象：201人）

東北圏：東北圏へ引き続き定住する条件（東北圏から他地域へ移住を希望する回答者を対象：247人）⁷



⁷ 「周辺住民が移住者に優しい」、「行政等による移住者への支援が充実している」、「東北の情報が少なく、条件をイメージできない」は首都圏のアンケートのみの項目であるため、東北圏はなし。

年齢別にみた移住希望者の移住の条件・定住の条件

前頁の東北圏への移住の条件や東北圏に引き続き定住する条件（図表2-17）は、今回の調査のメインテーマとも密接につながる重要な項目であるため、年齢別でも分析を行った。

移住・定住の条件は年齢によって差が生じることを想定して分析を行ったものの、30代前半の移住希望者と60歳以上の移住希望者以外の年齢では、移住希望者全体の傾向と大きな差がみられないことがわかった。移住・定住の条件として求められることは年齢による差が少なく、世代を通して比較的変わらない一般的なものであることがみてとれる。

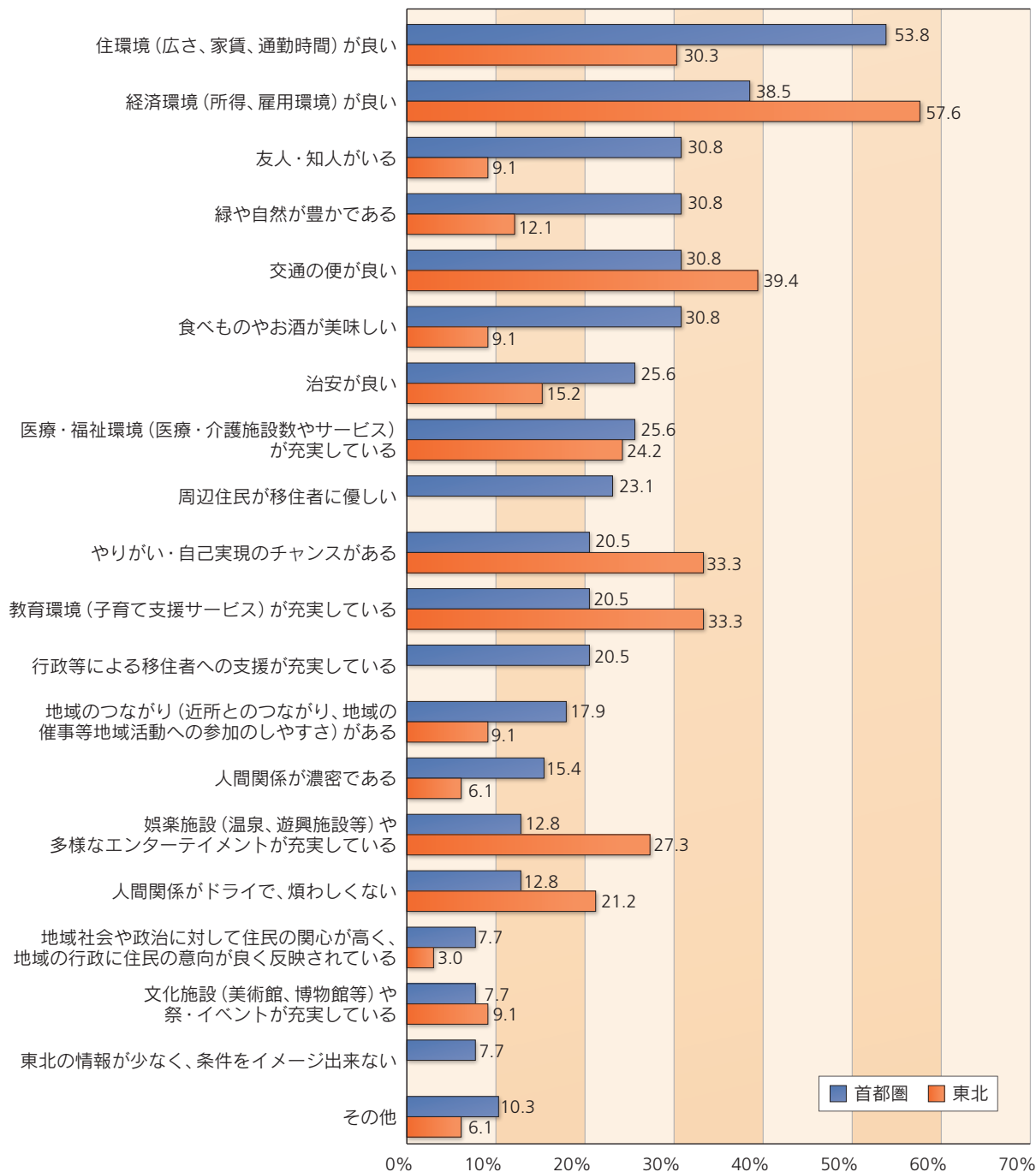
ただし30代前半と60歳以上では、特徴的な傾向が得られたため、以下では、30代前半と60歳以上の条件についてみていくこととする。

〈30～34歳〉

まず、特徴的であったこととしては、東北圏からの移住希望者が東北圏に留まる条件は、首都圏からの移住希望者の東北圏への移住の条件よりも、「やりがい・自己実現のチャンス」、「教育環境、子育て支援サービスの充実」、「娯楽施設の充実」の割合が高くなっていることが挙げられる。特に、東北圏からの移住希望者が「やりがい」を求めているという結果は注目に値する。

また、首都圏の回答者においては、東北圏の回答者よりも、「友人・知人がいる」、「緑や自然が豊かである」が高くなっている。

図表2-18 30～34歳の東北圏へ移住する条件、東北圏に定住する条件（首都圏：39人 東北圏：33人）

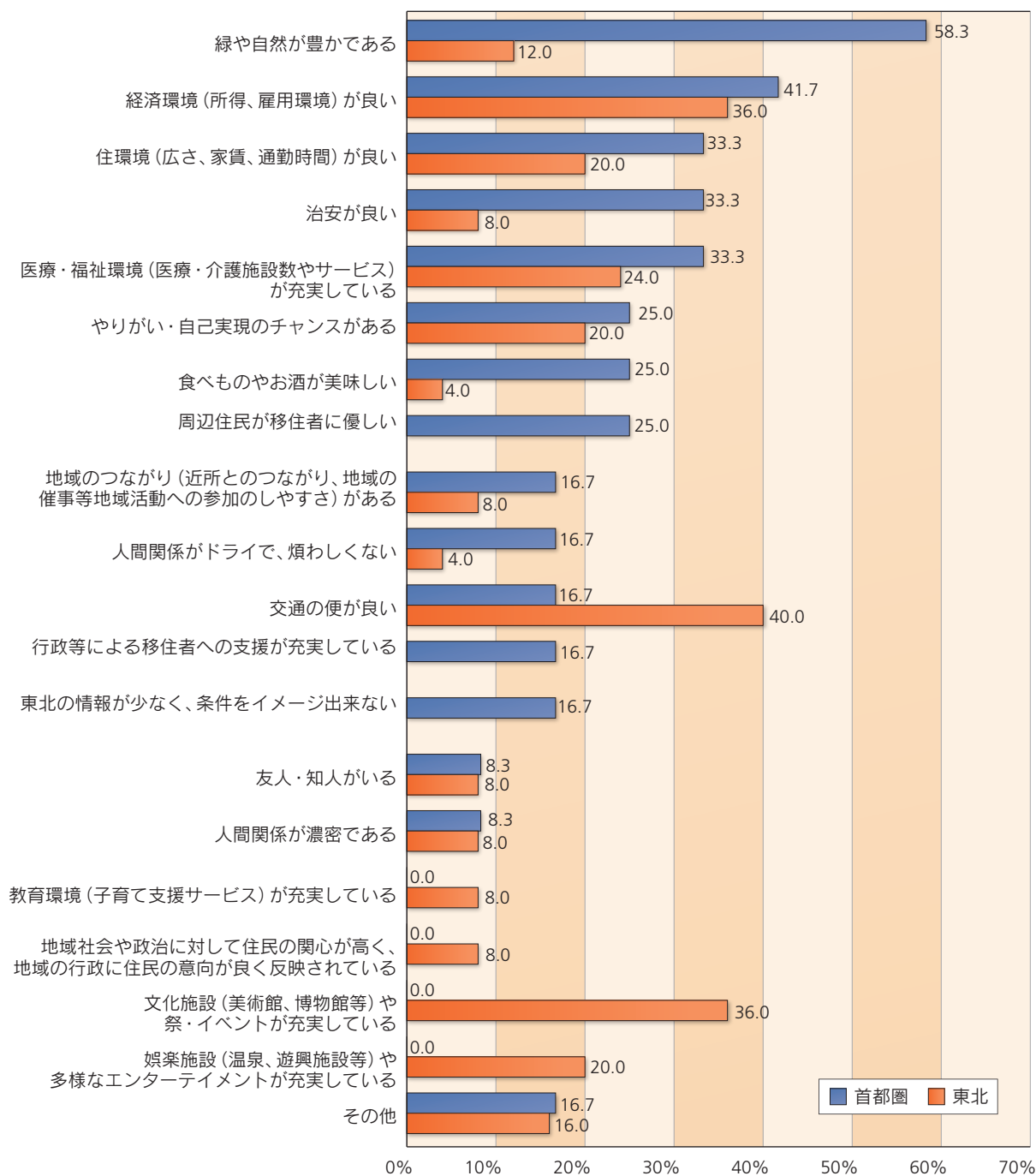


〈60歳以上〉

続いて、60歳以上の首都圏からの移住希望者が東北圏へ移住する条件としては、「緑や自然が豊かである」の割合が最も高くなっている。60歳以上の世代では、自然を求める気持ちが移住につながることが推察される。

一方、東北圏からの移住希望者が定住する条件としては、「文化施設」、「娯楽施設」の充実が高い割合となっている。首都圏からの移住希望者ではこれらの項目を挙げた割合が0%であるのと対照的で、60歳以上の東北圏からの移住希望者が「文化施設」や「娯楽施設」の少なさに不満を抱いていることがみてとれる。

図表2-19 60歳以上の東北圏へ移住する条件、東北圏に定住する条件 (首都圏：12人、東北圏：25人)



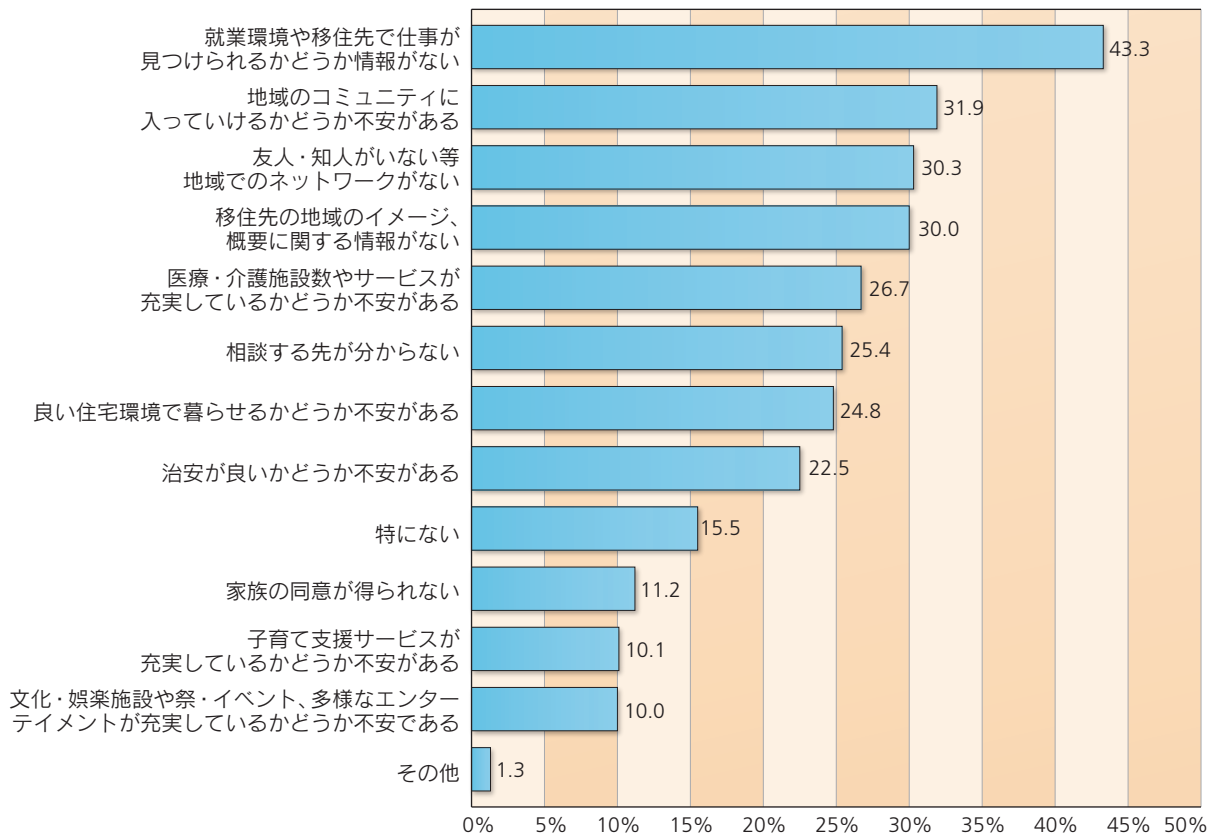
移住を検討する場合の困り事、心配事

続いて、移住を促すために、他地域からの移住希望者が移住を検討する場合にネックとなる問題を調べるため、首都圏の全ての回答者に対し移住を希望する場合の困り事や心配事についてたずねた。首都圏の回答者のみを対象とした質問であるため、比較検討はできないが、移住促進策において有益な示唆となりうる項目といえる。

まず、最も多かったのが、「就業環境や移住先で仕事を見つけられるかどうか情報が無い」の43%で、次いで「地域のコミュニティに入っていけるかどうか不安がある」の32%、「友人・知人がいない等地域でのネットワークが無い」の30%が続く。

最も多いのは職に関する不安であったが、2番目、3番目に続くのは人間関係に関する不安であり、地域のつながり（近所のつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）や人間関係が濃密であるというイメージの強い東北圏においては、不安を払しょくできる可能性が示されているといえる。

図表2-20 移住を検討した場合に想定される困り事、心配事



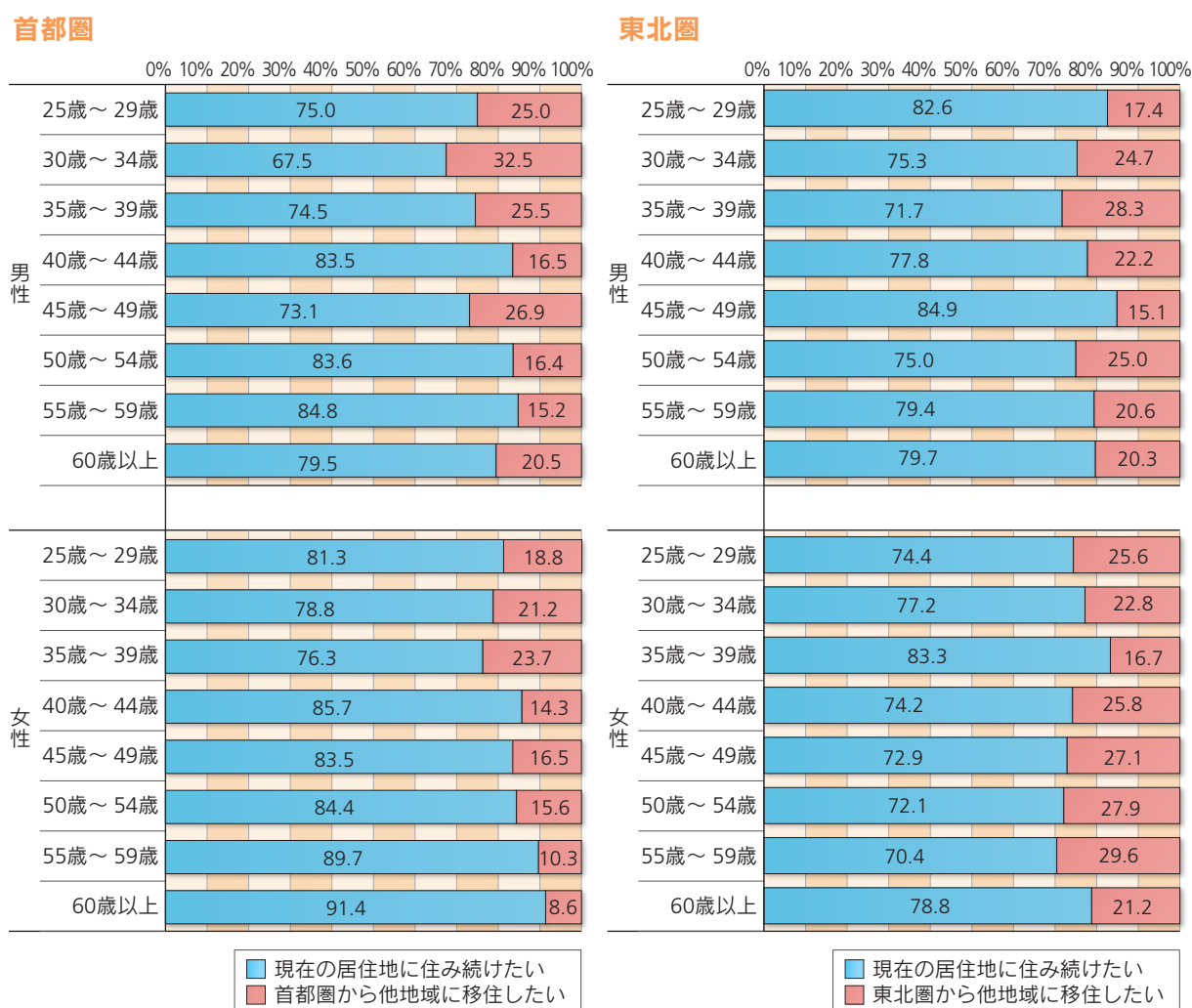
男女の年齢別にみた他地域への移住希望の有無

移住の条件等について比較分析を続けてきたが、どのような層が移住を希望しているかを知る事も、首都圏からの移住促進策や東北圏への定住促進策においては非常に重要になってくる。そこで以下では、年齢によって移住を希望する割合に差が生じるのかを知るために、両地域の移住希望者の割合を男女の年齢別にみていくこととする。

移住を希望する割合は、首都圏では全ての年代で男性の方が高く、また、男女とも年齢が低いほどその傾向が強くなっている。

一方東北圏では、年齢の高い女性ほど移住したい傾向が強くなっている。

図表2-21 男女の年齢別：移住希望の有無



移住希望者別の分析

図2-21で、年齢別に移住を希望する割合を調べていったが、首都圏の20代、30代の男女と、東北圏の50代女性で、移住を希望する割合が他の世代に比し、やや高いことがわかった。

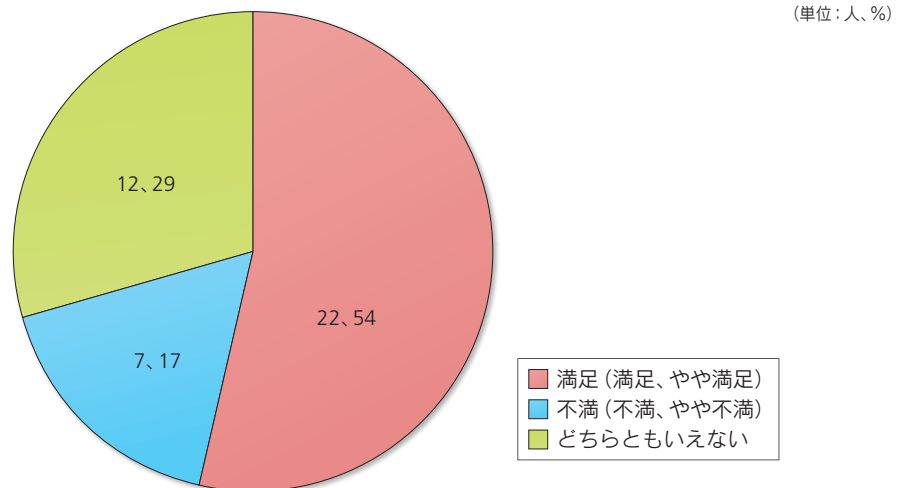
そこで以下では、図2-21で比較的移住を希望する割合が比較的高かった首都圏の20代、30代の男女と東北圏の50代以上の女性を例にとり、これらの世代が移住に関してどのような傾向を持っているのかについてみていくこととする。

〈首都圏〉

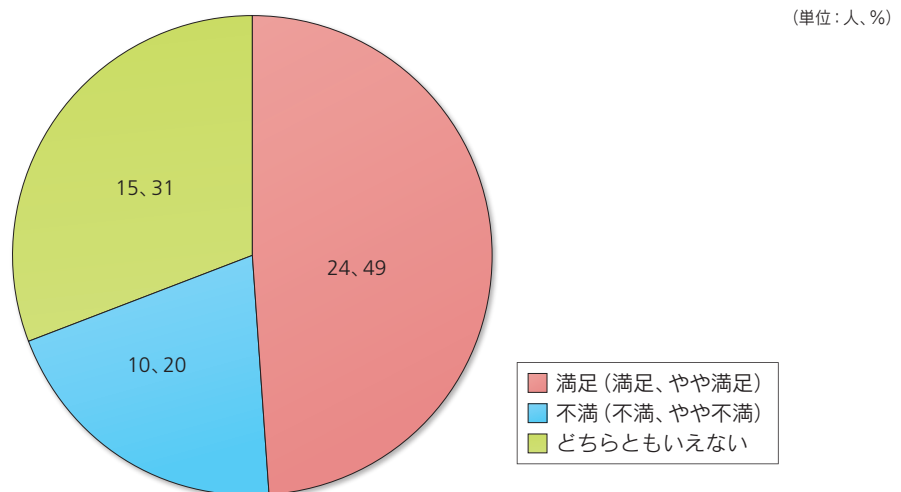
まず、首都圏からの移住を希望する割合が高い20代、30代の移住希望者の特徴についてみていくこととする。

まず、現在の居住地域への評価は男女どちらも首都圏に満足している割合が高かった。現在の居住地域に強い不満をもち、移住を希望していることが想定されたが、首都圏の男女の場合は居住地域への不満から移住を希望しているわけではないことが推察される。

図表2-22 現在の居住地域への評価：首都圏の20代、30代の女性移住希望者

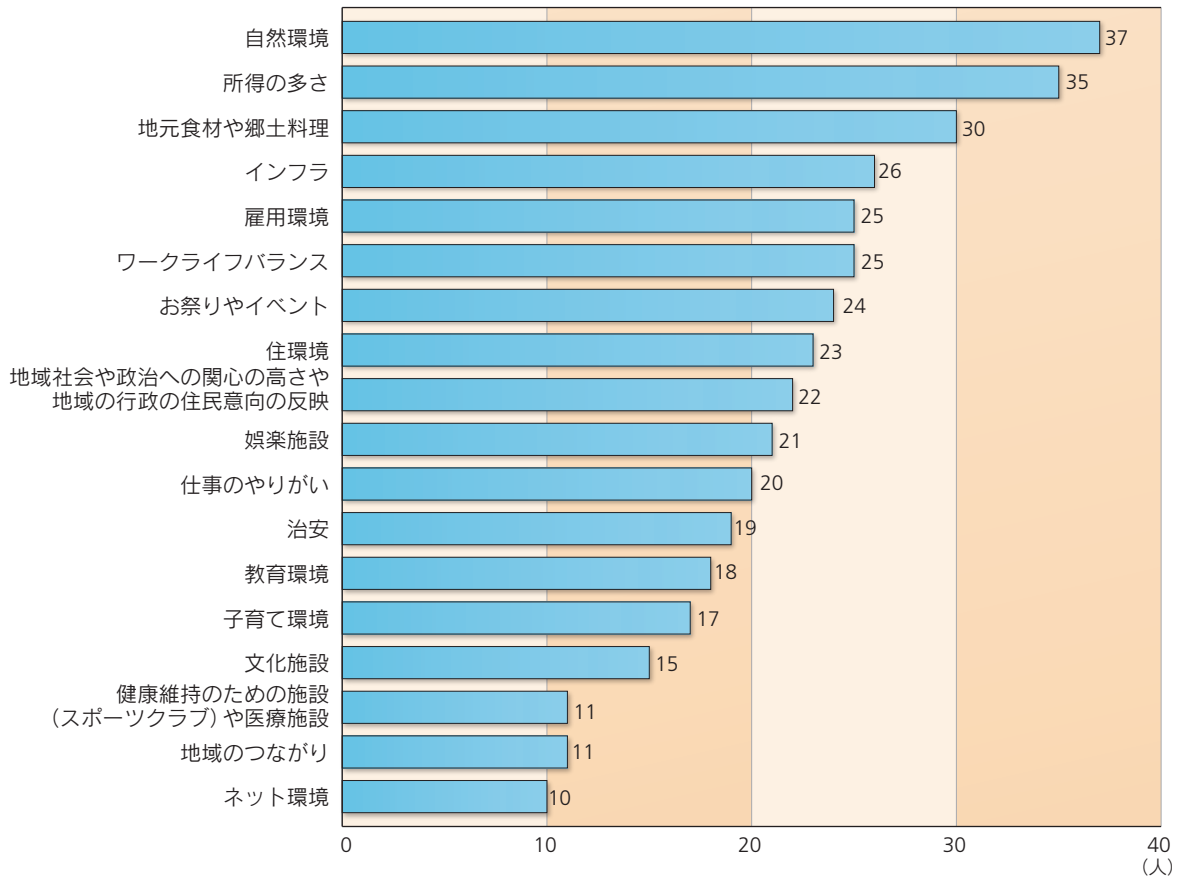


図表2-23 現在の居住地域への評価：首都圏の20代、30代の男性移住希望者



首都圏の20代、30代の移住希望者の移住希望の要因を調べるため、項目別に満足度をたずねると、「自然環境」や「所得の多さ」、「地元の食材・郷土料理」等で不満、やや不満とした人数が多い事がわかった。また、「雇用環境」や「ワークライフバランス」に次いで、「祭りやイベント」、「住環境」の割合が高いことも特徴的である。

図2-24 項目別「不満」「やや不満」とした人数：首都圏の20代、30代の男女の移住希望者の合計



以上のことから、20代、30代の移住希望者の男女は、図表2-22と図表2-23から、首都圏に満足している一方、図表2-24では首都圏への不満として自然環境や郷土料理等を挙げており、首都圏での生活に不満はないものの、首都圏と他地域を比較できるため、首都圏の自然環境の少なさなどに気付き、移住を希望するようになったのではないかという仮説が立てられる。

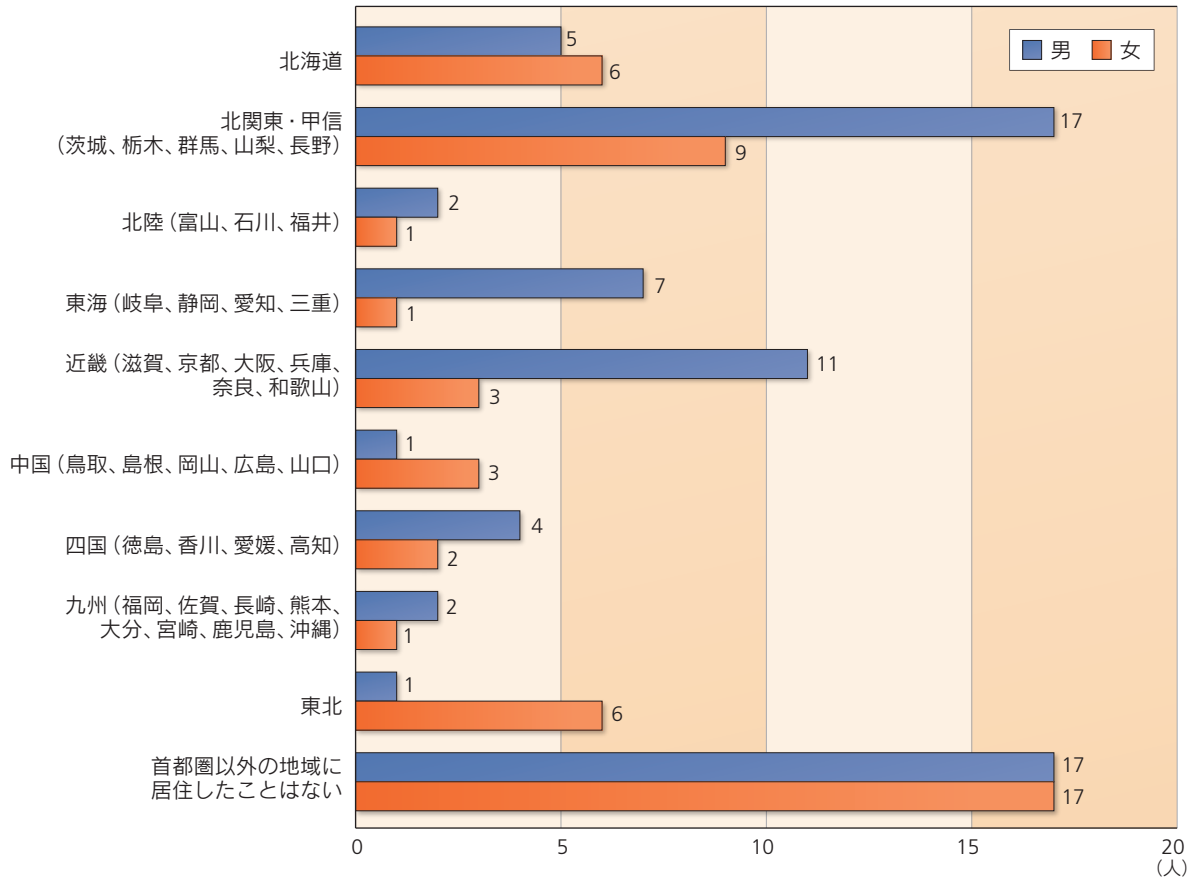
そこで、20代、30代の移住希望者の男女が過去に居住したことがある地域をみると、首都圏以外の地域に居住経験のある回答者も多くなっている。しかしながら、地域ごとにみると、男女とも首都圏以外に居住経験がない人が多くなっている。

こうした結果から、移住希望者には2つの傾向があることがみてとれる。

一方は、仮説の通り、首都圏以外の地域に居住経験があるため、首都圏と比べた場合の他地域の良さを知り、移住を希望する層である。他方は、首都圏以外の地域に居住経験がないため、他地域に憧れをもち移住を希望する層である。

なお、他地域の良さを知って移住を希望する層がみられたものの、首都圏の20代、30代の移住希望者のうち、東北圏に居住経験のある回答者は非常に少なかったため、客観的指標の裏付ける東北圏の住環境や自然環境の良さを知らない可能性が高く、これら潜在的な移住希望者を東北圏に引き寄せるためには、積極的に住環境をはじめとする東北圏の魅力をもっとPRしていく必要がある。

図2-25 居住経験地域：首都圏の20代、30代の移住希望者

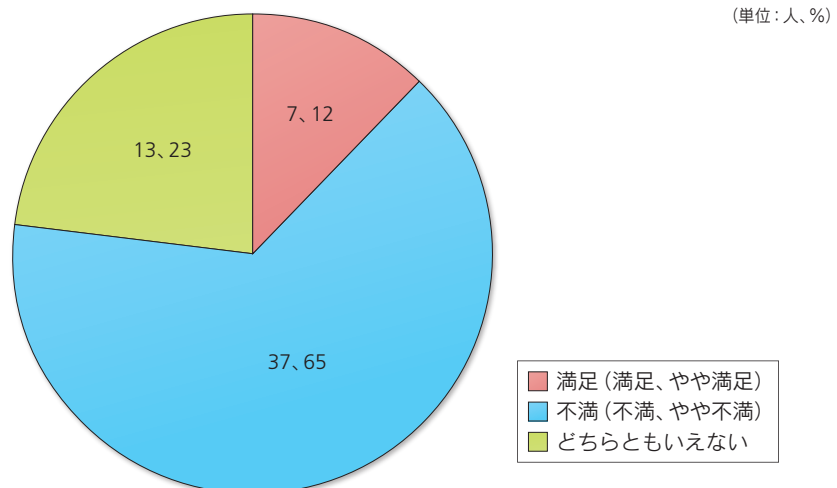


〈東北圏〉

続いて、東北圏からの移住希望者が多かった、50代以上の女性移住希望者の特徴についてみていくこととする。

まず、50代以上の東北圏からの移住を希望する女性の東北圏への評価をみたところ、不満を持っている割合が非常に高いことがわかった。首都圏からの移住希望の20代30代の男女の結果とは対照的に、東北圏からの移住を希望する50代以上の女性は東北圏への強い不満を持った移住希望者であることがみてとれる。

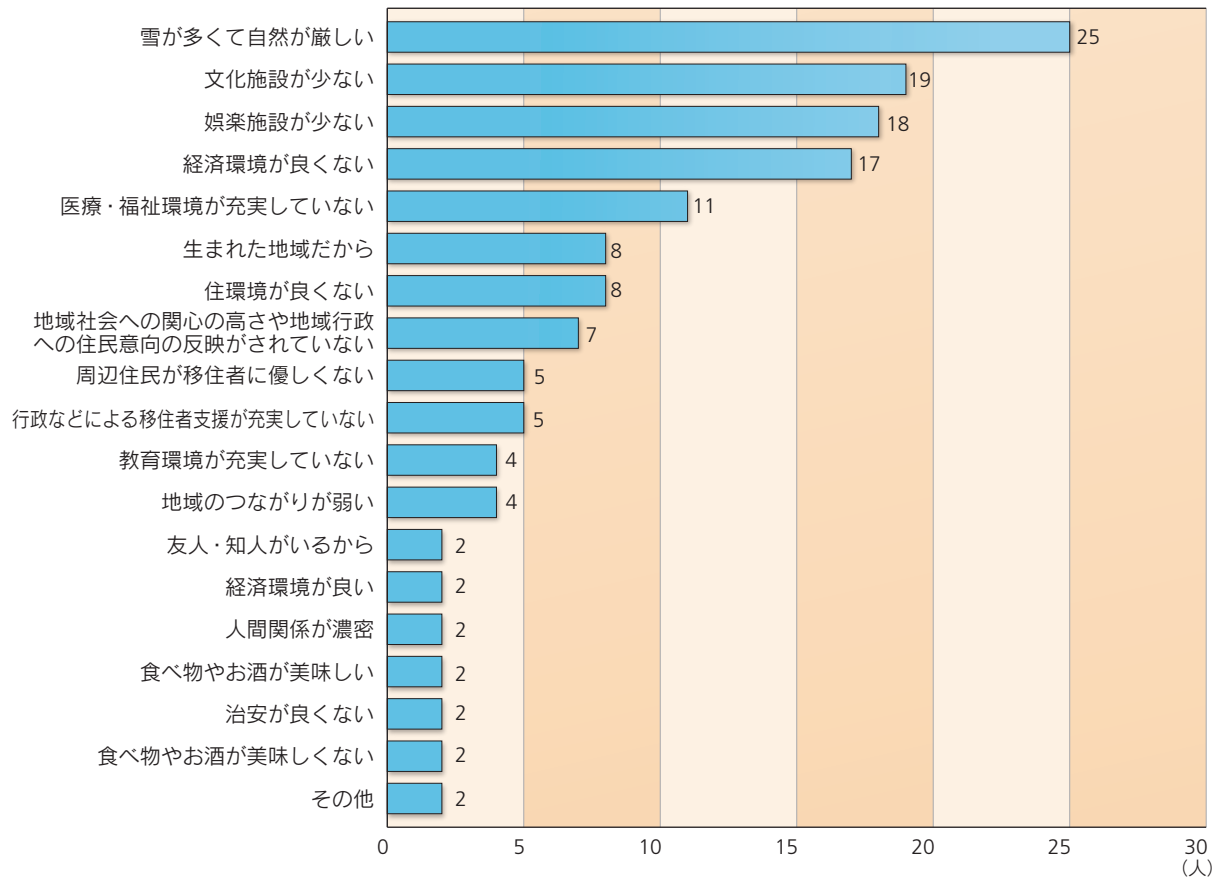
図2-26 東北圏への評価：東北圏の50代、60代女性移住希望者



では、50代以上の移住希望者の女性は、どういった点に不満をもち、移住を希望するようになったのであろうか。

50代の移住希望女性の不満の理由をみると、「厳しい自然」や「文化施設」、「娯楽施設の少なさ」、「交通の便の悪さ」等があることがわかった。

図2-27 東北圏への不満の理由：東北圏の50代、60代の女性移住希望者



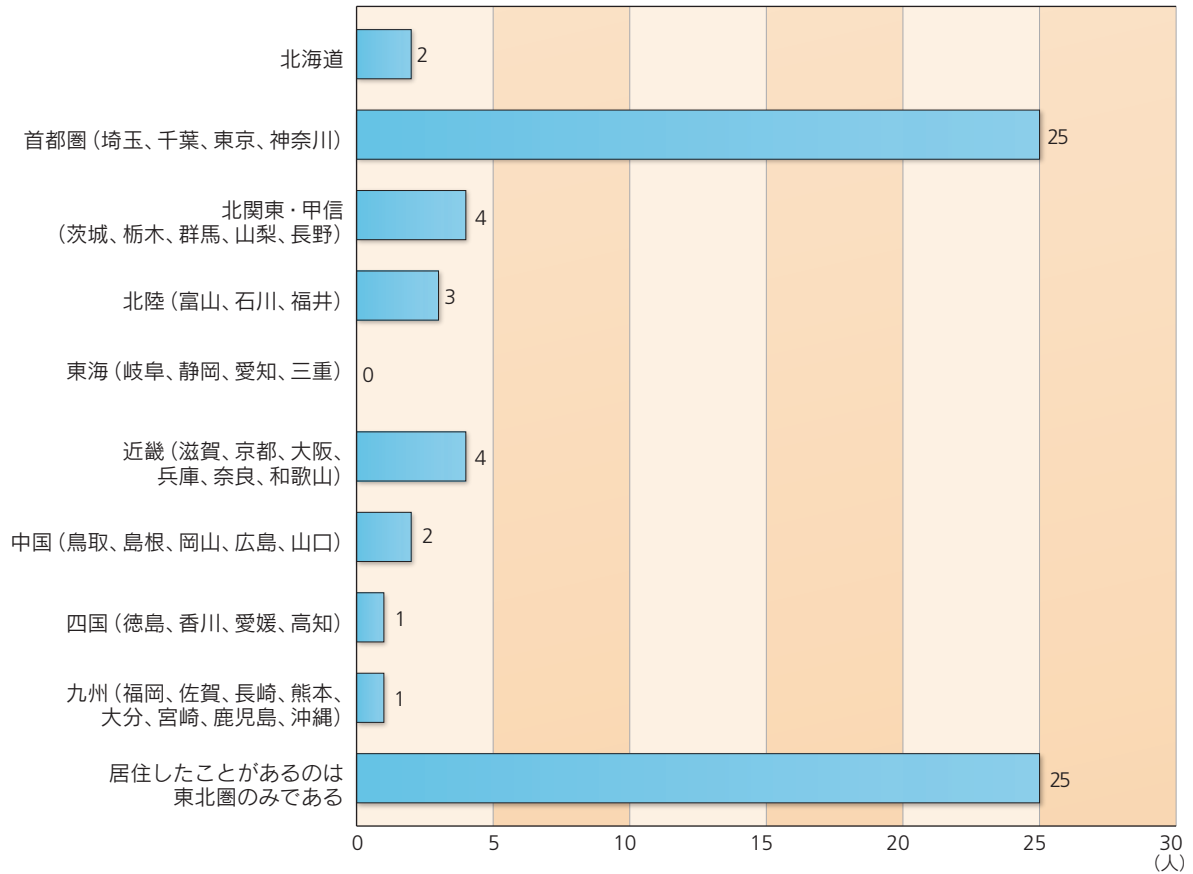
そこで、東北圏からの移住希望者についても、首都圏からの移住希望者と同様に、居住経験のある地域が移住希望に影響を与えている可能性があると考えられるため、50代以上の移住希望者の女性のこれまでの居住経験地域を調べることとした。

東北圏からの移住希望者の50代、60代の女性移住希望者の居住経験のある地域をみてみると、東北圏以外に居住したことがない割合と首都圏に居住した経験がある割合が同数となっており、首都圏からの移住希望者と同様に2つの傾向があることがわかった。1つ目は、首都圏に居住経験があるため、東北圏と比べた場合の首都圏の利便さ等を知り、移住を希望する層である。もう1つは、東北圏以外の地域に居住経験がないため、他地域に憧れをもち移住を希望する層である。

1つ目の首都圏に居住経験がある場合には、首都圏の高い利便性を経験したため、東北圏に不満を持ちやすく移住を希望していることが推察される。これらの移住希望者を東北圏に引き留めるためには、首都圏にはない東北圏の文化や食、自然などを積極的にPRしていくことが必要であると考えられる。

2つ目の首都圏の居住経験者と同じ割合をしめる東北圏しか居住経験がない移住希望者は、東北圏以外の地域を知らないことで、東北圏の悪い点を強く意識するようになったことが移住を希望する潜在的な要因として大きな影響を与えていることが推察される。そのため、本報告書の客観的指標からもみてとれる他地域と比較した場合の東北圏の良さを積極的にPRしていくことが効果的であると考えられる。

図2-28 居住経験地域：東北圏の50代、60代の女性移住希望者



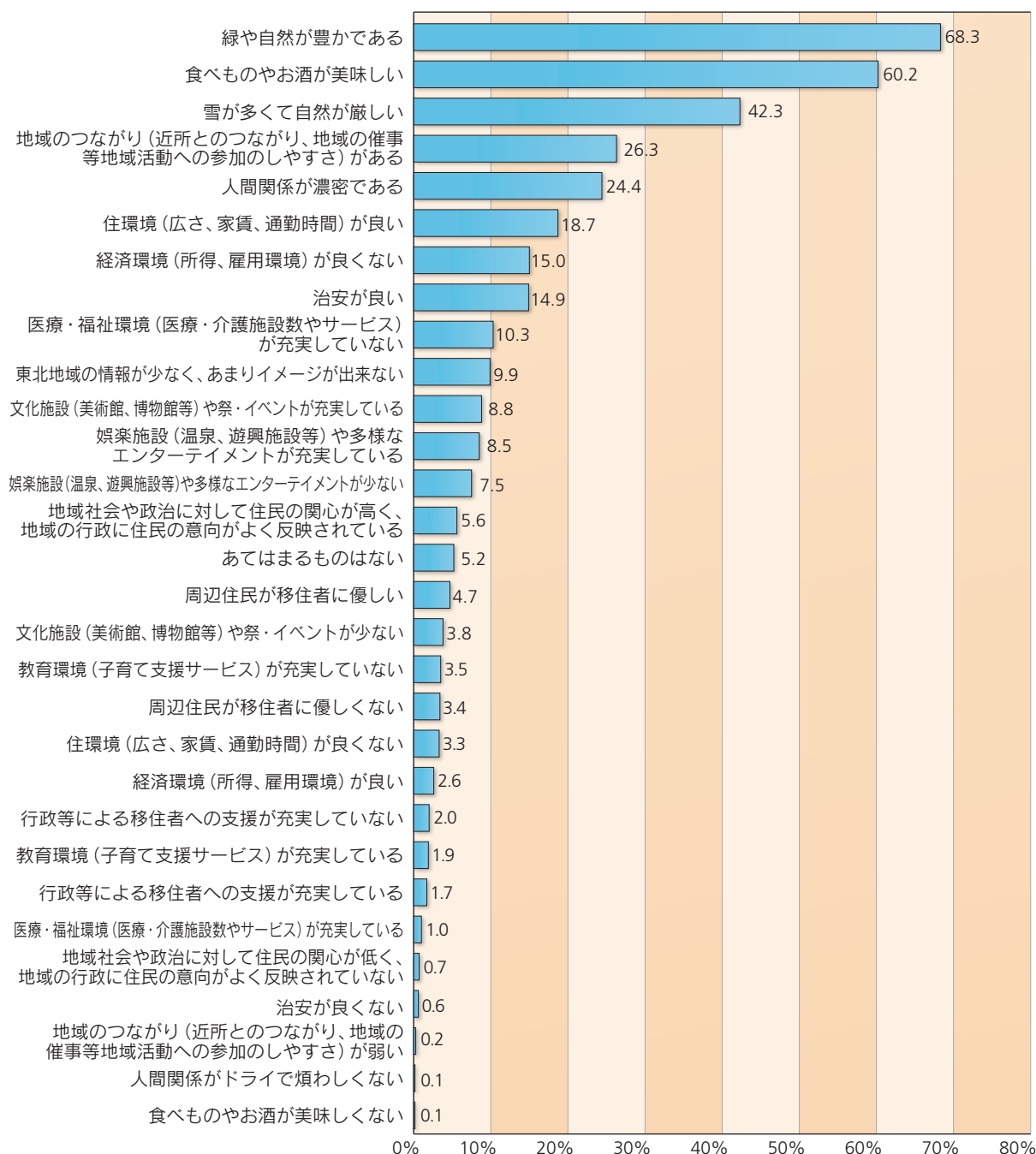
(3) 東北圏のイメージ (首都圏のみ)

ここまでは東北圏と首都圏の比較を行い、首都圏と比較した場合の東北圏の位置づけや強み、弱みの分析を行ってきた。以下では、首都圏の回答者のみを対象とした質問項目である東北圏のイメージについて整理し、東北圏がどのようなイメージを持たれているか検討することにより、どのような東北圏の強みが認知されているか、もしくはどのような点が情報発信不足であるかの検討を進めたい。

① 東北圏のイメージ

首都圏の全ての回答者に東北圏のイメージをたずねたところ、最も回答が多かったのは、「緑や自然が豊かである」の68%である。次いで「食べものやお酒が美味しい」60%、「雪が多くて自然が厳しい」42%の順となっている

図表2-29 東北圏のイメージ



② 東北圏への居住経験の有無別の東北圏のイメージ

首都圏在住者の東北圏へのイメージでは、「豊かな自然」や「美味しい食べ物」「厳しい自然」など一般的、抽象的なイメージの割合が高くなっていった。そこで、東北圏への居住経験がある人であれば、より具体的な東北圏へのイメージを持っている可能性があるため、以下では、東北圏への居住経験の有無別での東北圏のイメージを分析することとする。

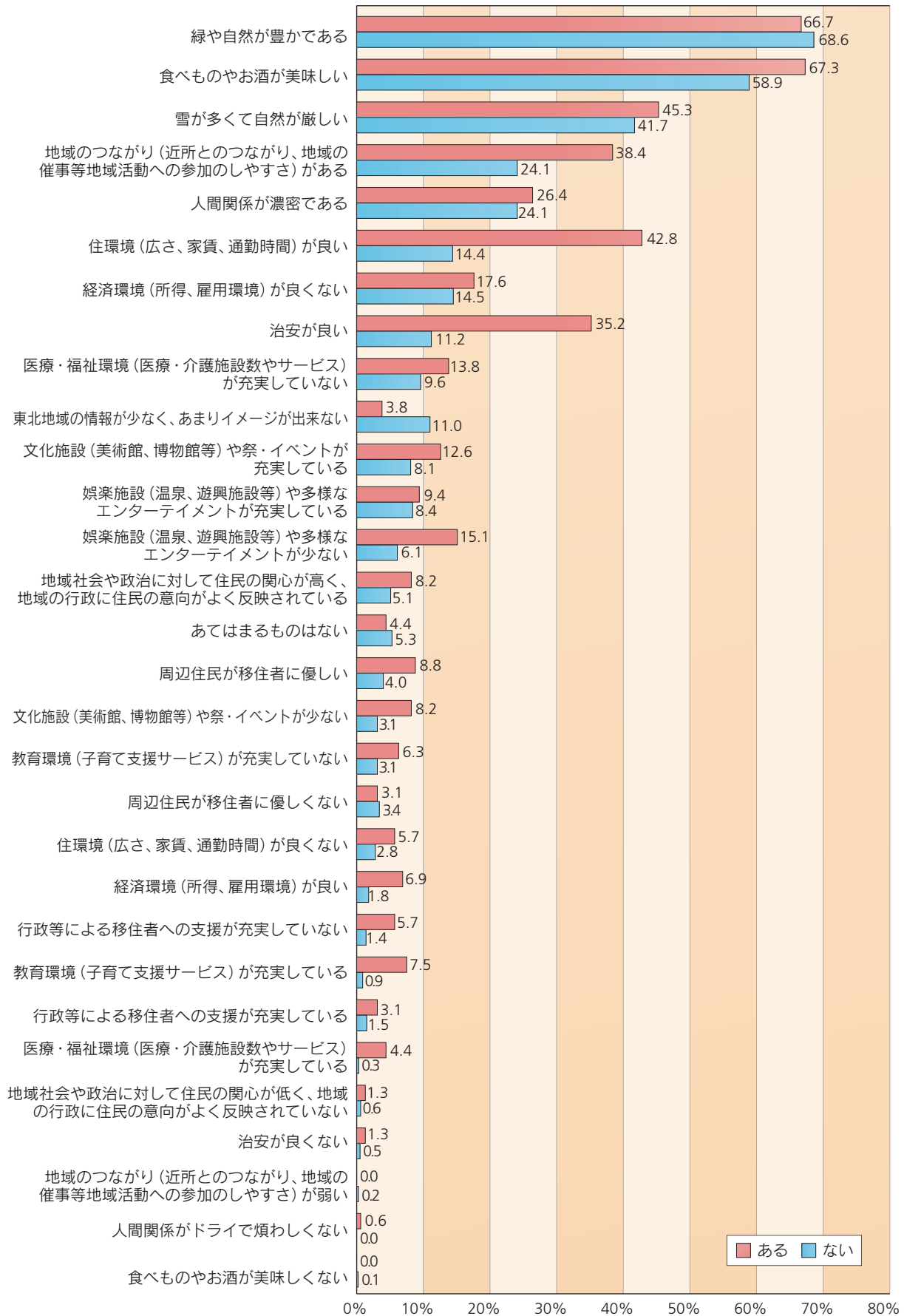
東北圏への居住経験がある回答者の東北圏に対するイメージをみると、全体と同じく、「緑や自然が豊かである」、「食べものやお酒が美味しい」、「雪が多くて自然が厳しい」の順で多かった。

東北圏への居住経験がある場合は、「住環境が良い」や「治安が良い」等の生活に関するポジティブな回答の割合が居住経験がない場合に比し、圧倒的に高かった。

また、「地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）」、「周辺住民がやさしい」といった人間関係に関するポジティブな項目も居住経験がある場合に、居住経験がない場合より高くなっている。

ただし、居住経験がある場合、「経済環境（所得、雇用環境）が良くない」や「医療・福祉（医療・介護施設数やサービス）が充実していない」、「娯楽施設の少なさ」、「文化施設の少なさ」に関してはネガティブな回答の割合が、居住経験がない場合に比し、やや高くなっている。

図表2-30 東北圏のイメージ（東北圏への居住経験の有無別）



(4) 東北圏への居住経験の有無別の首都圏居住者の傾向分析

前頁で、東北圏のイメージについて分析したところ、居住経験の有無別で東北圏のイメージに差異がみられたことから、それ以外の居住地域への評価などでも差がでる可能性があると考えられる。

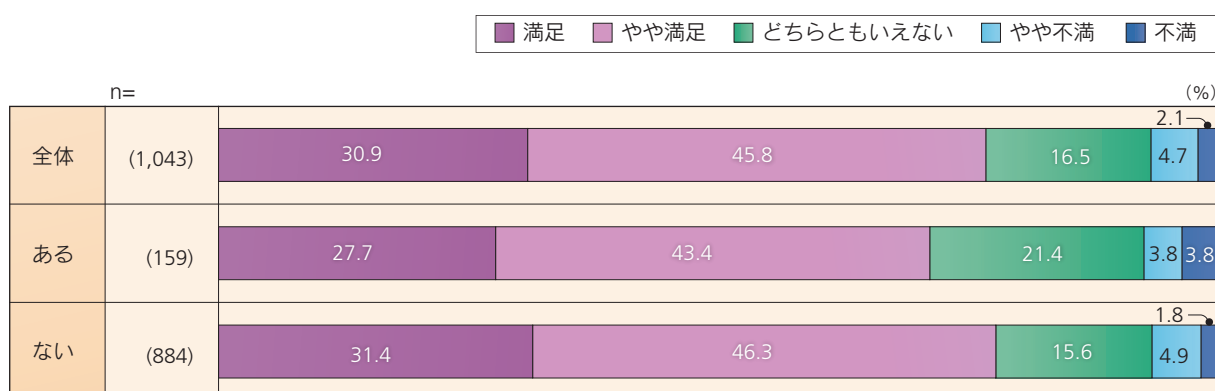
そこで、東北圏に居住経験があり東北圏に詳しい回答者と東北圏に居住経験がない回答者とでどのような点で差がでるか検討し、情報発信が不足している点や東北圏について知らないがために誤解が生まれている点などを明らかにするため、以下では東北居住経験の有無別で分析を行うこととする。

① 首都圏への評価

まずは、東北圏に居住したことがあり、首都圏と東北圏を比べることができる回答者が首都圏をどのように評価しているのかを調べ、東北圏を知っている回答者と知らない回答者で首都圏への評価が変わるのかどうかを分析する。

回答者の現在の居住地域である首都圏への評価をみると、東北圏に居住経験のある回答者の方が、首都圏に「満足」「やや満足」とした割合がやや低くなっている。東北圏における自然環境や住環境などを知っているため、首都圏に対する評価がやや低くなっている可能性があることがみてとれる。

図表2-31 首都圏への評価（東北圏への居住経験の有無別）



② 首都圏への評価の理由

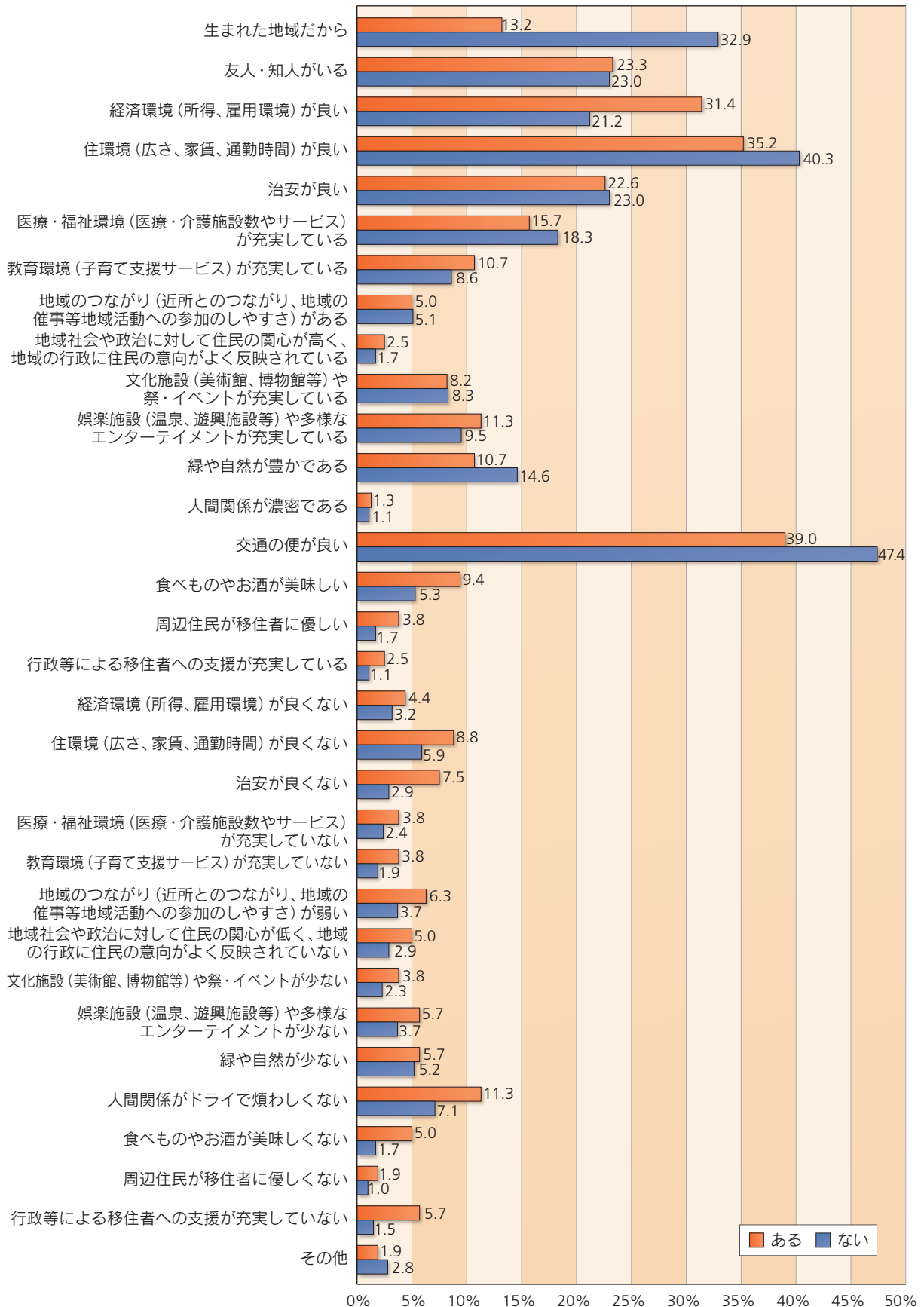
続いて首都圏への評価の理由についても居住経験の有無別にみていくこととする。東北圏に居住経験がある回答者の首都圏への評価の理由から、首都圏と東北圏を比較できる回答者が首都圏の何に満足をし、何に不満を持っているかを調べ、間接的な首都圏と東北圏の比較検討につなげたい。

首都圏の全ての回答者の首都圏への評価の理由をみたところ、東北圏に居住経験のある回答者は、「経済環境が良い」を選んだ割合が居住経験のない回答者よりも高い。東北圏と比べられる回答者が首都圏の経済環境の高さを評価する傾向にあることから、経済環境が東北圏の弱みとなっていることがうかがわれる。

なお、東北圏に居住経験のある回答者では、「人間関係がドライで煩わしくない」や「食べ物やお酒が美味しい」を選んだ割合も、居住経験がない回答者よりやや高くなっている。「地元の食材や郷土料理」は東北圏の強みとなっているものの、東北圏に居住経験のある回答者は、東北圏と比べた場合の首都圏の多様性のある食を評価しているものと考えられる。

また、東北圏に居住経験がない回答者は「交通の便が良い」、「住環境が良い」、「生まれた地域だから」を首都圏の評価として選んだ割合が居住経験がある回答者よりも高い。また、「自然が豊かである」についても、居住経験がある回答者よりもやや高くなっている

図表2-32 首都圏への評価の理由（東北圏への居住経験の有無別）



③ 重要度

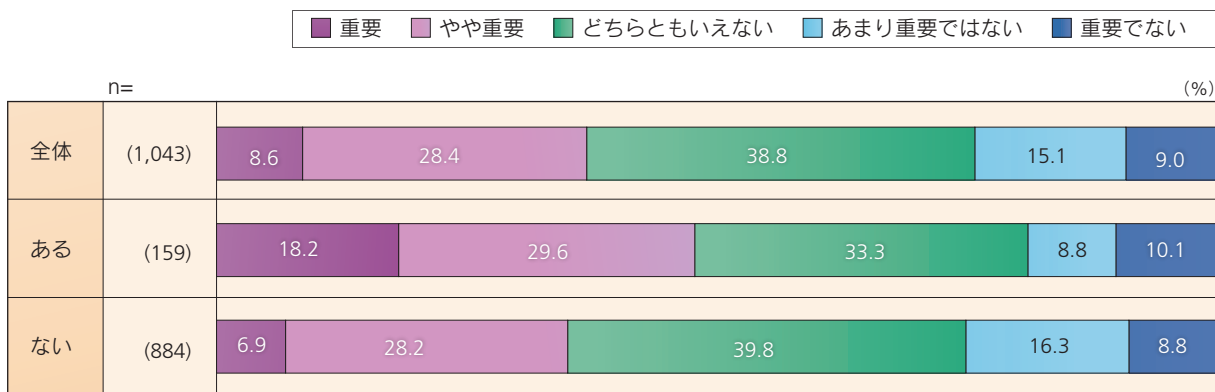
続いて、東北圏に居住経験がある場合に重要と考える事柄についても変化があるのかについて調べ、東北圏への居住経験が首都圏での生活における重要度に影響を与えているかについて検討を行う。

東北圏への居住経験の有無別に、調査票（図表2-2）のQ13の項目別重要度を調べたところ、全18項目のうち東北圏に居住経験のある回答者が東北に居住経験のない回答者よりも重視している項目が10項目あった。

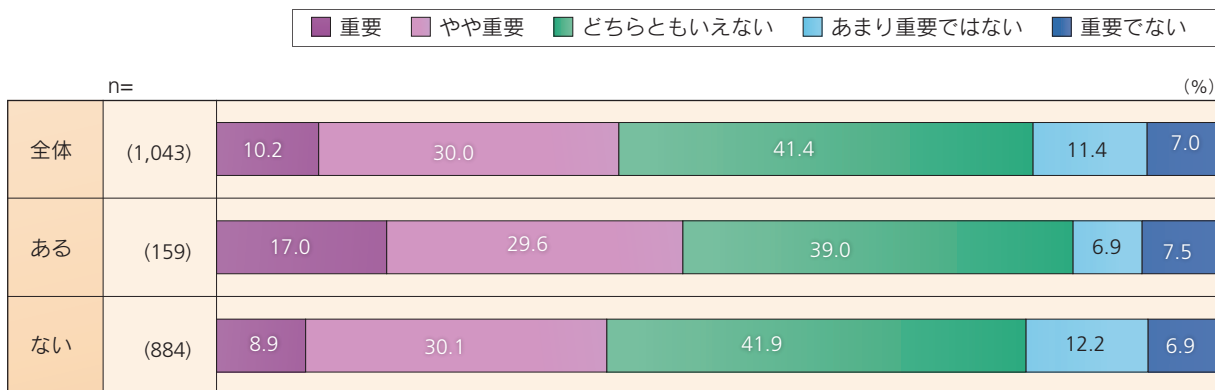
まず、「地域のつながり」、「地域社会や政治への住民の関心の高さ・行政の住民意向の反映」、「地元の食材・郷土料理」、「祭やイベント」の4項目が挙げられる。これらの項目は、東北圏の満足度が首都圏の満足度を上回っている項目であったため、東北圏の回答者が首都圏に住むようになってからも、東北圏において充実していた事柄を重視する傾向にあると考えられる。

一方、「ネット環境」、「健康維持のため施設・医療施設」、「教育環境」、「子育て環境」、「文化施設」、「娯楽施設」の6項目の重要度も東北圏に居住経験のある回答者で高くなっているが、こちらの項目については、首都圏の方が満足度が高い項目であり、東北圏で充実していなかったものを首都圏に来て重視するようになった影響と推察される。

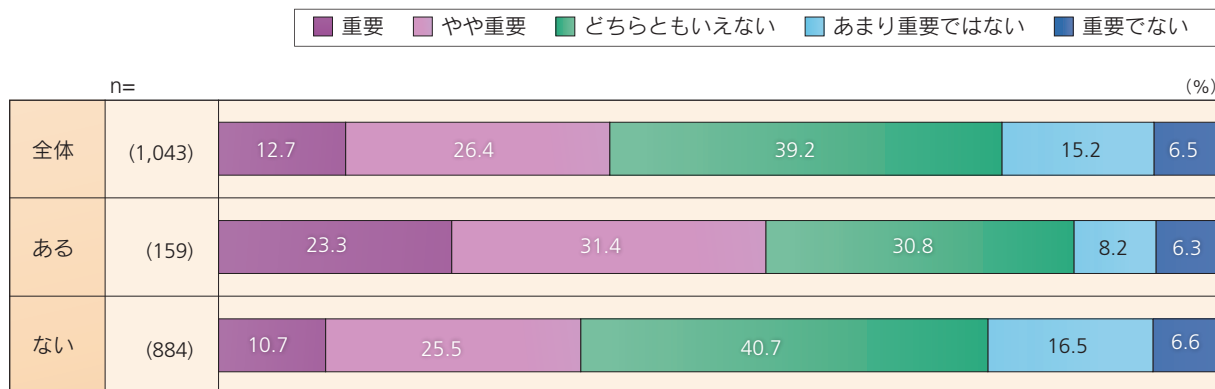
図表2-33 地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事等地域活動への参加のしやすさ）の重要度
（東北圏への居住経験の有無別）



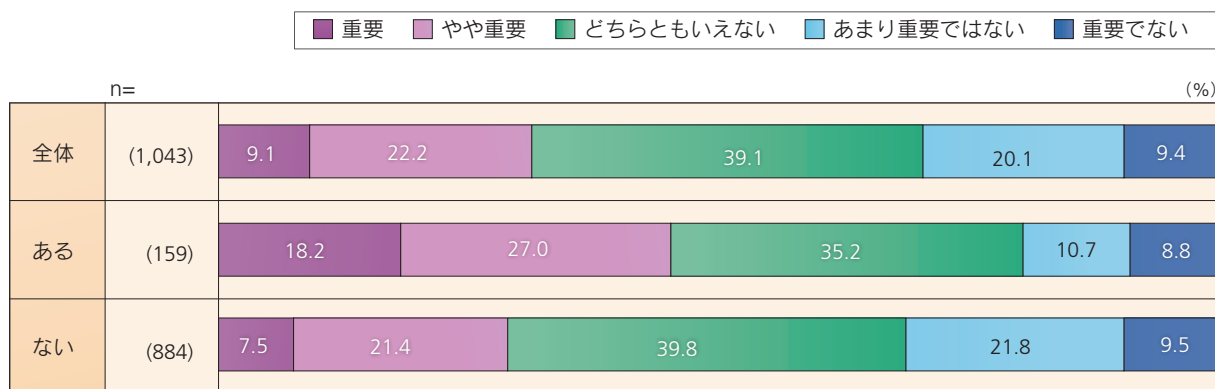
図表2-34 地域社会や政治への住民の関心の高さや地域の行政の住民の意向反映の重要度
（東北圏への居住経験の有無別）



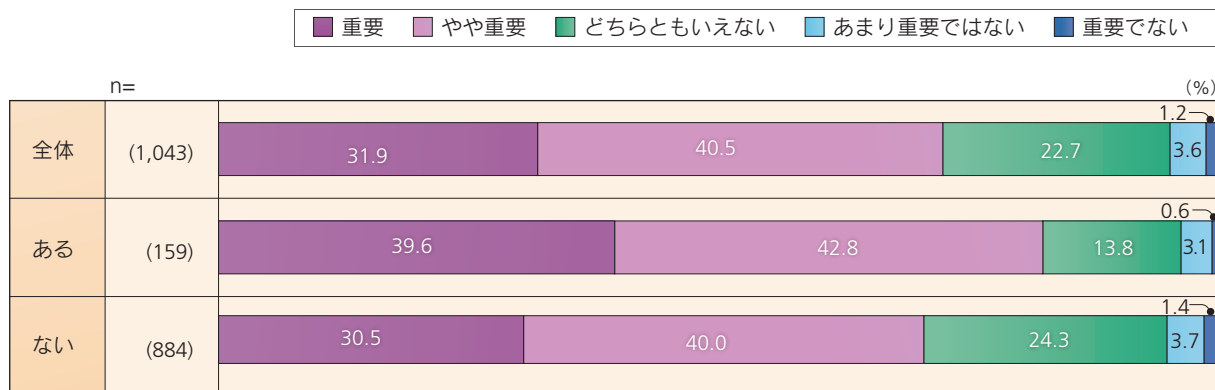
図表2-35 地元の食材・郷土料理の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



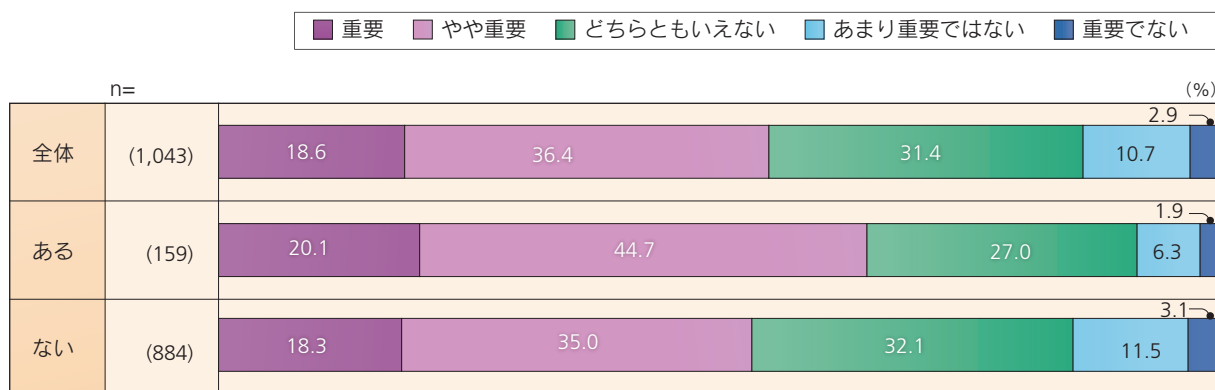
図表2-36 祭りやイベントの重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



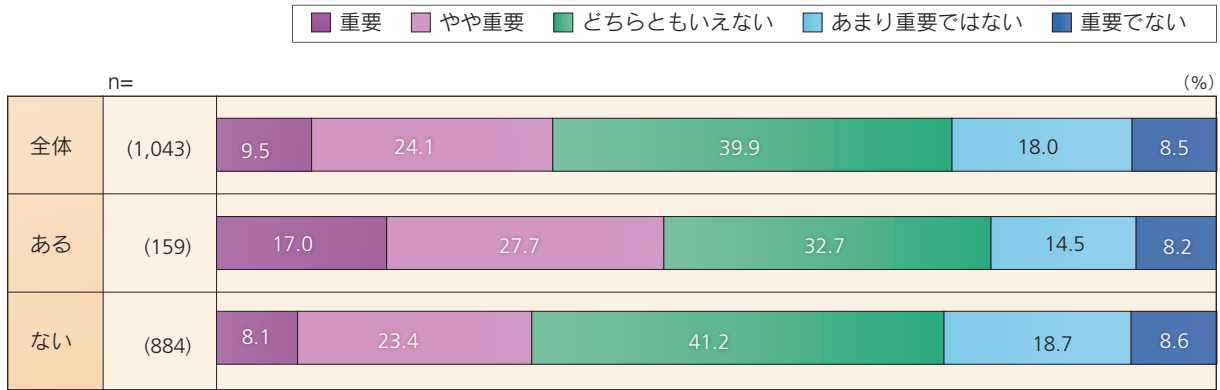
図表2-37 ネット環境の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



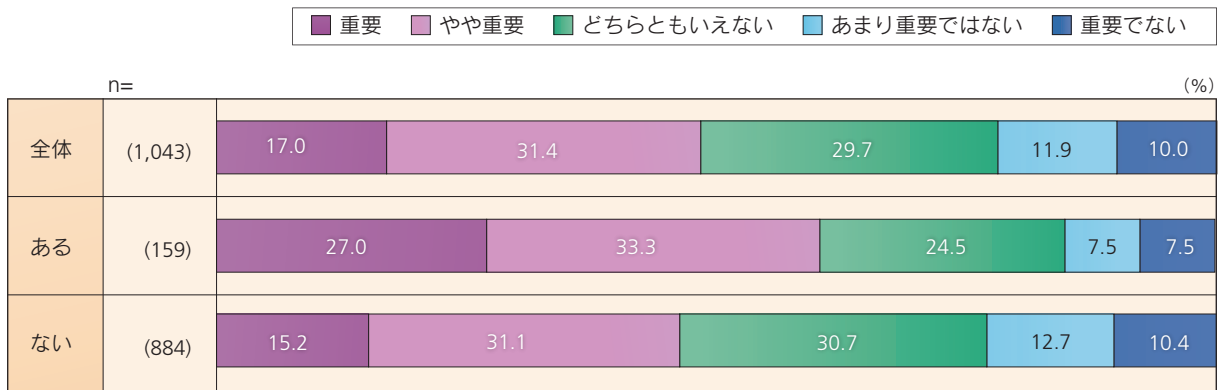
図表2-38 健康維持のための施設・医療施設の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



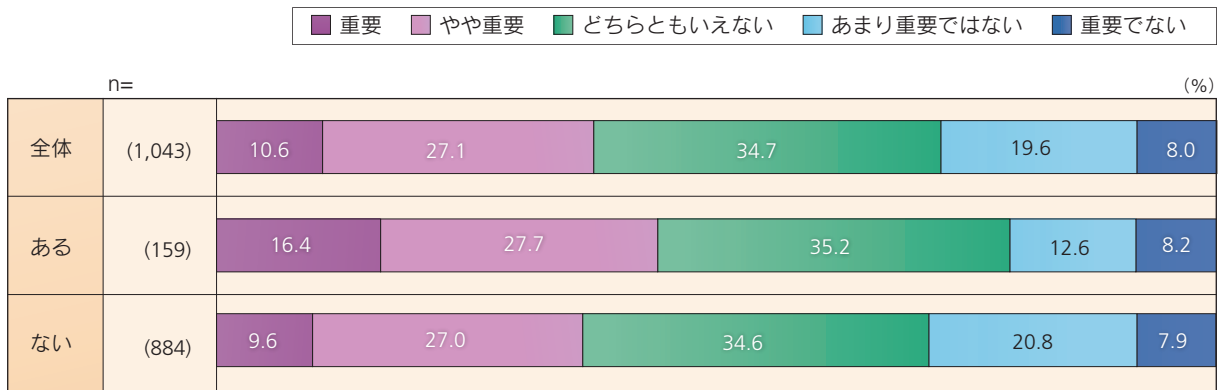
図表2-39 教育環境の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



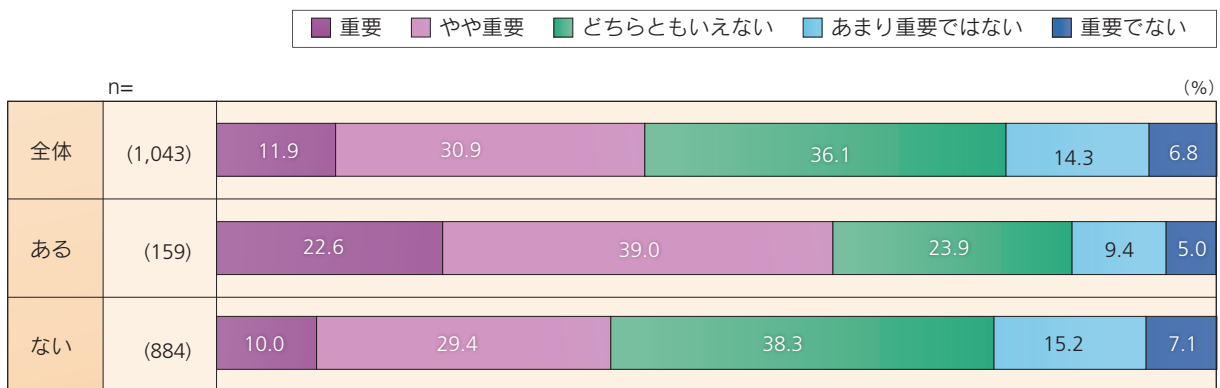
図表2-40 子育て環境の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



図表2-41 文化施設の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)



図表2-42 娯楽施設の重要度 (東北圏への居住経験の有無別)

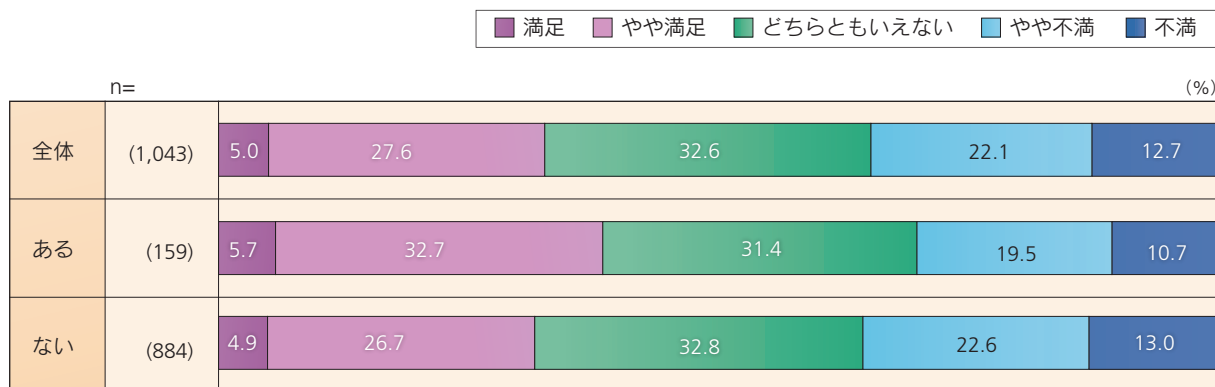


④ 満足度

調査票（図表2-2）のQ14の満足度についても、東北圏に居住経験がある場合に差があるのか調べることにする。東北圏と首都圏を比較できる回答者が首都圏のどのような点に満足しているかを調べることで、間接的に首都圏と比較した場合の東北圏の弱みや強みを検討したい。

東北圏への居住経験の有無別に首都圏の全ての回答者の満足度をみたときに、調査票（図表2-2）のQ14で示した全18項目のうち、特に興味深いのは、首都圏での所得の多さへの満足度が東北圏に居住経験がある場合にやや高くなっていることであった。この点、首都圏と比べた場合にやや弱みとなってしまうことが推察される。

図表2-43 所得の多さの満足度（東北圏への居住経験の有無別）

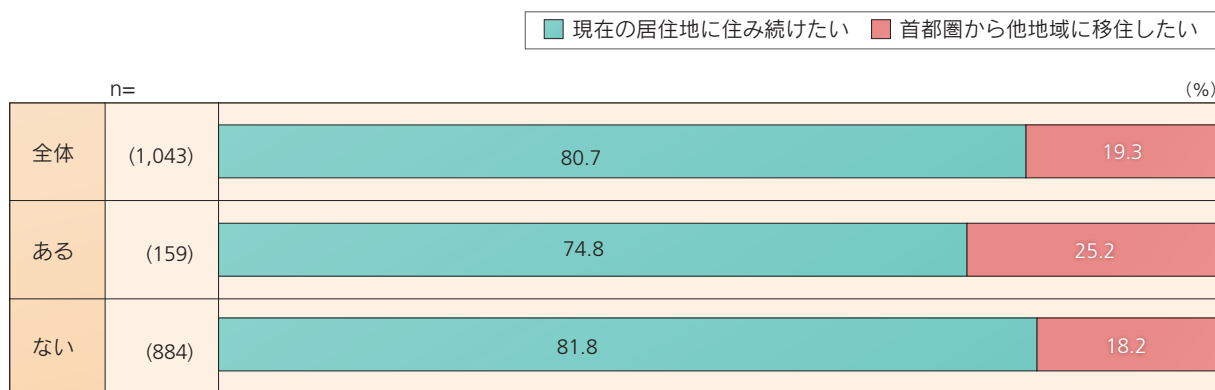


⑤ 移住に関する項目

移住に関する項目についても、東北圏への居住経験の有無別で、差異がみられるのか検討することとする。東北圏への居住経験の方が移住者としてターゲットになりうるのか。また、ターゲットになる場合、どのような移住の条件を求めているのかを調べることによって、UIターン等について考える一助としたい。

まず、東北圏への居住経験の有無別で移住希望の有無をみた場合、東北圏に居住経験のある回答者のほうが、首都圏から他地域に移住したい割合が高い。東北圏の生活環境の良さ等を知ったため、東北圏に住んだことのある回答者は首都圏から他地域に移住したいと回答している割合が高くなっているものと推察される。

図表2-44 移住希望の有無の割合（東北圏への居住経験の有無別）



(5) 東北居住者の東北圏への評価

ここまでで、東北圏の回答者が東北圏のどのような点を重視しているかやどのような点に満足しているか等について、首都圏との比較や東北居住経験のある首都圏の回答者の分析などを通じて検討してきた。最後に、どのような回答者が東北圏に満足し、または不満を持っているのかを現在の居住地域への評価を通して分析していくこととする。

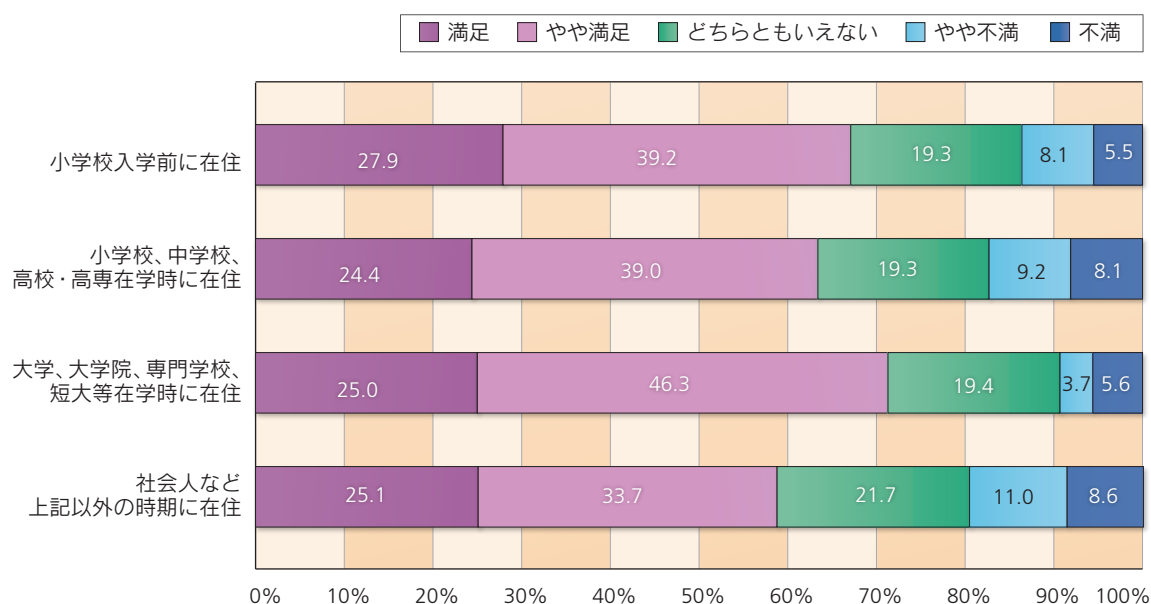
① 東北圏への居住時期別でみた東北圏への評価

社会人になってから居住している場合と幼いころから居住している場合とで、居住地域に対する見方は変わる可能性がある。

そこで、東北圏への居住時期別で東北圏への評価をみると、東北圏に「大学、大学院、専門学校、短大等在学時に在住」していた回答者は、「満足」、「やや満足」の合計の割合が71%あり、他の居住時期の中で、最も高くなっている。

一方、「社会人など上記以外の時期に在住」は、「満足」、「やや満足」の合計の割合が、59%で他の居住時期の中で最も低く、「不満」、「やや不満」の割合が、20%で最も高くなっている。

図表2-45 現在住んでいる地域への評価（東北圏への在住開始時期別）



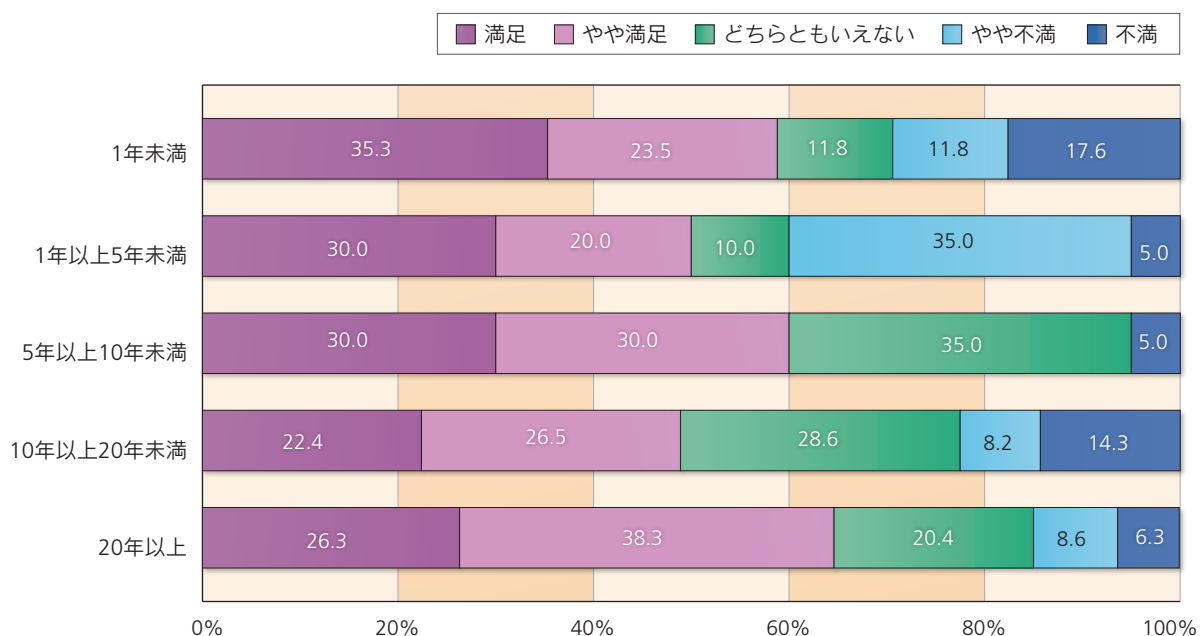
② 東北圏への居住期間別でみた東北圏への評価

居住期間の長さによって、居住地域への評価は変化する可能性がある。

そこで、東北圏の居住期間別で東北圏在住者の東北圏への評価をみると、在住期間が「1年以上5年未満」の回答者で、「不満」「やや不満」の合計の割合が最も高くなっていることがわかった。これは、「1年以上5年未満」の居住者には、転勤や進学などで東北圏に居住し、一定の期間内で東北圏から移住する可能性のある人が含まれているためと推察される。

一方、「満足」「やや満足」の合計の割合が最も高いのは、在住期間が「20年以上」の回答者であり、長く住むと不満の割合が低くなる傾向にあることがわかる。長く住むことで地域への愛着がはぐくまれる影響もあると考えられ、人口流出への対策としては、少しでも長く住みつけてもらうことで地域に愛着を持ってもらうことが必要と考えられる。特に、1年以上5年未満の不満の多さから、5年以上の定住が鍵となることが推察される。

図表2-46 現在住んでいる地域への評価（東北圏への居住期間別）



(6) アンケートのまとめ

アンケート調査から主観的データを採集し、地域の魅力を構成する項目のうち重視するもの、満足度や移住の条件を整理したところ、以下の点が分かった。

① 居住地決定理由からみた居住者の特徴 (図表2-7/p.131)

アンケートにおいては、自分で居住地を決めた回答者にその理由をたずねているが、自分で居住地を決めた場合の理由は、単純な評価よりも、さらに現実的で積極的であると考えられ、それぞれの地域の特徴を把握するために大いに参考となる。

首都圏、東北圏ともに通勤・通学に便利であるが最も高い割合となっていることから、学校や職場に近い地域に居住するのは地域を問わず変わらないことといえる。

首都圏の回答者が東北圏の回答者よりも居住地決定理由として選んでいる割合が高い項目は、通勤通学の利便性と密接に結び付く交通の便の良さの他、医療福祉環境や経済環境の良さが挙げられる。

一方、東北圏の回答者では、居住地の決定理由として、自然の豊かさや食べ物・お酒の美味しさ、地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）を選ぶ割合が首都圏よりも多く、東北圏には、東北圏のこれらの要因を評価して居住している一定の層が存在していることがみてとれる。

② 居住地への評価からみた東北圏の強み・弱み (図表2-9/p.133)

東北圏と首都圏がどういった点を居住者から評価されているかについて調べるため、両地域への評価と評価の理由についてたずねたところ、首都圏では7割が、東北圏では6割が現在の居住地には満足しているという結果になった。

評価の理由として、首都圏では、交通の便の良さや経済環境の良さを挙げる割合が東北圏よりも高く、首都圏の強みとなっていることがうかがわれる。

一方、東北圏は首都圏に比べ、生まれた地域であることや自然の豊かさ、美味しい郷土料理、地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）を挙げる割合が高く、地域への愛着も現在の居住地への評価につながっていることがわかる。

しかしながら、雪が多くて自然が厳しいを選んだ割合が高いことや、首都圏の回答者に比べ、経済環境の悪さや、娯楽施設・文化施設の少なさ、医療福祉環境が充実していないことを挙げる割合も高いことから、こういった点は、弱みとなっているといえる。

③ 重要度・満足度・ニーズ度からみた東北圏の強み (図表2-11～2-15/pp.135～139)

第1章で設定した幸福度指標の8分野についての中分類の中で、実際に東北圏や首都圏の居住者が何を重視しているか調べるために、中分類に対応する各項目の重要度をたずねたところ、両地域とも、所得や雇用、住環境など生活に必要な分野に関する重要度が高い一方、娯楽施設や文化施設など生活の付随的な分野に関する項目の重要度は低い傾向にあった。

なお、東北圏の回答者では、インフラに対する満足度が首都圏に比し低く、居住地に対する評価の理由として交通の便の良さを選んだ割合も首都圏に比し低いことから、東北圏の居住者のインフラに対する不満がみてとれる。しかし、東北圏の回答者は、20年以上東北圏に住んでいる割合が9割で半数が東北圏以外には居住したことがないため、必ずしも他地域と比較した上でインフラに不満を持っているとはいえない。実際、東北圏に居住経験のある回答者は、首都圏の交通の良さを評価する割合が低くなっていることもわかっている。総合的にみて東北圏はインフラが必ずしも充実しているわけではないかもしれないが、道路整備率や自然公園面積などについては他地域に比し優位な点がみられている。

両地域にニーズのある項目についても明らかにするために、重要度から満足度を引いたニーズ度の算出も行ったところ、両地域とも所得の多さに関するニーズが高いことには変わりはなかったが、上位3つをみると、首都圏ではワークライフバランスのニーズ度が2位に、東北圏ではワークライフバランスは上位3つに入らず、3位にインフラのニーズ度が入るという特徴があった。また、ニーズ度が低い項目もみると、首都圏では教育環境、地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）、祭りイベント、文化施設、ネット環境、健康維持のための施設や医療施設、地域社会・政治への関心、地域行政の住民意向の反映が、東北圏では自然環境や郷土料理、祭り・イベント、地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）がニーズ度の低い項目となっており、これらの項目はそれぞれの地域であまり不満がないことがみてとれる。東北圏でニーズ度が低く不満が少ないと考えられる項目のうち、祭り・イベント、地域とのつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）は、首都圏でも同様にニーズ度が低いが、自然環境や郷土料理は、首都圏のニーズ度が東北圏よりも高くなっており、東北圏の強みとなりうると考えられる。特に自然環境は、首都圏では重要度が高いにも関わらず満足度が低く、ニーズ度も比較的高いため、首都圏の居住者に対する大きなアピールポイントとなりうる。

④ 移住の条件からみた移住希望者の特徴（図表2-17～2-19/pp.141～144）

今回の調査のメインテーマとも密接につながる東北圏への移住・定住の促進に関する質問として、アンケートでは、首都圏の移住希望者に東北圏に移住する条件を、東北圏の移住希望者に東北圏に定住する条件をたずねている。

まず首都圏から東北圏に移住する条件としては、住環境の良さと経済環境の良さが高くなっている。東北圏に引き続き定住する条件としては交通の便の良さと経済環境が高くなっており、経済環境は両地域で重視されていることがわかる。

また、首都圏から東北圏に移住する条件のうち、上記に次いで高い割合となったものは、治安が良い、緑や自然が豊かである、医療・福祉環境が充実している、交通の便が良い、食べものやお酒が美味しい、周辺住民が移住者に優しい等が挙げられた。こうした点が首都圏に在住する移住を希望する層に訴求力の高い魅力となるものと考えられる。

また、年代別では、東北圏の30代前半が引き続き定住する条件としては、仕事のやりがい住環境・経済環境に次いで高く、首都圏の60歳以上が東北圏に移住する条件としては、自然の豊かさが最も高くなるなど、年代別でも、経済環境や交通の便以外を求める層があると考えられる。

⑤ 移住の心配事からみた東北圏の可能性（図表2-20/p.145）

移住促進に資する項目としては、首都圏の回答者全員に、移住を検討した場合の困りごとや心配事もたずねている。

最も多い心配事は、職に関するものであったが、2番に高い割合であったのは、地域コミュニティに入っていけるかで、3番目に高い割合となっているのは、友人・知人がおらず地域のネットワークがないとなっており、職以外には人間関係に関する不安が上位に入っている。

しかし、この点、東北圏は、居住地決定理由（図表2-7）や居住地への評価の理由（図表2-9）で首都圏に比し、地域のつながり（近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ）の項目で優位にあったため、こうした不安の払しょくにプラスとなる要素がうかがわれる。

⑥ 年代別の移住希望者の特徴 (図表2-24・図表2-25・図表2-27・図表2-28/pp.148～151)

移住希望者の傾向をより詳しく把握するために、両地域の移住希望者を男女の年齢別で分けた時に移住を希望する割合が高かった20代30代の首都圏の移住希望者と50代の東北圏の移住希望者の特徴をみることにした。

首都圏の移住希望者の首都圏に対する不満としては、自然環境の割合が高く、東北圏の移住希望者の東北圏に対する不満として雪の多さが挙げられ、両地域とも移住希望者の間では自然がネックとなっていることがわかった。

しかし、両地域の移住希望者が居住経験のある地域をみると、現在の居住地域以外に住んだことのない割合が比較的高く、必ずしも他地域と比較した上で移住を希望しているわけではない可能性が考えられる。

⑦ 東北圏のイメージ (図表2-29・図表2-30/pp.152～154)

アンケートでは、東北圏のどのような強みが認知されているかを調べるために、首都圏の回答者のみを対象に東北圏のイメージをたずねた。

回答者全体の回答では、自然が豊か、食べ物やお酒が美味しい、雪が多く自然が厳しいといった一般的、抽象的な項目が上位をしめていた。

しかし、東北圏への居住経験の有無別で東北圏のイメージをみると、東北圏に居住経験がある場合、住環境の良さや治安の良さといった生活に必要な不可欠で具体的な項目に関するポジティブなイメージが、東北圏に居住経験がない回答者に比し、圧倒的に高くなっていった。また、地域のつながり(近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ)、周辺住民が優しいといった人間関係に関するポジティブな項目も高くなっている。このことから、住環境や治安の良さ、地域のつながり(近所とのつながり、地域の催事など地域活動への参加のしやすさ)、周辺住民の優しさは、東北圏に詳しい人以外には知られていない東北圏の魅力であり、情報発信によりアピールしていく必要性がみてとれる。

加えて、差は大きくないが、医療・福祉環境が充実していないことや、娯楽施設や文化施設の少なさ等のネガティブなイメージを持っている割合も、東北に居住経験がある回答者で高くなっていることも特徴といえる。

⑧ 東北圏への居住経験有無別の首都圏への評価の理由からみた東北圏の強み・弱み

(図表2-32/p.156)

居住経験の有無別で東北圏のイメージに差異がみられたため、他の質問についても東北圏への居住経験の有無別で調べることにした。

居住経験の有無別で首都圏への評価の理由をみたところ、東北圏に居住経験のある回答者では、首都圏の経済環境の良さを評価する割合が、東北圏に居住経験のない回答者に比べ非常に高くなっていった。東北圏と首都圏を比べることができる回答者が東北圏と比べた場合の首都圏の経済環境を評価している可能性があると考えられる。

一方、東北に居住経験のある回答者は、首都圏の住環境の良さや交通の便の良さを評価する割合が低くなっている。東北に居住経験のある回答者は、東北圏における住環境の良さや満員電車の少なさなど東北圏の交通の便の良さを知っているために、首都圏における住環境や交通の便を評価する割合が低い可能性がある。そのため、首都圏に比し東北が住環境や交通の便において優れていないとは必ずしもいえないと考える。

⑨ 東北圏への居住経験有無別の重要度からみた東北圏の強み (図表2-33 ~ 42/pp.157 ~ 159)

東北圏に居住経験がある場合に重要と考える事柄についても変化があるかを調べ、東北圏への居住経験が首都圏での生活における重要度に影響を与えているかについての検討も行った。

まず、東北圏に居住経験のある回答者が、東北圏への居住経験のない回答者に比べ重視している項目として、地域のつながり、地域社会や政治への住民の関心の高さ・行政の住民意向の反映、地元の食材・郷土料理、祭やイベントの4つが挙げられる。これらの項目は、東北圏の満足度が首都圏の満足度を上回っている項目であったため、東北圏の回答者が首都圏に住むようになってからも、東北圏において充実していた事柄を重視する傾向にあると考えられる。

一方、ネット環境、健康維持のための施設・医療施設、教育環境、子育て環境、文化施設、娯楽施設の6項目の重要度も、東北圏に居住経験のある回答者で高くなっているが、こちらは、首都圏の方が満足度が高い項目であり、東北圏で充実していなかったものを首都圏に来て重視するようになった影響と推察される。

この結果から、複数の地域への居住経験は、各地域の様々な良さを知ることにつながり、重視する項目にも影響を与えることがみてとれる。

3 まとめにかえて

(1) 客観的指標とアンケート調査から見える東北圏の強みと課題

このように、当センターでは客観的指標と生活者アンケートを通じて東北圏の現状を観察するとともに、そこから読み取れる点について取り上げてきた。

ここで改めて東北圏の強みと課題について整理し、今後施策の取るべき方向性に向けた資料の提供を行いたい。

① 地域の自然と人が育んだ食材と料理の強み

客観的指標から読み取れたのは、東北圏の農業産出額は北海道、九州に次ぐ高水準である。食料自給率も北海道に次ぎ、3位の北陸を大きく上回っている。

こうした新鮮な食材の宝庫としての評価はアンケート調査からも裏付けられており、「食べものやお酒が美味しい」と評価する在住者の割合が首都圏より高いことに加え、居住地選定の理由にこれを挙げる層が一定数存在している。

したがって、東北の「食」は一般にも良く知られており、多くの層に訴求力のある東北圏の強みとなるのではないか。

② 住環境が持つ強み

アンケート調査をみると、地域の魅力として重要なものに、両地域とも「住環境」を挙げており、特に首都圏では重視する項目の上位に付けている。また、移住希望者が求める条件でも最も高くなっている。

客観的指標でも、東北は全国で唯一住環境（居住スペース、持ち家率、家賃、通勤時間）の各項目において全国平均以下の項目はなく、大きな優位性があると言える。

さらに、首都圏生活者が抱く東北圏のイメージにおいて、住環境の良さを挙げた居住経験者が未経験者と比べて圧倒的に多く、その実体験に基づく優位性も証明されている。加えて、治安面も「刑法認知件数」は全国で最も少なく、安心して暮らせる地域でもある。

いわば、「住んでよし」の東北を大きく訴求できるのではないか。

③ 自然環境の強み

東北圏は首都圏と比較して自然環境に優位性があると言われるが、これは客観的指標からみた上でも裏付けられた。例えば北海道に次ぐ広大な自然公園面積である。

また、60歳以上の首都圏からの移住希望者が挙げる東北圏への移住条件をみても、「緑や自然が豊かである」の割合が最も高くなっている。

このような世代に対しては、東北圏の強みである「自然」を打ち出すことにより、一層東北の訴求力を高められるのではないか。

④ 地域のつながりの強み

東北圏における行祭事の参加者数は全国1位で、行祭事数も北陸に次ぐ水準であり、地域行事や地域活動において強い優位性があると言える。こうした行事は地域の魅力を増すことにつながる。

また、アンケート調査において、移住を検討する場合の困り事として、2番目に「地域のコミュニティに入っていけるかどうか不安がある」が挙げられているが、地域とのつながりや催事への参加のしやすさが優位にある東北は、そのような不安の払しょくにプラスとなる要素がある地域と言えるのではないか。

⑤ 人口点在地域ならではの課題

一方、東北圏は広大な面積に人口が点在していることもあり、人口規模に応じて集積されるサービスに課題を抱えている。例えば、医療施設数・医師数は平均を下回り、医療・育児面での安心度を訴求できない点に加え、美術館数や1世帯1ヵ月当たり教養・娯楽サービス支出額も低く、生活者ニーズとのギャップも見られる。

しかし、AIやIoTなどの情報通信技術の目覚ましい発展により、生活のあらゆる面での格差を縮小できる可能性もあることから、今後積極的にこうした課題の解決に取り組むことで、「課題解決の先進地」の見地からも、これらのハンディキャップを強みに変えられる可能性も秘めているのではないかと。

(2) 強みの再認識・磨き上げによる地域の魅力向上に向けて

今年度の東北圏社会経済白書第Ⅱ部では、人間誰もが求める「幸福」という点に着目し、今後東北圏の移住・定住者の増加をもたらすための材料として主観と客観の双方からデータを収集してきた。その結果、既に述べてきたとおり、東北圏はバランスの取れた地域であり、多くの魅力が存在していることが明らかとなった。

しかし、2017年の住民基本台帳人口移動報告によれば、転出者数から転入者数を引いた転出超過数は、福島県が8,395人と全国でもトップとなったほか、新潟県・青森県も上位5位以内に入るなど全国的にも転出超過の動きが際立っている。市町村ベースで見ても転入超過はわずか20自治体にとどまる。

ここでうかがえる事実は、地域の持つ魅力について、まず地域内に伝えていくことが重要であるということを示しているのではないだろうか。これには雇用に直結する魅力的な産業や企業の存在も含まれてくる。

また、こうした東北の持つ様々な魅力をありのままの姿で伝えていくことも必要であるが、他地域でも積極的に移住・定住に向けた取組みが行われている今日においては、それだけでは強力な「磁力」にはなり得ない。

そこで、地域の持つ強みをさらに磨き上げ、より強固なものにしていくことが求められるが、地域内外において抱える課題が山積する現状では、すべての地域・自治体があらゆる課題に対応することは極めて困難である。加えて、すべての地域が「合格点」を目指すだけでは地域間競争に打ち勝っていくことも難しい。

しかし、個人の価値観が多様化する中においても、各地域が「オンリーワン」となる強みはどの自治体でも必ず存在する。まずはその1点に絞って他の自治体との差別化を図っていく必要があるのではないだろうか。

地域の魅力に惹かれて人々が集い・交流が行われることによってその地域の魅力がさらに高まり、その動きがさらに人を呼ぶというサイクルを構築することが重要である。本書に記した主観・客観的なデータを基に、各自治体をはじめとする関係者の方々の取組みに期待したい。無論、当センターにおいても、本稿で得られた知見・データをさらに分析活用しながら、東北の魅力を訴求できる発信力を強めていく所存である。

むすびに、第Ⅱ部のデータ集約・分析にご尽力頂いた日本経済研究所の皆様にも感謝申し上げ、まとめにかえさせて頂く。

首都圏にとっての東北地方の位置づけについて —ヒト・モノ・カネの関係において—

東北大学大学院経済学研究科
高齢経済社会研究センター センター長・教授 吉田 浩

1. ヒトの側面

ここでは、首都圏（1都3県）にとっての東北地方の位置づけを、主に人口移動の面から評価をする。人口移動に関する統計としては、「住民基本台帳人口移動報告年報」のほか、「国勢調査」が有用である。2015年の国勢調査時点で1都3県に常住する人口は3,562万人あまりである。このうち、もともと1都3県に常住していた人口は2,990万人余りいた。この差は572万人

あまりで、この数が5年間に1都3県に域外から流入した人口である。

このうち、24万人あまりが東北地方からの移動である。すなわち5年の間に、1都3県に流入した人口の4.15%（25人に1名）が東北から流入していることが分かる。このように、東北は首都圏に5年間で20万人以上を送り込んでいる。

表1 首都圏へのヒトの移動

現在の常住地 5年前の常住地		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	1都3県
		7,194,556	6,216,289	13,159,388	9,048,331	35,618,564
(1都3県に移動前) 東北地方	青森県	5,672	5,102	10,404	7,353	28,531
	岩手県	4,547	4,132	8,791	5,968	23,438
	宮城県	11,824	10,557	21,787	14,059	58,227
	秋田県	3,922	3,605	7,648	4,788	19,963
	山形県	4,120	3,257	7,803	4,934	20,114
	福島県	9,414	6,869	15,400	9,721	41,404
	新潟県	10,359	6,773	17,715	10,508	45,355
	計	49,858	40,295	89,548	57,331	237,032
1都3県	埼玉県	6,257,042	43,197	132,879	41,940	6,475,058
	千葉県	38,018	5,242,057	113,720	45,607	5,439,402
	東京都	169,181	131,999	9,624,495	208,403	10,134,078
	神奈川県	38,958	48,232	191,313	7,574,307	7,852,810
	計	6,503,199	5,465,485	10,062,407	7,870,257	29,901,348

資料：「平成27年国勢調査」（総務省）、（単位：人）

2. モノの側面

都道府県間のモノの移動を知るためには、都道府県間産業連関表を用いるのが便利であるが、最後に作成された産業連関表が2005年であるため、ここでは、これに代わって、2015年、第10回全国貨物純流動調査のデータを用いる。この調査は、全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業を対象とした法人間の物流を調査したものである。

この結果（表2）によれば3日間調査で首都圏を着地とする貨物のおよそ3.8%が東北発であることがわかる。総量では3.8%であるが、農水産品に限定すると、比率は6.9%に増加し、食料品の供給地としての東北の位置づけが浮き彫りとなる。

表2 首都圏へのモノの移動

	総数	着都道府県	農水産品	着都道府県
発都道府県		1都3県		1都3県
青森	0.50%	21,130	1.58%	3,834
岩手	0.30%	13,474	1.55%	3,752
宮城	0.80%	34,701	0.48%	1,158
秋田	0.10%	4,568	0.16%	377
山形	0.20%	10,324	1.07%	2,582
福島	0.70%	31,751	0.43%	1,047
新潟	1.20%	52,133	1.13%	2,745
東北計	3.80%	168,081	6.39%	15,496
全国計	100.00%	4,501,185	100.00%	242,379

資料：第10回全国貨物純流動調査（国土交通省）2015年調査（3日間調査 単位：トン）

3. カネの側面

最後に日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（国内銀行）＜2016年末値＞を用いて、資金の流れを見てみることにする（表3）。

表3を見ると全国の銀行での総預金は745兆円であり、総貸出は478兆円で、オーバーデポジットである。そこで、745兆円を478兆円に縮小した預金分布を預金（修正）の欄で示した。

この預金（修正）から貸出金を引くと、各地域が資金の供給地となっているのか、資金の消費地となっているのかがわかる。表3を見ると、東北は近畿、中部圏に続いた預金超過地域であり、他の地方に比してもカネの供給地であることがわかる。

表3 地域間のカネの流れ

地域別	預金	預金（修正）	貸出金	預金（修正）－貸出
北海道	156,592	100,535	99,382	1,153
東北計	346,357	222,369	191,055	31,314
関東計	3,785,049	2,430,084	2,659,172	-229,088
北陸計	218,965	140,580	125,188	15,392
中部計	771,484	495,310	401,663	93,647
近畿計	1,153,674	740,684	617,250	123,434
中国計	312,480	200,619	197,181	3,438
四国計	191,897	123,202	116,624	6,578
九州・沖縄計	516,456	331,576	377,444	-45,868
全国計	7,452,958	4,784,962	4,784,962	

資料：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（単位：億円）この表では新潟県は東北に含まれない。

4. まとめ

ここでは、ヒト・モノ・カネの3つの側面から東北地方が首都圏にとってどう位置づけられるのかをみた。いずれの面でも、東北地方は首

都圏の社会経済活動を支える必要なバックヤードとしての位置づけを持っているといえるであろう。

第Ⅲ部

資料編



第三部

資料編 目次

分類	資料編の項目名	ページ	分類	資料編の項目名	ページ	
1. 人口	総人口(国勢調査)	176	5. 交通・物流	貨物の動き	208	
	将来推計人口	176		海上出入貨物	210	
	老年化指数	176		空港乗降客数	210	
	総人口(住民基本台帳)	178		空港貨物取扱量	210	
	人口増減率	178	6. 観光・国際交流	観光入込客数	212	
	出生者数	178		外国人訪問率	212	
	合計特殊出生率	178		外国人登録者数	212	
	転出入者数	180		海外渡航者数	212	
2. 県民経済計算	県内総生産の推移	182		年代別旅券発行数	212	
	1人当たり県民所得の状況	182		宿泊者数	212	
3. 産業(第1次産業)	農業産出額	184		ホテル・旅館の現況	214	
	総農家数	184		温泉地数	214	
	農家構成	184	港別出入国者数	216		
	耕作放棄地面積	186	7. 労働	業種別就業人口	218	
	農業所得	186		有効求人倍率	220	
	米作状況	186		新規高卒者就職率	220	
	林家数	188		完全失業率	220	
	素材生産量	188		失業者数	220	
	林業産出額	188		労働時間	222	
	漁業経営体数	190		パートタイム労働者比率	222	
	海面漁獲量	190		8. エネルギー	電源別発電電力量	224
	海面漁業産出額	190	電源別発電電力量(東北)		224	
	海面養殖収穫量	190	電力需要実績		224	
	水産加工品生産量	190	再生可能エネルギーの導入状況		224	
	(第2次産業)	鉱工業生産指数	192	9. 文化・教育・生活	国宝	226
		製造業粗付加価値額	194		重要文化財	226
		製造業従業者数	194		NPOの現況	228
食料品製造業製造品出荷額		194	学校数		230	
食料品製造業従業者数		194	児童・生徒数		232	
(第3次産業)	事業所数	196	教員数		234	
	従業者数	196	図書館数		236	
	年間商品販売額	198	社会体育施設数		236	
(産業基盤)	民間企業設備投資	200	公民館数		236	
	工場立地件数	200	保育所数		236	
	工業用水量	200	老人福祉施設数	236		
	特許出願件数	202	有料老人ホーム数	236		
	意匠出願件数	202	病院数	238		
	弁理士登録人数	202	従事医師数	238		
	開業率	202	外来患者数	238		
	廃業率	202	医療費総額	238		
	4. 消費・地価	消費者物価指数	204	10. 金融・財政	預金・貸出金残高	240
		地価	204		都道府県財政	240
家計の動向		206	行政投資実績		242	

第Ⅲ部 資料編

1. 人口

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■総人口 (国勢調査)	1920年	千人	55,963	7,570	756	846	962
	1925年		59,737	8,009	813	901	1,044
	1930年		64,450	8,508	880	976	1,143
	1935年		69,254	8,980	967	1,046	1,235
	1940年		73,075	9,228	1,001	1,096	1,271
	1945年		71,998	10,659	1,083	1,228	1,462
	1950年		84,115	11,483	1,283	1,347	1,663
	1955年		90,077	11,808	1,383	1,427	1,727
	1960年		94,302	11,768	1,427	1,449	1,743
	1965年		99,209	11,506	1,417	1,411	1,753
	1970年		104,665	11,392	1,428	1,371	1,819
	1975年		111,940	11,625	1,469	1,386	1,955
	1980年		117,060	12,023	1,524	1,422	2,082
	1985年		121,049	12,209	1,524	1,434	2,176
	1990年		123,611	12,213	1,483	1,417	2,249
	1995年		125,570	12,322	1,482	1,420	2,329
	2000年		126,926	12,293	1,476	1,416	2,365
2005年	127,768	12,066	1,437	1,385	2,360		
2010年	128,057	11,710	1,373	1,330	2,348		
2015年	127,095	11,287	1,308	1,280	2,334		
■将来推計人口	2020年	千人	124,100	10,817	1,236	1,206	2,269
	2025年		120,659	10,303	1,161	1,140	2,210
	2030年		116,618	9,768	1,085	1,072	2,141
	2035年		112,124	9,221	1,009	1,005	2,062
	2040年		107,276	8,654	932	938	1,973
■老年化指数	1920年	%	14.41	12.74	10.80	16.27	12.18
	1930年		12.99	10.54	9.01	12.64	9.93
	1940年		13.10	10.75	8.84	11.02	10.04
	1950年		13.95	11.56	9.47	11.69	10.89
	1960年		18.98	16.20	12.54	15.19	16.25
	1970年		29.39	29.74	22.78	27.75	28.00
	1980年		38.71	45.01	36.71	43.99	37.60
	1985年		47.89	54.90	46.83	55.36	44.80
	1990年		66.24	74.47	66.34	76.25	60.72
	1995年		91.24	103.44	93.79	106.80	85.59
	2000年		119.12	136.77	128.66	143.07	115.74
	2005年		146.52	169.11	164.14	178.38	144.40
	2010年		174.05	200.07	205.29	213.56	168.98
2015年	210.65	246.34	263.78	256.02	205.68		

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
899	969	1,363	1,776	総務省「国勢調査」
936	1,027	1,438	1,850	注1：1940年は旧外地人（朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島）以外の外国人（39,237人）を除く全人口。
988	1,080	1,508	1,933	注2：沖縄県は1945年は調査が実施されていない。
1,038	1,117	1,582	1,996	
1,052	1,119	1,626	2,064	
1,212	1,326	1,957	2,390	
1,309	1,357	2,062	2,461	
1,349	1,354	2,095	2,473	
1,336	1,321	2,051	2,442	
1,280	1,263	1,984	2,399	
1,241	1,226	1,946	2,361	
1,232	1,220	1,971	2,392	
1,257	1,252	2,035	2,451	
1,254	1,262	2,080	2,478	
1,227	1,258	2,104	2,475	
1,214	1,257	2,134	2,488	
1,189	1,244	2,127	2,476	
1,146	1,216	2,091	2,431	
1,086	1,169	2,029	2,374	
1,023	1,124	1,914	2,304	
959	1,062	1,874	2,210	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
893	1,006	1,780	2,112	
827	949	1,684	2,009	
763	893	1,587	1,902	
700	836	1,485	1,791	
10.35	11.71	12.32	14.39	総務省「国勢調査」より東北活性研算定
7.64	9.86	10.77	12.37	注：老年化指数＝老年人口（65歳以上人口）÷年少人口（15歳未満人口）×100
8.56	10.42	11.31	12.98	
8.68	11.72	12.09	14.15	
13.45	18.10	16.85	19.13	
29.86	36.31	30.45	33.18	
50.17	55.80	45.56	49.53	
63.13	66.26	53.81	60.59	
87.22	87.49	71.45	81.69	
125.86	119.28	97.39	111.87	
171.53	153.39	126.61	143.88	
216.27	185.96	154.53	175.82	
258.30	214.83	182.73	205.89	
323.74	253.65	236.97	248.27	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■総人口 (住民基本台帳)	2000年3月	千人	126,071	12,336	1,500	1,425	2,344
	2005年3月		127,059	12,169	1,473	1,397	2,352
	2010年3月		127,058	11,808	1,406	1,345	2,329
	2011年3月		126,923	11,731	1,396	1,335	2,319
	2012年3月		126,660	11,606	1,383	1,318	2,303
	2013年3月		128,374	11,578	1,372	1,314	2,319
	2014年1月		128,438	11,561	1,368	1,311	2,329
	2015年1月		128,226	11,483	1,353	1,301	2,328
	2016年1月		128,066	11,398	1,338	1,289	2,324
2017年1月	127,907	11,308	1,324	1,277	2,319		
■人口増減率	2000年度	%	0.17	-	▲0.18	▲0.23	0.14
	2005年度		▲0.00	-	▲0.85	▲0.64	▲0.31
	2010年度		▲0.11	-	▲0.69	▲0.76	▲0.45
	2011年度		▲0.21	-	▲0.92	▲1.28	▲0.70
	2012年度		▲0.21	-	▲1.07	▲0.67	0.09
	2013年		▲0.19	-	▲1.01	▲0.68	0.10
	2014年		▲0.16	-	▲1.06	▲0.79	▲0.06
	2015年		▲0.12	-	▲1.10	▲0.88	▲0.16
	2016年		▲0.12	-	▲1.09	▲0.95	▲0.22
自然増減率	2000年度	%	0.19	-	0.01	▲0.01	0.22
	2005年度		▲0.01	-	▲0.29	▲0.30	▲0.02
	2010年度		▲0.12	-	▲0.48	▲0.58	▲0.36
	2011年度		▲0.16	-	▲0.51	▲0.88	▲0.47
	2012年度		▲0.18	-	▲0.60	▲0.50	▲0.14
	2013年		▲0.18	-	▲0.58	▲0.51	▲0.14
	2014年		▲0.20	-	▲0.60	▲0.57	▲0.20
	2015年		▲0.22	-	▲0.64	▲0.59	▲0.22
	2016年		▲0.25	-	▲0.65	▲0.67	▲0.26
社会増減率	2000年度	%	▲0.02	-	▲0.19	▲0.23	▲0.08
	2005年度		0.00	-	▲0.55	▲0.34	▲0.29
	2010年度		0.02	-	▲0.21	▲0.18	▲0.08
	2011年度		▲0.05	-	▲0.41	▲0.40	▲0.23
	2012年度		▲0.03	-	▲0.47	▲0.17	0.24
	2013年		▲0.01	-	▲0.44	▲0.17	0.24
	2014年		0.04	-	▲0.46	▲0.22	0.15
	2015年		0.09	-	▲0.46	▲0.29	0.06
	2016年		0.12	-	▲0.44	▲0.28	0.04
■出生者数	2000年度	人	1,180,565	108,608	12,961	12,363	21,953
	2005年度		1,065,533	93,500	10,505	10,422	19,349
	2010年度		1,070,445	87,514	9,672	9,676	18,870
	2011年度		1,049,553	84,541	9,488	9,347	18,274
	2012年度		1,039,574	82,585	9,107	9,224	18,764
	2013年		1,043,118	83,379	9,125	9,232	18,989
	2014年		1,018,003	80,866	8,914	8,813	18,132
	2015年		1,024,041	80,258	8,625	8,900	18,231
	2016年		997,781	77,549	8,684	8,363	17,569
■合計特殊出生率	2000年	-	1.36	-	1.47	1.56	1.39
	2005年		1.26	-	1.29	1.41	1.24
	2010年		1.39	-	1.38	1.46	1.30
	2011年		1.39	-	1.38	1.41	1.25
	2012年		1.41	-	1.36	1.44	1.30
	2013年		1.43	-	1.40	1.46	1.34
	2014年		1.42	-	1.42	1.44	1.30
	2015年		1.45	-	1.43	1.49	1.36
	2016年		1.44	-	1.48	1.45	1.34

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,203	1,245	2,136	2,482	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 注1：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月9日以降の統計には外国人が含まれている。 注2：2013年までは3月31日、2014年以降は1月1日現在の値。
1,167	1,221	2,110	2,450	
1,108	1,177	2,052	2,391	
1,098	1,169	2,036	2,379	
1,086	1,160	1,992	2,365	
1,076	1,156	1,980	2,361	
1,070	1,151	1,976	2,355	
1,057	1,141	1,965	2,337	
1,043	1,130	1,954	2,319	
1,029	1,118	1,939	2,301	
▲ 0.49	▲ 0.29	▲ 0.14	▲ 0.22	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 注1：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年7月9日以降の統計には外国人が含まれている。また、2014年より調査期間が年度から暦年に変更となっている。 注2：住民基本台帳法の改正に伴い、2012年度以降の統計には外国人が含まれるようになったが、2012年度については日本人のみの数値を採用した。
▲ 0.88	▲ 0.71	▲ 0.45	▲ 0.47	
▲ 0.96	▲ 0.68	▲ 0.75	▲ 0.51	
▲ 1.05	▲ 0.73	▲ 2.17	▲ 0.60	
▲ 1.23	▲ 0.89	▲ 1.04	▲ 0.69	
▲ 1.22	▲ 0.96	▲ 0.70	▲ 0.69	
▲ 1.28	▲ 0.92	▲ 0.54	▲ 0.74	
▲ 1.28	▲ 0.98	▲ 0.59	▲ 0.77	
▲ 1.32	▲ 0.98	▲ 0.77	▲ 0.80	
▲ 0.24	▲ 0.07	0.09	▲ 0.00	
▲ 0.48	▲ 0.31	▲ 0.16	▲ 0.22	
▲ 0.69	▲ 0.50	▲ 0.41	▲ 0.38	
▲ 0.74	▲ 0.55	▲ 0.51	▲ 0.42	
▲ 0.79	▲ 0.57	▲ 0.49	▲ 0.46	
▲ 0.80	▲ 0.59	▲ 0.46	▲ 0.48	
▲ 0.85	▲ 0.61	▲ 0.46	▲ 0.50	
▲ 0.85	▲ 0.63	▲ 0.52	▲ 0.51	
▲ 0.92	▲ 0.68	▲ 0.54	▲ 0.56	
▲ 0.25	▲ 0.22	▲ 0.23	▲ 0.22	
▲ 0.40	▲ 0.40	▲ 0.29	▲ 0.25	
▲ 0.27	▲ 0.18	▲ 0.35	▲ 0.14	
▲ 0.31	▲ 0.18	▲ 1.67	▲ 0.18	
▲ 0.44	▲ 0.33	▲ 0.55	▲ 0.23	
▲ 0.43	▲ 0.37	▲ 0.24	▲ 0.22	
▲ 0.43	▲ 0.31	▲ 0.09	▲ 0.24	
▲ 0.43	▲ 0.35	▲ 0.08	▲ 0.26	
▲ 0.41	▲ 0.31	▲ 0.24	▲ 0.24	
8,852	10,828	20,126	21,525	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
7,658	9,320	17,631	18,615	
6,723	8,643	15,842	18,088	
6,637	8,462	14,663	17,670	
6,345	8,204	13,660	17,281	
6,180	8,182	14,473	17,198	
6,007	7,976	14,500	16,524	
5,875	7,875	14,303	16,449	
5,692	7,578	13,810	15,853	
1.45	1.62	1.65	1.51	厚生労働省「人口動態調査」
1.34	1.45	1.49	1.34	
1.31	1.48	1.52	1.43	
1.35	1.46	1.48	1.41	
1.37	1.44	1.41	1.43	
1.35	1.47	1.53	1.44	
1.34	1.47	1.58	1.43	
1.35	1.48	1.58	1.44	
1.39	1.47	1.59	1.43	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■転出入者数 転入者	2000年	人	2,813,464	207,366	26,905	24,186	56,705
	2005年		2,601,648	180,131	21,957	19,754	51,742
	2010年		2,332,392	160,831	19,963	17,893	47,358
	2011年		2,338,519	161,387	20,089	18,756	47,662
	2012年		2,317,856	165,053	19,305	19,306	53,183
	2013年		2,301,895	162,192	18,472	18,529	51,326
	2014年		2,259,688	158,439	17,792	17,845	48,951
	2015年		2,334,738	158,645	17,724	17,636	48,315
	2016年		2,275,331	152,393	17,061	17,113	47,124
転出者	2000年	人	2,813,464	225,456	29,234	26,408	57,436
	2005年		2,601,648	217,714	29,139	25,622	55,492
	2010年		2,332,392	187,848	24,995	22,131	47,914
	2011年		2,338,519	211,642	23,345	22,199	54,064
	2012年		2,317,856	191,674	24,648	21,691	47,114
	2013年		2,301,895	185,031	24,528	20,960	46,670
	2014年		2,259,688	181,387	24,252	21,045	46,514
	2015年		2,334,738	187,168	24,284	21,758	48,391
	2016年		2,275,331	183,134	23,384	20,983	47,607
転入超過数	2000年	人	-	▲ 18,090	▲ 2,329	▲ 2,222	▲ 731
	2005年		-	▲ 37,583	▲ 7,182	▲ 5,868	▲ 3,750
	2010年		-	▲ 27,017	▲ 5,032	▲ 4,238	▲ 556
	2011年		-	▲ 50,255	▲ 3,256	▲ 3,443	▲ 6,402
	2012年		-	▲ 26,621	▲ 5,343	▲ 2,385	6,069
	2013年		-	▲ 22,839	▲ 6,056	▲ 2,431	4,656
	2014年		-	▲ 22,948	▲ 6,460	▲ 3,200	2,437
	2015年		-	▲ 28,523	▲ 6,560	▲ 4,122	▲ 76
	2016年		-	▲ 30,741	▲ 6,323	▲ 3,870	▲ 483

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
16,797	18,822	33,410	30,541	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
14,459	15,843	29,148	27,228	注：日本人のみ。
12,735	13,517	25,611	23,754	
13,169	15,259	21,741	24,711	
12,503	14,444	23,346	22,966	
11,943	13,498	25,768	22,656	
11,626	13,316	27,056	21,853	
11,710	13,199	28,209	21,852	
11,353	12,921	25,505	21,316	
19,865	20,556	36,822	35,135	
19,226	20,058	35,450	32,727	
16,463	17,124	31,363	27,858	
15,859	16,172	53,122	26,881	
16,077	17,144	37,189	27,811	
16,538	17,579	30,968	27,788	
16,049	16,889	29,267	27,371	
16,202	17,342	30,604	28,587	
15,751	16,560	31,344	27,505	
▲ 3,068	▲ 1,734	▲ 3,412	▲ 4,594	
▲ 4,767	▲ 4,215	▲ 6,302	▲ 5,499	
▲ 3,728	▲ 3,607	▲ 5,752	▲ 4,104	
▲ 2,690	▲ 913	▲ 31,381	▲ 2,170	
▲ 3,574	▲ 2,700	▲ 13,843	▲ 4,845	
▲ 4,595	▲ 4,081	▲ 5,200	▲ 5,132	
▲ 4,423	▲ 3,573	▲ 2,211	▲ 5,518	
▲ 4,492	▲ 4,143	▲ 2,395	▲ 6,735	
▲ 4,398	▲ 3,639	▲ 5,839	▲ 6,189	

2. 県民経済計算

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■県内総生産 (名目)の推移 総額	2005年度	億円	5,257,476	419,720	43,684	44,961	84,292
	2010年度		4,969,180	388,400	44,229	40,536	78,022
	2011年度		5,003,378	381,610	44,119	41,216	75,911
	2012年度		4,991,907	395,325	44,650	43,220	83,474
	2013年度		5,077,605	405,927	43,972	45,344	85,450
	2014年度		5,142,963	412,829	44,279	46,470	88,959
第1次産業	2005年度	億円	57,312	10,509	1,759	1,594	1,345
	2010年度		52,954	9,583	1,638	1,474	1,171
	2011年度		52,570	9,408	1,665	1,405	962
	2012年度		54,276	10,067	1,704	1,514	1,097
	2013年度		52,787	9,715	1,720	1,460	1,076
	2014年度		51,408	8,951	1,710	1,432	961
第2次産業	2005年度	億円	1,327,836	104,804	7,157	10,637	16,798
	2010年度		1,167,130	91,901	9,756	8,573	15,034
	2011年度		1,183,534	91,230	10,025	9,691	14,873
	2012年度		1,170,660	99,244	10,052	10,830	18,978
	2013年度		1,231,469	106,837	9,508	12,583	20,314
	2014年度		1,248,180	111,705	9,742	13,231	23,532
第3次産業	2005年度	億円	3,856,185	303,420	34,879	32,500	66,110
	2010年度		3,728,122	285,790	32,941	30,255	61,730
	2011年度		3,740,229	279,933	32,567	29,876	60,299
	2012年度		3,738,774	284,437	33,005	30,553	63,273
	2013年度		3,760,031	287,347	32,839	30,915	63,886
	2014年度		3,802,397	289,698	32,962	31,287	64,243
■1人当たり県民 所得の状況	2005年度	千円	3,137	2,501	2,220	2,386	2,615
	2010年度		2,927	2,402	2,322	2,266	2,438
	2011年度		2,960	2,399	2,345	2,338	2,445
	2012年度		2,978	2,529	2,413	2,526	2,684
	2013年度		3,056	2,631	2,403	2,677	2,752
	2014年度		3,057	2,649	2,405	2,716	2,807

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
36,924	39,067	77,939	92,852	内閣府「県民経済計算」 注：県民経済計算は、国民経済計算に準拠して2005年基準で作成されている。
34,233	36,150	69,368	85,863	
34,720	35,997	62,467	87,181	
34,540	36,207	67,008	86,227	
34,600	37,780	71,945	86,838	
34,586	37,546	73,999	86,991	
1,186	1,293	1,380	1,950	
994	1,200	1,396	1,712	
1,144	1,287	1,128	1,817	
1,255	1,427	1,192	1,879	
1,145	1,390	1,205	1,719	
962	1,291	988	1,607	
7,568	10,704	25,204	26,736	
6,799	8,928	20,072	22,740	
6,883	8,735	17,686	23,337	
6,601	8,577	21,129	23,078	
6,782	9,968	24,053	23,623	
6,994	9,649	25,732	22,824	
28,261	26,916	51,020	63,735	
26,507	25,847	47,556	60,955	
26,717	25,762	43,270	61,441	
26,702	25,979	44,239	60,685	
26,658	26,144	46,107	60,797	
26,619	26,239	46,648	61,700	
2,346	2,457	2,726	2,760	内閣府「県民経済計算」 注1：県民経済計算は、国民経済計算に準拠して2005年基準で作成されている。 注2：東北の1人当たり県民所得については、内閣府「県民経済計算」に準じて東北活性研が算定している。
2,280	2,366	2,532	2,608	
2,334	2,370	2,298	2,663	
2,411	2,446	2,556	2,669	
2,458	2,618	2,791	2,719	
2,467	2,589	2,861	2,697	

3. 産業

(第1次産業)

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城	秋田	
農業 ■農業産出額	2000年	億円	91,295	17,921	2,648	2,849	2,202	2,058
	2005年		85,119	16,870	2,797	2,541	1,997	1,866
	2010年		81,214	15,090	2,751	2,287	1,679	1,494
	2011年		82,463	15,326	2,804	2,387	1,641	1,732
	2012年		85,251	16,070	2,759	2,476	1,810	1,877
	2013年		84,668	15,764	2,835	2,433	1,767	1,716
	2014年		83,639	14,746	2,879	2,352	1,629	1,473
	2015年		87,979	15,558	3,068	2,494	1,741	1,612
■総農家数	2000年	戸	3,120,215	623,317	70,301	92,438	84,959	80,563
	2005年		2,848,166	569,988	61,587	86,028	77,855	72,000
	2010年		2,527,948	498,553	54,210	76,377	65,633	59,971
	2015年		2,155,082	412,293	44,781	66,099	52,350	49,048
■農家構成 販売農家数	2000年	千戸	2,337	522	60	76	71	70
	2005年		1,963	453	51	67	63	60
	2010年		1,631	372	43	55	49	47
	2011年		1,561	354	41	53	47	45
	2012年		1,504	331	38	49	43	43
	2013年		1,455	321	38	48	41	42
	2014年		1,412	312	37	47	40	40
	2015年		1,330	294	35	45	38	38
	2016年		1,263	279	34	44	35	35
	2017年		1,200	263	31	40	33	33
専業農家数	2000年	千戸	426	58	10	9	7	7
	2005年		443	67	12	11	8	8
	2010年		451	75	13	12	9	9
	2011年		439	69	12	11	8	9
	2012年		423	63	11	10	6	8
	2013年		415	62	11	10	5	7
	2014年		406	57	11	9	5	6
	2015年		443	73	13	12	8	9
	2016年		395	60	12	10	7	7
2017年	381	58	11	11	6	6		
第一種兼業農家数	2000年	千戸	350	90	17	12	10	12
	2005年		308	83	14	11	9	10
	2010年		225	60	10	8	6	8
	2011年		217	58	11	7	6	7
	2012年		222	58	11	8	6	8
	2013年		205	55	10	7	5	8
	2014年		196	53	10	7	6	8
	2015年		165	45	7	6	5	6
	2016年		185	49	8	7	4	7
2017年	182	51	8	7	5	7		
第二種兼業農家数	2000年	千戸	1,561	373	33	55	55	51
	2005年		1,212	303	25	45	46	42
	2010年		955	237	20	35	35	30
	2011年		905	227	18	34	33	29
	2012年		859	211	17	31	31	28
	2013年		834	205	16	31	31	26
	2014年		810	201	16	31	29	26
	2015年		722	177	14	28	24	23
	2016年		682	170	14	27	24	22
2017年	638	154	13	23	22	20		

			資料・注記
山形	福島	新潟	
2,372	2,651	3,141	農林水産省「生産農業所得統計」
2,125	2,500	3,044	
1,986	2,330	2,563	
2,155	1,851	2,756	
2,352	2,021	2,775	
2,293	2,049	2,671	
2,128	1,837	2,448	
2,282	1,973	2,388	
67,572	111,219	116,265	
61,567	104,423	106,528	注1：2005年の全国値には火山活動で全島避難の三宅島を含まない。 注2：2015年の値には2014年4月1日時点の避難指示区域となっている福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町、及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。
53,477	96,598	92,287	
46,224	75,338	78,453	
57	92	96	農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」
49	81	82	注：2015年の値には2014年4月1日時点の避難指示区域となっている福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。
39	71	67	
38	68	63	
36	60	62	
35	58	60	
35	57	57	
32	52	54	
31	49	52	
29	46	50	
5	10	9	
6	11	11	
7	13	12	
7	12	10	
7	11	11	
7	11	10	
6	10	10	
8	12	11	
7	8	9	
7	9	9	
13	13	13	
13	12	13	
9	9	9	
8	9	10	
8	8	10	
7	8	9	
8	7	8	
7	6	8	
7	8	9	
8	7	10	
38	69	74	
30	57	58	
23	48	46	
23	47	43	
22	41	41	
21	40	41	
20	40	40	
18	34	36	
17	33	34	
15	31	31	

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城	秋田	
■耕作放棄地面積	2000年	ha	342,789	70,972	12,315	11,275	8,496	4,003
	2005年		385,791	80,402	14,590	12,574	8,765	6,789
	2010年		395,981	85,565	15,212	13,933	9,720	7,411
	2015年		423,064	100,128	17,320	17,428	11,692	9,530
■農業所得	2000年	億円	35,562	6,887	1,138	990	842	816
	2005年		32,030	6,658	1,185	823	829	670
	2010年		28,395	5,906	989	815	686	522
	2011年		27,800	5,384	1,032	630	601	605
	2012年		29,541	6,245	1,103	736	781	737
	2013年		29,412	5,982	936	671	781	645
	2014年		28,319	5,176	1,002	655	573	467
	2015年		32,892	6,272	1,338	855	640	591
■米作状況（水稲） 作付面積	2000年	ha	1,763,000	575,500	56,600	62,900	84,300	95,600
	2005年		1,702,000	563,900	53,800	60,600	79,500	94,600
	2010年		1,625,000	537,200	49,400	56,400	73,400	91,300
	2011年		1,574,000	506,300	46,900	54,500	66,400	90,000
	2012年		1,579,000	514,200	47,800	54,600	70,200	91,100
	2013年		1,597,000	525,900	49,600	55,400	72,200	92,500
	2014年		1,573,000	522,600	48,600	55,000	71,100	91,700
	2015年		1,505,000	498,700	43,500	51,400	66,700	88,700
	2016年		1,478,000	492,700	42,600	50,300	66,600	87,200
	収穫量		2000年	t	9,472,000	3,253,400	339,000	349,100
2005年		9,062,000	3,147,300		322,800	326,000	423,700	544,000
2010年		8,478,000	2,956,500		285,500	312,500	400,000	488,500
2011年		8,397,000	2,830,800		280,500	297,600	363,200	512,100
2012年		8,519,000	2,943,400		295,900	305,200	392,400	522,000
2013年		8,603,000	2,992,700		302,600	300,300	398,500	529,100
2014年		8,435,000	3,011,300		296,500	309,100	397,400	546,500
2015年		7,986,000	2,828,500		268,000	287,800	364,800	522,400
2016年		8,042,000	2,843,400		257,300	271,600	369,000	515,400
作況指数		2000年	—		104	-	104	106
	2005年	101		-	103	101	101	100
	2010年	98		-	100	104	103	93
	2011年	101		-	103	102	103	99
	2012年	102		-	106	105	105	100
	2013年	102		-	104	102	104	100
	2014年	101		-	104	105	105	104
	2015年	100		-	105	105	103	103
	2016年	103		-	104	102	105	104

			資料・注記
山形	福島	新潟	
6,051	20,160	8,672	農林水産省「農林業センサス」
6,797	21,708	9,179	注1：1995年、2010年、2015年には「土地持ち非農家」面積を含む。
7,443	22,394	9,452	注2：2015年の値には2014年4月1日時点の避難指示区域となっている福島県楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町、及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。
8,372	25,226	10,560	
880	1,045	1,176	農林水産省「生産農業所得統計」
854	1,020	1,277	
750	1,047	1,097	
658	777	1,081	
951	866	1,071	
982	981	986	
851	782	846	
1,018	864	966	
73,100	82,300	120,700	農林水産省「作物統計」
71,700	82,700	121,000	
68,200	80,600	117,900	
66,700	64,400	117,400	
66,800	66,200	117,500	
68,300	68,200	119,700	
67,900	68,200	120,100	
65,300	65,600	117,500	
65,000	64,200	116,800	
450,300	447,700	659,000	
429,500	449,100	652,200	
406,500	445,700	617,800	
392,200	353,600	631,600	
403,500	368,700	655,700	
415,300	382,600	664,300	
423,000	381,900	656,900	
400,900	365,400	619,200	
395,200	356,300	678,600	
105	104	103	
101	101	100	
100	103	97	
99	102	100	
102	104	104	
102	104	103	
105	104	101	
103	101	97	
103	102	108	

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城		
林業 ■林家数 合計	2000年	戸	1,018,752	214,885	20,079	48,784	20,761	
	2005年		919,833	202,322	17,163	47,070	19,051	
	2010年		906,805	203,452	17,950	46,553	19,713	
	2015年		828,973	186,305	15,900	43,591	17,965	
	農家林家	2000年	戸	657,517	157,364	13,959	35,987	15,231
		2005年		597,488	145,648	11,473	34,285	13,978
		2010年		579,069	139,750	11,817	32,519	13,808
	非農家林家	2000年	戸	361,235	57,521	6,120	12,797	5,530
		2005年		322,345	56,674	5,690	12,785	5,073
		2010年		327,736	63,702	6,133	14,034	5,905
	■素材生産量	2000年	千m ³	17,987	4,147	612	1,155	439
		2005年		16,166	3,873	581	1,054	502
2010年		17,193		4,401	601	1,258	471	
2011年		18,290		4,089	678	984	382	
2012年		18,479		4,493	739	1,290	435	
2013年		19,646		4,858	779	1,370	470	
2014年		19,916		5,065	803	1,398	530	
2015年		20,049		5,276	834	1,524	537	
2016年		20,660		5,338	797	1,474	586	
■林業産出額 合計	2000年	億円	5,311	1,181	135	223	89	
	2005年		4,168	985	71	188	83	
	2010年		4,217	1,065	68	210	76	
	2011年		4,166	987	80	168	55	
	2012年		3,917	981	81	183	61	
	2013年		4,247	1,097	93	212	70	
	2014年		4,514	1,201	109	233	80	
	2015年		4,363	1,148	98	230	81	

※「生産林業所得」については、2016年度白書をもって掲載を取りやめた。
 (栽培きのこ類生産部門の都道府県別の最近の所得率が得られなくなってから数年が経過していることから、平成27年産業連関構造調査(栽培きのこ生産投入調査)から得られる全国の所得率を用いる推計方法に変更したことにより全国値のみの推計となり、県毎の数値が得られなくなったため)

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
28,737	21,114	44,204	31,206	農林水産省「農林業センサス」
27,628	20,257	42,061	29,092	
27,697	20,320	42,415	28,804	
25,750	19,351	36,643	27,105	
20,565	14,894	35,158	21,570	
19,075	13,927	33,212	19,698	
17,774	12,994	32,606	18,232	
8,172	6,220	9,046	9,636	
8,553	6,330	8,849	9,394	
9,923	7,326	9,809	10,572	
647	343	764	187	農林水産省「木材需給報告書」
727	260	618	131	
940	295	711	125	
994	292	636	123	
983	285	647	114	
1,106	314	695	124	
1,217	322	655	140	
1,239	315	740	87	
1,289	375	710	107	
124	85	180	345	農林水産省「生産林業所得統計」
112	61	129	341	
132	81	125	372	
142	75	87	380	
132	71	74	378	
146	76	86	415	
177	84	93	434	
170	82	92	395	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
漁業 ■漁業経営体数	1998年	経営体	150,586	22,729	6,026	6,080	4,972
	2003年		132,417	20,274	5,513	5,223	4,533
	2008年		115,196	18,874	5,146	5,313	4,006
	2013年		94,507	13,106	4,501	3,365	2,311
■海面漁獲量	2005年	t	4,456,890	747,474	161,429	145,101	278,691
	2010年		4,122,102	617,660	128,491	136,416	224,588
	2011年		3,824,099	430,953	124,398	80,210	129,400
	2012年		3,746,763	462,077	115,529	103,276	152,912
	2013年		3,715,467	503,298	115,744	113,423	185,056
	2014年		3,717,258	523,399	127,791	114,031	177,428
	2015年		3,549,740	481,458	114,205	108,752	165,320
	2016年		3,216,800	435,600	105,200	84,600	155,000
■海面漁業産出額	2005年	億円	10,590	1,607	438	277	521
	2010年		9,715	1,594	381	287	524
	2011年		9,397	1,267	382	217	385
	2012年		9,141	1,224	346	241	393
	2013年		9,436	1,335	385	265	438
	2014年		9,666	1,415	382	303	473
	2015年		10,008	1,510	386	306	530
■海面養殖収穫量	2005年	t	1,211,987	300,716	93,175	66,221	137,785
	2010年		1,111,338	267,333	90,478	51,434	123,323
	2011年		868,720	68,448	32,879	4,530	29,689
	2012年		1,039,504	144,004	76,411	23,512	43,093
	2013年		997,097	145,327	51,300	31,195	61,753
	2014年		987,639	170,457	63,501	32,042	73,785
	2015年		1,069,017	221,935	101,091	42,754	76,752
	2016年		1,031,900	240,600	120,900	34,600	84,100
■水産加工品生産量	2005年	t	3,715,643	752,155	103,804	122,314	390,059
	2010年		3,356,822	628,921	115,898	120,399	334,262
	2011年		2,973,201	269,278	107,583	41,574	76,558
	2012年		2,985,080	344,948	115,595	87,671	90,748
	2013年		3,098,528	507,576	119,695	106,073	172,424
	2014年		3,190,239	581,768	131,377	112,492	230,221
	2015年		3,097,811	574,965	117,311	99,515	250,904
	2016年		3,032,008	568,039	117,713	93,963	249,096

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,099	548	1,040	2,964	農林水産省「漁業センサス」 注：漁業経営体とは、調査期日前1年間に海面で利潤又は生活の資を得るため、販売目的で水産動植物採捕、養殖を行った経営体(世帯及び事業所)。ただし、年間漁業従事日数30日未満の個人漁業経営体は除く。
988	504	909	2,604	
966	416	743	2,284	
758	359	14	1,798	
10,793	7,430	105,714	38,316	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 注：2016年は概数値。
9,533	6,713	78,939	32,980	
9,456	7,080	49,778	30,631	
7,479	5,643	44,771	32,467	
7,713	6,245	45,248	29,869	
7,204	5,460	59,790	31,695	
7,962	5,964	45,446	33,809	
6,800	5,200	47,900	30,900	
40	28	176	126	農林水産省「漁業産出額」
36	27	182	157	
37	28	87	131	
33	24	68	119	
32	27	79	109	
32	24	86	114	
34	27	95	130	
87	-	1,385	2,063	農林水産省「海面漁業生産統計調査」 注1：種苗養殖を除く。 注2：2016年は概数値。
79	-	1,459	560	
84	-	x	1,266	
41	-	x	947	
217	-	x	862	
150	-	-	979	
147	-	-	1,191	
100	-	-	900	
3,713	4,854	44,685	82,726	農林水産省「農林水産省統計表」、「水産加工統計調査」 注1：のり類、缶詰を除く。2010年以降は「陸上加工品生産量」のみが調査対象。 注2：2005年の全国計には都道府県に配分できない船上加工分、及び秘匿数値を含む。
4,129	3,377	32,871	17,985	
4,359	3,700	16,403	19,101	
4,409	3,719	22,612	20,194	
5,270	5,318	22,515	76,280	
3,655	3,673	23,974	76,376	
3,470	4,061	24,373	75,331	
2,568	3,224	28,075	73,400	

(第2次産業)

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■ 鉱工業生産指数 原指数	2009年	—	86.5	85.7	90.3	84.8	94.6
	2010年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2011年		97.2	89.3	95.8	89.4	70.7
	2012年		97.8	95.4	104.7	95.6	96.7
	2013年		97.0	93.5	106.4	94.9	94.6
	2014年		99.0	96.1	106.9	94.7	93.2
	2015年		97.8	95.3	107.8	95.4	90.5
	2016年		97.7	97.6	110.3	93.9	104.6
四半期別 季節調整済指数	2009年Ⅰ期	—	79.3	78.0	87.8	78.6	88.0
	Ⅱ期		83.5	81.5	85.0	81.0	94.1
	Ⅲ期		88.6	88.3	93.6	86.6	97.1
	Ⅳ期		94.9	95.4	94.3	93.6	98.7
	2010年Ⅰ期		98.8	99.1	97.0	98.9	102.3
	Ⅱ期		99.8	98.7	101.6	98.2	103.3
	Ⅲ期		101.1	100.2	100.4	100.7	97.0
	Ⅳ期		100.7	102.6	101.0	103.1	97.5
	2011年Ⅰ期		96.9	90.7	93.7	90.4	85.2
	Ⅱ期		92.9	82.0	87.9	85.1	58.5
	Ⅲ期		99.5	91.9	98.4	92.6	66.6
	Ⅳ期		100.5	94.6	103.2	91.9	72.8
	2012年Ⅰ期		101.3	99.0	103.2	97.9	88.7
	Ⅱ期		99.1	96.4	108.5	94.7	100.9
	Ⅲ期		95.9	94.0	104.3	93.8	104.0
	Ⅳ期		94.1	91.4	102.2	94.7	93.1
	2013年Ⅰ期		94.6	90.6	107.3	97.4	96.2
	Ⅱ期		96.1	91.6	107.1	92.2	94.2
	Ⅲ期		97.8	93.9	105.0	95.0	90.9
	Ⅳ期		99.6	99.6	106.5	95.6	97.2
	2014年Ⅰ期		101.9	98.2	109.8	97.5	97.4
	Ⅱ期		98.8	95.8	103.9	93.7	97.9
	Ⅲ期		97.4	95.4	107.7	93.5	88.9
	Ⅳ期		98.2	95.3	106.3	94.7	89.1
	2015年Ⅰ期		99.3	98.1	108.8	97.7	92.4
	Ⅱ期		98.0	94.2	108.5	96.3	92.5
	Ⅲ期		97.0	93.8	108.6	95.3	89.8
	Ⅳ期		97.1	94.3	105.6	92.3	87.4
2016年Ⅰ期	96.2	96.6	107.2	92.8	93.1		
Ⅱ期	96.5	96.7	108.1	94.1	110.8		
Ⅲ期	98.0	98.0	110.4	93.8	111.2		
Ⅳ期	99.8	99.9	114.1	94.9	107.0		

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
86.1	85.0	84.9	93.3	経済産業省、東北経済産業局ホームページ、各県資料 注1：2010年=100とした指数。 注2：東北の値は東北6県の値（東北経済産業局公表値）
100.0	100.0	100.0	100.0	
95.2	97.8	88.9	101.8	
93.9	98.1	92.5	99.3	
95.2	95.7	90.0	100.4	
97.8	100.9	92.7	101.9	
98.4	97.9	88.1	100.5	
99.0	100.3	85.1	98.2	
77.2	79.4	77.7	89.0	
86.8	82.0	81.4	91.4	
87.8	86.1	86.3	94.4	
91.8	92.9	93.7	98.3	
98.4	98.1	100.7	102.5	
99.9	102.0	100.6	98.1	
101.3	99.7	100.2	98.9	
100.3	100.8	98.9	100.6	
93.2	96.7	89.9	106.1	
97.8	95.0	84.0	100.6	
94.8	101.7	91.4	100.5	
95.4	98.8	91.3	100.7	
97.8	98.0	98.1	100.5	
95.8	99.0	96.9	101.2	
91.3	98.3	88.6	98.2	
91.1	96.4	86.9	96.4	
92.8	93.7	88.1	100.1	
94.4	91.9	87.0	100.4	
95.6	96.5	90.2	100.0	
98.6	100.6	94.3	101.2	
99.6	103.7	97.5	103.9	
97.1	102.6	92.4	101.2	
98.6	98.6	90.9	100.7	
96.4	99.0	89.9	102.1	
99.1	101.2	91.6	101.4	
97.2	97.3	87.6	100.6	
97.7	95.9	87.8	100.2	
99.8	97.7	85.8	100.0	
99.0	98.1	87.1	98.7	
99.5	99.1	85.4	99.1	
98.4	101.9	83.7	96.8	
99.1	102.5	84.1	98.1	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■製造業 粗付加価値額	2000年	億円	1,033,051	76,524	3,899	7,102	12,344
	2005年		1,116,542	85,824	4,822	8,239	12,454
	2010年		1,006,454	78,135	6,975	6,940	12,065
	2011年		993,498	70,372	6,697	5,740	10,160
	2012年		974,050	70,649	6,349	6,503	10,449
	2013年		978,479	72,765	6,336	6,829	11,501
	2014年		992,204	75,077	6,475	6,852	12,404
	2015年		1,063,294	78,656	6,901	7,215	13,413
■製造業 従業者数	2000年	人	9,183,833	981,467	74,750	112,175	143,768
	2005年		8,156,992	852,942	58,843	97,616	123,882
	2010年		7,663,847	783,181	58,019	87,736	116,511
	2011年		7,472,111	736,260	54,912	81,154	102,510
	2012年		7,425,339	736,398	56,037	81,870	104,456
	2013年		7,402,984	736,663	55,647	82,077	107,580
	2014年		7,403,269	739,765	55,464	82,600	108,908
	2015年		7,497,792	738,193	55,122	84,546	111,372
■食料品製造業 製造品出荷額	2000年	億円	238,881	25,873	3,110	3,296	6,878
	2005年		226,775	23,869	2,767	3,076	5,737
	2010年		241,144	26,361	3,115	3,315	5,732
	2011年		241,449	22,618	2,875	2,584	4,059
	2012年		243,020	23,131	2,711	3,054	4,430
	2013年		249,481	24,745	3,110	3,208	4,775
	2014年		259,361	25,731	3,274	3,391	4,944
	2015年		281,022	27,480	3,567	3,649	6,087
■食料品製造業 従業者数	2000年	人	1,127,177	152,390	18,667	22,028	33,909
	2005年		1,104,292	143,751	16,762	21,092	30,503
	2010年		1,122,817	142,373	16,649	20,439	29,906
	2011年		1,041,765	122,923	14,896	16,157	20,430
	2012年		1,092,789	130,488	14,856	18,047	24,136
	2013年		1,105,813	131,468	15,520	17,547	24,506
	2014年		1,112,433	131,844	15,456	17,996	25,151
	2015年		1,109,819	129,649	16,119	19,256	25,727

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
5,889	9,232	20,012	18,046	経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
5,663	10,586	22,997	21,063	
5,436	9,207	19,185	18,327	
5,346	8,683	15,273	18,473	
4,892	8,321	16,129	18,007	
4,688	8,794	16,966	17,650	
5,066	8,821	17,444	18,013	
5,171	9,171	17,556	19,230	
92,833	128,853	201,627	227,461	
76,002	112,472	182,399	201,728	
67,965	103,642	165,236	184,072	
63,198	102,257	150,168	182,061	
62,591	99,063	151,481	180,900	
61,554	97,320	150,818	181,667	
60,659	98,434	152,768	180,932	
59,539	96,471	150,230	180,913	
1,033	2,621	2,947	5,988	
987	2,765	2,750	5,786	
991	2,900	2,782	7,527	
977	2,867	2,514	6,743	
913	2,756	2,553	6,713	
932	2,816	2,874	7,031	
948	3,011	2,879	7,284	
992	3,004	2,791	7,389	
8,732	15,458	17,854	35,742	
8,501	15,772	17,205	33,916	
8,480	15,577	16,862	34,460	
8,054	15,281	15,082	33,023	
7,778	15,217	15,892	34,562	
7,865	15,271	16,116	34,643	
7,428	15,131	16,443	34,239	
7,024	14,453	15,267	31,803	

(第3次産業)

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城		
商業	■事業所数 合計	事業所	2002年	1,679,606	179,137	21,030	20,295	32,733
			2004年	1,613,318	172,705	20,214	19,516	31,706
			2007年	1,472,658	158,874	18,672	17,922	29,498
			2009年	1,555,333	161,652	18,588	18,068	31,110
			2012年	1,405,021	140,832	16,314	15,623	26,006
			2014年	1,407,235	141,175	16,361	15,916	27,452
	法人		2002年	891,158	88,835	9,517	9,556	18,664
			2004年	883,052	88,154	9,565	9,407	18,573
			2007年	839,639	84,604	9,235	9,037	17,912
			2009年	960,886	92,230	9,906	9,739	20,311
			2012年	903,970	84,584	9,131	8,987	18,281
			2014年	943,144	88,946	9,624	9,652	19,977
	個人		2002年	788,448	90,302	11,513	10,739	14,069
			2004年	730,266	84,551	10,649	10,109	13,133
			2007年	633,019	74,270	9,437	8,885	11,586
			2009年	592,105	69,078	8,644	8,271	10,766
			2012年	501,051	56,248	7,183	6,636	7,725
			2014年	464,091	52,229	6,737	6,264	7,475
	卸売		2002年	379,549	35,390	3,737	3,498	8,358
			2004年	375,269	35,481	3,825	3,487	8,213
			2007年	334,799	32,185	3,517	3,201	7,442
			2009年	402,311	36,624	4,007	3,686	8,997
			2012年	371,663	33,321	3,576	3,275	8,086
			2014年	382,354	35,099	3,747	3,571	8,845
小売	2002年	1,300,057	143,747	17,293	16,797	24,375		
	2004年	1,238,049	137,224	16,389	16,029	23,493		
	2007年	1,137,859	126,689	15,155	14,721	22,056		
	2009年	1,153,022	125,028	14,581	14,382	22,113		
	2012年	1,033,358	107,511	12,738	12,348	17,920		
	2014年	1,024,881	106,076	12,614	12,345	18,607		
■従業者数 合計	合計	人	2002年	11,974,766	1,102,584	130,458	118,983	236,848
			2004年	11,565,953	1,069,073	125,723	115,600	227,982
			2007年	11,105,669	1,030,646	119,221	110,081	230,396
			2009年	12,695,832	1,134,834	127,451	123,426	256,175
			2012年	11,225,151	943,696	109,099	102,192	208,915
			2014年	11,618,054	984,511	112,189	110,259	224,086
	卸売		2002年	4,001,961	315,555	34,597	30,689	82,193
			2004年	3,803,652	303,934	34,070	29,391	77,482
			2007年	3,526,306	282,924	30,891	27,335	74,521
			2009年	4,125,241	314,258	35,152	30,435	86,453
			2012年	3,821,535	270,979	28,907	25,830	74,159
			2014年	3,932,276	284,172	29,501	28,490	79,913
	小売		2002年	7,972,805	787,029	95,861	88,294	154,655
			2004年	7,762,301	765,139	91,653	86,209	150,500
			2007年	7,579,363	747,722	88,330	82,746	155,875
			2009年	8,570,591	820,576	92,299	92,991	169,722
			2012年	7,403,616	672,717	80,192	76,362	134,756
			2014年	7,685,778	700,339	82,688	81,769	144,173

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
18,047	19,121	29,802	38,109	経済産業省「商業統計」、 総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」「経済 センサス-活動調査」
17,521	18,592	28,644	36,512	
15,665	16,906	26,124	34,087	
15,739	17,176	27,031	33,940	
13,947	15,281	22,512	31,149	
13,536	14,982	22,761	30,167	
8,031	8,773	14,948	19,346	
8,114	8,767	14,735	18,993	
7,578	8,360	13,930	18,552	
8,177	9,068	15,486	19,543	
7,594	8,441	13,621	18,529	
7,767	8,705	14,479	18,742	
10,016	10,348	14,854	18,763	
9,407	9,825	13,909	17,519	
8,087	8,546	12,194	15,535	
7,512	8,075	11,458	14,352	
6,353	6,840	8,891	12,620	
5,769	6,277	8,282	11,425	
3,055	3,477	5,392	7,873	
3,058	3,551	5,407	7,940	
2,656	3,196	4,869	7,304	
3,083	3,456	5,615	7,780	
2,850	3,234	4,847	7,453	
2,856	3,282	5,210	7,588	
14,992	15,644	24,410	30,236	
14,463	15,041	23,237	28,572	
13,009	13,710	21,255	26,783	
12,656	13,720	21,416	26,160	
11,097	12,047	17,665	23,696	
10,680	11,700	17,551	22,579	
100,238	107,842	178,744	229,471	
98,775	105,549	171,586	223,858	
92,958	99,082	164,752	214,156	
100,952	108,529	183,806	234,495	
84,970	92,687	145,399	200,434	
86,426	93,732	149,337	208,482	
25,166	27,934	43,768	71,208	
23,253	27,468	42,033	70,237	
20,867	24,681	39,146	65,483	
22,782	27,183	44,285	67,968	
18,926	23,769	36,330	63,058	
19,750	24,143	38,727	63,648	
75,072	79,908	134,976	158,263	
75,522	78,081	129,553	153,621	
72,091	74,401	125,606	148,673	
78,170	81,346	139,521	166,527	
66,044	68,918	109,069	137,376	
66,676	69,589	110,610	144,834	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■年間商品販売額 合計	2002年	百万円	548,464,125	36,064,982	3,693,933	3,525,821	10,933,309
	2004年		538,775,810	34,592,785	3,577,699	3,383,463	10,236,543
	2007年		548,237,119	34,128,670	3,310,311	3,188,084	10,601,386
	2012年		480,332,788	29,372,480	2,833,757	2,856,886	9,433,322
	2014年		478,828,374	30,726,512	2,994,264	2,855,776	10,044,140
卸売	2002年		413,354,831	23,403,590	2,157,924	2,129,830	8,406,629
	2004年		405,497,180	22,272,515	2,091,701	2,011,838	7,746,025
	2007年		413,531,671	21,858,921	1,870,352	1,868,268	8,069,598
	2012年		365,480,510	18,756,012	1,603,784	1,668,793	7,234,673
	2014年		356,651,649	19,458,817	1,759,232	1,605,342	7,681,458
小売	2002年		135,109,295	12,661,391	1,536,008	1,395,991	2,526,680
	2004年		133,278,631	12,320,270	1,485,997	1,371,626	2,490,518
	2007年		134,705,448	12,269,748	1,439,959	1,319,816	2,531,787
	2012年		114,852,278	10,616,470	1,229,974	1,188,093	2,198,649
	2014年		122,176,725	11,267,695	1,235,032	1,250,435	2,362,681

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
2,714,120	2,968,623	4,898,557	7,330,619	経済産業省「商業統計」、 総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」
2,626,070	2,833,161	4,720,635	7,215,214	
2,470,794	2,702,748	4,670,152	7,185,195	
2,081,876	2,210,528	3,686,025	6,270,086	
2,075,476	2,359,956	4,198,631	6,198,269	
1,532,529	1,668,736	2,753,139	4,754,803	
1,452,772	1,598,686	2,641,859	4,729,634	
1,330,364	1,480,549	2,631,244	4,608,546	
1,070,848	1,133,001	1,982,050	4,062,863	
1,024,762	1,217,466	2,257,206	3,913,351	
1,181,591	1,299,887	2,145,418	2,575,816	
1,173,298	1,234,474	2,078,776	2,485,581	
1,140,430	1,222,199	2,038,908	2,576,649	
1,011,029	1,077,527	1,703,976	2,207,222	
1,050,714	1,142,490	1,941,425	2,284,918	

(産業基盤)

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■民間企業設備投資 合計	2000年度		283,830	18,465	4,058	1,590	3,271
	2005年度		244,265	12,760	2,423	1,177	2,683
	2010年度		150,498	4,586	683	214	648
	2011年度		155,317	10,060	1,768	517	2,079
	2012年度		158,804	4,228	479	249	915
	2013年度		167,640	4,406	653	266	941
	2014年度		184,930	5,457	940	403	977
	2015年度		176,148	4,917	554	263	1,030
	2016年度		179,108	4,591	360	300	832
製造業	2000年度	億円	91,652	7,396	347	1,016	858
	2005年度		94,339	4,735	320	710	693
	2010年度		53,338	1,822	198	112	146
	2011年度		54,885	3,054	446	243	788
	2012年度		59,050	2,256	231	149	380
	2013年度		58,971	2,084	280	148	335
	2014年度		63,268	2,638	411	126	406
	2015年度		65,763	2,565	237	116	521
	2016年度		68,367	2,690	165	186	353
非製造業	2000年度		192,178	11,070	3,711	574	2,413
	2005年度		149,926	8,024	2,103	468	1,990
	2010年度		97,161	2,764	486	101	502
	2011年度		100,432	7,006	1,322	273	1,291
	2012年度		99,754	1,972	248	101	535
	2013年度		108,669	2,322	372	118	606
	2014年度		121,662	2,819	529	277	572
	2015年度		110,385	2,352	316	147	509
	2016年度		110,741	1,901	195	114	479
■工場立地件数	2000年	件	1,126	227	9	20	60
	2005年		1,544	223	14	30	51
	2010年		786	104	4	11	26
	2011年		869	126	2	24	27
	2012年		1,227	150	12	22	31
	2013年		1,873	211	13	24	43
	2014年		2,470	240	13	18	81
	2015年		1,070	126	4	8	38
	2016年		1,026	165	7	11	48
■工業用水量 (淡水合計)	2000年	m ³ /日	151,964,513	7,023,126	901,399	406,491	1,113,764
	2005年		141,437,233	6,821,622	890,832	414,946	1,038,272
	2010年		135,424,662	6,035,937	901,616	415,185	1,004,933
	2011年		122,987,941	5,311,634	623,713	385,393	775,925
	2012年		129,436,127	5,791,991	893,321	340,419	896,733
	2013年		126,532,188	5,769,525	878,355	343,899	954,734
	2014年		124,973,593	5,610,705	882,661	340,082	910,063
	2015年		118,673,620	5,460,459	842,263	347,534	879,492

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
931	1,150	3,528	3,938	日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」
715	1,230	2,166	2,365	
140	377	745	1,779	
579	436	2,442	2,239	
260	289	927	1,108	
192	248	822	1,285	
375	445	1,058	1,258	
498	394	961	1,217	
307	565	1,096	1,131	
548	644	1,811	2,173	
351	807	1,085	770	
85	322	375	582	
174	295	522	586	
165	207	552	572	
95	152	568	505	
134	285	620	657	
243	266	550	632	
198	481	678	629	
383	506	1,717	1,764	
364	424	1,081	1,595	
55	55	369	1,196	
405	141	1,920	1,653	
95	82	375	536	
96	96	254	780	
241	160	438	602	
254	129	411	585	
109	84	418	502	
23	31	28	56	経済産業省「工場立地動向調査」
11	29	36	52	注：電気業を含む。
8	16	13	26	
8	17	13	35	
6	9	40	30	
16	22	49	44	
13	23	45	47	
9	16	16	35	
19	24	17	39	
386,063	298,721	1,206,326	2,710,362	経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
313,042	297,902	1,202,684	2,663,944	
319,087	275,125	1,121,236	1,998,755	
317,033	277,947	899,236	2,032,387	
318,869	264,668	1,078,544	1,999,437	
301,433	260,605	1,060,085	1,970,414	
300,400	256,443	1,021,339	1,899,717	
285,407	252,960	1,025,527	1,827,276	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■特許出願件数 (日本人によるもの)	2000年	件	387,364	4,744	193	292	1,481
	2005年		359,382	4,229	209	299	1,542
	2010年		290,081	2,827	119	246	730
	2011年		287,580	2,484	109	214	632
	2012年		287,013	2,632	127	197	738
	2013年		271,731	2,709	124	156	764
	2014年		265,959	2,775	119	194	831
	2015年		258,839	2,655	136	146	805
	2016年		260,244	2,752	145	142	732
■意匠出願件数	2000年	件	36,070	1,331	16	32	421
	2005年		35,746	908	47	22	154
	2010年		28,083	756	56	25	106
	2011年		26,658	690	37	31	124
	2012年		27,934	808	44	42	142
	2013年		26,407	759	39	29	177
	2014年		24,868	793	65	31	162
	2015年		24,804	653	29	24	137
	2016年		24,543	607	43	23	109
■弁理士登録人数	2000年	人	4,503	23	1	2	4
	2005年		6,552	27	2	2	5
	2010年		8,713	37	2	5	10
	2011年		9,146	43	2	3	9
	2012年		9,657	49	2	3	10
	2013年		10,171	55	4	2	13
	2014年		10,680	65	4	3	17
	2015年		10,890	73	5	3	23
	2016年		11,089	77	6	3	24
■開業率	2000年度	%	4.89	3.80	4.42	3.45	4.34
	2005年度		4.40	3.58	3.53	3.84	4.11
	2010年度		4.51	3.76	3.58	3.22	4.91
	2011年度		4.49	4.43	3.51	4.54	6.95
	2012年度		4.58	4.55	3.40	4.94	6.91
	2013年度		4.80	4.47	3.96	3.98	6.03
	2014年度		4.86	4.06	3.67	3.37	5.45
	2015年度		5.18	3.97	3.59	3.37	5.28
	2016年度						
■廃業率	2000年度	%	4.03	3.82	3.34	3.09	3.80
	2005年度		4.44	4.38	4.84	4.23	4.79
	2010年度		4.09	3.95	4.45	3.82	4.11
	2011年度		3.90	3.91	3.76	5.04	4.25
	2012年度		3.82	3.51	3.66	3.54	3.20
	2013年度		4.04	3.79	4.34	3.15	3.91
	2014年度		3.71	3.18	3.32	3.07	3.01
	2015年度		3.79	3.33	3.67	3.39	3.29
	2016年度						

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
183	572	506	1,517	特許庁「特許行政年次報告書」
222	440	311	1,206	
292	195	266	979	
164	207	249	909	
110	201	268	991	
106	305	247	1,007	
108	291	273	959	
106	274	252	936	
132	257	282	1,062	
13	148	92	609	
88	92	53	452	
14	33	85	437	
7	47	51	393	
12	67	47	454	
13	58	50	393	
16	53	70	396	
15	42	17	389	
16	65	37	314	
2	4	3	7	
2	4	5	7	
4	2	6	8	
5	6	9	9	
9	4	11	10	
9	4	11	12	
8	6	11	16	
8	5	10	19	
8	5	10	21	
3.49	3.43	3.95	3.42	厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」
3.06	3.14	3.87	3.32	
3.51	3.20	4.29	3.25	
3.73	3.40	5.20	3.13	
3.49	3.77	5.61	3.13	
3.57	3.82	5.63	3.50	
3.18	3.37	4.98	3.40	
2.80	3.40	5.28	3.09	
3.90	3.71	4.50	4.01	
4.80	3.64	4.40	4.00	
3.57	4.32	3.68	3.81	
3.42	3.57	3.61	3.74	
3.17	4.18	3.30	3.64	
3.77	3.96	3.43	3.91	
3.09	3.33	3.25	3.21	
3.46	3.15	3.05	3.39	

4. 消費・地価

	年次	単位	全国	東北	東北		
					青森	岩手	宮城
■消費者物価指数 (2015年=100)	2000年	—	102.7	-	97.8	101.9	103.3
	2005年		100.4	-	100.1	100.8	100.9
	2010年		100.0	-	100.0	100.0	100.0
	2011年		99.7	-	100.1	100.0	99.3
	2012年		99.7	-	99.3	99.9	98.8
	2013年		100.0	-	99.6	100.7	99.5
	2014年		102.8	-	103.0	103.3	102.5
	2015年		103.6	-	103.2	103.8	103.4
2016年	99.9	-	99.5	99.8	99.8		
■地価 住宅地 (平均価格)	2000年	円/㎡	-	-	27,800	37,100	52,000
	2005年		-	-	25,100	33,700	40,200
	2010年		-	-	21,600	27,300	32,300
	2011年		-	-	20,300	26,700	32,800
	2012年		-	-	19,200	25,300	31,600
	2013年		-	-	17,700	24,500	31,900
	2014年		-	-	17,100	24,300	32,800
	2015年		-	-	16,700	24,500	34,000
	2016年		-	-	16,400	24,700	35,800
	2017年		-	-	16,300	24,800	37,000
商業地 (平均価格)	2000年	円/㎡	-	-	98,300	96,500	248,400
	2005年		-	-	57,900	78,000	156,500
	2010年		-	-	43,500	56,300	197,100
	2011年		-	-	40,700	53,000	185,400
	2012年		-	-	38,200	49,800	175,300
	2013年		-	-	36,700	46,400	146,600
	2014年		-	-	35,400	46,400	153,200
	2015年		-	-	34,500	46,200	162,000
	2016年		-	-	33,900	45,900	176,400
2017年	-	-	33,600	45,300	194,900		

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
104.4	102.2	102.6	103.2	総務省「消費者物価指数」 注：県庁所在市のデータ
101.9	100.4	100.3	101.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	99.5	99.5	
99.7	100.0	99.9	99.8	
100.0	100.7	99.8	99.9	
103.0	103.7	103.2	102.8	
103.4	104.3	104.0	103.4	
99.9	99.6	99.9	99.9	
28,700	34,500	35,300	46,300	
24,200	28,600	27,600	33,900	
18,000	22,100	22,400	30,100	
17,100	21,100	21,800	30,100	
16,100	20,400	20,800	29,400	
15,300	19,500	20,500	27,300	
14,700	19,300	21,600	26,900	
14,200	19,200	22,500	26,500	
13,800	19,300	23,000	26,200	
13,500	19,400	23,400	26,000	
87,000	105,800	111,900	175,600	
53,800	62,500	62,700	105,700	
36,400	49,800	51,400	94,400	
33,700	47,400	47,600	90,700	
31,600	45,500	45,600	87,300	
29,500	41,800	43,200	79,200	
28,100	41,100	43,500	77,600	
26,900	40,700	43,900	76,300	
26,100	40,800	44,400	75,300	
25,500	40,500	44,900	74,800	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■家計の動向 実収入	2000年	円	562,754	-	530,189	516,134	466,102
	2005年		524,585	-	419,311	481,391	468,466
	2010年		520,692	-	476,667	488,759	446,918
	2011年		510,149	-	452,060	503,313	362,201
	2012年		518,506	-	464,287	487,586	495,291
	2013年		523,589	-	469,162	487,293	481,676
	2014年		519,761	-	437,481	507,358	472,914
	2015年		525,669	-	433,343	500,214	395,795
	2016年		526,973	-	442,927	522,935	419,919
消費支出	2000年	円	341,896	-	326,750	351,780	336,792
	2005年		329,499	-	286,255	311,302	325,957
	2010年		318,315	-	270,767	317,922	313,647
	2011年		308,838	-	287,873	296,854	261,659
	2012年		313,874	-	274,133	303,137	325,677
	2013年		319,170	-	267,928	317,035	303,425
	2014年		318,755	-	259,815	305,077	322,507
	2015年		315,379	-	255,240	321,998	293,511
	2016年		309,591	-	265,004	329,138	302,968
可処分所得	2000年	円	474,411	-	452,066	434,768	399,190
	2005年		441,156	-	347,916	403,017	394,189
	2010年		429,967	-	394,378	410,721	371,769
	2011年		420,538	-	372,515	417,865	304,989
	2012年		425,005	-	381,104	409,797	401,880
	2013年		426,132	-	383,355	398,478	399,151
	2014年		423,541	-	357,329	416,686	387,961
	2015年		427,270	-	357,190	407,451	325,532
	2016年		428,697	-	363,316	425,765	349,052
平均消費性向	2000年	%	72.1	-	72.3	80.9	84.4
	2005年		74.7	-	82.3	77.2	82.7
	2010年		74.0	-	68.7	77.4	84.4
	2011年		73.4	-	77.3	71.0	85.8
	2012年		73.9	-	71.9	74.0	81.0
	2013年		74.9	-	69.9	79.6	76.0
	2014年		75.3	-	72.7	73.2	83.1
	2015年		73.8	-	71.5	79.0	90.2
	2016年		72.2	-	72.9	77.3	86.8

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
596,087	597,400	738,786	670,391	総務省「家計調査」
589,455	511,756	593,263	533,097	注1：県庁所在市の2人以上の世帯のうち、勤労者1世帯 当たりの1か月間の値（農林漁家世帯を含む）。
469,960	561,092	536,706	530,616	注2：平均消費性向＝可処分所得における消費支出の割合 ＝消費支出/可処分所得×100
459,017	526,653	564,953	481,070	
475,335	540,570	608,083	498,458	
447,554	606,299	577,166	533,204	
435,674	565,582	606,705	503,147	
454,670	555,561	631,501	512,752	
459,033	572,158	632,372	514,003	
366,252	362,747	431,925	381,762	
324,825	344,370	326,932	315,667	
294,894	338,363	320,058	323,655	
298,488	301,114	283,827	310,328	
301,381	347,812	335,354	325,272	
301,634	349,478	321,308	304,694	
281,827	335,630	319,411	313,155	
269,618	342,848	346,584	309,538	
287,974	361,947	323,648	299,909	
519,381	502,354	622,628	570,126	
501,130	430,077	501,972	446,790	
394,721	460,755	448,935	436,137	
384,549	438,776	473,239	397,976	
392,670	444,018	512,695	406,228	
373,363	489,620	478,465	440,117	
361,472	461,744	509,767	413,918	
386,830	455,870	517,816	421,704	
390,350	466,487	511,959	421,119	
70.5	72.2	69.4	67.0	
64.8	80.1	65.1	70.7	
74.7	73.4	71.3	74.2	
77.6	68.6	60.0	78.0	
76.8	78.3	65.4	80.1	
80.8	71.4	67.2	69.2	
78.0	72.7	62.7	75.7	
69.7	75.2	66.9	73.4	
73.8	77.6	63.2	71.2	

5. 交通・物流

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■貨物の動き (地域流動) 発量ベース 合計	2000年度	千t	1,744,811	121,452	19,688	15,531	27,039
	2005年度		1,754,813	117,609	17,240	12,408	26,039
	2010年度		1,735,330	133,097	17,470	18,384	35,917
	2011年度		1,560,662	94,645	14,096	12,805	17,741
	2012年度		1,478,747	91,844	14,441	12,658	20,826
	2013年度		1,509,308	131,628	17,421	14,621	42,029
	2014年度		1,471,682	133,600	20,799	14,917	45,601
	2015年度		1,474,519	122,137	20,061	12,694	34,689
発量ベース (東北外)	2000年度	千t	-	68,063	10,317	6,604	11,438
	2005年度		-	71,120	10,386	5,521	12,678
	2010年度		-	74,645	10,258	7,440	14,638
	2011年度		-	52,321	7,576	3,390	7,661
	2012年度		-	52,027	8,327	3,909	10,840
	2013年度		-	63,573	8,848	4,673	15,620
	2014年度		-	67,109	9,366	5,251	16,233
	2015年度		-	58,514	9,414	3,198	14,995
発量ベース (東北内)	2000年度	千t	-	53,388	9,370	8,927	15,600
	2005年度		-	46,489	6,855	6,887	13,361
	2010年度		-	58,452	7,212	10,945	21,279
	2011年度		-	42,324	6,520	9,414	10,080
	2012年度		-	39,818	6,113	8,748	9,986
	2013年度		-	68,055	8,574	9,948	26,409
	2014年度		-	66,490	11,433	9,666	29,368
	2015年度		-	63,623	10,647	9,496	19,694
着量ベース 合計	2000年度	千t	1,744,811	146,343	15,281	18,771	36,945
	2005年度		1,754,813	137,606	15,913	12,882	36,542
	2010年度		1,735,330	146,714	15,537	16,242	37,586
	2011年度		1,560,662	112,400	15,972	13,862	24,598
	2012年度		1,478,747	106,327	15,284	12,858	24,906
	2013年度		1,509,308	142,321	14,945	22,330	37,891
	2014年度		1,471,682	144,197	13,793	23,450	38,282
	2015年度		1,474,519	137,873	13,976	23,300	38,239
着量ベース (東北外)	2000年度	千t	-	92,955	9,246	5,901	26,959
	2005年度		-	91,117	10,519	5,152	27,537
	2010年度		-	88,262	8,537	6,138	25,498
	2011年度		-	70,076	7,651	3,957	17,521
	2012年度		-	66,509	7,354	4,000	18,407
	2013年度		-	74,265	7,239	5,269	25,212
	2014年度		-	77,707	6,806	4,938	27,153
	2015年度		-	74,250	6,792	4,801	25,989
着量ベース (東北内)	2000年度	千t	-	53,388	6,035	12,870	9,985
	2005年度		-	46,489	5,394	7,731	9,004
	2010年度		-	58,452	7,000	10,103	12,088
	2011年度		-	42,324	8,322	9,904	7,077
	2012年度		-	39,818	7,930	8,857	6,499
	2013年度		-	68,055	7,706	17,061	12,678
	2014年度		-	66,490	6,986	18,512	11,129
	2015年度		-	63,623	7,184	18,499	12,249
県内量ベース	2000年度	千t	4,683,025	666,214	97,307	104,908	97,919
	2005年度		3,829,921	478,373	82,264	72,984	71,402
	2010年度		3,369,774	456,056	54,910	56,588	73,721
	2011年度		3,456,723	374,729	45,979	33,153	41,560
	2012年度		3,426,477	381,652	48,891	35,699	42,119
	2013年度		3,385,234	487,081	66,770	63,011	86,858
	2014年度		3,392,974	511,314	70,948	59,898	95,305
	2015年度		3,353,199	500,533	67,623	70,159	91,077

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
7,024	8,716	25,145	18,310	国土交通省「貨物地域流動調査」
9,269	9,469	25,556	17,626	注1：発量・着量共に県内での輸送量を含まない。
9,191	8,294	24,471	19,370	注2：発量とは、当該都道府県から他都道府県への輸送量である（域内量は含まない）。
5,848	11,017	13,392	19,746	注3：着量とは、他都道府県から当該都道府県への輸送量である（域内量は含まない）。
5,591	8,453	12,010	17,866	注4：県内量とは、当該都道府県から当該都道府県への輸送量である。
7,760	9,528	21,157	19,112	
5,437	7,587	16,743	22,515	
9,447	8,131	19,441	17,676	
2,550	4,375	18,041	14,739	
4,015	4,259	19,963	14,298	
4,693	4,295	17,211	16,110	
2,635	4,853	10,556	15,649	
2,584	3,256	9,364	13,745	
2,303	3,427	14,811	13,892	
1,954	3,513	11,542	19,250	
1,915	3,464	12,202	13,326	
4,475	4,341	7,104	3,571	
5,254	5,210	5,593	3,327	
4,499	3,998	7,260	3,260	
3,213	6,164	2,837	4,097	
3,007	5,197	2,646	4,121	
5,458	6,101	6,346	5,220	
3,483	4,073	5,201	3,266	
7,531	4,667	7,238	4,350	
12,431	12,454	28,150	22,311	
14,270	10,008	25,114	22,878	
10,094	13,289	28,421	25,545	
9,933	9,327	18,223	20,485	
9,125	7,385	18,548	18,221	
9,779	12,752	24,291	20,334	
9,264	12,126	24,668	22,614	
8,187	10,518	22,753	20,901	
4,683	6,161	20,737	19,267	
5,906	4,606	18,605	18,791	
4,634	4,704	20,170	18,580	
4,055	5,542	12,755	18,595	
3,576	3,904	13,057	16,211	
3,293	2,998	14,370	15,884	
3,127	2,944	12,912	19,827	
3,077	3,820	13,206	16,564	
7,749	6,293	7,413	3,043	
8,363	5,402	6,508	4,087	
5,460	8,585	8,251	6,965	
5,878	3,784	5,468	1,891	
5,549	3,481	5,491	2,010	
6,485	9,754	9,921	4,450	
6,137	9,182	11,756	2,787	
5,110	6,698	9,547	4,337	
79,690	67,801	86,952	131,638	
40,896	54,935	71,554	84,337	
30,887	50,154	64,595	125,200	
36,883	54,472	37,156	125,526	
39,822	38,651	54,546	121,924	
43,335	37,894	81,248	107,966	
43,190	38,980	87,918	115,075	
38,532	55,206	80,380	97,557	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■海上出入貨物 合計	2015年	千t	2,248,951	134,336	22,674	5,562	36,297
外国貿易（輸出）			293,368	6,482	533	125	1,868
外国貿易（輸入）			959,572	61,735	7,537	641	10,759
内国貿易（移出）			499,727	29,789	8,668	1,845	9,575
内国貿易（移入）			496,285	36,330	5,935	2,951	14,095

	年次	単位	全国	東北				
				仙台	新潟	秋田	山形	
■空港乗降客数 国内線	2000年	千人	189,148	9,354	2,826	1,045	1,220	378
	2005年		196,734	8,583	2,943	1,018	1,313	209
	2010年		180,130	6,727	2,554	742	1,062	156
	2011年		165,867	5,641	1,629	676	1,076	222
	2012年		180,737	6,536	2,488	782	1,122	117
	2013年		192,800	7,169	2,903	843	1,167	117
	2014年		200,974	7,535	3,046	872	1,192	187
	2015年		204,425	7,596	2,980	856	1,209	221
	2016年		209,708	7,742	2,923	878	1,226	257
国際線	2000年	千人	49,485	838	466	223	10	1
	2005年		52,842	708	289	232	37	2
	2010年		53,917	646	272	199	47	7
	2011年		50,222	349	88	185	35	0
	2012年		57,052	445	178	182	34	2
	2013年		59,173	413	173	155	30	1
	2014年		63,664	391	167	140	28	1
	2015年		73,298	385	173	129	30	2
	2016年		81,964	369	187	115	8	5
■空港貨物取扱量 国内線	2000年	t	1,871,222	41,958	19,168	4,091	6,200	1,422
	2005年		1,818,916	29,780	15,146	1,560	3,535	178
	2010年		1,837,278	19,039	10,493	393	2,038	158
	2011年		1,735,793	9,999	3,566	344	1,956	11
	2012年		1,754,493	11,385	5,339	350	1,908	-
	2013年		1,808,043	11,778	5,645	355	2,176	-
	2014年		1,859,981	11,606	5,797	386	2,103	-
	2015年		1,814,092	10,581	5,698	225	1,708	-
	2016年		1,772,020	10,642	6,079	233	1,381	21
国際線	2000年	t	3,020,205	6,745	4,770	1,693	-	-
	2005年		3,338,605	5,136	4,069	911	73	-
	2010年		3,216,852	2,057	1,591	414	6	-
	2011年		3,039,569	675	223	420	3	-
	2012年		3,080,467	553	246	307	-	-
	2013年		3,084,393	587	285	302	-	-
	2014年		3,443,850	460	213	246	1	-
	2015年		3,497,403	533	281	249	3	-
	2016年		3,653,100	472	227	245	-	-

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
9,585	3,684	23,269	33,265	国土交通省「港湾統計」 注：貨物に自動車航送（フェリーによる輸送車両）は含まない。ただし、商品としての車両輸送は含む。
521	317	964	2,153	
5,178	1,979	13,624	22,018	
859	752	5,032	3,058	
3,027	636	3,649	6,036	

							資料・注記
青森	花巻	大館能代	庄内	福島	佐渡	三沢	
1,571	520	144	426	627	8	588	国土交通省「空港管理状況調書」
1,214	486	160	409	485	10	338	
982	280	122	355	210	-	263	
800	287	109	353	222	4	263	
789	321	107	353	222	5	230	
822	360	114	350	238	1	254	
879	380	123	368	245	-	242	
955	387	125	364	246	0	253	
1,030	416	134	385	245	0	247	
45	8	-	3	82	-	0	
60	20	-	1	67	-	-	
49	5	-	1	67	-	-	
23	4	1	1	11	-	-	
36	6	-	3	4	-	-	
38	9	-	1	6	-	1	
34	15	-	1	6	-	-	
38	9	-	1	4	-	-	
43	5	-	1	4	-	0	
4,415	1,775	75	1,309	1,971	12	1,520	
5,086	1,150	154	1,131	953	13	874	
4,056	487	51	669	68	-	626	
2,658	127	76	611	90	-	560	
2,530	107	49	595	41	-	466	
2,239	139	50	683	52	-	439	
1,992	154	64	727	57	-	326	
1,762	150	65	533	52	-	388	
1,732	168	71	501	80	-	376	
103	-	-	-	179	-	-	
26	-	-	-	57	-	-	
6	-	-	-	40	-	-	
-	-	-	-	29	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	

6. 観光・国際交流

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■観光入込客数 (実数)	2010年度	万人	-	-	1,771	1,490	2,584
	2011年		-	12,722	1,350	1,453	2,180
	2012年		-	13,547	1,389	1,286	3,051
	2013年		-	13,621	1,305	1,136	2,446
	2014年		-	14,730	1,497	1,150	2,987
	2015年		-	14,360	1,474	1,165	2,912
	2016年		-	-	1,488	1,162	3,007
■外国人訪問率	2005年度	%	-	-	0.6	0.3	1.2
	2010年		-	-	0.7	0.5	1.8
	2011年		-	-	0.4	0.3	1.0
	2012年		-	-	0.5	0.3	1.2
	2013年		-	-	0.4	0.3	1.0
	2014年		-	-	0.5	0.3	1.0
	2015年		-	-	0.4	0.2	0.8
2016年	-	-	0.5	0.3	0.9		
■外国人登録者数 (実数)	2010年	人	2,134,151	62,563	4,457	6,191	16,101
	2011年		2,078,508	56,231	3,987	5,234	13,973
	2012年		2,033,656	55,825	3,930	5,372	14,214
	2013年		2,066,445	57,605	3,975	5,505	15,247
	2014年		2,121,831	59,489	4,041	5,697	16,274
	2015年		2,232,189	62,747	4,245	5,902	17,708
	2016年		2,382,822	67,029	4,568	6,275	19,314
■海外渡航者数 (日本人)	2000年	人	17,818,590	772,095	65,836	73,066	188,869
	2005年		17,403,565	653,940	49,879	57,257	164,249
	2010年		16,637,224	565,414	42,072	45,818	141,554
	2011年		16,994,200	500,894	37,821	38,076	117,832
	2012年		18,490,657	640,831	46,945	51,513	168,754
	2013年		17,472,748	588,368	42,431	46,441	157,795
	2014年		16,903,388	557,729	39,271	45,636	149,945
	2015年		16,213,789	518,778	37,543	41,663	141,505
2016年	17,116,420	539,995	39,678	41,917	147,806		
■年代別旅券発行数 (2016年)(実数)	計	冊	3,738,380	179,502	14,904	15,156	45,782
	19歳以下		825,904	38,946	2,701	3,017	8,532
	20～29		783,047	38,720	3,178	3,039	11,042
	30～39		563,547	25,886	2,303	2,144	7,120
	40～49		529,291	22,389	1,927	1,959	6,012
	50～59		437,490	22,593	2,149	2,062	5,483
	60～69		399,777	22,311	1,907	2,111	5,348
	70～79		167,037	7,276	626	683	1,897
80歳以上	32,287	1,381	113	141	348		
■宿泊者数 (実数)	2010年	千人	275,239	30,784	2,961	3,622	5,974
	2011年		312,180	35,010	3,366	4,221	6,465
	2012年		331,699	38,273	3,639	4,977	7,615
	2013年		349,485	39,214	3,844	4,315	9,023
	2014年		354,745	38,441	3,472	4,489	7,720
	2015年		378,773	39,725	3,912	4,610	8,000
	2016年		373,661	38,096	4,064	4,752	7,243

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
-	1,669	2,600	3,191	日本観光協会「数字でみる観光」、各県観光統計
1,207	1,670	1,814	3,048	注1：青森県、岩手県、福島県、新潟県は2010年から「観光入込客統計に関する共通基準」を導入。
1,041	1,656	2,173	2,952	注2：岩手県の2010年は年度。
1,168	1,816	2,216	3,534	注3：秋田県は2001年から「全国観光客数統一基準」（日本観光協会）、2011年から国の共通基準を導入。
1,204	2,021	2,147	3,724	注4：山形県は年度。
1,154	1,965	2,006	3,684	注5：新潟県の2000～2002年は年度。
1,320	2,032	-	3,625	
0.3	0.3	0.7	1.1	日本政府観光局「JNTO訪日外客訪問地調査」（～2010年）、観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2011年～）
0.4	0.7	0.7	0.7	
0.3	0.2	0.4	0.8	注1：訪問率＝「今回の訪日中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数(N)×100
0.3	0.3	0.5	0.7	注2：2008年より暦年で集計。ただし、2011年のみ4～12月期。
0.3	0.4	0.4	0.6	
0.3	0.3	0.4	0.6	
0.2	0.2	0.4	0.7	
0.3	0.3	0.3	0.6	
4,061	6,591	11,331	13,831	法務省「在留外国人統計」
3,794	6,246	9,623	13,374	※各年末現在
3,702	6,214	9,259	13,134	
3,714	6,182	9,726	13,256	
3,622	6,131	10,249	13,475	
3,616	6,160	11,052	14,064	
3,695	6,378	12,068	14,731	
49,791	78,069	147,875	168,589	法務省「出入国管理統計年報」
42,805	62,362	126,684	150,704	
38,378	53,265	106,641	137,686	
36,728	47,604	87,732	135,101	
42,370	60,117	118,956	152,176	
37,543	53,571	111,835	138,752	
34,403	51,177	107,088	130,209	
32,113	46,578	98,637	120,739	
32,905	48,856	103,347	125,486	
11,341	17,488	34,402	40,429	外務省「旅券統計」
2,229	4,143	8,344	9,980	注1：全国値は外務省発行分を含む。
2,320	3,656	6,802	8,683	注2：在外公館発行分を除く。
1,644	2,429	4,703	5,543	
1,492	2,007	4,183	4,809	
1,574	2,302	4,363	4,660	
1,542	2,213	4,312	4,878	
433	639	1,435	1,563	
107	99	260	313	
2,423	3,481	6,355	5,969	観光庁「宿泊旅行統計調査」
2,725	4,071	6,311	7,851	
2,593	4,314	7,413	7,722	
2,632	4,371	7,801	7,228	
2,766	4,468	7,943	7,584	
2,620	4,647	8,036	7,900	
2,569	4,228	7,405	7,835	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■ホテル・旅館の現況 ホテル営業施設数	2000年度	施設	8,220	831	109	137	75
	2005年度		8,990	1,228	122	157	229
	2010年度		9,710	1,255	133	160	145
	2011年度		9,863	1,391	133	160	251
	2012年度		9,796	1,320	138	160	252
	2013年度		9,809	1,340	137	164	260
	2014年度		9,879	1,341	139	168	261
	2015年度		9,967	1,349	137	170	264
	2016年度		10,101	1,352	136	174	262
ホテル営業客室数	2000年度	室	622,175	45,579	7,925	8,977	2,950
	2005年度		698,378	79,305	9,372	9,409	15,179
	2010年度		803,248	88,298	10,866	10,702	14,777
	2011年度		814,355	93,693	10,866	10,791	19,073
	2012年度		814,984	92,656	10,984	10,583	19,270
	2013年度		827,211	96,090	10,927	10,918	21,606
	2014年度		834,588	97,393	10,907	11,413	22,038
	2015年度		846,322	98,363	10,915	11,582	22,373
	2016年度		869,810	99,850	11,433	12,027	22,511
旅館営業施設数	2000年度	施設	64,831	9,746	1,188	1,114	775
	2005年度		55,567	8,826	926	959	761
	2010年度		46,906	6,852	789	809	98
	2011年度		46,196	7,279	773	774	609
	2012年度		44,744	7,063	752	763	597
	2013年度		43,363	6,824	715	746	571
	2014年度		41,899	6,591	684	691	555
	2015年度		40,661	6,382	631	677	551
	2016年度		39,489	6,205	568	663	544
旅館営業客室数	2000年度	室	949,956	131,551	15,074	15,582	12,305
	2005年度		850,071	126,449	12,695	13,874	14,345
	2010年度		764,316	98,744	11,370	11,238	2,846
	2011年度		761,448	107,959	11,228	10,773	12,399
	2012年度		740,977	105,637	11,056	10,677	12,159
	2013年度		735,271	103,626	10,608	10,834	11,994
	2014年度		710,019	100,703	10,200	10,181	11,672
	2015年度		701,656	98,418	9,769	10,059	11,745
	2016年度		691,962	97,262	8,947	9,762	11,738
■温泉地数	2000年度	箇所	2,988	784	159	88	47
	2005年度		3,162	805	147	95	54
	2010年度		3,185	767	129	89	46
	2011年度		3,108	780	138	84	45
	2012年度		3,085	792	143	97	46
	2013年度		3,098	800	142	75	82
	2014年度		3,158	787	132	75	82
	2015年度		3,084	791	133	79	82

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
49	110	143	208	厚生労働省「衛生行政報告例」 ※2010年度の数値については、東日本大震災の影響により、宮城県及び福島県の一部地域が含まれていない。
82	128	235	275	
88	135	224	370	
87	135	259	366	
87	131	259	293	
94	131	261	293	
94	132	258	289	
95	131	262	290	
97	131	260	292	
2,430	6,121	7,345	9,831	
6,699	7,350	13,588	17,708	
7,522	8,279	14,643	21,509	
7,481	8,258	15,977	21,247	
7,590	8,076	16,313	19,840	
7,697	8,161	16,599	20,182	
7,684	8,257	16,585	20,509	
7,696	8,260	16,983	20,554	
7,779	8,202	17,617	20,281	
697	1,120	1,638	3,214	
674	976	1,843	2,687	
565	854	1,452	2,285	
545	836	1,552	2,190	
528	796	1,512	2,115	
517	770	1,443	2,062	
506	752	1,401	2,002	
495	722	1,380	1,926	
480	704	1,363	1,883	
10,339	17,230	23,282	37,739	
10,896	15,381	26,241	33,017	
9,762	13,413	21,360	28,755	
9,584	13,196	22,881	27,898	
9,151	12,899	22,621	27,074	
8,846	12,565	22,223	26,556	
8,582	12,334	21,791	25,943	
8,512	11,965	21,370	24,998	
8,293	11,753	22,196	24,573	
115	99	135	141	環境省「温泉利用状況」
124	102	138	145	※各年度末現在
119	93	138	153	
129	94	137	153	
127	90	135	154	
127	89	135	150	
125	88	134	151	
124	88	132	153	

	年次	単位		総入国者数		
				日本人	外国人	
■港別出入国者数	2016年	人	全 国	40,474,653	17,088,252	23,218,912
			東 北	190,738	83,021	104,289
港湾	2016年	人	仙台塩釜	14	-	14
			青 森	197	-	197
			八 戸	45	45	-
			酒 田	353	353	-
			秋田船川	5	3	2
			能 代	1	-	1
			石 巻	1	-	-
			小名浜	3	-	3
			相 馬	1	-	1
			原 町	-	-	-
			新 潟	620	607	13
			直江津	2	2	-
			姫 川	-	-	-
空港	2016年	人	青 森	21,288	5,179	15,710
			三 沢	3,459	45	448
			山 形	2,577	131	2,446
			庄 内	456	151	305
			秋 田	3,920	497	3,423
			花 巻	2,853	865	1,988
			仙 台	94,639	45,076	49,501
			福 島	2,230	940	1,290
新 潟	58,074	29,127	28,947			

出国者総数			資料・注記
日本人	外国人		
40,300,287	17,116,420	23,017,153	法務省「出入国管理統計年報」
185,700	83,603	99,861	
25	2	23	
162	-	162	
48	45	3	
-	-	-	
1	-	1	
1	1	-	
1	-	1	
5	-	5	
3	3	-	
2	1	1	
35	19	16	
-	-	-	
3	3	-	
21,379	5,523	15,444	
2,284	57	442	
2,492	132	2,360	
455	150	305	
3,966	502	3,464	
2,801	862	1,939	
93,270	45,845	47,386	
2,199	922	1,277	
56,568	29,536	27,032	

7. 労働

■業種別就業人口（実数・比率）

	年次	単位	全国		東北		青森		岩手	
			実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
農業、林業	2012年	人・%	2,278,800	3.5%	420,400	7.4%	75,100	11.4%	61,400	9.4%
漁業			177,800	0.3%	23,300	0.4%	9,900	1.5%	5,700	0.9%
鉱業、採石業、砂利採取業			26,600	0.0%	5,600	0.1%	500	0.1%	600	0.1%
建設業			4,911,700	7.6%	566,900	9.9%	63,300	9.6%	64,200	9.8%
製造業			10,828,900	16.8%	920,900	16.1%	70,500	10.7%	98,900	15.1%
うち食料品・飲料・たばこ製造業			1,575,800	2.5%	158,700	2.8%	20,200	3.1%	21,100	3.2%
うち繊維工業			543,000	0.8%	68,500	1.2%	8,300	1.3%	7,400	1.1%
うち化学諸工業			1,348,800	2.1%	75,500	1.3%	2,900	0.4%	7,000	1.1%
うち金属工業			993,400	1.5%	80,800	1.4%	3,200	0.5%	5,800	0.9%
うち機械工業			4,058,300	6.3%	359,100	6.3%	20,900	3.2%	39,200	6.0%
電気・ガス・熱供給・水道業			336,700	0.5%	36,200	0.6%	3,900	0.6%	4,300	0.7%
情報通信業			1,879,700	2.9%	73,100	1.3%	6,000	0.9%	7,200	1.1%
運輸業、郵便業			3,448,200	5.4%	272,200	4.8%	30,600	4.7%	31,800	4.9%
卸売・小売業			10,022,600	15.6%	914,800	16.0%	103,200	15.7%	105,700	16.1%
卸売業			3,033,500	4.7%	244,000	4.3%	27,300	4.2%	26,600	4.1%
小売業			6,989,200	10.9%	670,800	11.8%	75,900	11.5%	79,100	12.1%
金融業・保険業			1,617,200	2.5%	110,300	1.9%	13,300	2.0%	11,500	1.8%
不動産業、物品賃貸業			1,321,400	2.1%	72,500	1.3%	6,400	1.0%	6,800	1.0%
飲食店、宿泊業			3,744,200	5.8%	302,800	5.3%	33,400	5.1%	38,900	5.9%
うち飲食店			2,711,100	4.2%	187,400	3.3%	22,400	3.4%	22,500	3.4%
医療、福祉			7,119,400	11.1%	648,200	11.4%	82,600	12.6%	71,800	11.0%
教育、学習支援業			2,992,200	4.6%	246,900	4.3%	25,400	3.9%	28,500	4.4%
複合サービス事業			519,000	0.8%	64,900	1.1%	6,900	1.1%	8,300	1.3%
サービス業			8,605,800	13.4%	671,500	11.8%	80,000	12.2%	72,200	11.0%
うち生活関連サービス業			1,597,500	2.5%	158,900	2.8%	19,800	3.0%	16,500	2.5%
うち事業サービス業			3,485,700	5.4%	282,600	5.0%	33,600	5.1%	30,900	4.7%
公務（他に分類されるものを除く）			2,187,400	3.4%	235,000	4.1%	31,900	4.9%	26,400	4.0%
分類不能の産業			2,402,900	3.7%	125,400	2.2%	14,500	2.2%	10,600	1.6%
第一次産業			2,456,600	3.8%	443,700	7.8%	85,000	12.9%	67,100	10.3%
第二次産業			15,767,200	24.5%	1,493,400	26.2%	134,300	20.4%	163,700	25.0%
第三次産業			46,196,700	71.7%	3,773,800	66.1%	438,100	66.6%	424,000	64.8%
総数	64,420,700	100.0%	5,710,900	100.0%	657,500	100.0%	654,700	100.0%		

										資料・注記
宮城		秋田		山形		福島		新潟		
47,500	4.1%	45,600	8.9%	56,000	9.6%	63,400	6.6%	71,400	6.0%	出所：総務省「就業構造基本調査」 ※農業、林業を合算したデータ 注：総数には分類不能の産業を含む。
3,100	0.3%	900	0.2%	800	0.1%	1,500	0.2%	1,400	0.1%	
400	0.0%	600	0.1%	400	0.1%	300	0.0%	2,800	0.2%	
126,600	10.9%	48,400	9.5%	50,700	8.7%	93,400	9.8%	120,300	10.1%	
148,400	12.8%	74,600	14.6%	115,300	19.8%	195,500	20.4%	217,700	18.3%	
29,900	2.6%	10,800	2.1%	18,000	3.1%	20,600	2.2%	38,100	3.2%	
6,100	0.5%	10,000	2.0%	10,500	1.8%	10,800	1.1%	15,400	1.3%	
16,000	1.4%	3,700	0.7%	7,200	1.2%	23,400	2.4%	15,300	1.3%	
7,400	0.6%	5,200	1.0%	8,500	1.5%	15,700	1.6%	35,000	3.0%	
58,600	5.1%	30,000	5.9%	50,200	8.6%	85,400	8.9%	74,800	6.3%	
8,600	0.7%	2,500	0.5%	2,700	0.5%	6,800	0.7%	7,400	0.6%	
25,900	2.2%	4,700	0.9%	5,600	1.0%	10,700	1.1%	13,000	1.1%	
66,300	5.7%	22,000	4.3%	21,700	3.7%	43,800	4.6%	56,000	4.7%	
205,300	17.7%	82,900	16.2%	89,300	15.3%	134,600	14.1%	193,800	16.3%	
65,700	5.7%	20,300	4.0%	21,800	3.7%	34,800	3.6%	47,500	4.0%	
139,600	12.1%	62,600	12.2%	67,500	11.6%	99,800	10.4%	146,300	12.3%	
23,400	2.0%	8,000	1.6%	11,800	2.0%	18,800	2.0%	23,500	2.0%	
23,300	2.0%	4,700	0.9%	6,300	1.1%	12,100	1.3%	12,900	1.1%	
60,600	5.2%	25,500	5.0%	30,200	5.2%	50,700	5.3%	63,500	5.4%	
38,300	3.3%	14,400	2.8%	18,800	3.2%	31,800	3.3%	39,200	3.3%	
122,400	10.6%	70,600	13.8%	66,400	11.4%	102,800	10.7%	131,600	11.1%	
57,300	5.0%	22,600	4.4%	22,900	3.9%	40,600	4.2%	49,600	4.2%	
10,400	0.9%	7,700	1.5%	7,500	1.3%	10,600	1.1%	13,500	1.1%	
148,000	12.8%	58,300	11.4%	63,400	10.9%	109,300	11.4%	140,300	11.8%	
24,400	2.1%	15,700	3.1%	15,900	2.7%	26,500	2.8%	40,100	3.4%	
68,300	5.9%	23,700	4.6%	28,300	4.9%	44,300	4.6%	53,500	4.5%	
46,100	4.0%	23,500	4.6%	22,500	3.9%	36,600	3.8%	48,000	4.0%	
34,100	3.0%	8,300	1.6%	10,400	1.8%	26,300	2.8%	21,200	1.8%	
50,600	4.4%	46,500	9.1%	56,800	9.7%	64,900	6.8%	72,800	6.1%	
275,400	23.8%	123,600	24.2%	166,400	28.5%	289,200	30.2%	340,800	28.7%	
831,700	71.8%	341,300	66.7%	360,700	61.8%	603,700	63.0%	774,300	65.2%	
1,157,800	100.0%	511,400	100.0%	583,800	100.0%	958,000	100.0%	1,187,700	100.0%	

	年次	単位	全国	東北				
				青森	岩手	宮城	秋田	
■有効求人倍率 一般有効求人倍率 (学卒除き、 パート含む)	2000年	倍	0.59	-	0.39	0.59	0.64	0.58
	2005年		0.95	-	0.40	0.59	0.85	0.56
	2010年		0.52	-	0.35	0.43	0.44	0.42
	2011年		0.65	-	0.43	0.54	0.61	0.53
	2012年		0.80	-	0.59	0.89	1.04	0.68
	2013年		0.93	-	0.69	1.03	1.26	0.72
	2014年		1.09	-	0.80	1.09	1.26	0.90
	2015年		1.20	-	0.91	1.19	1.33	1.05
	2016年		1.36	-	1.08	1.28	1.46	1.16
新規高卒者 有効求人倍率	2005年	倍	1.46	-	0.62	0.85	1.21	0.93
	2010年		1.32	-	0.59	0.69	1.12	0.76
	2011年		1.27	-	0.68	0.75	1.09	0.76
	2012年		1.32	-	0.66	0.86	1.36	0.87
	2013年		1.38	-	0.80	1.07	1.66	1.01
	2014年		1.57	-	0.98	1.25	1.91	1.17
	2015年		1.85	-	1.11	1.44	2.22	1.40
	2016年		2.05	-	1.27	1.59	2.25	1.59
	2017年		2.23	-	1.36	1.64	2.40	1.63
■新規高卒者就職率	2005年	%	97.2	-	94.0	99.1	94.6	99.7
	2010年		97.2	-	94.5	99.5	93.6	98.8
	2011年		97.8	-	96.2	99.3	92.5	99.0
	2012年		98.5	-	97.0	99.8	98.9	99.8
	2013年		99.0	-	98.7	99.6	99.4	99.9
	2014年		99.3	-	99.4	99.9	99.5	99.8
	2015年		99.6	-	99.7	99.9	99.7	99.8
	2016年		99.7	-	99.9	99.9	99.9	100.0
	2017年		99.5	-	94.2	99.9	99.7	100.0
■完全失業率	2000年	%	4.7	-	5.3	3.6	5.0	4.2
	2005年		4.4	-	6.0	4.7	5.0	4.8
	2010年		5.1	-	6.5	5.1	5.7	5.4
	2011年		<4.6>	-	6.2	<5.0>	<5.7>	5.2
	2012年		4.3	-	5.3	3.9	4.8	4.4
	2013年		4.0	-	4.9	3.3	4.2	4.0
	2014年		3.6	-	4.3	2.9	3.6	3.7
	2015年		3.4	-	4.4	2.9	3.7	3.7
	2016年		3.1	-	4.0	2.4	3.2	3.2
■失業者数	2000年	全国: 万人 東北: 各県: 千人	320	274	40	28	62	26
	2005年		294	288	44	33	61	28
	2010年		334	309	45	35	69	28
	2011年		<302>	293	42	<33>	<67>	27
	2012年		285	245	36	26	56	23
	2013年		265	225	33	22	50	21
	2014年		236	198	29	19	44	19
	2015年		222	191	30	19	44	19
	2016年		208	171	27	16	38	16

			資料・注記
山形	福島	新潟	
0.81	0.65	0.60	厚生労働省「一般職業紹介状況」
0.96	0.80	0.97	
0.50	0.42	0.54	
0.64	0.59	0.67	
0.88	0.96	0.83	
0.99	1.24	0.96	
1.20	1.41	1.15	
1.21	1.46	1.20	
1.30	1.42	1.31	
1.00	1.14	1.30	
0.88	0.84	1.29	※3月卒業者の各年6月末現在
0.98	0.83	1.23	注：2011年3月卒の数値には、東日本大震災の影響により集計できなかった宮城県及び福島県の求人数、求職者数及び就職者数の一部の数値が含まれていない。
1.11	0.93	1.24	
1.28	1.28	1.40	
1.39	1.63	1.62	
1.67	1.81	1.86	
1.84	1.96	2.07	
1.98	1.92	2.17	
95.9	99.7	99.9	
97.6	98.6	99.8	※3月卒業者の各年6月末現在
99.5	97.9	99.9	
99.7	98.8	100.0	
99.7	99.3	100.0	
99.7	99.6	100.0	
99.8	99.9	100.0	
99.7	99.8	100.0	
99.9	100.0	100.0	
3.2	4.1	3.8	総務省「労働力調査」（モデル推計値）
3.8	4.8	3.7	※全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の値は、補完推計値である。
4.5	5.2	4.4	注1：労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値。
4.3	〈4.8〉	4.0	注2：労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことから、全国結果に比べ結果精度が十分でなく、利用に当たり注意を要する。
3.4	4.0	3.7	注3：全国、岩手県、宮城県及び福島県の2011年の数値〈〉は、補完推計値である。
3.1	3.6	3.5	注4：毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均を遡って一部改定している。
2.9	3.1	3.3	
2.7	3.0	2.9	
2.4	2.6	2.8	
21	46	51	
24	51	47	
27	53	54	
26	〈49〉	49	
21	40	45	
19	36	42	
17	31	39	
16	30	35	
14	26	34	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城	秋田	
■労働時間 総実労働時間	2000年	時間/月	154.9	-	159.9	163.6	159.5	163.1	
	2005年		152.4	-	159.1	162.4	150.8	160.1	
	2010年		149.8	-	155.1	156.4	152.0	155.7	
	2011年		149.0	-	153.7	154.6	150.9	154.1	
	2012年		150.7	-	154.4	160.3	152.5	155.4	
	2013年		149.3	-	153.8	159.0	152.6	154.2	
	2014年		149.0	-	154.7	157.7	153.0	153.9	
	2015年		148.7	-	157.8	157.3	148.9	151.3	
	2016年		148.6	-	157.1	157.1	149.2	151.4	
	所定外労働時間	2000年	時間/月	11.6	-	10.4	12.2	11.9	11.2
		2005年		12.4	-	10.9	12.4	11.7	11.2
		2010年		12.0	-	10.6	11.6	11.5	10.9
		2011年		11.9	-	10.4	10.6	11.3	10.1
		2012年		12.2	-	9.4	12.3	11.8	10.2
		2013年		12.4	-	9.7	12.2	12.4	10.7
2014年		12.8		-	10.7	12.0	12.9	10.9	
2015年		12.9		-	14.9	13.0	12.7	8.9	
2016年		12.7		-	14.6	13.1	12.6	8.6	
■パートタイム 労働者比率	2005年	%	25.3	-	21.2	19.4	27.4	18.7	
	2010年		27.8	-	24.1	21.3	27.6	22.4	
	2011年		28.2	-	23.3	18.6	-	25.1	
	2012年		28.8	-	25.2	21.6	28.2	22.7	
	2013年		29.4	-	25.4	21.7	29.4	23.4	
	2014年		29.8	-	25.6	18.9	28.8	23.8	
	2015年		30.5	-	25.7	21.7	27.0	26.0	
	2016年		30.7	-	26.9	23.1	27.6	24.1	

			資料・注記
山形	福島	新潟	
164.9	160.0	160.3	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
159.9	161.6	158.3	注：30人以上の規模
158.0	156.1	155.6	
156.8	154.6	155.5	
160.1	157.1	154.9	
159.8	157.0	154.5	
160.6	157.3	155.0	
156.5	160.1	153.7	
156.2	158.2	153.6	
13.3	12.3	12.3	
11.4	14.0	12.4	
11.7	12.1	11.0	
11.6	10.6	11.1	
11.8	11.2	11.6	
12.8	12.1	12.0	
13.7	12.4	12.4	
12.9	14.2	12.8	
12.5	13.4	12.4	
18.5	15.7	20.0	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
22.7	24.0	24.0	注1：5人以上の規模
20.1	23.1	22.7	注2：2011年の宮城県については震災の影響による欠損のため数値なし。
20.6	22.4	23.9	
21.0	22.9	26.5	
21.6	23.3	26.1	
23.0	23.4	25.1	
23.9	23.1	25.3	

8. エネルギー

	年次	単位	合計	水力	火力		
					バイオマス	廃棄物	
■電源別発電電力量	2000年度	kWh	940,686,594	89,328,136	526,902,494	-	-
	2005年度		969,135,183	79,778,692	581,568,728	-	-
	2010年度		918,239,380	74,174,746	553,267,442	(1,674,711)	(272,459)
	2011年度		857,405,223	74,378,178	678,527,150	(1,784,973)	(214,372)
	2012年度		821,954,671	67,359,987	735,941,778	(1,754,911)	(231,237)
	2013年度		823,668,409	68,563,820	743,117,983	(1,884,232)	(236,849)
	2014年度		790,560,896	70,254,693	717,763,968	(1,972,288)	(233,207)
	2015年度		762,446,681	74,800,524	675,659,069	(2,006,172)	(224,070)
2016年度	907,853,360	81,870,034	794,734,835	(10,867,428)	(3,872,194)		

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■電源別発電電力量 (東北)(2016年度)	水力	kWh	81,870,034	15,664,457	356,555	1,029,579	233,568
	火力		794,734,835	118,041,817	2,740,299	949,045	10,078,047
	原子力		17,300,237	-	-	-	-
	風力		4,999,826	1,932,991	802,908	179,006	-
	太陽光		6,521,507	743,509	236,212	80,847	123,840
	地熱		2,158,413	880,455	-	225,626	15,326
	バイオマス		(10,867,428)	(1,553,477)	(382,704)	(112,658)	(471,205)
	廃棄物		(3,872,194)	(585,792)	(98,694)	-	(402,036)
	その他		268,508	-	-	-	-
	合計		907,853,360	137,263,229	4,135,974	2,464,103	10,450,781
■電力需要実績 (2016年度)	特別高圧	kWh	231,444,830	19,716,301	2,351,482	1,507,323	2,995,552
	高圧		308,304,253	31,165,405	3,157,354	3,796,387	5,801,350
	低圧		310,789,382	27,808,343	3,182,546	3,250,516	5,543,467
	合計		850,538,465	78,690,049	8,691,382	8,554,226	14,340,369
■再生可能エネルギーの導入状況 件数	2012年度	件	228,444	16,115	1,050	2,352	4,998
	2013年度		619,701	43,318	2,922	6,064	13,714
	2014年度		981,745	70,937	4,725	9,630	22,199
	2015年度		1,277,383	94,139	6,224	12,501	29,306
	2016年度		1,511,644	113,374	7,382	15,102	35,097
	容量		kW	1,768,057	137,761	29,504	14,638
2013年度	8,953,520	575,875		70,713	73,897	142,323	
2014年度	18,756,747	1,452,180		176,940	178,759	317,683	
2015年度	28,434,614	2,533,764		390,038	305,356	503,201	
2016年度	35,392,337	3,313,781		555,478	423,055	659,585	

原子力	地熱	風力	太陽光	その他	資料・注記
321,337,439	3,117,658	867	-	-	資源エネルギー庁「電力調査統計」
304,754,543	3,026,519	-	-	6,701	注1：自家用を除く。
288,230,480	2,469,475	92,706	4,531	-	注2：「その他」の数値は風力発電と太陽光発電である。
101,761,003	2,518,472	179,636	40,784	-	注3：2005年度より、特定規模電気事業者の発電量も含む。
15,939,413	2,460,418	167,093	85,982	-	注4：（ ）内は火力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電分の再掲である。
9,302,750	2,435,616	162,672	85,568	-	注5：2010年3月末で卸電気事業とみなす期限の切れた者を除く。
-	2,418,946	34,348	88,941	-	
9,437,285	2,384,103	66,461	99,239	-	
17,300,237	2,158,413	4,999,826	6,521,507	268,508	

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,134,598	1,478,821	5,084,318	6,347,018	資源エネルギー庁「電力調査統計」
11,593,446	4,781,578	48,459,135	39,440,267	注1：自家用を除く。
-	-	-	-	注2：「その他」の数値は風力発電と太陽光発電である。
511,292	44,054	359,744	35,987	注3：2005年度より、特定規模電気事業者の発電量も含む。
26,553	28,572	183,340	64,145	注4：（ ）内は火力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電分の再掲である。
534,932	-	104,571	-	注5：2010年3月末で卸電気事業とみなす期限の切れた者を除く。
(22,886)	(1,167)	(320,600)	(242,257)	注6：全国計と県別計は集計時期が異なるため一致せず。
(81,387)	-	-	(3,675)	
-	-	-	-	
13,800,821	6,333,025	54,191,108	45,887,417	
2,104,952	1,765,653	4,699,341	4,291,998	資源エネルギー庁「電力調査統計」
2,586,019	3,400,600	5,610,134	6,813,561	
2,593,936	2,855,695	4,653,421	5,728,762	
7,284,907	8,021,948	14,962,896	16,834,321	
679	1,105	4,622	1,309	資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」
1,661	2,879	12,451	3,627	
2,425	4,670	21,278	6,010	注1：年度末での導入ベース。
3,168	6,224	28,793	7,923	注2：2014年度値は新規認定分と移行認定分の合計。
3,921	7,555	34,883	9,434	注3：容量のバイオマス発電設備については、バイオマス比率を考慮したものを合計した値を利用。
13,371	7,413	31,666	13,264	
39,720	33,011	156,602	59,609	
134,446	73,411	430,051	140,890	
255,247	149,312	723,530	207,080	
412,253	169,563	848,902	244,947	

9. 文化・教育・生活

	年次	単位	種類	全国		東北			
					(うち補遺)		青森	岩手	
■国宝	2017年 10月1日	箇所	美術工芸品	絵画	160	0	2	0	1
				彫刻	134	0	2	0	1
				工芸	253	0	9	2	4
				書跡	227	0	4	0	1
				古書	61	0	1	0	0
				考古	47	0	3	1	0
				歴史	3	0	1	0	0
				計	885	0	22	3	7
			建造物	件数	223	0	6	0	1
				棟数	282	0	7	0	1
			合計	1,108	0	28	3	8	
			■重要文化財	2017年 10月1日	箇所	美術工芸品	絵画	2,017	5
彫刻	2,701	1					87	2	22
工芸	2,457	10					99	10	17
書跡	1,909	0					20	0	1
古書	764	0					18	0	3
考古	633	0					56	13	6
歴史	205	0					7	0	2
計	10,686	16					310	25	52
建造物	件数	2,474				0	201	32	27
	棟数	4,935				0	388	71	70
合計	13,160	16				511	57	79	

					資料・注記
宮城	秋田	山形	福島	新潟	
0	0	1	0	0	文化庁「国宝・重要文化財都道府県別指定件数一覧」 注1：重要文化財の件数は国宝の件数を含む。 注2：建造物の棟数は、計に算入されない。 注3：補遺は、現在所有者の不明のもの、戦後連合国側に提出したまま、返還されないもの。 注4：美術工芸品の件数は、2016年8月現在。
0	0	0	1	0	
0	1	2	0	0	
2	0	0	1	0	
0	0	1	0	0	
0	0	1	0	1	
1	0	0	0	0	
3	1	5	2	1	
3	0	1	1	0	
4	0	1	1	0	
6	1	6	3	1	
2	5	8	5	2	
9	1	11	25	18	
11	3	33	19	6	
4	1	4	1	9	
1	0	7	3	4	
8	3	6	10	10	
4	1	1	0	0	
39	14	70	63	49	
21	26	29	35	34	
43	60	39	51	80	
60	40	99	98	83	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■NPOの現況 申請数	2000年	団体	3,050	211	19	24	62
	2005年		24,776	1,706	170	220	381
	2010年		42,408	2,941	298	347	572
	2011年		45,187	3,107	317	368	607
	2012年		47,923	3,457	344	415	309
	2013年		50,013	3,722	366	448	342
	2014年		50,913	3,879	382	457	366
	2015年		51,842	3,989	392	472	384
	2016年		52,613	4,080	407	487	393
	2017年		52,939	4,145	409	495	403
認証数	2000年	団体	2,440	179	17	21	55
	2005年		23,180	1,606	162	208	357
	2010年		40,686	2,870	289	343	558
	2011年		43,348	3,044	308	356	590
	2012年		46,153	3,391	342	408	302
	2013年		48,102	3,659	359	442	339
	2014年		49,308	3,822	378	453	364
	2015年		50,350	3,947	391	468	379
	2016年		51,189	4,056	404	482	390
	2017年		51,723	4,123	409	494	400
不認証数	2000年	団体	12	0	0	0	0
	2005年		165	1	0	0	0
	2010年		656	3	0	0	0
	2011年		754	4	0	0	0
	2012年		687	4	0	0	0
	2013年		768	4	0	0	0
	2014年		810	4	0	0	0
	2015年		811	4	0	0	0
	2016年		811	4	0	0	0
	2017年		811	4	0	0	0
解散数	2000年	団体	0	0	0	0	0
	2005年		490	29	3	2	11
	2010年		3,993	244	38	29	66
	2011年		4,940	307	50	42	79
	2012年		5,820	390	65	53	93
	2013年		7,469	463	77	68	99
	2014年		9,273	533	82	83	102
	2015年		10,912	650	92	95	112
	2016年		12,579	741	99	103	117
	2017年		14,219	841	109	116	124

						資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	仙台市	新潟市	
16	21	29	40	-	-	内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」 ※各年8月末の値 注：2012年4月1日「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」施行に伴い、所轄庁が内閣府から都道府県または政令指定都市に変更された。
120	188	294	333	-	-	
258	357	561	548	-	-	
276	365	602	572	-	-	
314	387	691	390	384	223	
332	397	782	411	409	235	
346	413	831	425	416	243	
345	430	864	442	411	249	
341	435	896	451	415	255	
346	438	917	465	418	254	
15	16	21	34	-	-	
116	183	270	310	-	-	
249	351	544	536	-	-	
271	361	593	565	-	-	
312	382	674	375	376	220	
327	392	764	404	400	232	
343	404	813	417	413	237	
345	425	855	430	407	247	
341	433	887	448	417	254	
343	436	911	460	416	254	
0	0	0	0	-	-	
0	0	1	0	-	-	
0	1	1	1	-	-	
0	1	1	2	-	-	
0	1	1	2	0	0	
0	1	1	2	0	0	
0	1	1	2	0	0	
0	1	1	2	0	0	
0	1	1	2	0	0	
0	0	0	0	-	-	
4	0	2	7	-	-	
16	19	33	43	-	-	
18	28	39	51	-	-	
24	37	50	53	6	9	
26	45	58	60	16	14	
27	49	78	70	26	16	
46	59	94	87	41	24	
63	68	110	97	52	32	
76	75	131	104	66	40	

	年次	単位	全国	東北	東北		
					青森	岩手	宮城
■学校数 小学校	2000年度	校	24,106	3,358	467	483	470
	2005年度		23,123	3,103	401	447	466
	2010年度		22,000	2,828	347	394	455
	2011年度		21,721	2,764	333	378	449
	2012年度		21,460	2,695	323	372	438
	2013年度		21,131	2,610	316	362	419
	2014年度		20,852	2,540	310	347	409
	2015年度		20,601	2,484	302	342	404
	2016年度		20,313	2,435	293	334	399
	2017年度		20,095	2,398	289	326	395
中学校	2000年度	校	11,209	1,420	192	215	232
	2005年度		11,035	1,376	178	204	234
	2010年度		10,815	1,331	174	193	224
	2011年度		10,751	1,319	171	189	224
	2012年度		10,699	1,304	170	189	220
	2013年度		10,628	1,279	169	178	216
	2014年度		10,557	1,260	168	172	215
	2015年度		10,484	1,244	166	171	213
	2016年度		10,404	1,233	165	167	213
	2017年度		10,325	1,222	161	165	211
高等学校	2000年度	校	5,478	678	91	99	113
	2005年度		5,418	664	91	93	110
	2010年度		5,116	621	86	82	102
	2011年度		5,060	614	85	82	101
	2012年度		5,022	607	85	81	100
	2013年度		4,981	599	82	81	100
	2014年度		4,963	596	82	81	98
	2015年度		4,939	593	80	81	95
	2016年度		4,925	588	80	80	95
	2017年度		4,907	584	78	80	95
中等教育学校	2000年度	校	4	-	-	-	-
	2005年度		19	4	-	-	1
	2010年度		48	9	-	-	2
	2011年度		49	9	-	-	2
	2012年度		49	9	-	-	2
	2013年度		50	9	-	-	2
	2014年度		51	9	-	-	2
	2015年度		52	9	-	-	2
	2016年度		52	9	-	-	2
	2017年度		53	9	-	-	2

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
325	377	591	645	文部科学省「学校基本調査」
294	361	558	576	
253	332	513	534	
246	323	504	531	
237	309	491	525	
228	292	483	510	
224	276	477	497	
213	269	467	487	
202	262	461	484	
202	258	454	474	
137	138	251	255	
135	131	246	248	
132	120	246	242	
130	117	246	242	
125	114	245	241	
123	112	241	240	
123	106	238	238	
119	104	233	238	
117	101	232	238	
117	101	230	237	
65	70	113	127	
64	68	115	123	
63	68	113	107	
59	68	112	107	
59	64	112	106	
58	63	112	103	
57	62	111	105	
57	62	112	106	
55	62	112	104	
55	62	111	103	
-	-	-	-	
-	-	-	3	
-	-	-	7	
-	-	-	7	
-	-	-	7	
-	-	-	7	
-	-	-	7	
-	-	-	7	
-	-	-	7	
-	-	-	7	

	年次	単位	全国	東北	東北		
					青森	岩手	宮城
■児童・生徒数 小学校	2000年度	人	7,366,079	754,867	91,575	87,787	142,551
	2005年度		7,197,454	693,294	84,849	78,989	133,432
	2010年度		6,993,376	635,212	74,754	71,949	128,901
	2011年度		6,887,292	613,911	72,426	70,055	125,638
	2012年度		6,764,619	596,474	69,759	68,004	123,975
	2013年度		6,676,920	583,017	67,394	66,328	122,447
	2014年度		6,600,006	569,147	64,876	64,512	121,076
	2015年度		6,543,104	558,168	62,719	63,101	119,806
	2016年度		6,483,515	545,901	60,644	61,184	118,204
	2017年度		6,448,658	537,416	59,233	60,141	117,402
中学校	2000年度	人	4,103,751	431,606	52,895	49,230	82,598
	2005年度		3,626,420	368,853	44,934	43,263	69,960
	2010年度		3,558,166	335,446	41,203	38,010	65,480
	2011年度		3,573,821	330,310	40,509	37,709	65,063
	2012年度		3,552,663	324,501	39,374	37,079	64,906
	2013年度		3,536,182	320,259	38,452	36,764	64,862
	2014年度		3,504,334	314,953	37,540	36,137	64,499
	2015年度		3,465,215	308,135	36,719	35,404	63,782
	2016年度		3,406,029	300,085	35,505	34,239	62,855
	2017年度		3,333,334	289,999	33,921	33,023	61,189
高等学校	2000年度	人	4,165,434	443,975	55,163	51,999	84,993
	2005年度		3,605,242	379,476	46,067	43,960	71,777
	2010年度		3,368,693	336,508	41,639	39,350	63,447
	2011年度		3,349,255	328,900	40,878	38,374	62,555
	2012年度		3,355,609	323,214	40,037	37,533	62,424
	2013年度		3,319,640	314,026	38,878	36,252	61,572
	2014年度		3,334,019	311,055	38,266	35,879	61,583
	2015年度		3,319,114	305,939	37,409	35,313	61,366
	2016年度		3,309,342	302,199	36,620	35,110	61,345
	2017年度		3,280,247	297,213	35,865	34,446	60,764
中等教育学校	2000年度	人	1,702	-	-	-	-
	2005年度		7,456	998	-	-	351
	2010年度		23,759	3,631	-	-	900
	2011年度		26,759	4,247	-	-	1,148
	2012年度		28,644	4,489	-	-	1,107
	2013年度		30,226	4,597	-	-	1,053
	2014年度		31,499	4,665	-	-	1,024
	2015年度		32,317	4,676	-	-	1,035
	2016年度		32,428	4,601	-	-	1,036
	2017年度		32,618	4,502	-	-	1,024

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
67,681	76,761	139,637	148,875	文部科学省「学校基本調査」 注1：高等学校の生徒数には別科・専攻科を含む。 注2：中等教育学校の生徒数は前期課程・後期課程の合計。
60,699	69,027	127,486	138,812	
52,503	62,972	117,668	126,465	
51,129	62,119	108,428	124,116	
49,468	61,132	103,324	120,812	
48,249	59,595	100,579	118,425	
46,982	57,993	98,037	115,671	
45,882	56,574	95,952	114,134	
44,909	55,152	93,675	112,133	
43,795	54,043	91,886	110,916	
39,169	43,419	79,822	84,473	
33,002	37,420	68,382	71,892	
29,411	33,642	61,866	65,834	
28,739	33,250	59,377	65,663	
28,084	32,587	58,026	64,445	
27,154	32,214	57,446	63,367	
26,437	31,949	56,140	62,251	
25,486	31,529	54,857	60,358	
24,714	30,544	53,377	58,851	
23,894	29,572	51,460	56,940	
41,567	44,055	79,634	86,564	
34,390	39,503	68,843	74,936	
30,048	34,642	61,219	66,163	
29,264	33,893	58,962	64,974	
28,724	33,511	57,343	63,642	
27,662	32,480	55,473	61,709	
26,926	31,945	54,952	61,504	
26,299	31,225	53,874	60,453	
25,530	30,861	53,279	59,454	
24,818	30,648	52,148	58,524	
-	-	-	-	
-	-	-	647	
-	-	-	2,731	
-	-	-	3,099	
-	-	-	3,382	
-	-	-	3,544	
-	-	-	3,641	
-	-	-	3,641	
-	-	-	3,565	
-	-	-	3,478	

	年次	単位	全国	東北	青森		
					岩手	宮城	
■教員数 小学校	2000年度	人	2017年度	47,417	6,160	6,119	8,100
	2005年度		416,833	46,521	5,868	5,833	8,265
	2010年度		419,776	43,971	5,399	5,399	8,255
	2011年度		419,467	43,463	5,286	5,358	8,179
	2012年度		418,707	42,709	5,148	5,303	8,117
	2013年度		417,553	42,079	5,072	5,221	7,984
	2014年度		416,475	41,362	4,921	5,093	7,957
	2015年度		417,152	40,978	4,854	5,082	7,928
	2016年度		416,973	40,517	4,770	4,979	7,888
	2017年度		418,790	40,266	4,753	4,911	7,916
中学校	2000年度	人	257,605	28,555	3,672	3,611	5,195
	2005年度		248,694	27,564	3,501	3,453	4,989
	2010年度		250,899	26,394	3,391	3,276	4,860
	2011年度		253,104	26,537	3,362	3,326	4,918
	2012年度		253,753	26,377	3,322	3,346	4,921
	2013年度		254,235	26,242	3,310	3,290	4,921
	2014年度		253,832	26,056	3,272	3,235	4,930
	2015年度		253,704	25,828	3,262	3,187	4,954
	2016年度		251,978	25,543	3,250	3,111	4,985
	2017年度		250,060	25,133	3,148	3,051	4,928
高等学校	2000年度	人	269,027	30,406	3,990	3,806	5,368
	2005年度		251,408	28,351	3,658	3,511	5,126
	2010年度		238,929	25,998	3,359	3,179	4,667
	2011年度		237,526	25,616	3,334	3,159	4,628
	2012年度		237,224	25,267	3,258	3,109	4,628
	2013年度		235,062	24,863	3,188	3,099	4,609
	2014年度		235,306	24,663	3,163	3,091	4,573
	2015年度		234,970	24,379	3,093	3,086	4,595
	2016年度		234,611	24,155	3,078	3,067	4,556
	2017年度		233,925	23,952	3,061	3,029	4,559
中等教育学校	2000年度	人	124	-	-	-	-
	2005年度		560	80	-	-	33
	2010年度		1,893	278	-	-	87
	2011年度		2,046	312	-	-	99
	2012年度		2,192	336	-	-	96
	2013年度		2,369	349	-	-	91
	2014年度		2,432	345	-	-	83
	2015年度		2,509	347	-	-	85
	2016年度		2,556	356	-	-	94
	2017年度		2,610	360	-	-	93

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
4,562	5,020	8,218	9,238	文部科学省「学校基本調査」 注：教員数は本務者である。
4,319	4,786	8,407	9,043	
3,880	4,554	7,775	8,709	
3,829	4,474	7,659	8,678	
3,727	4,442	7,346	8,626	
3,657	4,330	7,302	8,513	
3,581	4,220	7,201	8,389	
3,473	4,170	7,116	8,355	
3,391	4,085	7,049	8,355	
3,373	4,049	6,964	8,300	
2,668	2,838	5,142	5,429	
2,533	2,763	5,080	5,245	
2,435	2,579	4,718	5,135	
2,408	2,593	4,775	5,155	
2,370	2,537	4,708	5,173	
2,323	2,526	4,707	5,165	
2,329	2,510	4,693	5,087	
2,319	2,496	4,606	5,004	
2,291	2,414	4,530	4,962	
2,273	2,387	4,444	4,902	
3,038	3,137	5,282	5,785	
2,707	2,968	5,045	5,336	
2,498	2,759	4,678	4,858	
2,427	2,707	4,598	4,763	
2,382	2,660	4,505	4,725	
2,345	2,639	4,419	4,564	
2,281	2,625	4,365	4,565	
2,246	2,581	4,285	4,493	
2,199	2,559	4,270	4,426	
2,165	2,564	4,202	4,372	
-	-	-	-	
-	-	-	47	
-	-	-	191	
-	-	-	213	
-	-	-	240	
-	-	-	258	
-	-	-	262	
-	-	-	262	
-	-	-	262	
-	-	-	267	

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■図書館数	2002年	館	2,742	276	25	44	29
	2005年		2,979	308	32	45	32
	2008年		3,165	339	34	47	34
	2011年		3,274	344	33	46	36
	2015年		3,331	346	34	47	35
■社会体育施設数	2002年	施設	47,321	7,261	772	857	970
	2005年		48,055	7,306	776	843	964
	2008年		47,925	7,226	765	895	941
	2011年		47,571	7,135	799	882	907
	2015年		47,536	7,057	716	899	907
■公民館数	2002年	館	17,947	3,416	307	387	563
	2005年		17,143	3,365	300	371	548
	2008年		15,943	3,294	289	332	500
	2011年		14,681	2,762	266	327	399
	2015年		14,171	2,546	256	186	442
■保育所数	2000年	所	22,199	2,313	491	333	205
	2005年		22,624	2,200	486	345	215
	2010年		21,681	1,961	369	286	199
	2011年		21,751	1,788	367	268	102
	2012年		23,740	2,036	383	299	208
	2013年		24,076	2,059	384	303	225
	2014年		24,509	2,061	381	303	227
	2015年		25,580	2,104	391	308	233
	2016年		26,265	2,142	385	309	243
■老人福祉施設数	2000年	施設	4,664	468	75	82	47
	2005年		5,214	507	88	81	59
	2010年		4,858	439	66	49	57
	2011年		4,827	389	64	45	29
	2012年		5,323	463	70	48	59
	2013年		5,308	466	73	49	61
	2014年		5,334	464	73	49	61
	2015年		5,327	460	72	50	61
	2016年		5,291	461	71	50	61
■有料老人ホーム数	2000年	施設	350	8	1	-	2
	2005年		1,406	39	19	1	1
	2010年		4,144	324	97	34	27
	2011年		4,640	339	109	33	10
	2012年		7,519	522	132	73	47
	2013年		10,035	778	222	78	100
	2014年		12,323	938	253	124	113
	2015年		15,099	1,039	272	130	129
	2016年		17,409	1,124	298	133	141

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
35	31	57	55	文部科学省「社会教育調査」
44	34	58	63	
46	36	64	78	
46	38	66	79	
47	38	67	78	
890	650	1,477	1,645	
963	658	1,499	1,603	
945	646	1,473	1,561	
935	657	1,476	1,479	
970	655	1,444	1,466	
481	601	428	649	
392	606	429	719	
394	623	416	740	
350	524	413	483	
350	493	376	443	
212	228	195	649	
192	230	206	526	
194	225	210	478	
196	221	166	468	
199	241	215	491	
200	244	219	484	
199	246	223	482	
202	259	226	485	
205	272	233	495	
60	49	69	86	厚生労働省「社会福祉施設等調査」 注：集計対象は養護老人ホーム（一般・盲）、軽費老人ホーム（A型・B型・介護利用型（ケアハウス））、都市型軽費老人ホーム、老人福祉センター（特A型・A型・B型）である。
62	51	76	90	
62	47	70	88	
63	49	56	83	
66	50	76	94	
64	51	74	94	
64	52	72	93	
65	50	71	91	
66	50	70	93	
1	-	2	2	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
3	6	4	5	
23	67	34	42	
28	83	28	48	
45	126	38	61	
50	138	106	84	
54	187	105	102	
92	203	109	104	
99	214	124	115	

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■病院数	2000年	施設	165,451	13,937	1,651	1,547	2,624
	2005年		173,200	14,316	1,656	1,612	2,760
	2010年		176,878	14,346	1,608	1,624	2,795
	2011年		176,308	14,088	1,565	1,574	2,746
	2012年		177,191	14,178	1,558	1,600	2,802
	2013年		177,769	14,198	1,553	1,617	2,821
	2014年		177,546	14,122	1,547	1,587	2,822
	2015年		178,212	14,139	1,536	1,589	2,846
2016年	178,911	14,140	1,528	1,583	2,870		
■従事医師数	2000年	人	243,201	20,719	2,374	2,336	4,232
	2002年		249,574	21,113	2,421	2,337	4,351
	2004年		256,668	21,235	2,381	2,342	4,457
	2006年		263,540	21,645	2,426	2,394	4,616
	2008年		271,897	22,056	2,428	2,410	4,787
	2010年		280,431	22,394	2,505	2,413	4,940
	2012年		288,850	22,442	2,491	2,471	5,075
	2014年		296,845	22,848	2,553	2,465	5,149
2016年	304,759	23,231	2,563	2,458	5,404		
■外来患者数	2000年	人	662,822,297	69,199,080	8,778,290	9,334,094	10,575,968
	2005年		576,568,450	54,994,063	6,766,045	6,662,139	8,913,310
	2010年		515,469,582	46,638,432	5,733,651	5,066,076	8,109,280
	2011年		511,609,176	45,218,724	5,660,921	4,899,228	7,857,476
	2012年		511,618,252	45,352,653	5,549,614	4,919,793	8,106,775
	2013年		507,343,885	44,624,231	5,430,987	4,804,597	7,924,669
	2014年		500,821,580	43,828,694	5,237,115	4,801,620	7,785,674
	2015年		498,842,949	43,311,784	5,155,009	4,748,150	7,731,391
2016年	496,206,937	43,089,407	5,123,578	4,704,666	7,770,015		
■医療費総額	2000年度	億円	294,333	28,914	3,631	3,440	5,140
	2005年度		323,990	30,944	3,820	3,567	5,708
	2010年度		366,178	33,184	4,078	3,722	6,271
	2011年度		377,666	34,072	4,214	3,836	6,541
	2012年度		384,074	34,563	4,189	3,902	6,824
	2013年度		392,556	34,926	4,267	3,972	6,790
	2014年度		399,556	35,173	4,272	3,988	6,894
	2015年度		414,627	36,186	4,433	4,067	7,164
2016年度	412,865	35,743	4,379	4,007	7,159		

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
1,349	1,404	2,368	2,994	厚生労働省「医療施設調査」 注：10月1日現在の施設数
1,357	1,467	2,468	2,996	
1,356	1,472	2,512	2,979	
1,345	1,470	2,401	2,987	
1,344	1,483	2,403	2,988	
1,344	1,489	2,386	2,988	
1,338	1,486	2,354	2,988	
1,326	1,487	2,357	2,998	
1,323	1,488	2,361	2,987	
2,047	2,159	3,549	4,022	
2,098	2,215	3,613	4,078	
2,108	2,253	3,601	4,093	
2,142	2,270	3,663	4,134	
2,180	2,322	3,760	4,169	
2,213	2,411	3,705	4,207	
2,206	2,419	3,506	4,274	
2,243	2,432	3,653	4,353	
2,257	2,443	3,720	4,386	
8,394,708	6,435,658	11,692,458	13,987,904	厚生労働省「病院報告」 注1：東日本大震災の影響により、2011年3月分の報告において、病院の合計11施設（岩手県気仙医療圏1施設、岩手県宮古医療圏1施設、宮城県石巻医療圏2施設、宮城県気仙沼医療圏2施設、福島県相双医療圏5施設）は、報告のあった患者数のみ集計した。 注2：熊本地震の影響により、2016年4月分の報告において、熊本県の病院1施設（阿蘇医療圏）は、報告がなかったため除いて集計した。
6,744,384	5,333,403	9,087,508	11,487,274	
5,464,899	4,622,168	7,867,257	9,775,101	
5,291,225	4,516,393	7,279,347	9,714,134	
5,136,146	4,507,202	7,515,654	9,617,469	
5,045,949	4,466,143	7,463,908	9,487,978	
4,892,983	4,421,531	7,371,532	9,318,239	
4,753,779	4,394,409	7,336,217	9,192,829	
4,699,974	4,359,181	7,277,218	9,154,775	
3,128	2,892	5,051	5,632	
3,282	3,118	5,399	6,050	
3,459	3,413	5,693	6,549	
3,537	3,529	5,713	6,703	
3,528	3,558	5,860	6,702	
3,607	3,610	5,899	6,782	
3,601	3,638	5,955	6,825	
3,675	3,760	6,100	6,986	
3,603	3,697	5,984	6,915	

10. 金融・財政

	年次	単位	全国	東北			
				青森	岩手	宮城	
■預金・貸出金残高 預金	2000年度	億円	4,729,732	310,035	33,632	33,259	67,757
	2005年度		5,300,898	315,124	34,008	34,049	70,436
	2010年度		5,968,407	346,288	36,491	37,290	78,075
	2011年度		6,101,225	382,519	38,066	41,534	93,517
	2012年度		6,299,506	399,566	38,343	46,159	98,691
	2013年度		6,508,868	411,504	38,977	46,950	100,718
	2014年度		6,737,448	422,654	39,824	47,863	101,297
	2015年度		7,015,109	426,530	40,185	47,432	103,338
	2016年度		7,452,958	432,975	40,696	47,820	104,755
貸出金	2000年度	億円	4,535,283	212,901	26,197	19,006	50,129
	2005年度		3,955,617	196,296	23,076	18,865	46,461
	2010年度		4,137,799	201,138	22,194	19,732	48,965
	2011年度		4,174,237	207,194	22,346	20,509	52,017
	2012年度		4,267,291	213,062	22,546	22,226	54,900
	2013年度		4,373,622	219,226	23,213	22,447	57,085
	2014年度		4,519,437	225,392	23,903	23,142	59,863
	2015年度		4,645,609	232,038	24,891	23,133	61,659
	2016年度		4,784,962	238,640	25,926	23,064	63,556
■都道府県財政 歳入総額	2005年度	億円	486,945	56,701	7,482	7,198	8,048
	2010年度		500,661	55,433	7,430	7,312	8,564
	2011年度		521,465	88,097	7,862	13,532	19,725
	2012年度		509,372	82,534	7,329	12,248	19,879
	2013年度		515,726	79,688	7,473	11,596	16,904
	2014年度		516,950	79,347	7,119	10,826	14,378
	2016年度		520,499	75,842	6,963	11,319	14,298
歳出総額	2005年度	億円	478,733	55,797	7,389	7,041	7,881
	2010年度		490,595	53,652	7,273	6,883	8,175
	2011年度		509,658	84,177	7,645	12,512	18,039
	2012年度		494,818	76,777	7,094	11,118	18,278
	2013年度		500,532	74,568	7,190	10,571	15,314
	2014年度		502,154	74,575	6,877	9,751	12,942
	2016年度		507,312	71,438	6,722	10,175	12,953

				資料・注記	
秋田	山形	福島	新潟		
29,726	32,411	44,884	68,366	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」 ※年度末値	
29,415	32,191	43,635	71,390		
32,074	35,399	48,952	78,007		
33,241	37,124	59,601	79,436		
33,372	38,352	63,109	81,540		
34,089	39,124	70,088	81,558		
34,553	40,278	75,165	83,674		
34,940	40,867	75,168	84,600		
35,567	41,233	76,283	86,621		
18,925	21,039	32,752	44,853		
17,705	20,253	29,205	40,731		
17,673	20,820	28,465	43,289		
18,048	21,454	29,743	43,077		
18,347	21,884	29,714	43,445		
19,322	22,419	30,624	44,116		
19,814	22,707	31,171	44,792		
20,075	23,574	32,433	46,273		
20,337	24,212	33,958	47,587		
6,722	5,983	8,748	12,520		総務省「都道府県決算状況調」
6,590	5,915	8,585	11,038		
6,648	6,085	22,857	11,388		
6,263	5,883	17,924	13,008		
6,453	6,050	19,431	11,780		
6,338	5,821	20,346	14,518		
6,106	5,802	20,420	10,933		
6,658	5,889	8,664	12,275		
6,489	5,805	8,264	10,763		
6,546	5,998	22,312	11,124		
6,148	5,775	15,773	12,592		
6,341	5,895	17,942	11,316		
6,243	5,687	19,105	13,971		
6,010	5,687	19,319	10,572		

	年次	単位	全国	東北	青森	岩手	宮城
■行政投資実績 合計	2000年度	百万円	41,391,349	5,181,619	682,084	738,459	707,818
	2005年度		25,469,096	3,284,197	387,531	381,231	467,368
	2010年度		21,990,079	2,512,193	343,192	299,674	322,168
	2011年度		21,465,687	3,456,047	364,611	502,414	823,555
	2012年度		21,869,825	3,627,181	387,762	593,051	868,848
	2013年度		24,749,805	4,476,871	415,600	813,482	1,162,366
	2014年度		24,667,204	4,467,121	364,312	751,061	1,210,562
生活基盤	2000年度	百万円	19,222,255	2,042,015	237,164	234,057	367,666
	2005年度		12,352,197	1,323,236	144,454	153,525	247,615
	2010年度		11,146,055	1,126,237	134,863	131,033	156,251
	2011年度		10,782,852	1,416,651	128,605	186,761	334,924
	2012年度		10,677,259	1,279,174	125,142	158,004	281,316
	2013年度		11,765,245	1,691,455	167,115	253,282	452,529
	2014年度		12,190,712	1,886,878	132,268	276,753	589,945
産業基盤	2000年度	百万円	9,154,507	1,179,018	131,243	146,809	119,618
	2005年度		5,040,525	713,505	75,978	83,890	74,867
	2010年度		4,292,407	522,768	59,433	62,528	49,185
	2011年度		3,932,072	582,057	63,344	78,461	76,194
	2012年度		3,985,334	615,259	66,296	108,553	79,739
	2013年度		4,706,854	731,678	68,936	148,090	101,964
	2014年度		4,546,547	746,911	59,416	166,249	128,124
農林水産	2000年度	百万円	3,752,507	724,393	105,168	137,529	86,668
	2005年度		2,130,983	368,147	52,120	55,660	56,478
	2010年度		1,522,881	233,387	37,137	38,619	23,301
	2011年度		1,422,412	258,628	43,950	47,163	26,437
	2012年度		1,449,929	286,540	48,532	42,308	41,037
	2013年度		1,783,086	374,071	49,877	60,190	81,862
	2014年度		1,752,725	415,390	44,046	65,785	121,943
国土保全	2000年度	百万円	4,053,598	598,547	69,151	76,829	59,938
	2005年度		2,529,518	365,127	30,865	39,690	37,606
	2010年度		2,041,292	263,498	29,703	37,863	30,398
	2011年度		1,905,041	287,424	36,068	41,618	48,746
	2012年度		1,925,330	295,710	46,631	42,027	44,756
	2013年度		2,472,720	378,592	43,629	41,237	48,626
	2014年度		2,254,126	337,469	39,884	36,784	38,127
その他	2000年度	百万円	5,208,482	637,646	139,358	143,236	73,928
	2005年度		3,415,872	514,182	84,114	48,466	50,802
	2010年度		2,987,443	366,299	82,056	29,630	63,031
	2011年度		3,423,310	911,285	92,643	148,410	337,253
	2012年度		3,831,972	1,150,501	101,161	242,159	422,001
	2013年度		4,021,901	1,301,074	86,042	310,682	477,386
	2014年度		3,923,094	1,080,474	88,699	205,490	332,422

				資料・注記
秋田	山形	福島	新潟	
566,375	569,480	785,270	1,132,133	総務省「行政投資実績」
395,918	329,548	435,405	887,196	
277,244	286,053	327,455	656,407	
274,228	285,957	517,547	687,735	
281,166	282,903	533,638	679,813	
317,285	350,423	656,286	761,429	
322,868	335,299	765,882	717,138	
205,897	236,231	333,600	427,400	
146,803	127,133	195,275	308,431	
116,013	121,645	154,994	311,438	
109,088	117,624	231,628	308,021	
108,420	111,913	199,746	294,633	
108,930	128,091	253,003	328,505	
118,741	135,531	313,961	319,680	
155,730	154,419	171,747	299,452	
113,944	97,774	105,044	162,008	
62,085	90,820	81,934	116,783	
63,918	92,324	92,544	115,272	
69,414	83,345	100,521	107,391	
74,431	101,139	106,749	130,369	
65,643	84,048	115,245	128,185	
91,098	58,580	95,655	149,695	
50,738	25,224	51,164	76,763	
32,250	19,735	25,883	56,462	
36,449	24,520	26,585	53,524	
33,492	27,074	30,875	63,222	
47,253	34,624	33,866	66,399	
44,632	33,265	45,812	59,906	
76,956	77,676	77,837	160,160	
49,495	43,540	40,427	123,504	
34,373	30,699	20,575	79,887	
34,531	30,711	28,467	67,283	
30,551	28,110	28,203	75,432	
45,845	43,709	36,189	119,357	
39,028	38,728	36,854	108,065	
36,694	42,575	106,431	95,424	
34,938	35,878	43,495	216,489	
32,523	23,153	44,069	91,837	
30,242	20,778	138,324	143,635	
39,289	32,461	174,294	139,136	
40,826	42,860	226,479	116,799	
54,824	43,726	254,010	101,302	

利用上の注意

1. 本編において、特に断りのない限り次の7県データおよび7県計を掲載しております。
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 2. 単位未満の処理
単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合があります。
 3. 符号
－ 不明または該当数字なし
▲ 負数
x 秘匿数値
 4. 2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島の3県に特に甚大な被害をもたらしました。このため、一部データについて、この影響を除外する措置が取られている場合があります。
 5. 統計資料について、疑義がある場合には、各表に付記してある資料作成機関にご照会下さい。
-
-

2017年度 東北圏社会経済白書

2018年3月発行

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター
住 所：〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10セントレ東北9階
T E L：022-222-3394 F A X：022-222-3395
U R L：<http://www.kasseiken.jp/>